

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

—大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績）—

2011年 12月

文部科学省 科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

齋藤 経史 鐘ヶ江 靖史 三須 敏幸 茶山 秀一

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Moving-out Situations
-Complete Survey for Universities and Public Research Institutes in Japan (FY2009 Data)-
December 2011

Keiji SAITO, Yasushi KANEGAE, Toshiyuki MISU, and Hidekazu CHAYAMA
1st Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
JAPAN

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
—大学・公的研究機関への全数調査(2009年度実績)—

文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ
齋藤 経史 鐘ヶ江 靖史 三須 敏幸 茶山 秀一

要旨:

本調査では、2009年度において日本国内の大学・公的研究機関(1,182機関)に在籍するポストドクター等の雇用状況および職種変更・転出の状況を調査した。(回収率 100%) 2009年度内でポストドクター等として計上された人数が最も多かった月は11月であり、11月におけるポストドクター等の総数は15,220人であった。同月在籍のポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人に関して職種変更後の職業を見ると、大学教員となった者が56%(1,239人)、ポストドクター等以外の公的研究機関等の研究開発職が14%(229人)、民間企業の研究開発職が8%(176人)であった。

Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Moving-out Situations
-Complete Survey for Universities and Public Research Institutes in Japan (FY2009 Data)-

Keiji SAITO, Yasushi KANEGAE, Toshiyuki MISU, and Hidekazu CHAYAMA
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT:

We have conducted a survey regarding employment and moving-out situations, on postdoctoral fellows in universities and research institutes (1,182 research organizations, valid response rate: 100%). The employment period subject to this survey is FY2009 (from April 2009 to March 2010). The maximum monthly number of postdoctoral fellows is 15,220 in November 2009. According to the survey, 2,217 out of 15,220 postdoctoral fellows changed their job before April 1, 2010. Among these 2,217, 56% (1,239 persons) became university teachers. Furthermore, 14% (229 persons) and 8% (176 persons) became researchers in public research institutes and private companies respectively.

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

— 大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績） —

概要

【本編目次】

第1章 調査目的および調査・集計方法	1
1.1 調査目的と調査内容.....	1
1.2 調査方法と調査期間.....	1
1.3 調査対象機関と回収率.....	2
1.4 調査票の様式変更と留意点.....	2
1.5 ポストドクター等の総数（月次）.....	3
第2章 ポストドクター等の雇用状況(2009年11月在籍者)	5
2.1 ポストドクター等の雇用の概況.....	5
2.2 ポストドクター等の年齢・性別に関する状況.....	13
2.3 ポストドクター等の国籍に関する状況.....	15
2.4 ポストドクター等の博士号に関する状況.....	17
2.5 ポストドクター等の社会保険、民間企業との共同研究に関する状況.....	19
2.6 ポストドクター等の採用前の状況.....	21
第3章 ポストドクター等の進路状況(2009年11月在籍者)	25
3.1 ポストドクター等の進路の概況.....	25
3.2 ポストドクター等の職種変更後の状況.....	27
3.3 ポストドクター等の転出の状況.....	36
第4章 まとめ	38
4.1 ポストドクター等の雇用状況.....	38
4.2 ポストドクター等の進路状況.....	40

【参考資料】

参考資料1：ポストドクター等（2009年11月在籍者）に関する参考図表

参考資料2：ポストドクター等（2009年度延べ人数）に関する参考図表

参考資料3：調査対象機関一覧

参考資料4：記入要領・調査票

参考資料5：調査票と報告書の表記の対応

【図表目次】

図表 1.3.1	調査票配布機関数および回答率〔2010年度調査：2009年度実績〕	2
図表 1.5.1	ポストドクター等の総数（月次）	3
図表 2.1.1	ポストドクター等の分野内訳	5
図表 2.1.2	分野別：詳細分野の内訳	6
図表 2.1.3	ポストドクター等の所属機関種内訳	7
図表 2.1.4	分野別：所属機関種の内訳	8
図表 2.1.5	ポストドクター等の主な雇用財源内訳	9
図表 2.1.6	分野別：主な雇用財源の内訳	10
図表 2.1.7	ポストドクター等の雇用規模別の内訳〔機関単位〕	11
図表 2.1.8	ポストドクター等の所属開始の月	12
図表 2.2.1	ポストドクター等の男女別年齢構成	13
図表 2.2.2	分野別：年齢構成	13
図表 2.2.3	ポストドクター等の年齢層別男女比率	14
図表 2.2.4	分野別：男女比率	14
図表 2.3.1	ポストドクター等の日本人・外国人別年齢構成	15
図表 2.3.2	外国人ポストドクター等の国籍（上位10位）	15
図表 2.3.3	分野別：外国人比率	16
図表 2.4.1	ポストドクター等の博士号取得状況の内訳	17
図表 2.4.2	分野別：博士号取得状況の内訳	18
図表 2.5.1	分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合	19
図表 2.5.2	分野別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳	20
図表 2.6.1	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳	21
図表 2.6.2	分野別：採用前の職業・修学状態の内訳	22
図表 2.6.3	ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳	23
図表 2.6.4	分野別：採用前の所属機関の内訳	24
図表 3.1.1	ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳	25
図表 3.1.2	分野別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳	26
図表 3.2.1	ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳	27
図表 3.2.2	分野別：職種変更後の職業の内訳	28
図表 3.2.3	ポストドクター等の職種変更後の所属内訳	29
図表 3.2.4	分野別：職種変更後の所属内訳	30
図表 3.2.5	ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業の内訳	31
図表 3.2.6	職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳	32
図表 3.2.7	分野別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳	32
図表 3.2.8	職種変更後の任期の状況内訳	33
図表 3.2.9	分野別：職種変更後の任期の状況内訳	33

図表 3.2.10	年齢層別：職種変更後の職業の内訳	34
図表 3.2.11	職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合	35
図表 3.3.1	ポストドクター等の在籍・転出状況の内訳	36
図表 3.3.2	日本人・外国人別：ポストドクター等の転出後の所在地域の内訳	36
図表 3.3.3	国籍の地域別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳	37
図表 3.3.4	分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳	37

概要

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

－大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績）－

概要

調査目的と調査内容

本調査は、大学・公的研究機関で研究に従事している下記の「ポストドクター等」の人数、属性を把握し、今後の研究者支援施策の基礎資料とすることを目的としている。¹

ポストドクター等：

博士の学位を取得後、任期付で任用される者*であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

*研究機関の規定等に基づいて受け入れられ研究活動に従事している者であれば、研究機関との雇用関係がなく給与等の支払いがない場合であっても、本調査の対象となる。

調査内容としたポストドクター等の属性は(1)基本情報、(2)博士課程に関する情報、(3)雇用に関する情報、(4)採用前の状況に関する情報、(5)在籍・職種変更・転出の状況および職種変更後・転出後に関する情報の五種類に分類される。(4)の情報によりポストドクター等への流入、(5)の情報によりポストドクター等からの流出を把握することができ、大規模データからポストドクター等の流出入の状況を表すことが初めて可能となった。

調査対象機関と回収率

本調査においては、大学 770 校（うち国立大学法人 86 校、公立大学、79 校、私立大学 601 校、大学共同利用機関 4 機関）、研究開発法人〔独立行政法人〕 31 機関、国立試験研究機関 31 機関、公設試験研究機関 350 機関の合計 1,182 機関に配布し、1,182 機関から回答（「該当者なし」の回答を含む）を得た。回収率は 100%である。

A. ポストドクター等の雇用に関する概要

A-1. ポストドクター等の総数

今回の調査から調査票の様式を改め、所属開始の月と職種変更・転出の月を調査し、月次単位でのポストドクター等の雇用状況を表すことが可能となった。2009 年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は 11 月であり、2009 年 11 月におけるポストドクター等の総数は 15,220 人である。²

¹ 本調査におけるポストドクター等の定義および該当者・非該当者の例示は、参考資料 4 の記入要領に記載している。

² 2009 年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数は 17,116 人である。なお、2008 年度実績以前に関しては雇用財源毎にポストドクター等を計上する方式で調査しており、同一機関内に関しても複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できない調査様式であった。このため、本調査の延べ人数と 2008 年度以前の延べ人数を直接比較することはできない。なお、2008 年度実績と 2009 年度実績の間で延べ人数の推移は参考値として、参考資料 2 に掲載している。

A-2. ポストドクター等の分野

2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く31%（4,754人）を占め、工学の28%（4,267人）が次いでいる。人文・社会科学は14%（2,133人）、保健は14%（2,107人）、農学は11%（1,641人）となっている。また、今回の調査では初めて理学、工学、農学、保健、人文・社会科学、その他の分野を細分化して調査し、詳細分野を判別することを可能にした。理学の中では〔生物〕が32%（1,501人）で最も割合が高く、〔物理〕が20%（966人）で次いでいる。人文・社会科学の中では、〔文学〕、〔史学〕等で構成される人文分野が57%（1,219人）を占め、〔商学・経済〕、〔法学・政治〕等で構成される社会科学分野の43%（914人）を上回っている。

A-3. ポストドクター等の所属機関種

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種としては大学が71%（10,766人）を占め、研究開発法人〔独法〕が27%（4,079人）で次いでいる。ポストドクター等の所属機関種内訳を分野別に見ると、いずれの分野でも国立大学法人が最大の割合となっており、理学では46%（2,196人）、工学では50%（2,142人）、農学では53%（866人）、保健では59%（1,232人）、人文・社会科学では51%（1,096人）を占めている。農学、工学、理学では研究開発法人〔独法〕に所属するポストドクター等が、第二位の割合を占めている。一方、人文・社会科学、保健では私立大学に所属するポストドクター等の割合が国立大学法人に次いで多くなっている。

A-4. ポストドクター等の主な雇用財源

2009年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳を見ると、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が46%（6,990人）、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が34%（5,203人）を占めている。分野別に見ると、理学は科学研究費補助金の割合が他の分野に比べて高く、14%（650人）となっている。

A-5. ポストドクター等の雇用規模別の機関数

ポストドクター等の2009年11月の雇用規模を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している機関は6機関となっている。一方、ポストドクター等を2009年11月に全く雇用していない機関は860機関となっており、調査対象となった1182機関の73%を占めている。

A-6. ポストドクター等の所属開始の月 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属開始の月は4月が59%（9,023人）で最も割合が高く、10月が11%（1,634人）で次いでいる。4月以外の月に所属開始となった割合は41%（6,197人）を占めており、年度の途中からポストドクター等として所属開始するケースが例外的ではないことが示されている。

A-7. ポストドクター等の年齢層

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30～34歳が最も割合が高く42%を占めている。男性に比べて女性は高い年齢層の割合が高く、男性

における 35 歳以上の割合は 31%であるのに対して、女性における 35 歳以上の割合は 38%となっている。年齢層内訳を分野別に見ると、工学が最も若い年齢層の割合が高く、29 歳以下が 30%を占めている。一方、人文では 29 歳以下が 16%と若い年齢層の割合が低くなっている。

A-8. ポストドクター等の男女比率

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が 75% (11,423 人)、女性が 25% (3,797 人) となっている。分野別に見ると、人文および保健において女性割合が他の分野に比べて高く、それぞれ 40%、37%となっている。

A-9. ポストドクター等の外国人比率

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等の日本人と外国人の割合を見ると 77% (11,690 人) が日本人、23% (3,530 人) が外国人である。また、今回の調査では初めてポストドクター等の国籍を調査した。外国人ポストドクター等の国籍を人数が多い順に見ると、第 1 位は中国の 1,333 人であり、外国人ポストドクター等の 38%を占めている。概して外国人のポストドクター等はアジア出身の者が多いが、国籍の第 4 位はフランスの 4% (124 人)、第 7 位がアメリカ合衆国の 2% (73 人) となっている。外国人の割合を分野別に見ると、工学において外国人の割合が高く 38%となっている。

A-10. ポストドクター等の博士号取得状況

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等の博士号取得状況を見ると、92% (13,986 人) が博士号取得者であり、満期退学・取得状況不明は 8% (1,234 人) となっている。分野別に見ると、理学、工学、農学、保健分野では博士号の取得割合が 95%以上であるが、社会科学においては 61%、人文においては 65%と相対的に低くなっている。

A-11. ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等のうち、フェローシップ (1,448 人) および雇用関係のない者 (1,352 人) を除いた 12,420 人に占める機関が社会保険を負担する者の割合は 85% (10,492 人) である。機関が社会保険を負担する者の割合を分野別に見ると、理学で 90%となっており、工学、農学、保健分野では 80%台となっている。

A-12. ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究 新規調査項目

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の内訳を見ると、全体では 39%に共同・受託研究契約がある。分野別に見ると、工学で 60%に共同・受託研究契約があり、他の分野と比べて割合が高い。

A-13. ポストドクター等の採用前の職業・修学状態 新規調査項目

2009 年 11 月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が 34% (5,112 人) を占め、自機関の博士課程学生であった者が 18% (2,706 人)、他機関の博士課程学生であった者が 14% (2,127 人) となっている。分野別に見ると、理学および農学は採用前もポストドクター等であった割合が他の分

野に比べて高く、それぞれ 43%、38%となっている。

A-14. ポストドクター等の採用前の所属機関 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関の内訳を見ると、国内の国立大学であった者が44%（6,716人）、公的研究機関であった者が14%（2,072人）、国内の私立大学であった者が13%（1,905人）、国外の教育機関であった者が9%（1,416人）となっている。分野別に採用前の所属機関を見ると、国内の国立大学の割合がいずれの分野でも3分の1以上を占めており、第一位の割合となっている。

B. ポストドクター等の進路に関する概要

B-1. ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの継続・職種変更に関する状況を見ると、60%（9,100人）が前年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14%（2,122人）が機関・研究室・雇用財源を改めてポストドクター等を繰り返し、合計74%（11,222人）がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は15%（2,217人）である。ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況を分野別に見ると、理学および農学において翌年度もポストドクター等を継続する割合が高い。

B-2. ポストドクター等の職種変更後の職業 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人に関して職種変更後の職業を見ると、大学教員になっている者が56%を占めている。大学教員の職階をより詳細に見ると、助教・助手となっている者が21%であり、講師、准教授、教授になっている者が14%、その他の大学教員（非常勤、特任、職階不明）が21%となっている。分野別に見ると、保健では助教・助手となっている者が30%と他の分野に比べて高くなっている。

B-3. ポストドクター等の職種変更後の所属 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後の所属を見ると、国内の国立大学である者が30%、国内の私立大学である者は19%となっている。分野別に見ると、理学、工学、農学、保健においては職種変更後に国立大学に所属する割合が第一位となっている一方で、人文・社会科学においては職種変更後に私立大学に所属する割合が第一位となっている。

B-4. ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後に常勤の職に就いた者は65%、非常勤の職に就いた者は15%、となっている。分野別に職種変更後の常勤・非常勤を見ると、工学において常勤となる割合が高く72%となっている。

B-5. ポストドクター等の職種変更後の任期の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後に任期のある職に就いた者は37%、任期のない職に就いた者は34%となっている。分野別に職種変更後の任期の有無を見ると、保健および人文において任期のある職に就く割合が他の分野に比べて高く46%が任期のある職に就いている。

B-6. ポストドクター等の在籍・転出状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの在籍・転出の状況を見ると、同一の状態を継続した割合は55%（9,100人）、機関を転出した割合は21%（3,247人）となっている。

B-7. ポストドクター等の転出後の所在国の地域 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに機関を転出した者3,247人の転出後の所在地域を見ると、転出後も日本国内に留まる割合は60%となっている。なお、転出先の所在国不明を除外であった752人を除外して、日本国内に留まる割合を算出すると78%となっている。転出後の所在が日本国外となる場合においては、転出後にアジア（日本および中東除く）に移動する割合が最も高い。

B-8. 外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況 新規調査項目

2009年11月に在籍し、2010年4月1日までに機関を転出した外国人ポストドクター等845人の帰国状況を見ると、外国人全体では日本国内の他機関へ移動する割合は28%、母国へ帰国する割合は38%、日本および母国以外の第三国へ移動する割合は10%、転出後の所在国が不明となるケースは24%となっている。国籍の地域別に見ると、北米出身者とアフリカ出身者は母国に帰国する割合が相対的に高くなっている。また、分野別に見ると、農学では母国に帰国している割合が51%と他の分野に比べて高くなっている。

本編

はじめに

我が国における科学技術・学術の発展や国際競争力の維持・強化のためには、創造的・独創的な研究人材の養成・確保を図ることが重要である。このため第1期、第2期の科学技術基本計画の下、ポストドクターへの支援施策を通じた若手研究者層の拡充が行なわれるとともに、優れた若手研究者がその能力を最大限発揮できるような研究環境の整備が図られてきた。現在において大学・公的研究機関の研究現場は、ポストドクター等若手研究者により支えられている実態があり、我が国の科学技術・学術の発展の原動力になっている。

その一方で、ポストドクター後のキャリアパスが不透明であるといった指摘もなされている。このため、第3期科学技術基本計画においては、ポストドクターは自立して研究が行える若手研究者の前段階であるとの認識に加えて、アカデミックな研究職以外への進路のサポートの必要性が示されている。さらに2011年8月に閣議決定された第4期科学技術基本計画においては、「産業界は、博士課程修了者やポストドクターの能力を評価し、研究職以外でもその登用を進めていくことが期待される。」と記載され、博士課程修了者やポストドクターは研究のみならず幅広い領域での活躍が期待されていることが示された。

科学技術基本計画においても指摘されているポストドクターの雇用等の実態を把握するためには、ポストドクターに関する包括的な定量データが不可欠である。このため、文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループでは2005年度以降、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課と連携して大学、公的研究機関等で研究活動に従事しているポストドクター等の人数や属性といった雇用状況を調査してきた。

今回の調査においては調査票の様式を変更し、2009年度におけるポストドクター等の人数や属性といった雇用状況のみならず、職種変更・転出後の職業・所属といった進路情報を合わせて調査している。これにより、科学技術基本計画において指摘されているポストドクター後の進路動向を定量データから示すことが可能となった。本報告書では、ポストドクター等の雇用状況・進路動向を表し、科学技術政策・人材育成政策の基礎資料とする。

第1章 調査目的および調査・集計方法

1.1 調査目的と調査内容

本調査は、2009 年度において日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事している下記の「ポストドクター等」の人数、属性を把握し、今後の研究者支援施策の参考とすることを目的としている。³

ポストドクター等：

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

調査内容としたポストドクター等の属性は(1) 基本情報、(2) 博士課程に関する情報、(3) 雇用に関する情報、(4) 採用前の状況に関する情報、(5) 在籍・職種変更・転出の状況および職種変更後・転出後に関する情報の五種類に分類される。

(1) 基本情報としては性別、国籍、生年が挙げられる。(2) 博士課程に関する情報としては、修了年度、博士号取得の有無（満期退学の識別）が挙げられる。(3) 雇用に関する情報として研究分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績、主な雇用財源、機関負担の社会保険の加入状況、所属開始年・月が挙げられる。(4) 採用前の状況に関する情報として採用前の所属、採用前の職業が挙げられる。(5) 在籍・職種変更・転出の状況および職種変更・転出後に関する情報として、まず 2009 年度内および 2010 年 4 月 1 日における同一機関における在籍・職種変更・転出の状況を調べている。さらに職種変更・転出をした者に対しては職種変更後・転出後における職業、所属、所在国、常勤・非常勤の状況、任期の有無を調査している。

1.2 調査方法と調査期間

2010 年度調査においては、2010 年 3 月末に各調査対象機関に対して 2010 年 6 月 18 日を一次回答期限として調査依頼を送付した。大学、公的研究機関においては調査依頼をもとに調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票（参考資料 4 参照）をダウンロードし、ポストドクター等⁴の雇用および進路の状況について記入してもらい、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレスに送付してもらうことで回収した。

ポストドクター等の雇用状況および進路動向を可能な限り正確に計上すべく、回答期限を延長して回収に努めた。また、回収された調査票に記入エラーが検出された場合は、該当機関にその旨を通知し、エラーの修正を行った。（最終的に 2010 年 12 月上旬まで延長して回収・修正作業を行った）。

³ 調査内容の定義の詳細は、参考資料 4 の記入要領における「2. 調査対象について」に記載している。

⁴ ポストドクター等は、給与等の支払がない場合（雇用関係にない場合）であっても、受入にあたり内規等に基づいているものについては調査対象者に含めている。また、博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含んでいる。

1.3 調査対象機関と回収率

本調査においては、大学 770 校（うち国立大学法人 86 校、公立大学、79 校、私立大学 601 校、大学共同利用機関 4 機関）、研究開発法人〔独立行政法人〕 31 機関、国立試験研究機関 31 機関、公設試験研究機関 350 機関の合計 1,182 機関に配布し、1,182 機関から回答（「該当者なし」の回答を含む）を得た。回収率は 100%である。なお、調査対象となった 1,182 機関のリストは「参考資料 3 調査対象機関一覧」に掲載している。

図表 1.3.1 調査票配布機関数および回答率〔2010 年度調査：2009 年度実績〕

機関種	配布数	回収数	回収率
大学	770	770	100%
うち国立大学法人	86	86	100%
うち公立大学	79	79	100%
うち私立大学	601	601	100%
うち大学共同利用機関	4	4	100%
研究開発法人〔独立行政法人〕	31	31	100%
国立試験研究機関	31	31	100%
公設試験研究機関	350	350	100%
合計	1,182	1,182	100%

1.4 調査票の様式変更と留意点

2004 年度から 2008 年度に関する「ポストドクター等の雇用状況調査」では、同一機関内においても複数の財源にて雇用されていたポストドクター等は、雇用財源毎に複数回計上する調査様式であった。また、年度途中で研究機関を移動した場合、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上されていた。このため、2008 年度以前に関する調査では、同一のポストドクター等が複数回計上されている可能性がある延べ人数に関する集計であった。

2009 年度に関する「ポストドクター等の雇用状況・進路動向調査」では、ポストドクター等一人一人について、その主たる雇用財源、所属開始月と職種変更・転出月、採用前の状況、進路の状況等を記載する調査様式に改めた。これにより、雇用財源が複数ある場合の同一人物の重複計上を防止するとともに、年度途中での研究機関の移動による同一人物の複数計上を防止できる様式とした。⁵

2008 年度実績以前は、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できない様式となっている一方で、2009 年度実績調査は主たる雇用財源のみで計上する様式となっている。このため、2008 年度実績以前の延べ人数と 2009 年度実績の延べ人数を直接の比較することはできない。

また、2004 年度から 2008 年度に関するポストドクター等の雇用状況調査では、日本学術振興会に対して海外特別研究員のうちポストドクターに該当する者の計上を依頼していたが、2009 年度実績調査では調査票の様式変更に合わせて、日本学術振興会の海外特別研究

⁵ 大規模な研究機関に本調査を配布した場合は、機関内の下部組織にて調査が行われることが一般的である。2009 年度内に同一人物が同一機関内の複数の下部組織にて雇用されていた場合は、2009 年度調査の様式であっても同一機関内で複数回計上される可能性は否定できない。

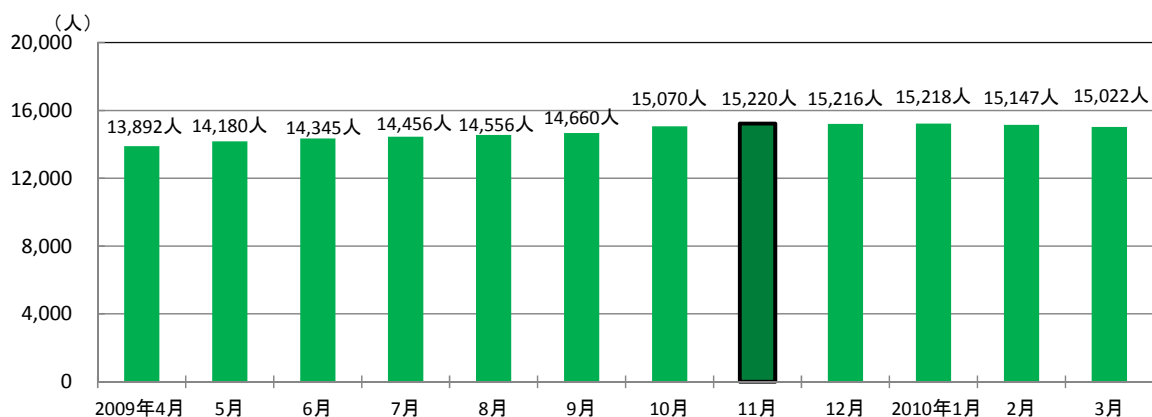
員を調査対象から除外した。⁶ 本調査における調査対象は、主たる研究の場を日本国内としているポストドクター等に限定した。^{7 8}

1.5 ポストドクター等の総数（月次）

今回の調査から調査様式を改め、機関移動による重複計上を可能な限り除外できるようにポストドクター等の所属開始年と月および 2009 年度内の職種変更・転出月を調査した。これらの調査項目によって、月次単位でのポストドクター等の雇用状況を表すことが可能となった。

2009 年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は 11 月であり、そのポストドクター等の総数は 15,220 人となっている。年度内の機関移動等による重複計上を可能な限り除外した値とするため、続く第 2 章および第 3 章においては 2009 年 11 月に在籍していた 15,220 人を集計対象とし、雇用および進路の状況を論じる。⁹

図表 1.5.1 ポストドクター等の総数（月次）



⁶ 2008 年度実績調査以前に日本学術振興会に海外特別研究員のうちポストドクターに該当する者の形状を依頼していた理由としては、『ポストドクター等一万人支援計画』の一環として我が国の公的部門から主たる人件費が支出されているポストドクター等は海外特別研究員に関しても初回調査にて調査対象を含めていたこと、二回目以降の調査では過去の調査と連続性を保つため継続的に調査対象としたことが挙げられる。しかしながら、日本学術振興会の海外特別研究員（うちポストドクター等）は、2004 年度から 2008 年度に関する「ポストドクター等の雇用状況調査」において唯一、主たる研究の場を日本国外としているポストドクター等であった。

⁷ 2004 年度実績～2008 年度実績においてポストドクター等に含まれている海外特別研究員は 212 人、232 人、222 人、187 人、188 人である。なお、日本学術振興会によれば、2009 年度における海外特別研究員（うちポストドクター相当）は 231 人である。

⁸ 日本国内に受け入れ先機関が存在する日本学術振興会の特別研究員（PD、SPD、RPD）に関しては 2008 年度実績以前に引き続いて、本調査においても受け入れ先の研究機関にて計上を依頼している。

⁹ 複数の機関で同時に非常勤のポストドクターとして従事している場合など、特定の月次のデータであっても同一人物が重複されて計上されている可能性はあり得る。

【参考】ポストドクター等の延べ人数（年次）

2009 年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数は 17,116 人である。これはポストドクター等の職種変更・機関の転出による月次単位の減少分を考慮せず、2009 年 4 月のポストドクター等の総数を初期値として、2009 年 5 月以降に各調査対象機関にて新たにポストドクター等として所属を開始した者の月次の増加分の総和をとることに対応している。2009 年 4 月のポストドクター等の総数 13,892 人に 2009 年 5 月～2010 年 3 月に新たに所属した増加分 3,224 人を足すと、2009 年度の延べ人数 17,116 人となる。なお、「参考資料 2 ポストドクター等（2009 年度延べ人数）に関する参考図表」には、2009 年度内のポストドクター等の延べ人数に関する図表を示している。

1.4 に示したように、本調査から調査票の様式を大幅に変更し、同一機関内で複数の財源により雇用されている場合の重複計上を可能な限り防ぐ形式に改めるとともに日本学術振興会の海外特別研究員を調査対象から除外した。このため、2008 年度実績以前と 2009 年度との間で経年変化を厳密に示すことはできないものの、参考までに「参考資料 2 ポストドクター等（2009 年度延べ人数）に関する参考図表」には、年度内の延べ人数同士で 2008 年度実績以前と 2009 年度実績を並べて表示している。

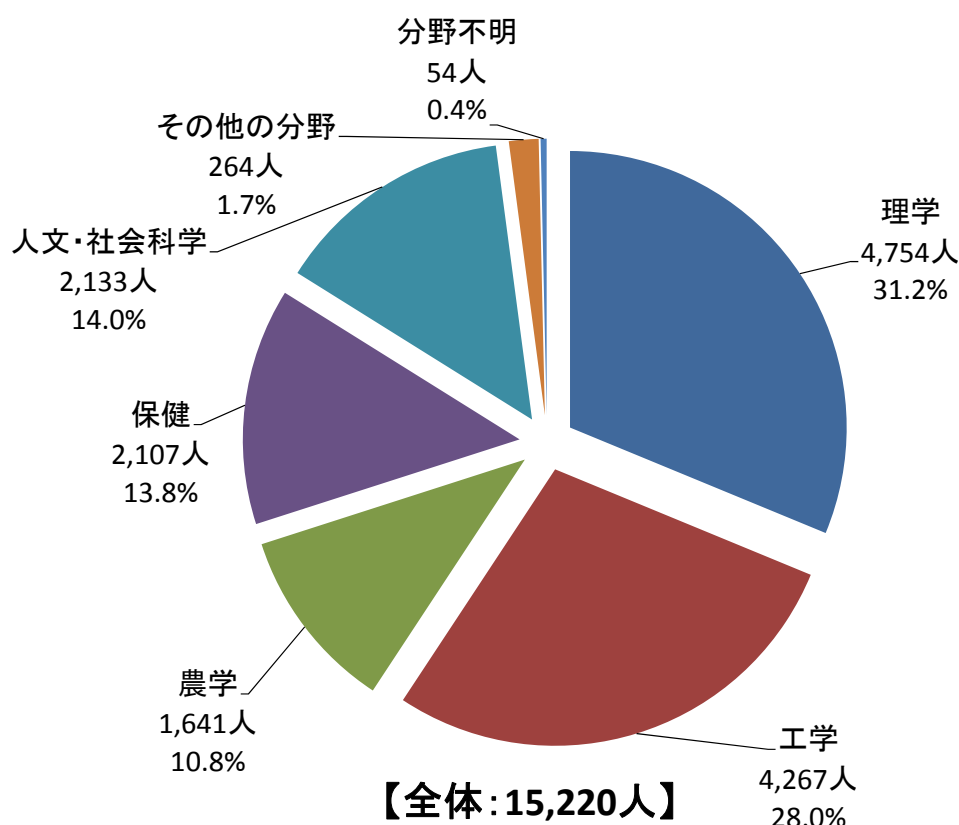
第2章 ポストドクター等の雇用状況(2009年11月在籍者)

2.1 ポストドクター等の雇用の概況

2.1.a ポストドクター等の分野

2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く31% (4,754人) を占め、工学の28% (4,267人) が次いでいる。¹⁰人文・社会科学は14% (2,133人)、保健は14% (2,107人)、農学は11% (1,641人) となっている。¹¹

図表 2.1.1 ポストドクター等の分野内訳



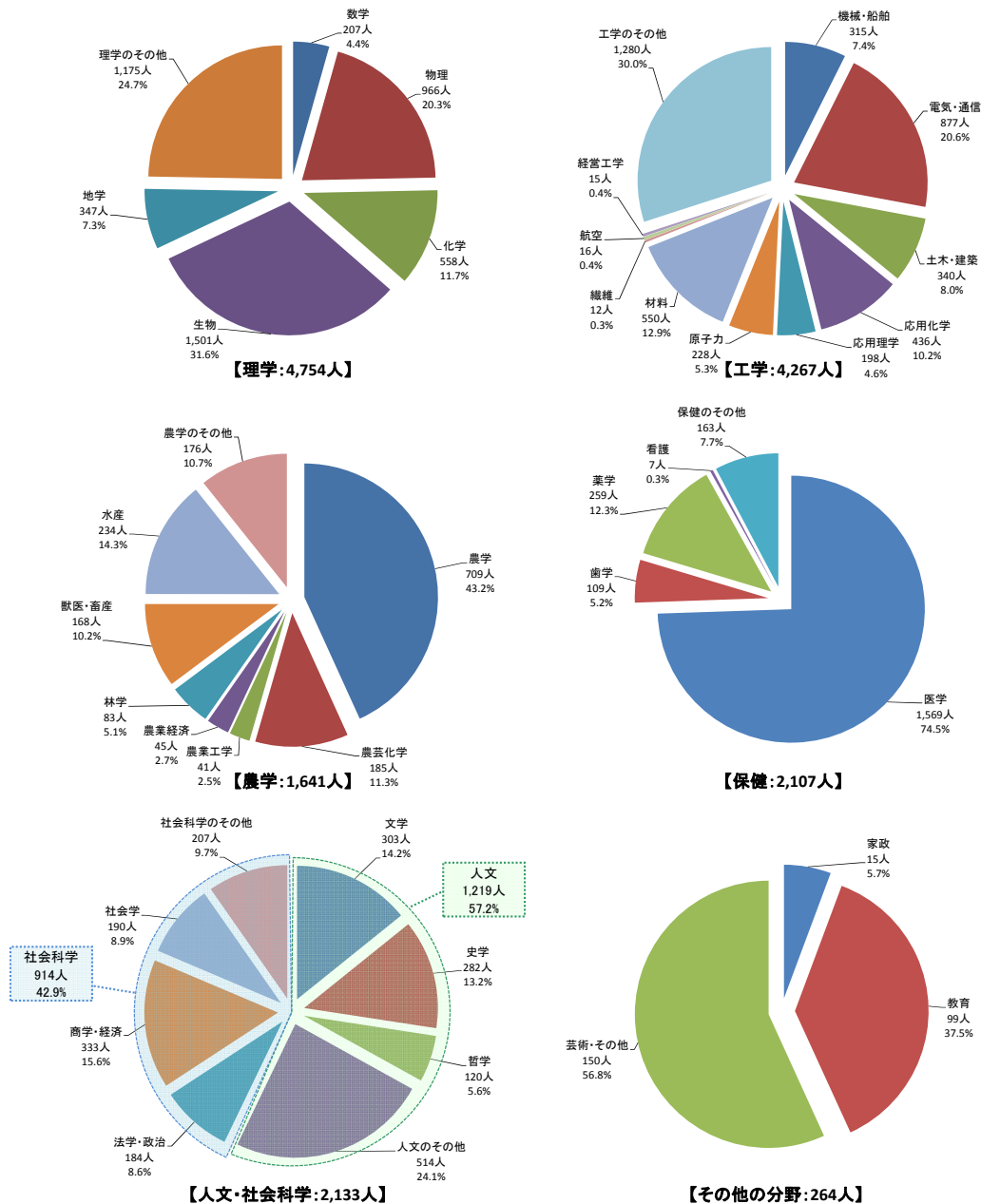
¹⁰ 調査票においては[数学][物理][化学][生物][地学][理学のその他]といった詳細分野での回答を依頼した。これらの詳細分野をまとめて「理学」として集計している。調査票の表記と報告書の表記の対応は「参考資料5 調査票と報告書の表記の対応」に記載している。

¹¹ 過去の調査においては2005年度、2007年度に関しては「理学、工学、農学、保健、人文・社会科学、その他の分野、分野不明」と本調査と同じ分野分類で尋ねている。厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、理学、農学、人文・社会科学において人数・割合がほぼ2007年度実績と横ばいとなっている。【参考図表 II.1.2 ポストドクター等の分野内訳の推移】なお2004年度、2006年度、2008年度は異なる分野分類にて調査をしているため、分野による推移を分析することはできない。

2.1.b ポストドクター等の詳細分野 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野を詳細に見ると、理学の中では〔生物〕が32%（1,501人）で最も割合が高く、〔物理〕が20%（966人）で次いでいる。工学においては、〔工学のその他〕を除けば、〔電気・通信〕が21%を占め、〔材料〕が13%で次いでいる。¹² 保健においては、〔医学〕が75%を占め最も割合が高い。人文・社会科学の中では、人文分野が57%（1,219人）を占め、社会科学分野の43%（914人）を上回っている。

図表 2.1.2 分野別：詳細分野の内訳

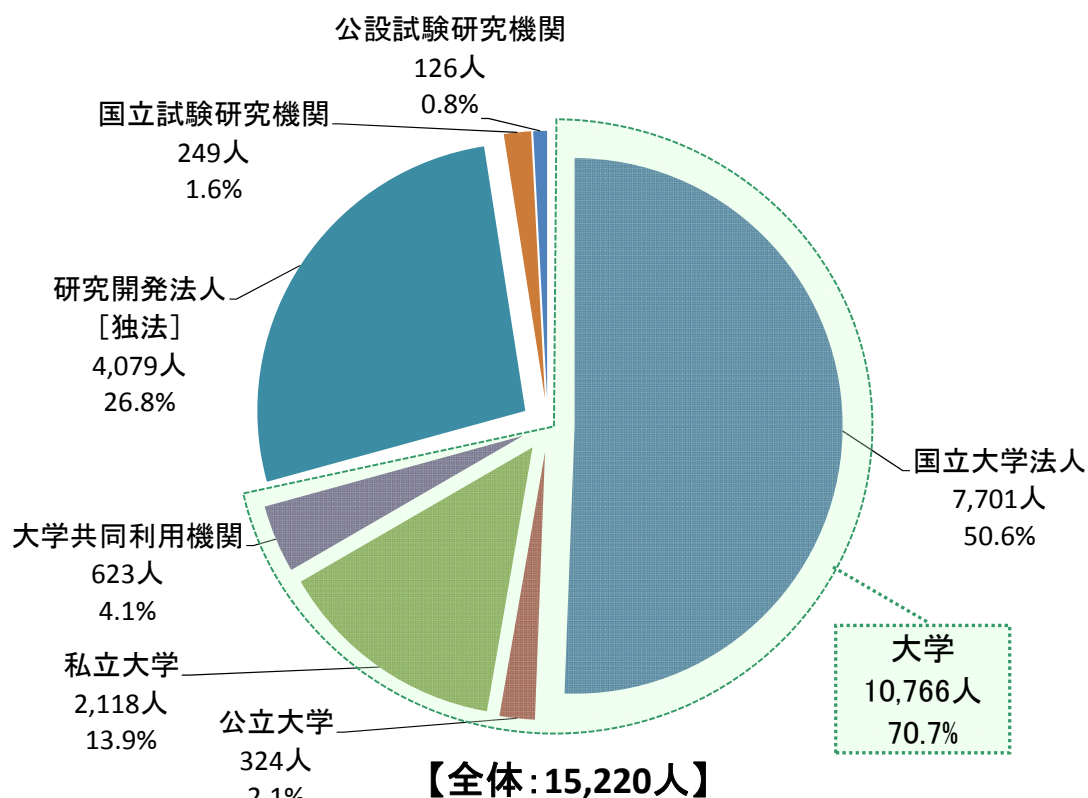


¹² 本調査では調査設計上、ポストドクター等の本人ではなく研究機関の管理部門等が回答を行っている。このため〔工学のその他〕に関しては、実際に工学における新分野や融合分野であるケースもあれば、管理部門等がポストドクター等の個々人の研究分野を正確に把握できていないために、〔工学のその他〕と回答しているケースがあると考えられる。

2.1.c ポストドクター等の所属機関種

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種としては大学が71%（10,766人）を占め、研究開発法人〔独法〕が27%（4,079人）で次いでいる。大学を細分化すると国立大学法人に所属するポストドクター等が51%（7,701人）となっており、ポストドクター等全体の過半数が国立大学法人に所属している。¹³

図表 2.1.3 ポストドクター等の所属機関種内訳

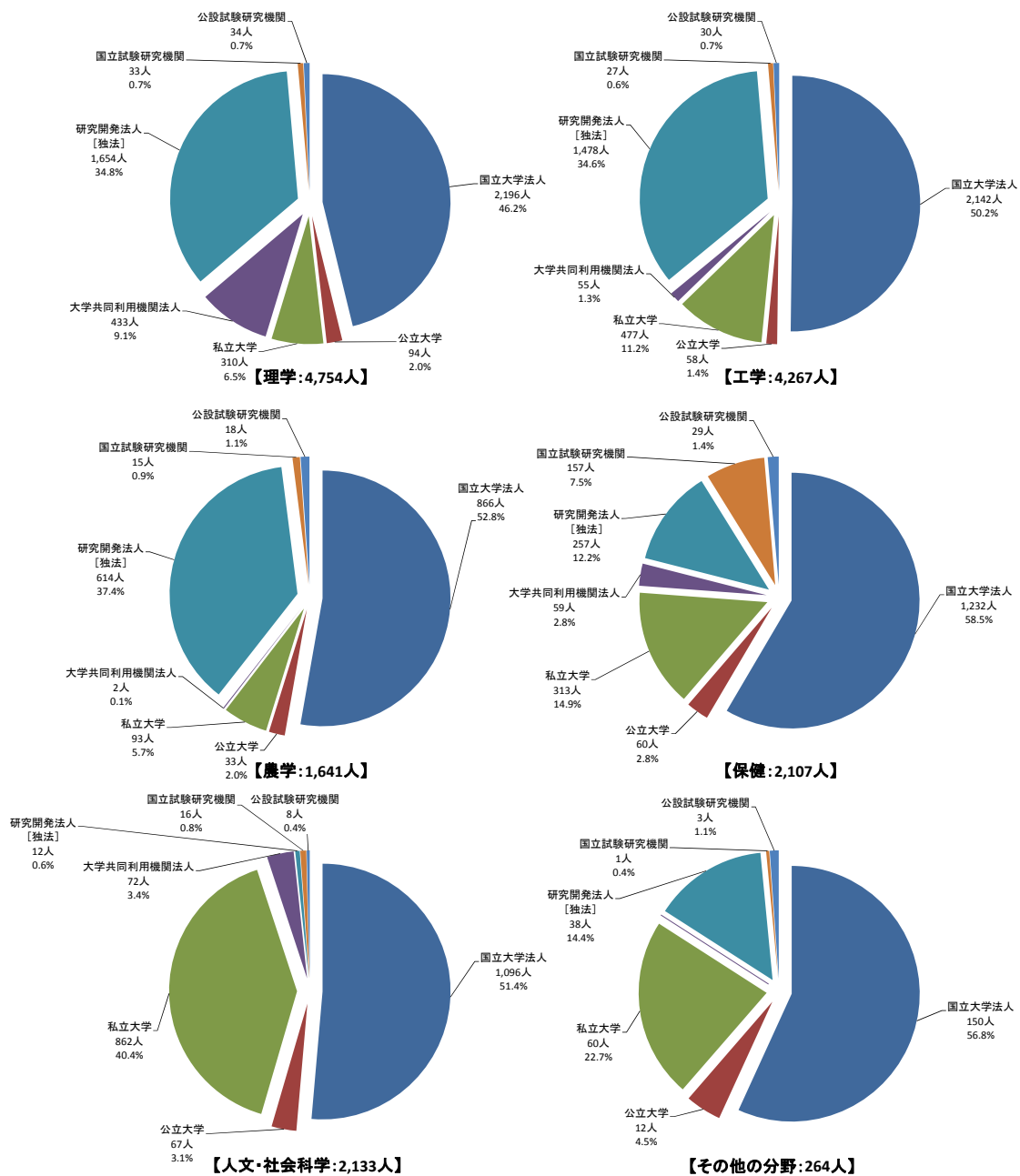


¹³ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、国立大学法人の割合が2004年度の57%から2009年度の71%へ増加傾向にあり、研究開発法人〔独法〕の割合は2004年度の38%から2009年度の26%へ減少傾向にある。【参考図表 II.1.5 ポストドクター等の所属機関種内訳の推移】

2.1.d 分野別：ポストドクター等の所属機関種

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種内訳を分野別に見ると、いずれの分野でも国立大学法人が最大の割合となっており、理学では46%（2,196人）、工学では50%（2,142人）、農学では53%（866人）、保健では59%（1,232人）、人文・社会科学では51%（1,096人）を占めている。農学、理学、工学では研究開発法人〔独法〕に所属するポストドクター等が、第二位の割合を占めている。一方、人文・社会科学、保健では私立大学に所属するポストドクター等の割合が国立大学法人に次いで多くなっている。

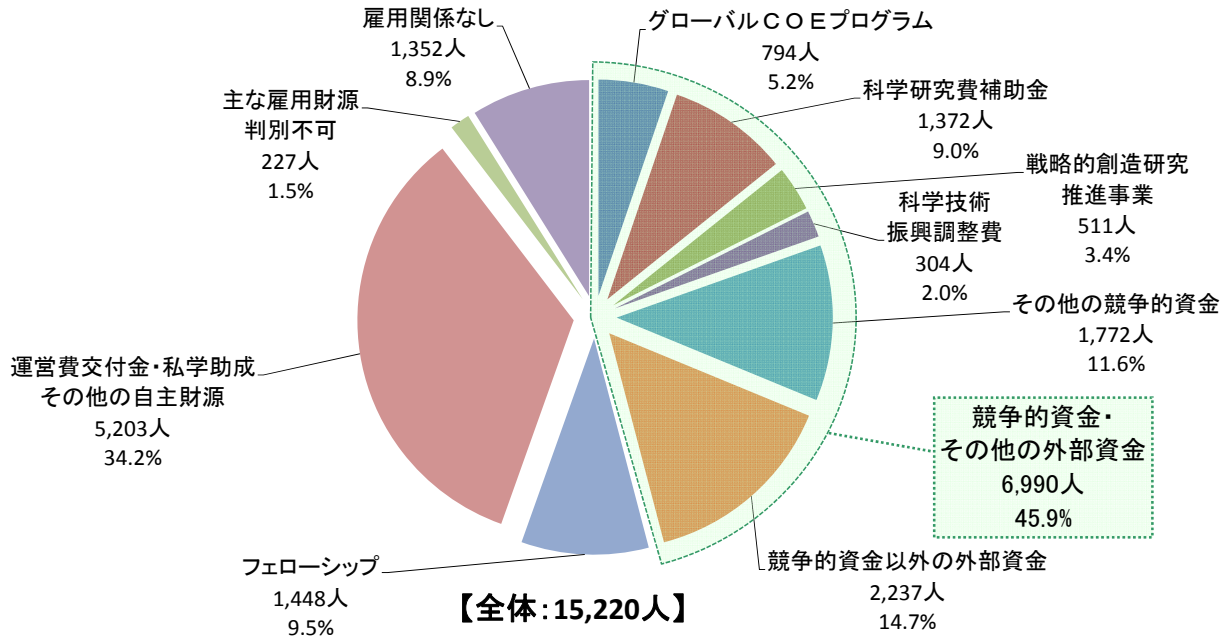
図表 2.1.4 分野別：所属機関種の内訳



2.1.e ポストドクター等の主な雇用財源

2009年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳を見ると、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が46%（6,990人）、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が34%（5,203人）を占めている。¹⁴

図表 2.1.5 ポストドクター等の主な雇用財源内訳

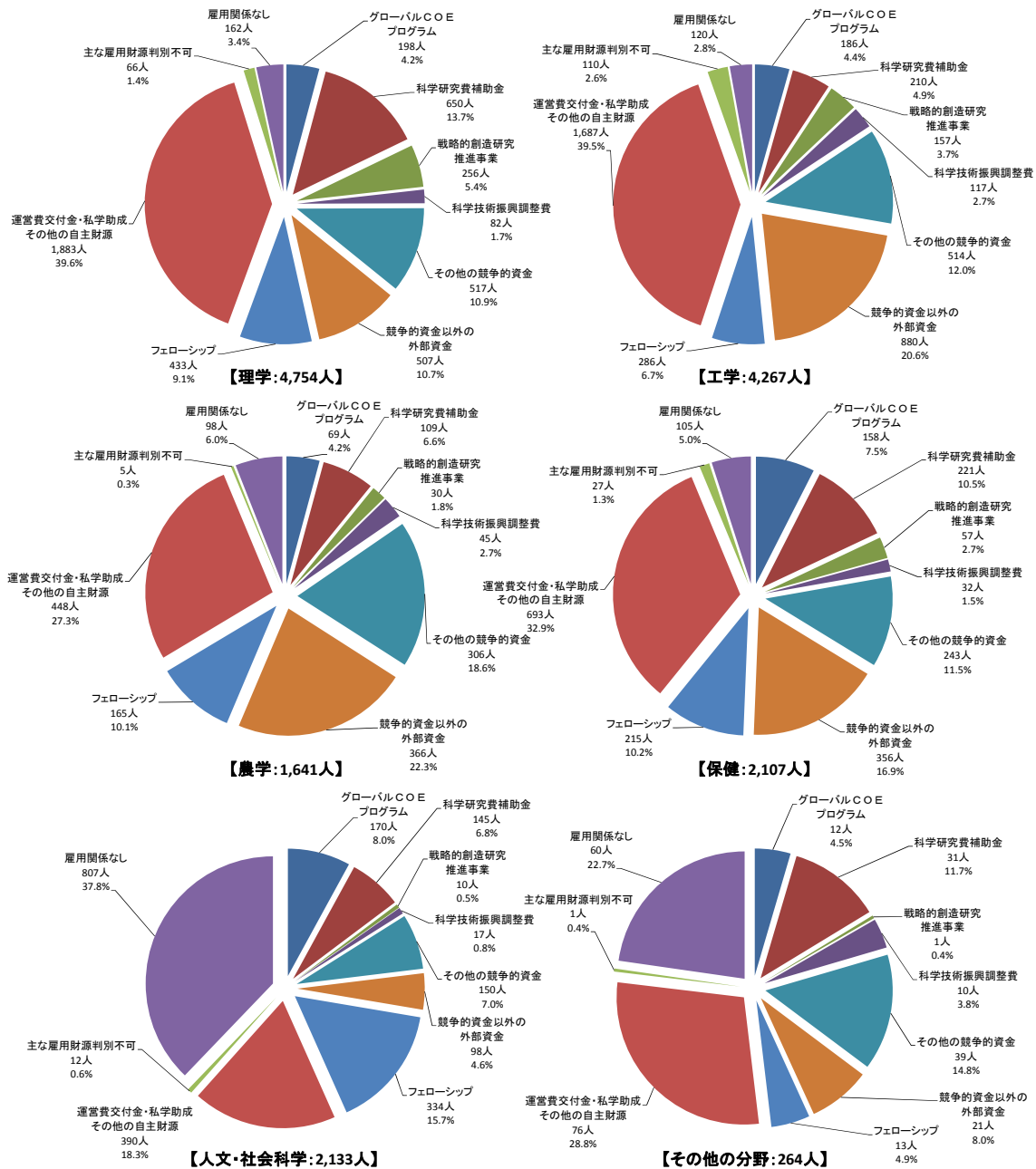


¹⁴ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、競争的資金が増加傾向にありフェローシップが減少傾向にある。運営費交付金・私学助成・その他の自主財源は、過去5年度に渡って概ね総数の3分の1を占めており、ほぼ横ばいとなっている。【参考図表 II.1.8 ポストドクター等の雇用財源内訳の推移】

2.1.f 分野別：ポストドクター等の主な雇用財源

2009年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源を分野別に見ると、理学は工学、農学、保健に比べ科学研究費補助金の割合が14%と高く、競争的資金以外の外部資金の割合が11%と低くなっている。人文・社会科学においては、他の分野に比べてフェローシップの割合および雇用関係なしの割合が高くなっている。

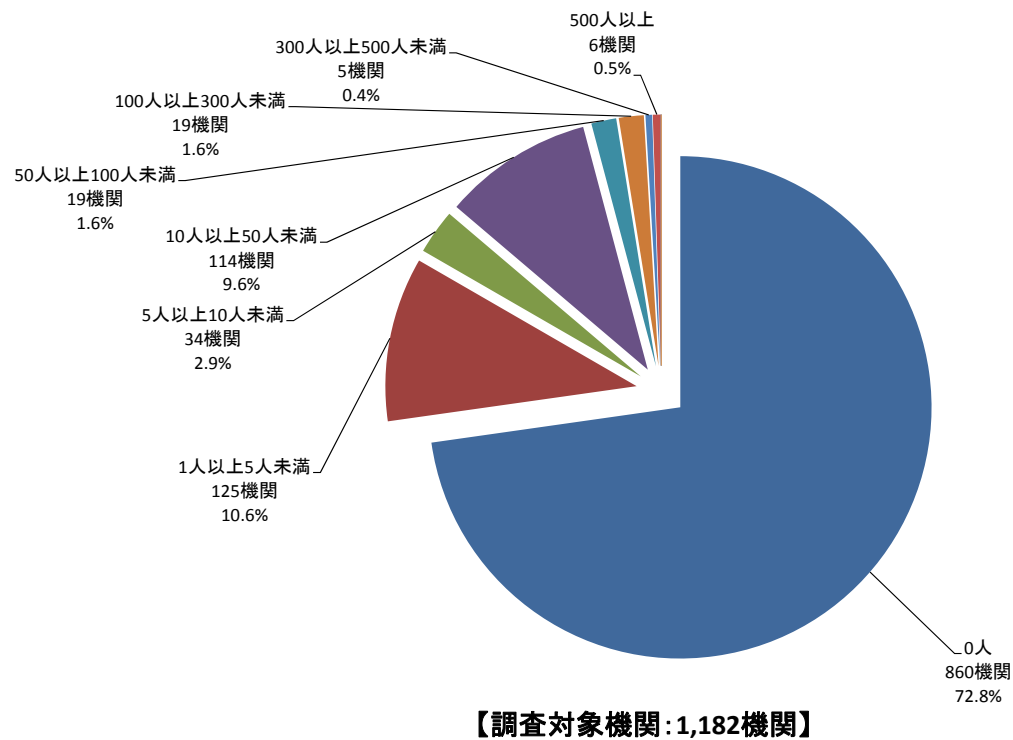
図表 2.1.6 分野別：主な雇用財源の内訳



2.1.g ポストドクター等の雇用規模別の機関数

ポストドクター等の2009年11月の雇用規模を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している機関は6機関となっている。一方、2009年11月にポストドクター等を全く雇用していない機関は860機関となっており、調査対象となった1,182機関の73%を占めている。なお、本調査の対象とした1,182機関は「参考資料3 調査対象機関一覧」に掲載している。

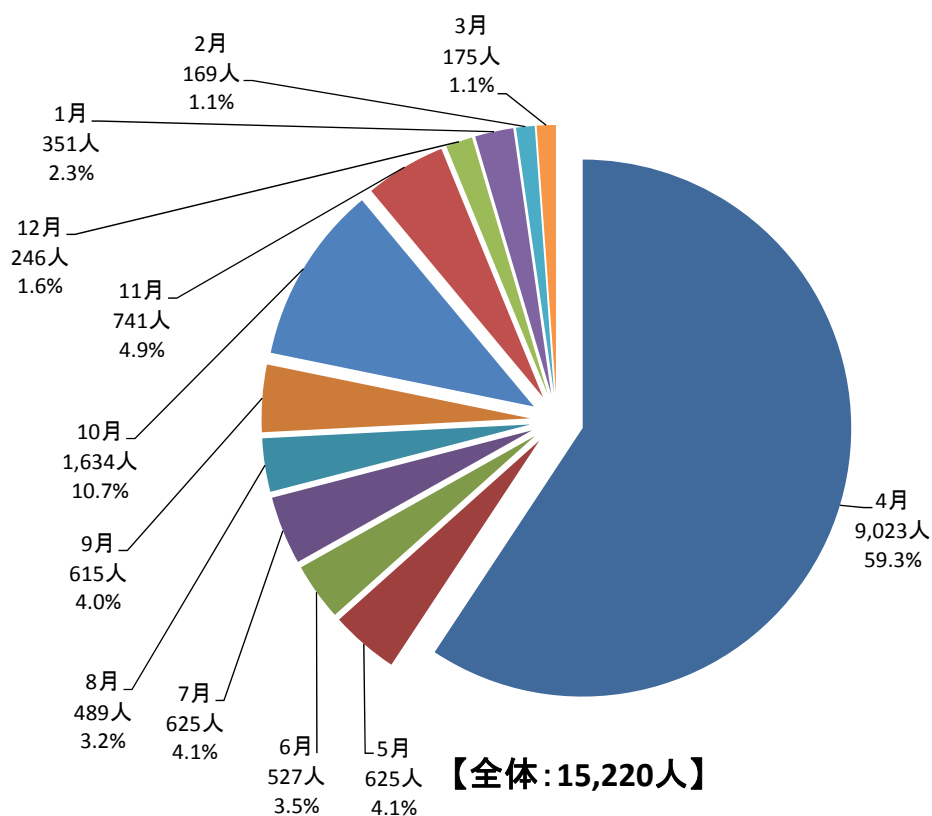
図表 2.1.7 ポストドクター等の雇用規模別の内訳〔機関単位〕



2.1.h ポストドクター等の所属開始の月 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属開始の月は4月が59%（9,023人）で最も割合が高く、10月が11%（1,634人）で次いでいる。4月以外の月に所属開始となった割合は41%（6,197人）を占めており、年度の途中からポストドクター等として所属開始するケースが例外的ではないことが示されている。

図表 2.1.8 ポストドクター等の所属開始の月

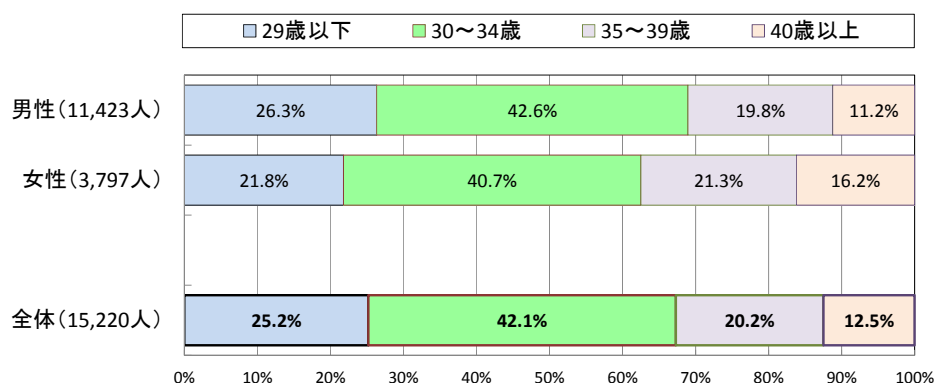


2.2 ポストドクター等の年齢・性別に関する状況

2.2.a ポストドクター等の年齢構成

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30～34歳が最も割合が高く42%を占めている。¹⁵ ¹⁶ ¹⁷ 男性に比べて女性は高い年齢層の割合が高くなっており、35歳以上の割合は男性が31%であるのに対して、女性は38%となっている。

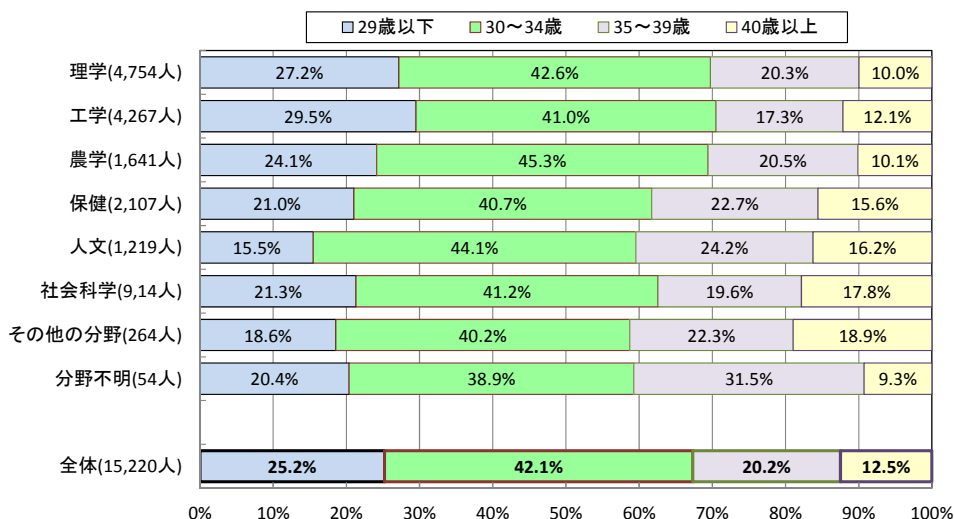
図表 2.2.1 ポストドクター等の男女別年齢構成



2.2.b 分野別：ポストドクター等の年齢構成

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢構成を分野別に見ると、工学において29歳以下が30%と他分野に比べ若い年齢層の割合が高い。一方、人文においては29歳以下が16%と若い年齢層の割合が低い。¹⁸

図表 2.2.2 分野別：年齢構成



¹⁵ 2009年度実績調査では年齢ではなく、生年が調査項目となっている。生年のみから算出できるのは12月31日時点の年齢である。調査対象年度の4月1日時点の年齢を調査していた過去の調査とより近い月次での集計を行うべく2009年度実績における年齢は2008年12月31日時点における年齢を示している。

¹⁶ ポストドクター等の詳細分野別の年齢指標は、職種変更時の年齢指標と合わせて【参考図表 B-2.14 詳細分野別：職種変更をしたポストドクター等の年齢指標】に示している。

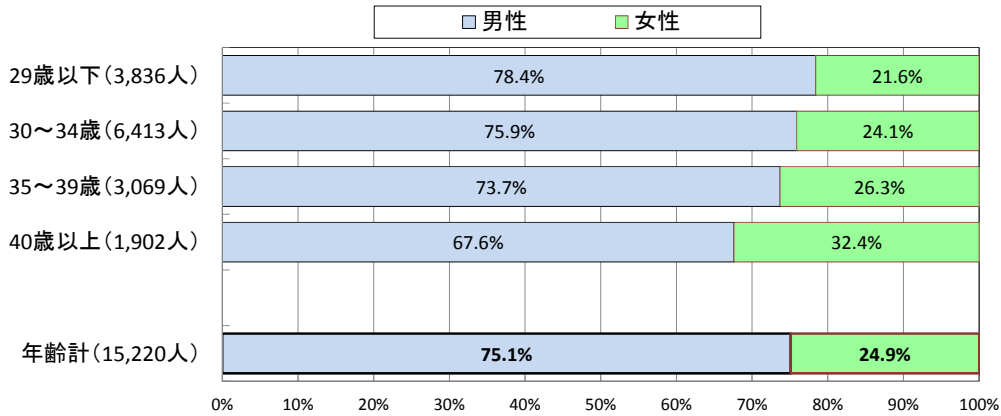
¹⁷ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、2004年度実績から2009年度実績までの35歳以上の割合は26%、28%、29%、31%、32%、32%と高まっているが、伸び率に鈍化の傾向が見られる。【参考図表 II.2.2 ポストドクター等の年齢構成の推移】

¹⁸ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、35歳以上が占める割合に関して2005年度、2007年度、2009年度の推移を見ると、理学において24%、28%、30%、人文・社会科学において27%、32%、39%と高まっている。【参考図表 II.2.4 分野別：ポストドクター等の年齢構成の推移】

2.2.c ポストドクター等の男女比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が75%（11,423人）、女性が25%（3,797人）となっている。高い年齢層ほど女性の割合が高まっており、29歳以下では男性が78%、女性が22%であるのに対して、40歳以上では男性が68%、女性が32%となっている。¹⁹

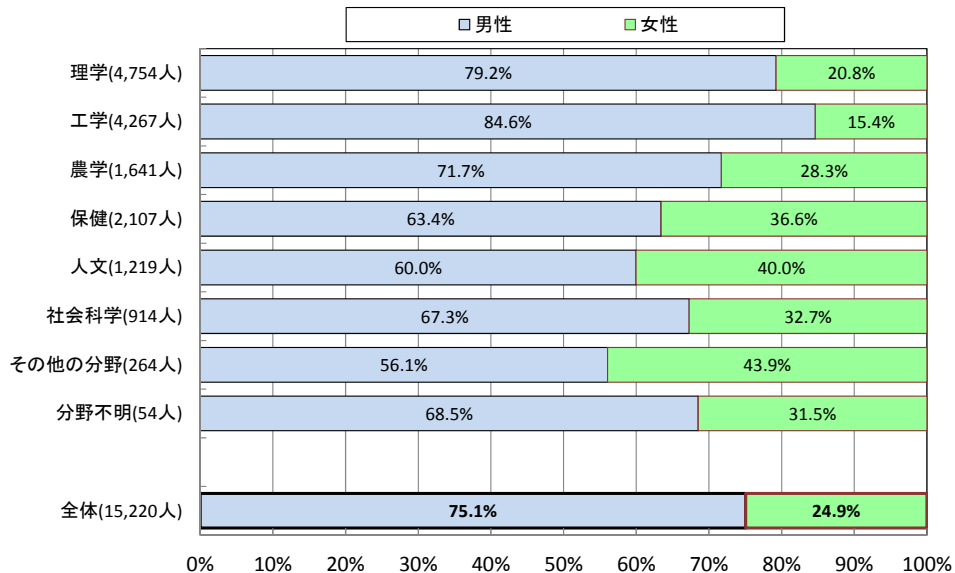
図表 2.2.3 ポストドクター等の年齢層別男女比率



2.2.d 分野別：ポストドクター等の男女比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を分野別に見ると、その他の分野、人文、保健において女性割合が相対的に高く、それぞれ44%、40%、37%となっている。²⁰工学、理学においては女性割合が相対的に低くそれぞれ15%、21%となっている。²¹

図表 2.2.4 分野別：男女比率



¹⁹ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関して、女性比率の推移を見ると2004年度実績の21%から2009年度実績の25%まで徐々に増加している。【参考図表 II.2.6 ポストドクター等の年齢層別男女比率の推移】

²⁰ 本調査におけるその他の分野は「家政」「教育」「芸術・その他」から構成されている。

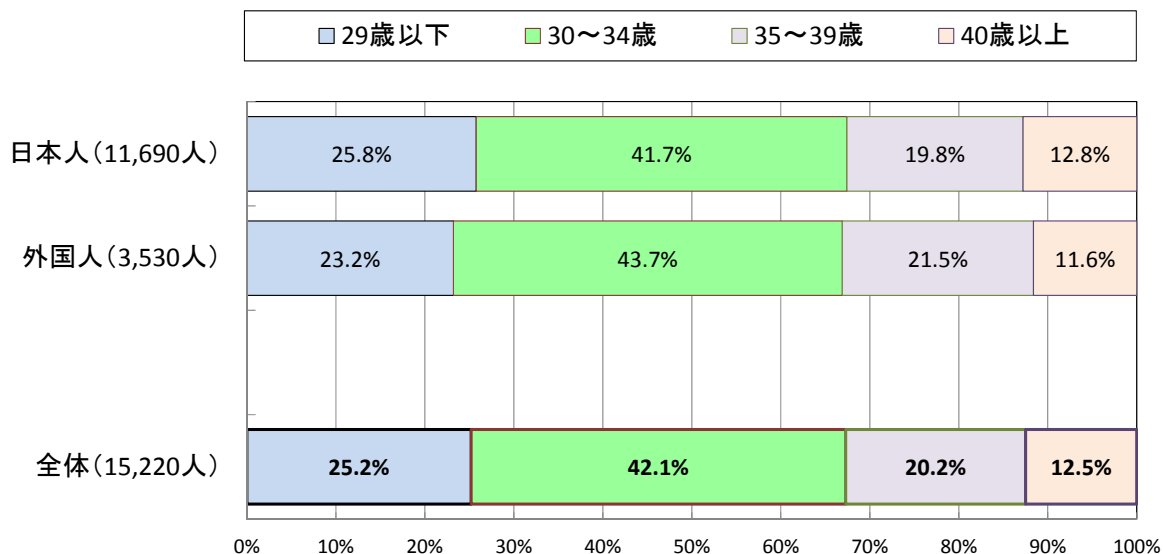
²¹ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関して女性比率を分野別に見ると、2005年度、2007年度、2009年度に理学においては19%、20%、21%、工学においては11%、13%、15%と女性比率が増加している。【参考図表 II.2.8 分野別：ポストドクター等の男女比率の推移】

2.3 ポストドクター等の国籍に関する状況

2.3.a 日本人・外国人別年齢構成

2009年11月に在籍していたポストドクター等の日本人と外国人の割合を見ると77%（11,690人）が日本人、23%（3,530人）が外国人である。日本人・外国人別にポストドクター等の年齢構成を見ると、29歳以下の割合は日本人において26%、外国人において23%となっている。

図表 2.3.1 ポストドクター等の日本人・外国人別年齢構成



2.3.b 外国人ポストドクター等の国籍 新規調査項目

2009年11月に在籍していた外国人ポストドクター等の国籍を人数が多い順に見ると第1位は中国の1,333人であり、外国人ポストドクター等3,530人の38%を占めている。概して外国人のポストドクター等はアジア出身の者が多いが、第4位はフランス、第7位がアメリカ合衆国となっている。

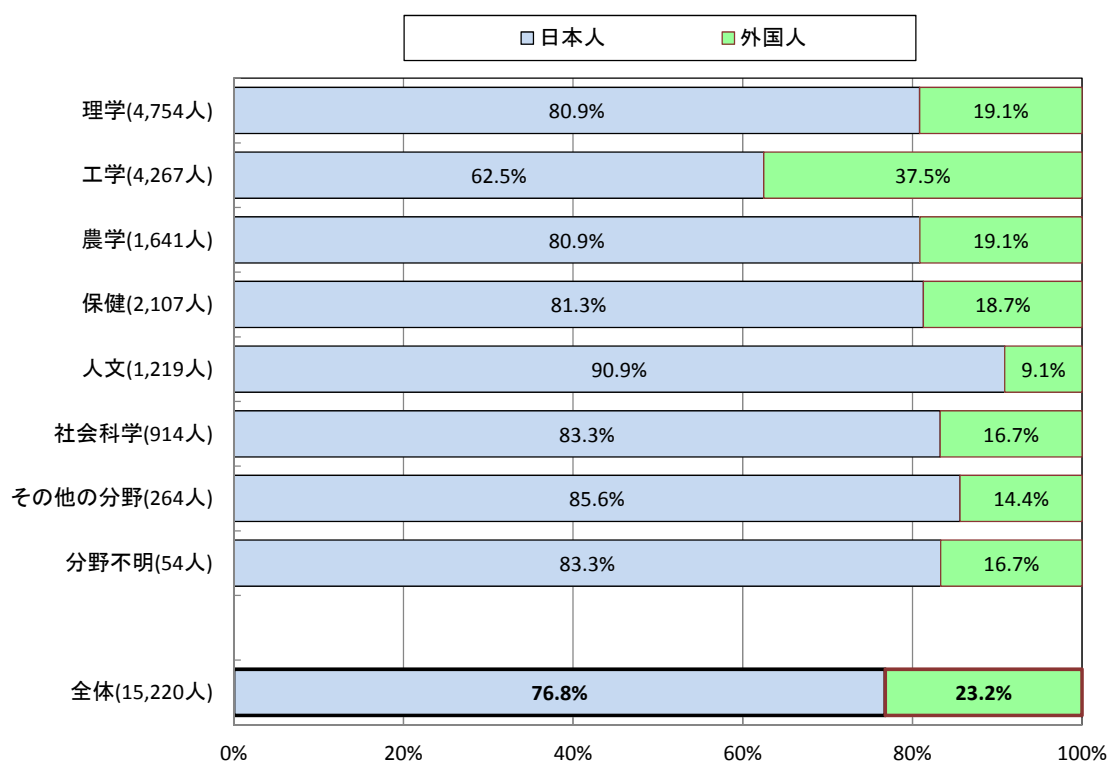
図表 2.3.2 外国人ポストドクター等の国籍（上位10位）

外国人ポストドクター等 3,530人			
順位	国籍	人数	外国人の ポストドクター等に 占める割合
1	中国	1,333人	37.8%
2	韓国	415人	11.8%
3	インド	237人	6.7%
4	フランス	124人	3.5%
5	バングラデシュ	117人	3.3%
6	タイ	88人	2.5%
7	アメリカ合衆国	73人	2.1%
8	インドネシア	70人	2.0%
9	ロシア	68人	1.9%
10	ベトナム	64人	1.8%

2.3.c 分野別：ポストドクター等の外国人比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べて高く38%となっている。一方、外国人比率が最も低いのは人文の9%となっている。²²

図表 2.3.3 分野別：外国人比率



²² 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関して、全体では外国人比率は20%台前半でほぼ横ばいである。工学における外国人比率に関して、2005年度、2007年度、2009年度の推移を見ると34%、38%、39%と増加傾向が見られる。

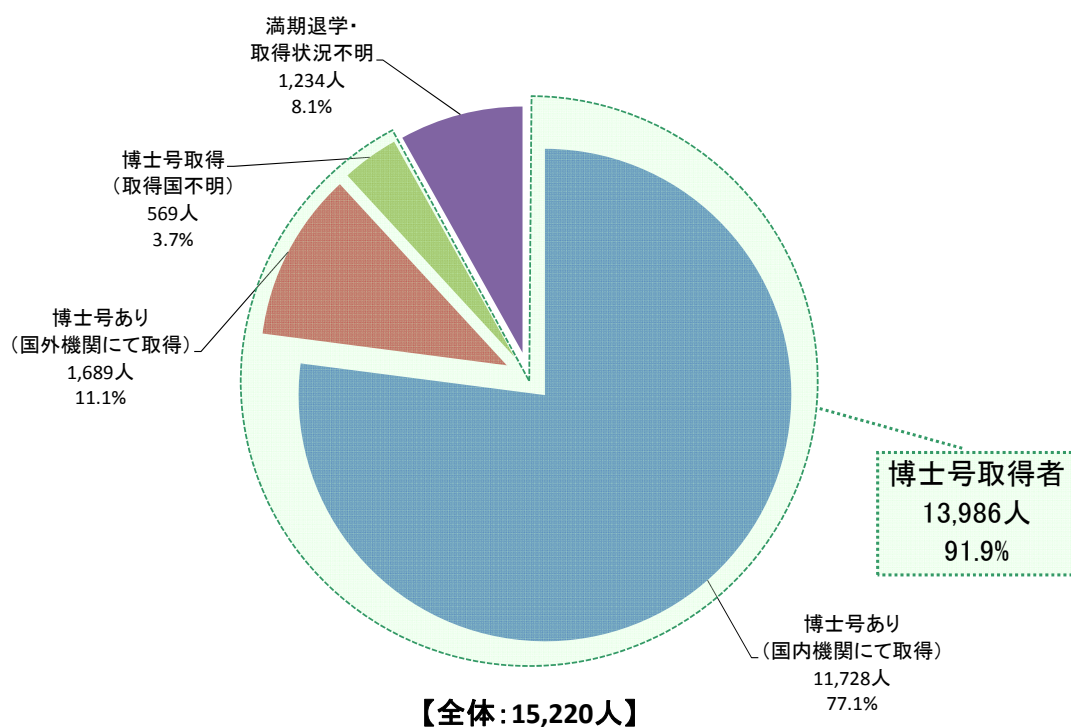
【参考図表 II.3.4 分野別：ポストドクター等の外国人比率の推移】

2.4 ポストドクター等の博士号に関する状況

2.4.a ポストドクター等の博士号取得状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の博士号取得状況を見ると、ポストドクター等の92%が博士号取得となっている。残りの8%が博士課程の満期退学・取得状況不明となっている。また92%を占める博士号取得者の細分化すると、日本国内にて取得した者は77%、日本国外にて博士号を取得した者は11%、博士号の取得国不明の者が4%となっている。

図表 2.4.1 ポストドクター等の博士号取得状況の内訳

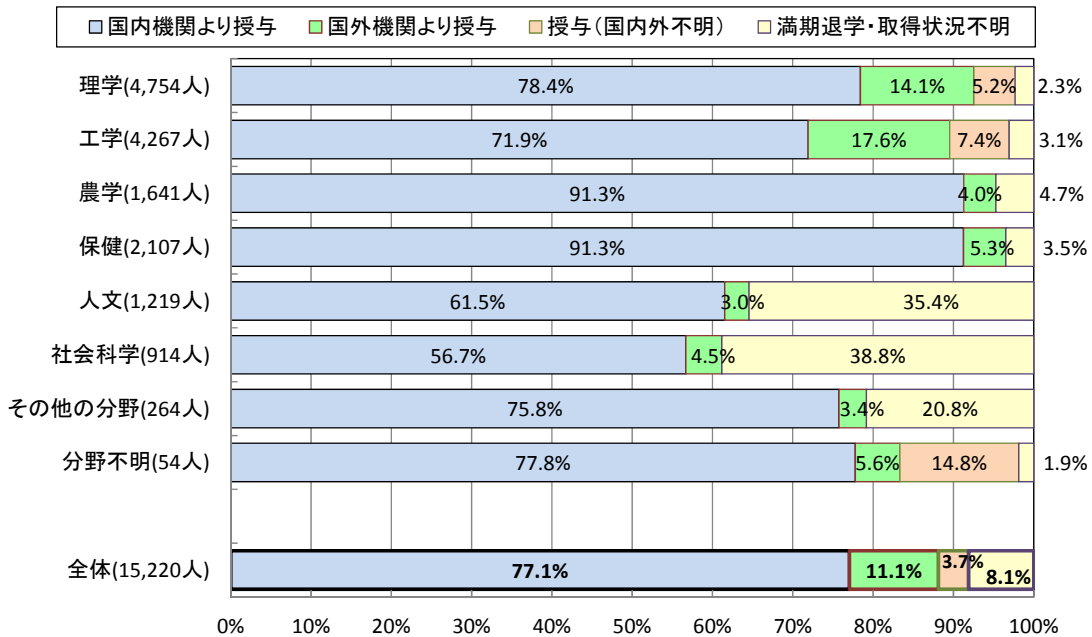


2.4.b 分野別：ポストドクター等の博士号取得状況

2009年11月に在籍していた博士号の取得割合を分野別に見ると、理学、工学、農学、保健分野においては博士号取得者が95%以上であるが、社会科学においては61%、人文において65%と相対的に低くなっている。²³

また、今回の調査においては、可能な限り博士号の授与機関を国内外で区別した計上を依頼した。工学においては博士号を国外機関から授与された者の割合が他の分野に比べて高くなっている。

図表 2.4.2 分野別：博士号取得状況の内訳



²³ 厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、2007年度の博士号取得者が全体で83%であったのに対して、92%へ増加している。特に人文・社会科学の博士号取得者が2007年度においては49%であったことに比べ、2009年度では64%へと大幅な伸びを見せている。【参考図表 II.4.3 分野別：ポストドクター等の博士号取得状況の内訳の推移】

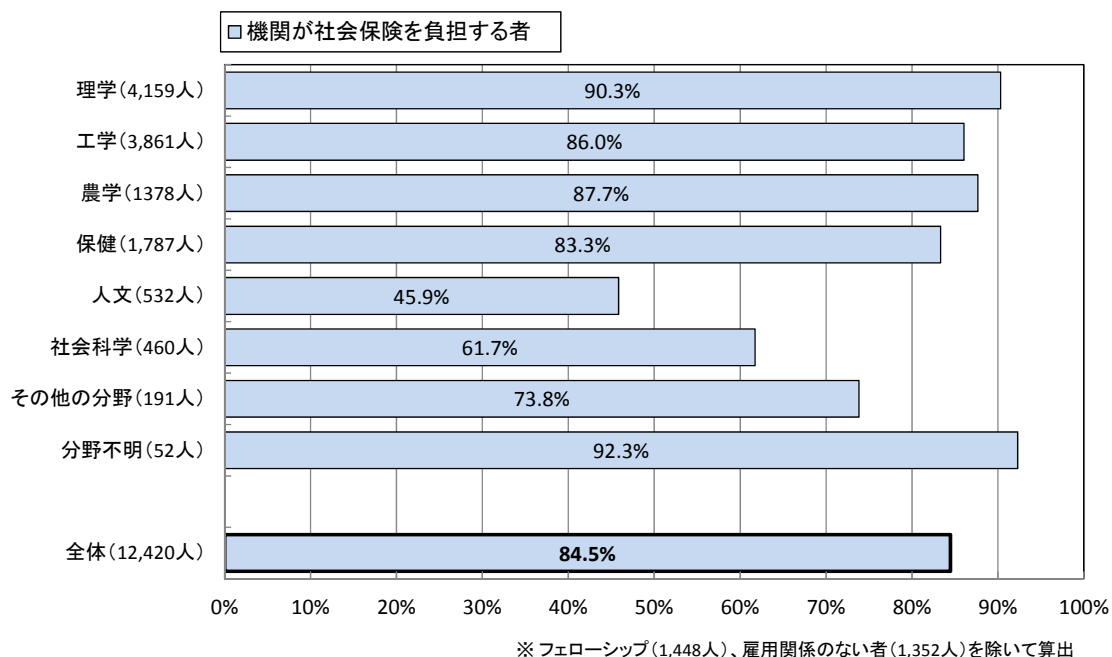
2.5 ポストドクター等の社会保険、民間企業との共同研究に関する状況

2.5.a 分野別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

本調査においては、常勤に近い労働時間・日数で研究活動に従事するポストドクター等を推察する指標として、機関による社会保険負担の有無を調べた。2009年11月に在籍していたポストドクター等のうち、フェローシップ（1,448人）および雇用関係のない者（1,352人）を除いた12,420人に占める機関が社会保険を負担する者の割合は85%（10,492人）である。^{24 25}

機関が社会保険を負担する者の割合を分野別に見ると、理学で90%となっており、工学、農学、保健分野では80%台となっている。その一方で、人文では46%、社会科学では62%と相対的に低くなっている。理学、工学、農学、保健分野は常勤で研究活動に従事しているポストドクター等の割合が多いと考えられる。

図表 2.5.1 分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合



²⁴ 機関が社会保険を負担していない者については、日々雇用の者、週あたりの勤務時間が常勤の3/4に満たない者、配偶者等の被扶養者などが含まれると考えられる。

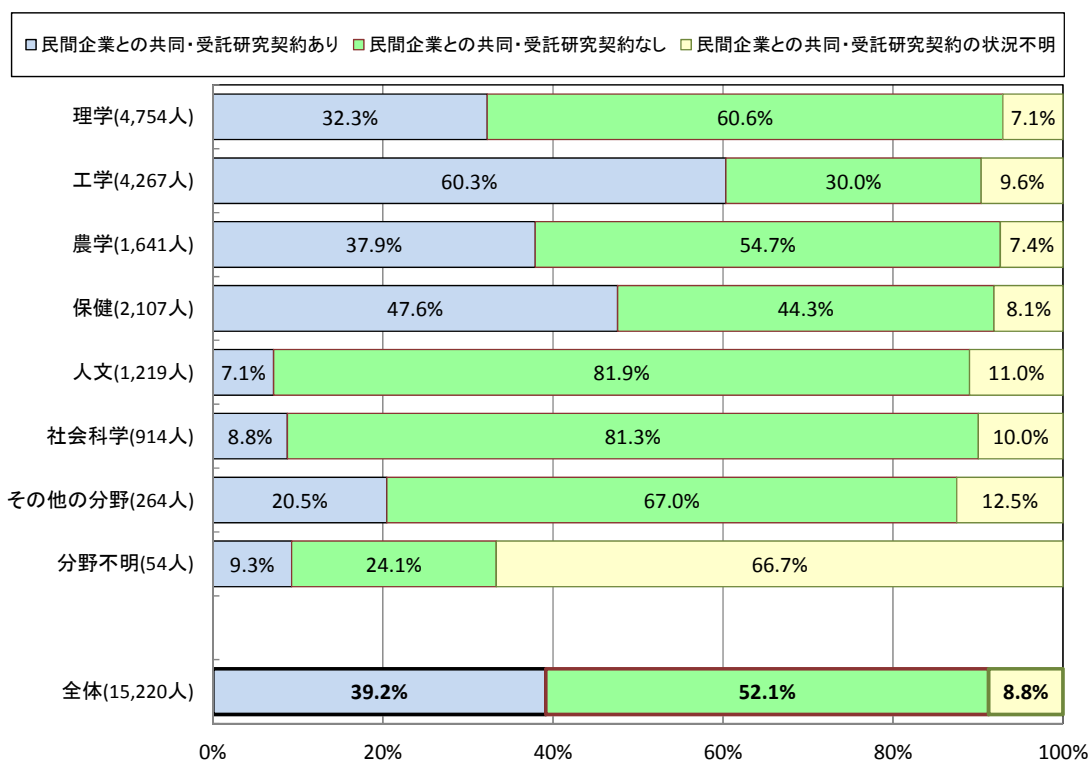
²⁵ フェローシップ（1,448人）において機関が社会保険を負担している者は例外的であり、雇用関係のない者（1,352人）では機関が社会保険を負担している者はいない。【参考図表 A-4.6 財源別：ポストドクター等に占める社会保険の機関負担がある者の割合】これらを含めてポストドクター等全体の機関が社会保険を負担する者の割合は69%（10,512人）である。厳密な経年変化の分析はできないものの年度内の延べ人数に関しては、機関負担の社会保険加入割合は2005年度の58%から2009年度の69%まで徐々に割合が高まってきている。理学、工学においては2005年度の60%台前半から2009年度の70%台後半に上昇している。【参考図表 II.5.2 分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の推移】

2.5.b 分野別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究

新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属研究室と民間企業との共同・受託研究の内訳を見ると、全体では39%に共同・受託研究契約がある。分野別に見ると、工学で60%に共同・受託研究契約があり、他の分野と比べて割合が高い。工学に次いで保健で割合が高く48%に共同・受託研究契約がある。

図表 2.5.2 分野別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳

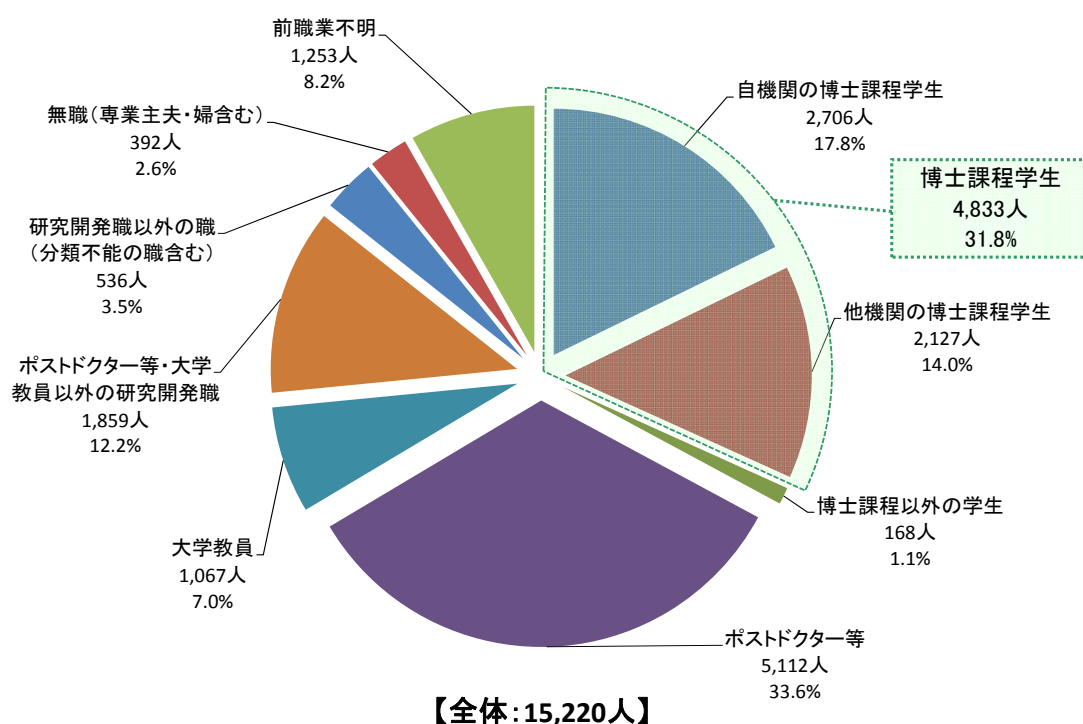


2.6 ポストドクター等の採用前の状況

2.6.a ポストドクター等の採用前の職業・修学状態 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が34%（5,112人）を占め、自機関の博士課程学生であった者が18%（2,706人）、他機関の博士課程学生であった者が14%（2,127人）となっている。博士課程学生であった者の内訳を見ると、自機関の博士課程学生であった者が他機関の博士課程学生であった者に比べて多くなっている。

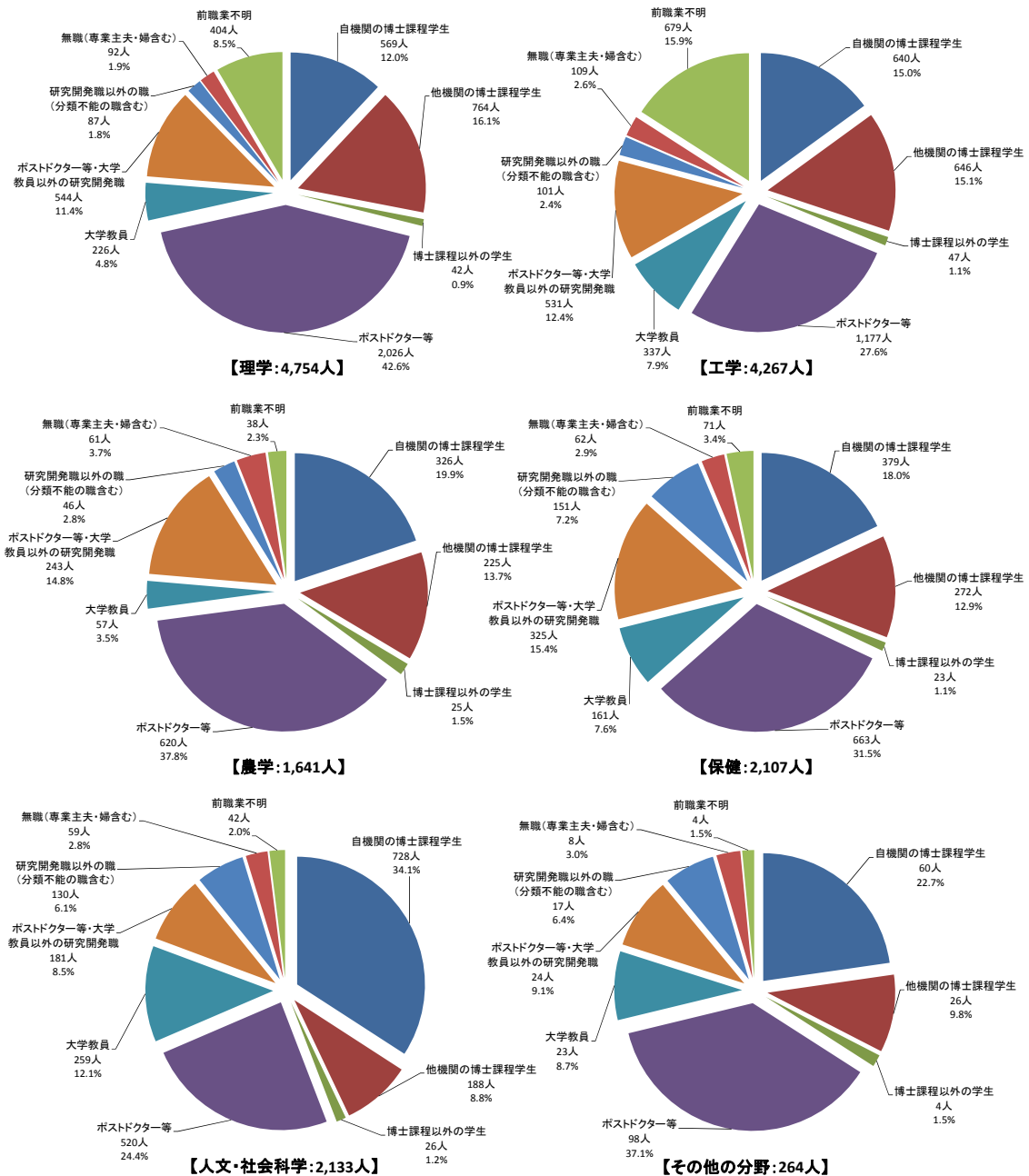
図表 2.6.1 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳



2.6.b 分野別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態を分野別に見ると、理学および農学は採用前もポストドクター等であった割合が他の分野に比べて高く、それぞれ43%、38%となっている。また、人文・社会科学では採用前に自機関の博士課程学生であった者が34%と他の分野に比べて高くなっている。

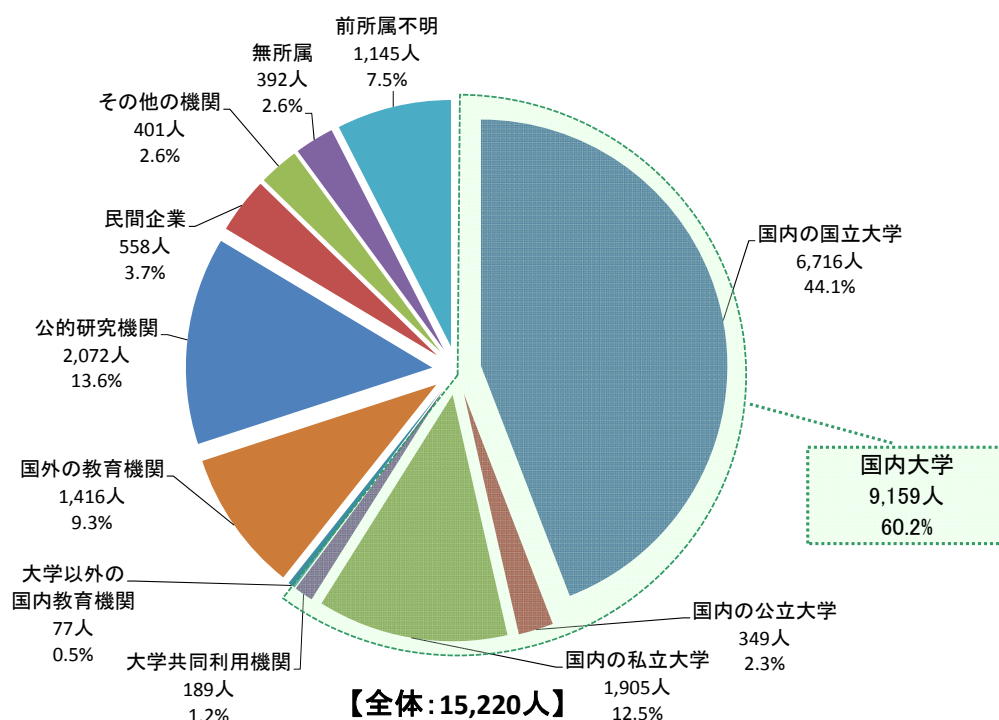
図表 2.6.2 分野別：採用前の職業・修学状態の内訳



2.6.c ポストドクター等の採用前の所属機関 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関を見ると、国内の国立大学であった者が44%（6,716人）、公的研究機関であった者が14%（2,072人）、国内の私立大学であった者が13%（1,905人）、国外の教育機関であった者が9%（1,416人）となっている。採用前の所属機関の60%を国内の大学が占めている。

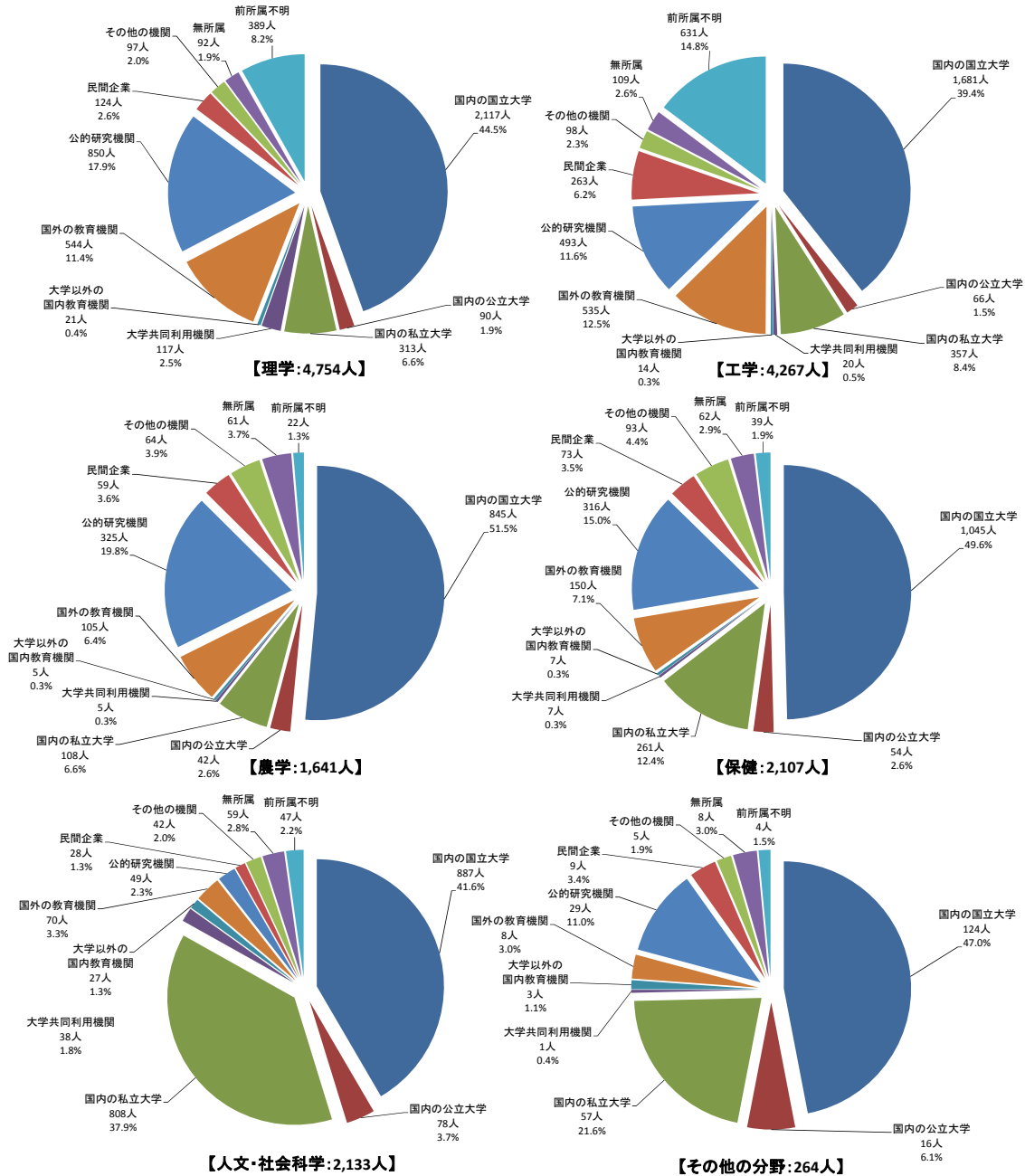
図表 2.6.3 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳



2.6.d 分野別：ポストドクター等の採用前の所属機関

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関を見ると、国内の国立大学である割合がどの分野においても3分の1以上を占めており、第一位の割合となっている。第二位となる割合は分野によって異なっており、農学、理学、保健では公的研究機関が採用前の所属機関となっている。一方、人文・社会科学では、採用前の所属機関が国内の私立大学である割合が第二位となっている。

図表 2.6.4 分野別：採用前の所属機関の内訳



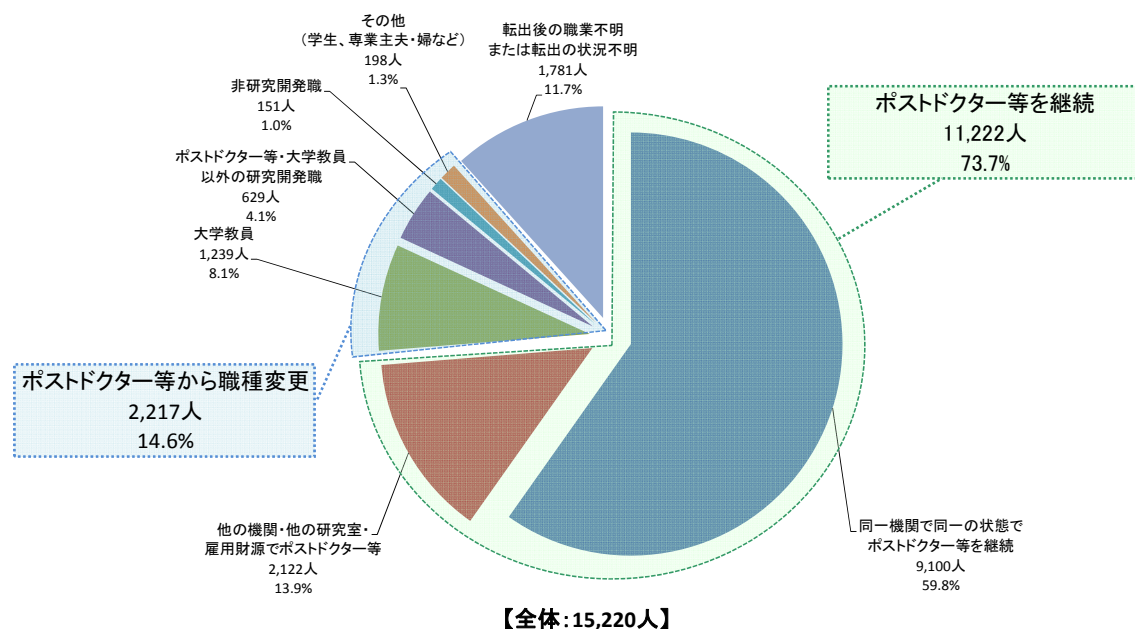
第3章 ポストドクター等の進路状況 (2009年11月在籍者)

3.1 ポストドクター等の進路の概況

3.1.a ポストドクター等の継続・職種変更の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、60% (9,100人) が2009年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14% (2,122人) が機関・研究室・雇用財源を改めてポストドクター等を繰り返し、合計74% (11,222人) がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は15% (2,217人) である。

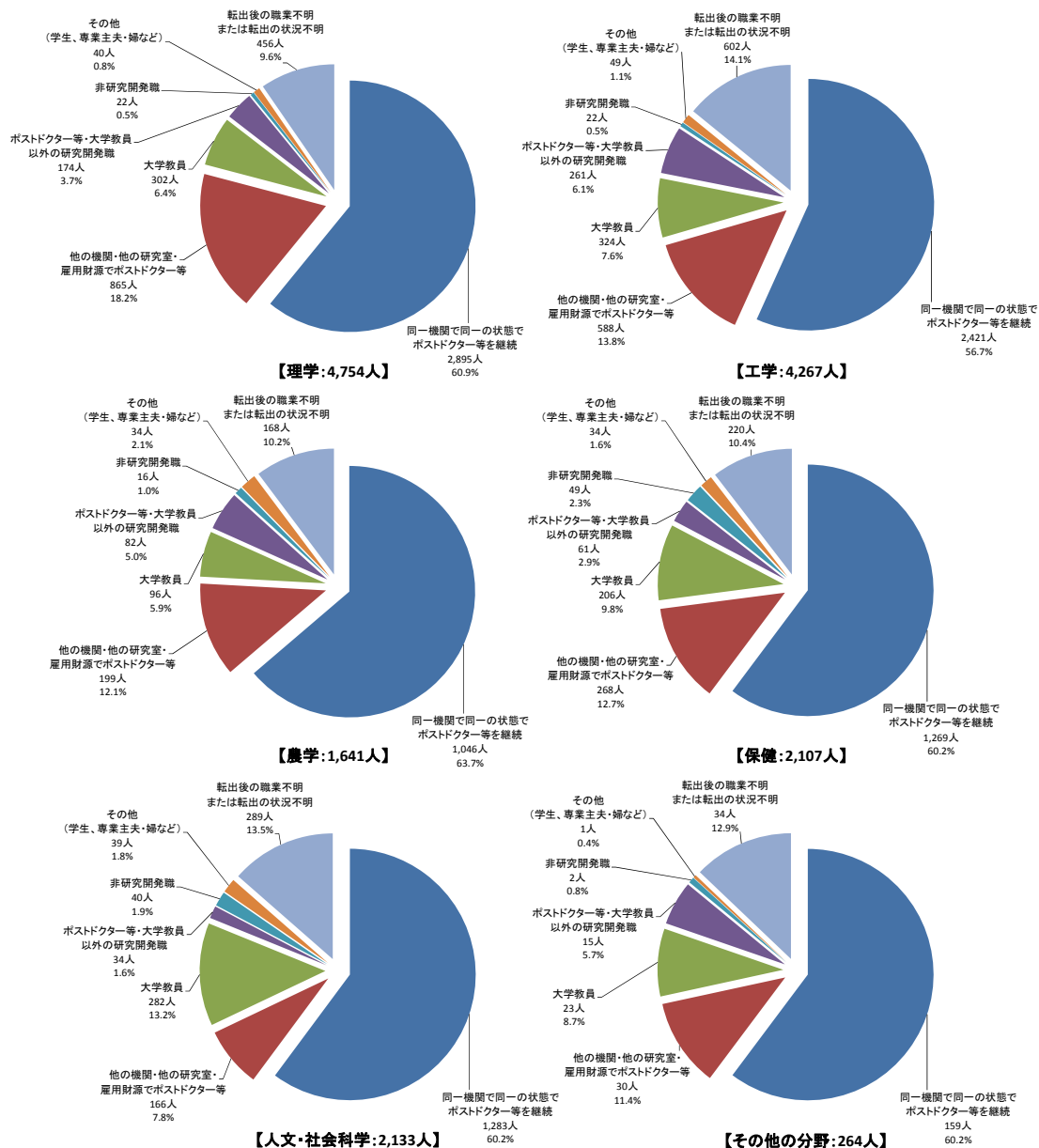
図表 3.1.1 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳



3.1.b 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの継続・職種変更の状況を分野別に見ると、理学および農学において翌年度もポストドクター等を継続する割合が高い。大学教員となる割合は人文・社会科学、保健において他分野より高く、それぞれ13%、10%となっている。ポストドクター等および大学教員を除いた研究開発職になる割合は工学、農学において高くそれぞれ6%、5%となっている。

図表 3.1.2 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳

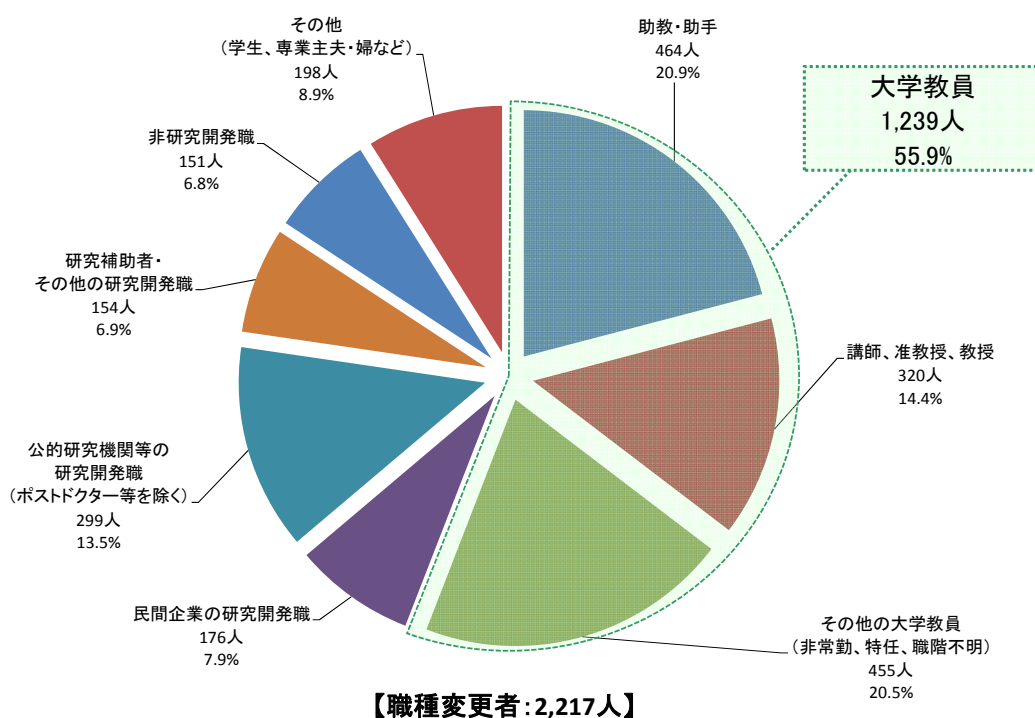


3.2 ポストドクター等の職種変更後の状況

3.2.a ポストドクター等の職種変更後の職業 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人に関して、職種変更後の職業を見ると、大学教員になっている者が56%を占めている。より詳細に見ると、助教・助手になっている者は21%であり、講師、准教授、教授が14%、その他の大学教員（非常勤、特任、職階不明）が21%となっている。大学教員に続いて、公的研究機関等の研究開発職（ポストドクター等を除く）の割合が高く14%を占めており、民間企業の研究開発職が8%で続いている。

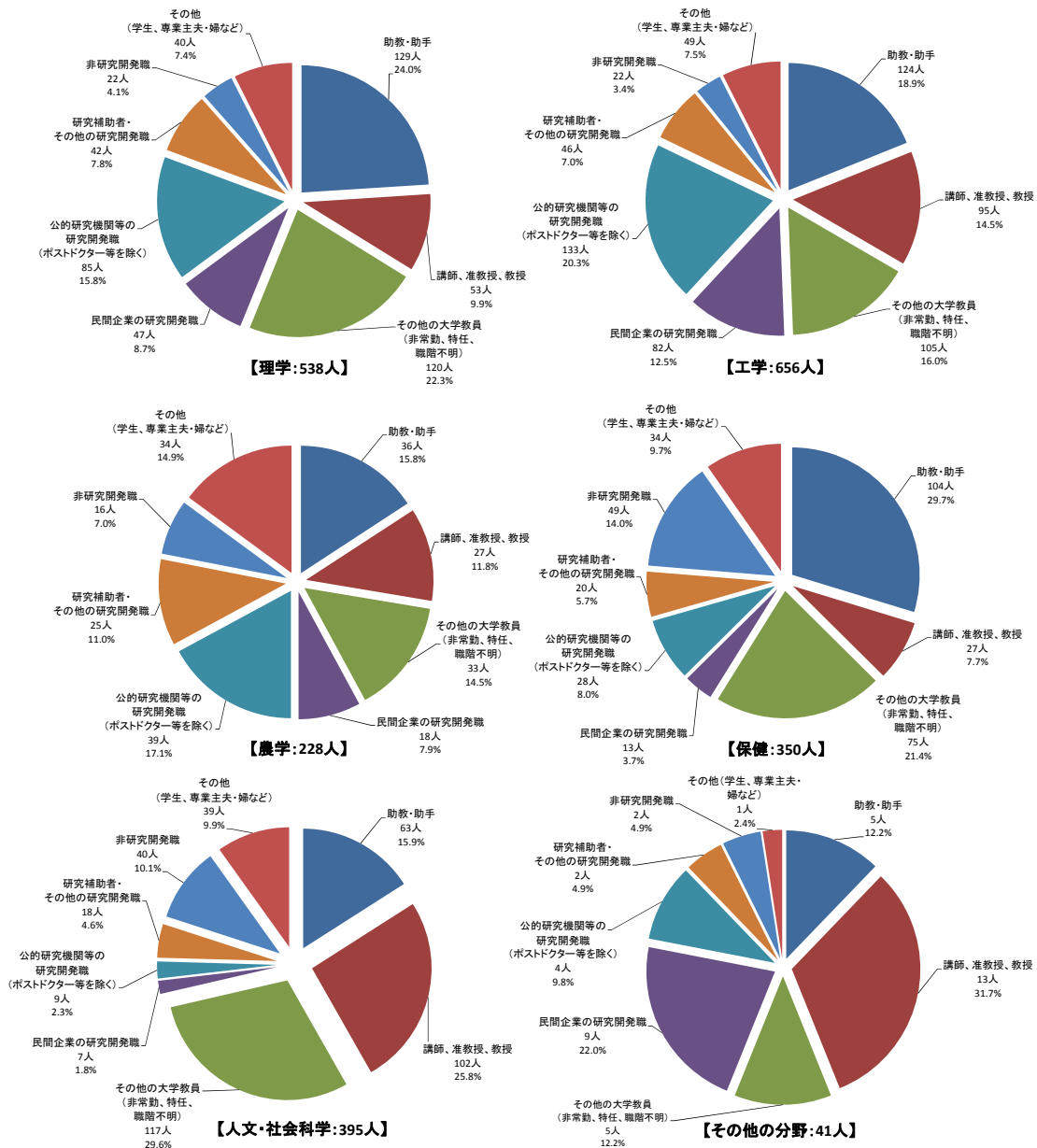
図表 3.2.1 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳



3.2.b 分野別：ポストドクター等の職種変更後の職業

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者に関して職種変更後の職業内訳を分野別に見ると、保健において助教・助手となる割合が他の分野に比べて高く30%を占めている。人文・社会科学においては他の分野に比べて、その他の大学教員（非常勤、特任、職階不明）となる割合が高く30%を占めている。

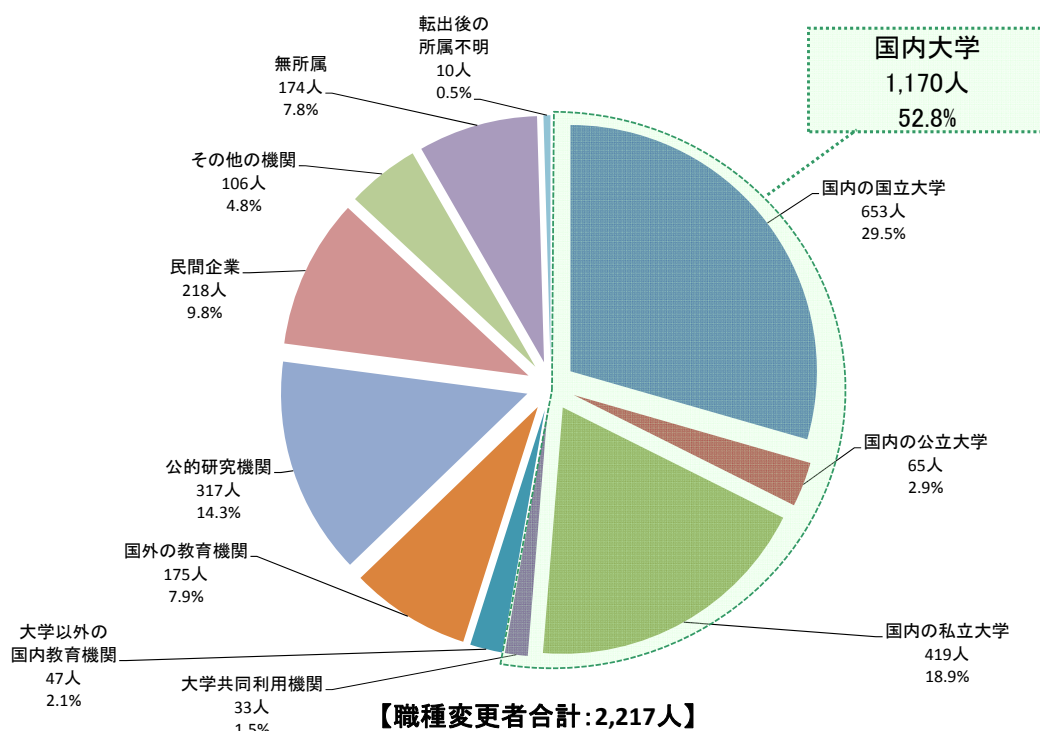
図表 3.2.2 分野別：職種変更後の職業の内訳



3.2.a ポスドクター等の職種変更後の所属 **新規調査項目**

2009年11月に在籍していたポストドクター等から2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217名に関して、職種変更後の所属を見ると、国内の国立大学である者が30%で最大の割合を占めている。国内の私立大学に所属した者は19%、国内の公立大学に所属した者は3%、大学共同利用機関に所属した者は2%となっている。

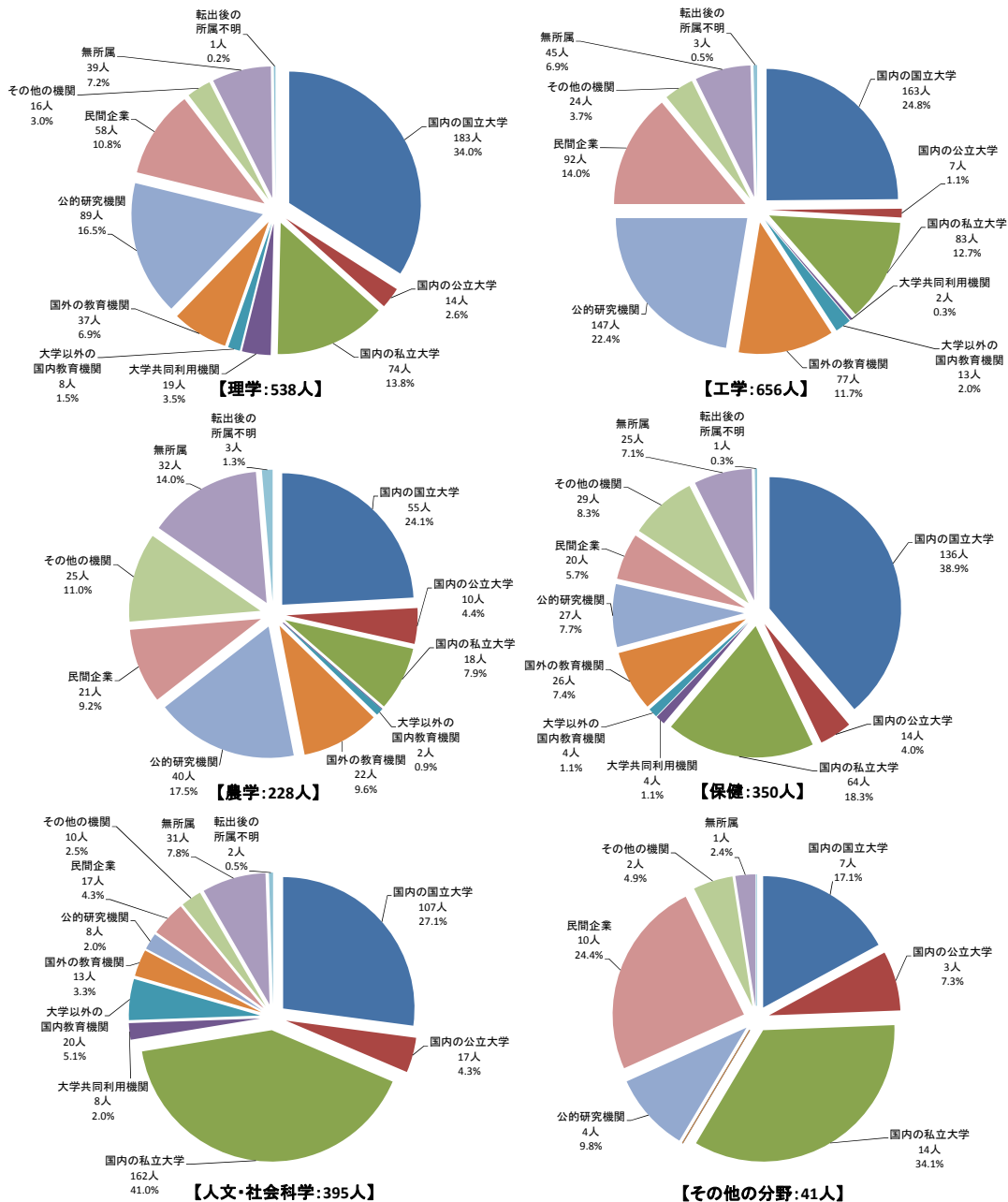
図表 3.2.3 ポスドクター等の職種変更後の所属内訳



3.2.b 分野別：ポストドクター等の職種変更後の所属

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者に関して、職種変更後の所属内訳を分野別に見ると、理学、工学、農学、保健においては、国内の国立大学に所属する割合がそれぞれ34%、25%、24%、39%となっており、最も大きな割合を占めている。一方、人文・社会科学分野においては職種変更後の所属が国内の私立大学となる割合が41%となっており、国内の国立大学に所属する割合の27%を上回っている。

図表 3.2.4 分野別：職種変更後の所属内訳



3.2.c ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で2010年4月1日までに職種変更を行ったことが判別できた者2,217人の職種変更後の職業および所属機関は、下記の表のようになっている。職種変更後に助教・助手となった者は、国内の国立大学所属の246人に対して、国内の私立大学所属は157人となっており、国立大学の方が多い。その一方で、講師となった者は国内の国立大学所属の27人に対して、国内の私立大学所属は84人となっており、私立大学の方が多い。

図表 3.2.5 ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業の内訳

職種変更後の職種分類	職種変更後の職業(詳細)	国内の教育機関											職種変更後の所属先合計	
		国内の国立大学	国内の公立大学	国内の私立大学	大学共同利用機関	大学以外の国内教育機関	国外の教育機関	公的研究機関	民間企業	その他の機関	無所属	所属不明		
研究開発職	助教・助手	246	24	157	9	6	21	0	0	0	0	0	1	464
	大学教員	講師	27	11	84	0	2	46	0	0	0	0	0	170
		准教授	49	6	34	1	4	34	0	0	0	0	1	129
		教授	5	0	6	0	0	10	0	0	0	0	0	21
		その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	244	20	122	18	2	47	0	0	0	0	2	455
	民間企業の研究開発職	民間企業における研究開発グループ・リーダー、主任研究員	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	23
		民間企業における上記以外の研究開発者	0	0	0	0	0	0	0	153	0	0	0	153
	公的研究機関等の研究開発職	上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究開発職(ポストドクター等を除く)	0	0	0	0	0	0	277	0	20	0	2	299
	研究補助者・その他の研究開発職	派遣型研究開発者(登録型、常用品)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		研究補助者・技能者など(技官など)	31	0	3	5	0	0	33	2	0	0	0	74
その他の研究開発職(分類不能を含む)		17	3	8	0	0	4	0	0	45	0	2	79	
非研究開発職	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
		その他の教育職(塾・予備校講師など)	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
		上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	6
		医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	11	1	1	0	0	2	0	7	17	0	1	40
	知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	0	0	0	0	0	0	1	5	3	0	0	9	
	産学連携コーディネーター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	その他の専門知識を要する非研究開発職	2	0	0	0	1	0	6	7	8	0	1	25	
	非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)	公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8
		起業(ベンチャーなど)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
その他の非研究開発職(事務職など)、分類不能な職業		10	0	0	0	1	1	0	18	3	0	0	33	
その他(学生、専業主夫・婦など)		9	0	2	0	3	10	0	0	0	174	0	198	
職種変更後の職業合計		653	65	419	33	47	175	317	218	106	174	10	2,217	

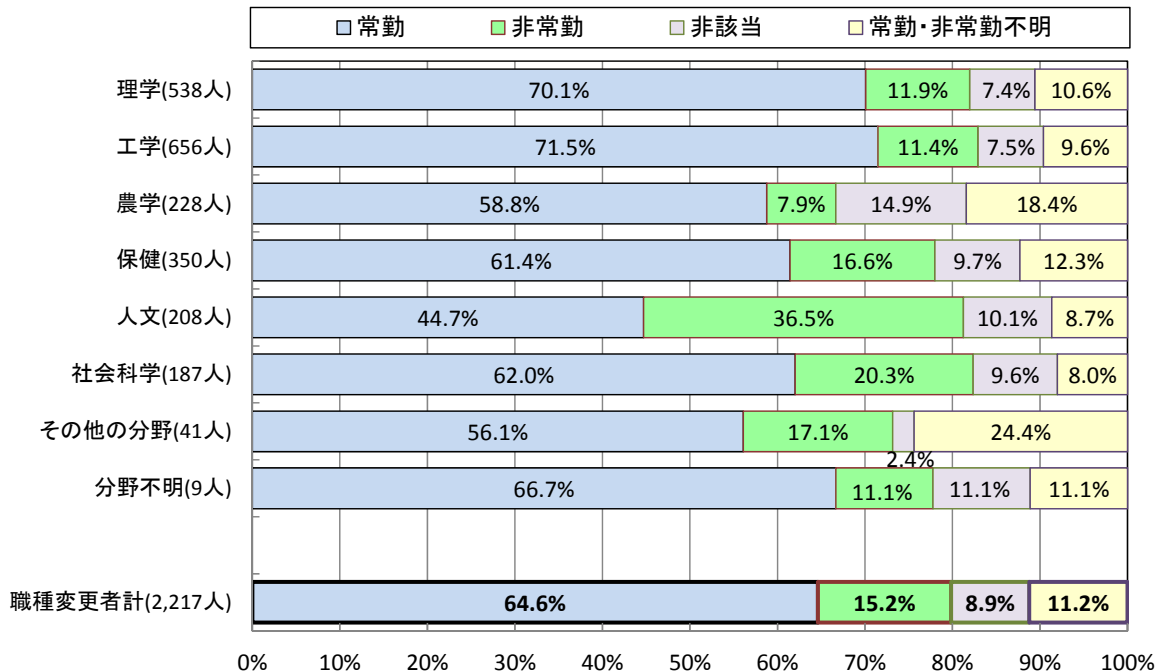
3.2.d ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で2010年4月1日までに職種変更をした者2,217人のうち、職種変更後に常勤の職に就いた者は1,433人(65%)、非常勤の職に就いた者は337人(15%)となっている。分野別に職種変更後の常勤・非常勤を見ると、工学において常勤となる割合が高く72%となっている。一方、人文においては他の分野に比べて常勤となる割合が低く45%となっている。

図表 3.2.6 職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳

職種変更後の職業		常勤	非常勤	非該当	常勤・非常勤不明	合計
大学 教員	助教・助手	437	0	0	27	464
	講師	157	0	0	13	170
	准教授	126	0	0	3	129
	教授	17	0	0	4	21
	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	177	197	0	81	455
民間企業の研究開発職		141	6	0	29	176
公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)		260	19	0	20	299
研究補助者・その他の研究開発職		32	78	0	44	154
非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)		60	26	0	22	108
非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)		26	11	0	6	43
その他(学生、専業主夫・婦など)		0	0	198	0	198
職種変更後の職業合計		1,433	337	198	249	2,217

図表 3.2.7 分野別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳



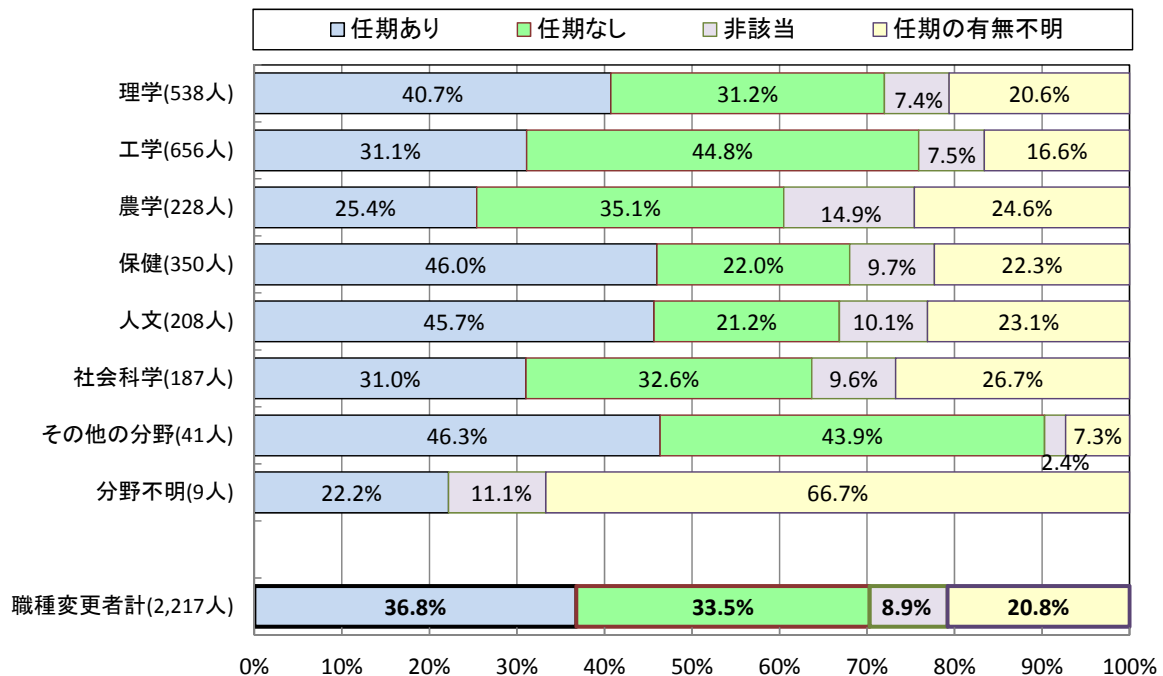
3.2.e ポストドクター等の職種変更後の任期の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で2010年4月1日までに職種変更をした者2,217人のうち、職種変更後に任期のある職に就いた者は816人(37%)、任期のない職に就いた者は742人(34%)となっている。分野別に職種変更後の任期の有無を見ると、保健および人文において任期のある職に就く割合が他の分野に比べて高く46%が任期のある職に就いている。

図表 3.2.8 職種変更後の任期の状況内訳

職種変更後の職業		任期あり	任期なし	非該当	任期の有無不明	合計
大学 教員	助教・助手	250	119	0	95	464
	講師	33	84	0	53	170
	准教授	24	67	0	38	129
	教授	4	10	0	7	21
	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	282	30	0	143	455
民間企業の研究開発職		0	176	0	0	176
公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)		91	166	0	42	299
研究補助者・その他の研究開発職		92	15	0	47	154
非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)		31	47	0	30	108
非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)		9	28	0	6	43
その他(学生、専業主夫・婦など)		0	0	198	0	198
職種変更後の職業合計		816	742	198	461	2,217

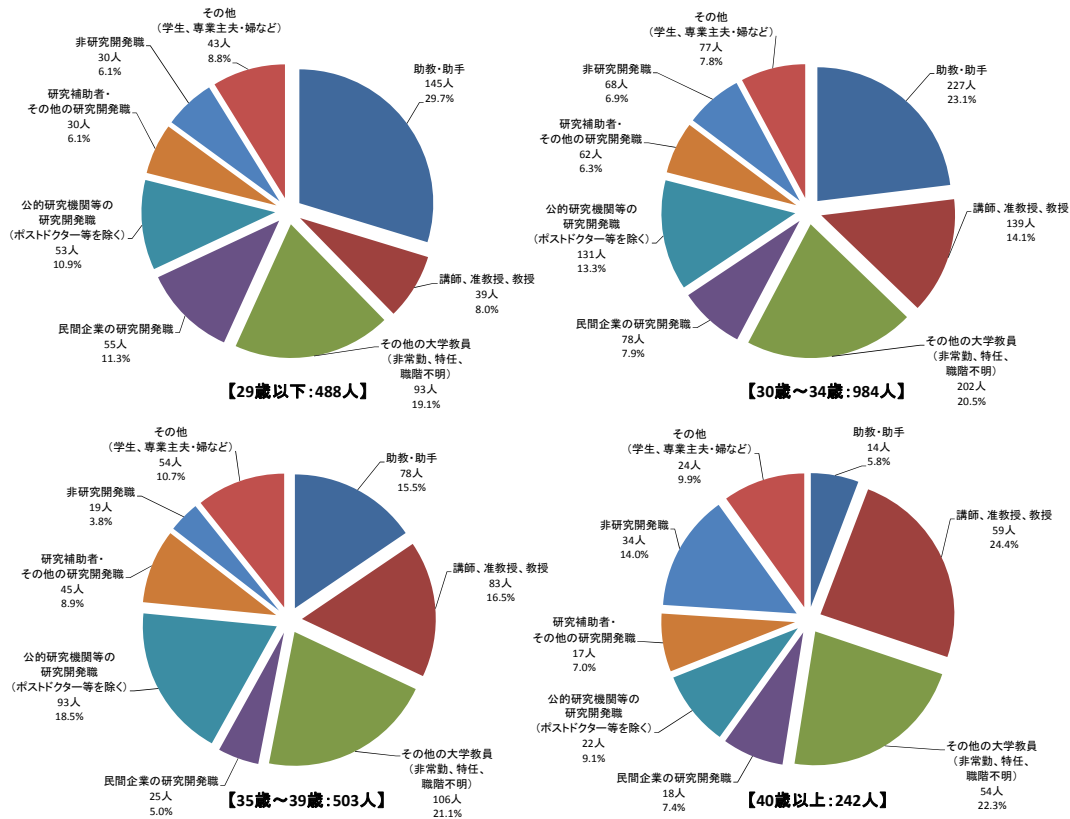
図表 3.2.9 分野別：職種変更後の任期の状況内訳



3.2.f 年齢層別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの職種変更後の職業内訳を年齢層別に見ると、29歳以下は職種変更後に30%が助教・助手となっている。助教・助手となる割合は年齢層が上がるに従って減少し、30歳～34歳では23%、35歳～39歳では16%、40歳以上では6%となっている。また、職種変更後に民間企業の研究開発職に就く割合は、29歳以下では11%であり、30歳以上に比べて割合が高くなっている。

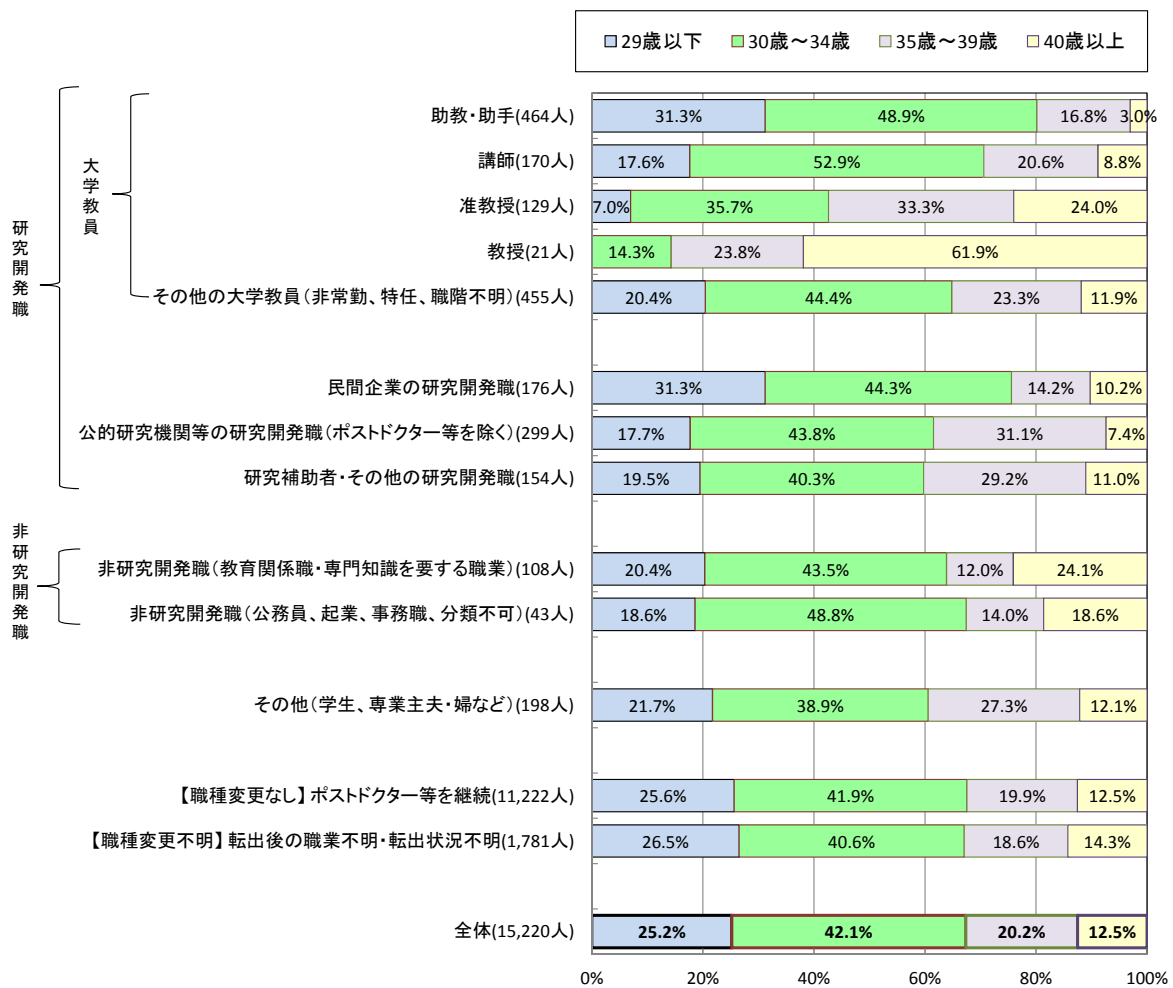
図表 3.2.10 年齢層別：職種変更後の職業の内訳



3.2.g 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの職種変更後の各職種の年齢層割合（2008年12月31日時点の満年齢）は下図のようになっている。大学教員の中で高い職階に就く者ほど高い年齢層の割合が高まっている。また、民間企業の研究開発職に就く者は29歳以下が31%を占めており、他の職業に就く者に比べて若い年齢層の割合が高い。

図表 3.2.11 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合

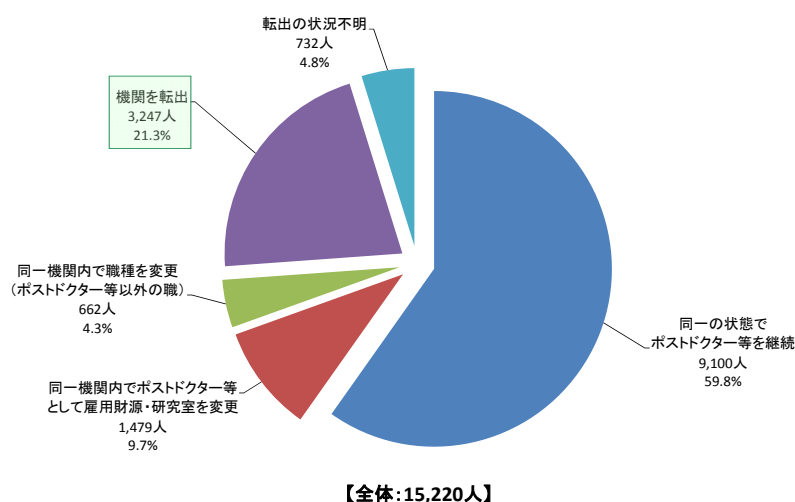


3.3 ポストドクター等の転出の状況

3.3.h ポストドクター等の在籍・転出の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの在籍・転出の状況を見ると、同一の状態でポストドクター等を継続した者の割合が最も高く60%（9,100人）、次いで機関を転出した者が21%（3,247人）となっている。²⁶

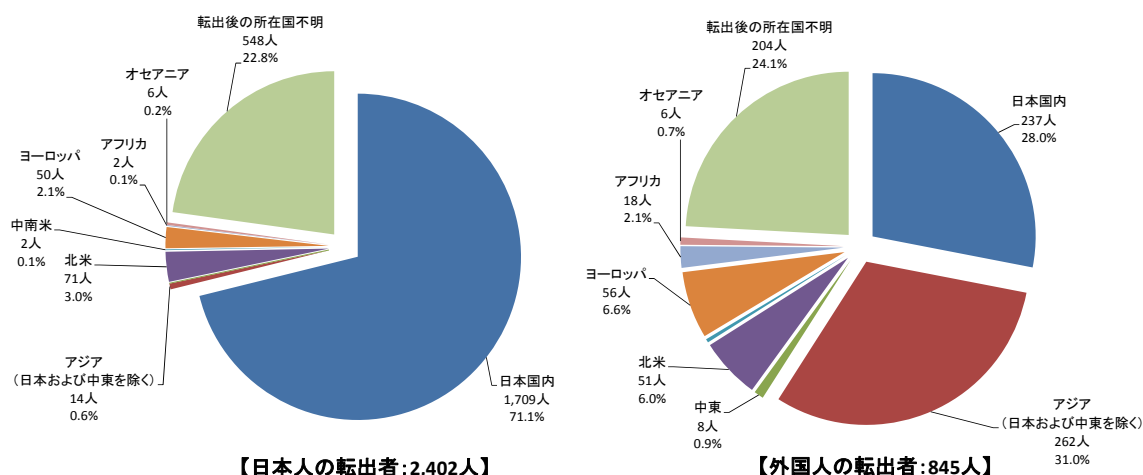
図表 3.3.1 ポストドクター等の在籍・転出状況の内訳



3.3.a ポストドクター等の転出後の所在地域 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに機関を転出した者3,247人の転出後の所在地域を日本人（2,402人）・外国人（845人）を区分して見ると、日本人は外国人に比べて転出後も日本国内に留まる割合が高い。日本人が転出後に日本国内に留まる割合は71%であるのに対し、外国人が日本国内に留まる割合は28%となっている。²⁷

図表 3.3.2 日本人・外国人別：ポストドクター等の転出後の所在地域の内訳



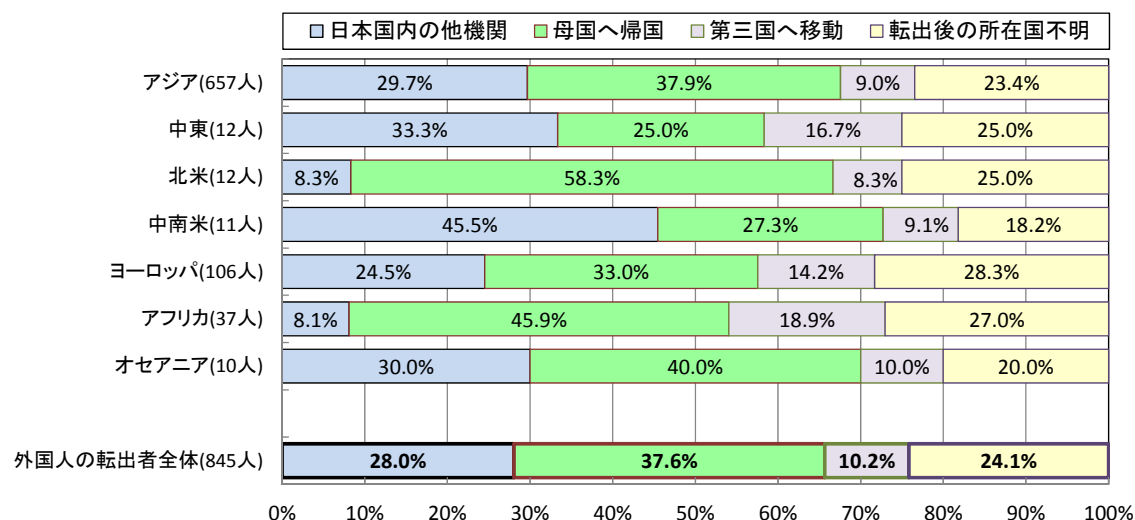
²⁶ 機関から転出した者に関しては、転出先で再びポストドクター等として雇用されているケースを含んでいる。

²⁷ 転出先の所在国不明（日本人の転出者：548人、外国人の転出者：204人）を分母から除いて転出後に日本国内に留まる割合を算出すると日本人の転出者では92%、外国人の転出者では32%となっている。

3.3.b 国籍の地域別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

2009年11月に在籍し、2010年4月1日までに機関を転出した外国人ポストドクター等845人の帰国状況を見ると、外国人全体では日本国内の他機関へ移動する割合は28%、母国へ帰国する割合は38%、日本および母国以外の第三国へ移動する割合は10%、転出後の所在国が不明となるケースは24%となっている。国籍の地域別に見ると、北米出身者とアフリカ出身者は母国に帰国する割合が相対的に高くなっている。

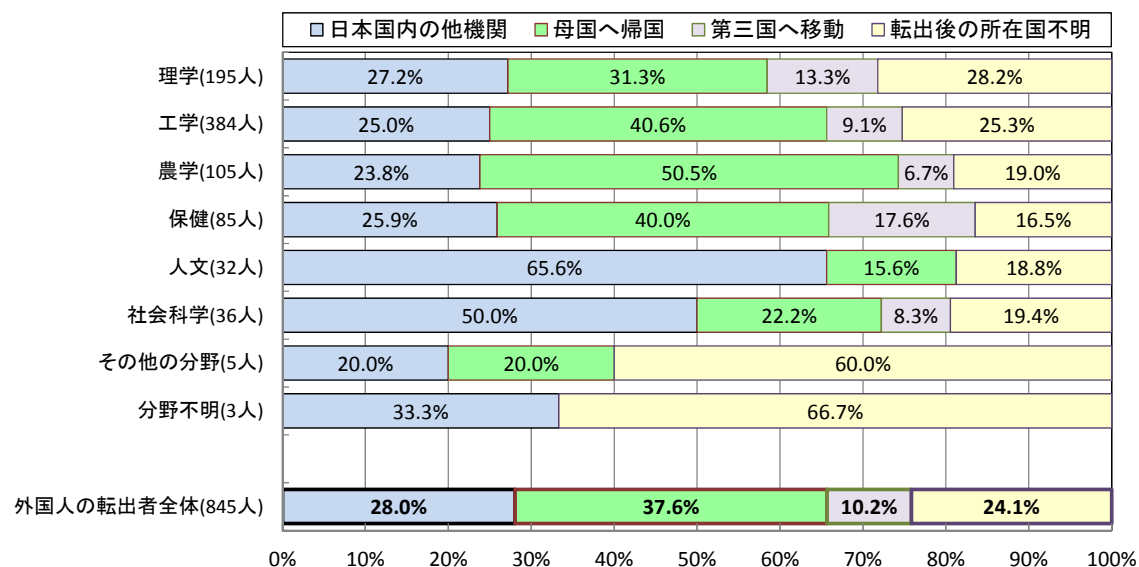
図表 3.3.3 国籍の地域別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳



3.3.c 分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

2009年11月に在籍し、2010年4月1日までに転出した外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況を分野別に見ると、農学では母国に帰国している割合が51%と他の分野に比べて高くなっている。人文、社会科学においては転出後も日本国内に留まる割合が高く、それぞれ66%、50%となっている。

図表 3.3.4 分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳



第4章 まとめ

4.1 ポストドクター等の雇用状況

ポストドクター等の総数

2009年11月に在籍していたポストドクター等の総数は15,220人である。また、2009年度内のいずれかの期間において、本調査に計上されたポストドクター等の延べ人数は17,116人である。

ポストドクター等の分野

2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く31%（4,754人）を占め、工学の28%（4,267人）が次いでいる。人文・社会科学は14%（2,133人）、保健は14%（2,107人）、農学は11%（1,641人）となっている。

ポストドクター等の所属機関種

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種としては大学が71%（10,766人）を占め、研究開発法人〔独法〕が27%（4,079人）で次いでいる。

ポストドクター等の主な雇用財源

2009年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳を見ると、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が46%（6,990人）、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が34%（5,203人）を占めている。

ポストドクター等の雇用規模別の機関数

ポストドクター等の2009年11月の雇用規模を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している機関は6機関となっている。

ポストドクター等の所属開始の月

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属開始の月は4月が59%（9,023人）で最も割合が高く、10月が11%（1,634人）で次いでいる。4月以外の月に所属開始となった割合は41%（6,197人）を占めている。

ポストドクター等の年齢層

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30～34歳が最も割合が高く42%を占めている。男性に比べて女性は高い年齢層の割合が高く、男性における35歳以上の割合は31%であるのに対して、女性における35歳以上の割合は38%となっている。

ポストドクター等の男女比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が75%（11,423人）、女性が25%（3,797人）となっている。

ポストドクター等の外国人比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の日本人と外国人の割合を見ると77%（11,690人）が日本人、23%（3,530人）が外国人である。

ポストドクター等の博士号取得状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の博士号取得状況を見ると、92%（13,986人）が博士号取得者であり、満期退学・取得状況不明は8%（1,234人）となっている。

ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等のうち、フェローシップ（1,448人）および雇用関係のない者（1,352人）を除いた12,420人に占める機関が社会保険を負担する者の割合は85%（10,492人）である。

ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の内訳を見ると、全体では39%に共同・受託研究契約がある。分野別に見ると、工学で60%に共同・受託研究契約があり、他の分野と比べて割合が高い。

ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が34%（5,112人）を占め、自機関の博士課程学生であった者が18%（2,706人）、他機関の博士課程学生であった者が14%（2,127人）となっている。

ポストドクター等の採用前の所属機関種の内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関の内訳を見ると、国内の国立大学であった者が44%（6,716人）、公的研究機関であった者が14%（2,072人）、国内の私立大学であった者が13%（1,905人）、国外の教育機関であった者が9%（1,416人）となっている。

4.2 ポストドクター等の進路状況

ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの継続・職種変更に関する状況を見ると、60%（9,100人）が前年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14%（2,122人）が機関・研究室・雇用財源を改めてポストドクター等を繰り返し、合計74%（11,222人）がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は15%（2,217人）である。

ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後の職業を見ると、大学教員になっている者が56%を占めている。大学教員の職階をより詳細に見ると、助教・助手となっている者が21%であり、講師、准教授、教授になっている者が14%、その他の大学教員（非常勤、特任、職階不明）が21%となっている。

ポストドクター等の職種変更後の所属内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後の所属を見ると、国内の国立大学である者が30%、国内の私立大学である者は19%となっている。

ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後に常勤の職に就いた者は65%、非常勤の職に就いた者は15%、となっている。

ポストドクター等の職種変更後の任期の状況

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人の中で職種変更後に任期のある職に就いた者は37%、任期のない職に就いた者は34%となっている。

ポストドクター等の在籍・転出状況の内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の2010年4月1日までの在籍・転出の状況を見ると、同一の状態をポストドクター等を継続した割合は55%（9,100人）、機関を転出した割合は21%（3,247人）となっている。

ポストドクター等の転出後の所在国の地域内訳

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに機関を転出した者3,247人の転出後の所在地域を見ると、転出後も日本国内に留まる割合は60%となっている。

外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

2009年11月に在籍し、2010年4月1日までに機関を転出した外国人ポストドクター等845人の帰国状況を見ると、外国人全体では日本国内の他機関へ移動する割合は28%、母国へ帰国する割合は38%、日本および母国以外の第三国へ移動する割合は10%、転出後の所在国が不明となるケースは24%となっている。

【謝辞】

本調査では、大学、独立行政法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関の計 1,182 機関に調査票を配布した。そのうち 1,182 機関から回答が得られ、100%の回収率を達成することができた。今回はポストドクター等の雇用のみならず、進路に関しても調査を行ったため、大学・公的研究機関のご担当者の皆様には多大な作業をしていただいた。回答・提出業務に携わって頂いた大学・公的研究機関の皆様には御礼を申し上げますとともに報告書の公刊が大きく遅延したことをお詫び申し上げます。

また、国名の表記揺れを統一し地域に対応付けて頂いた井上広美さん、図表および参考資料の整理をして頂いた井沼千香子さん、文章の確認をサポートして頂いた土橋恵子さん、小林真子さんにも御礼を申し上げます。

【調査業務・報告書作成の分担】

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課（調査実施主体）

- ◆ 調査設計（科学技術政策研究所と共同）
- ◆ 調査票の発送
- ◆ 調査実施・提出の督促（科学技術政策研究所と共同）
- ◆ 調査票の回収（科学技術政策研究所と共同）
- ◆ 報告書の確認（科学技術政策研究所と共同）

科学技術政策研究所 第1調査研究グループ（データ分析主体）

- ◆ 調査設計（基盤政策課と共同）：三須敏幸、齋藤経史
- ◆ 調査実施・回答提出の督促（基盤政策課と共同）：鐘ヶ江靖史、齋藤経史、三須敏幸
- ◆ エラークリーニング・回答内容の確認：齋藤経史、鐘ヶ江靖史
- ◆ データの集計・分析：齋藤経史
- ◆ 報告書の作成：齋藤経史
- ◆ 報告書の確認（基盤政策課と共同）：茶山秀一、三須敏幸

参考資料1:

ポストドクター等(2009年11月在籍者)
に関する参考図表

参考資料 1

ポストドクター等（2009年11月在籍者）に関する参考図表

【参考資料 1 目次】

A. ポストドクター等の雇用状況（2009年11月在籍者）	1
A-1. ポストドクター等の雇用の概況	1
A-1.a 機関種別：ポストドクター等の分野	1
A-1.b 財源別：ポストドクター等の分野	2
A-1.c 詳細分野別：ポストドクター等の所属機関種	3
A-1.d 財源別：ポストドクター等の分野	4
A-1.e 機関種別：ポストドクター等の主な雇用財源	5
A-1.f 財源別：ポストドクター等の所属機関種	6
A-1.h ポストドクター等の所属機関の雇用規模	8
A-1.i 分野別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模	9
A-1.j 財源別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模	10
A-2. ポストドクター等の年齢・性別に関する状況	11
A-2.a 機関種別：ポストドクター等の年齢構成	11
A-2.b 財源別：ポストドクター等の年齢構成	11
A-2.c 機関種別：ポストドクター等の男女比率	12
A-2.d 財源別：ポストドクター等の男女比率	12
A-3. ポストドクター等の国籍に関する状況	13
A-3.a 機関種別：ポストドクター等の外国人比率	13
A-3.b 財源別：ポストドクター等の外国人比率	13
A-3.c ポストドクター等の国籍（地域）	14
A-3.d 分野別：ポストドクター等の国籍（地域）	15
A-3.e 分野別：外国人ポストドクター等の国籍（上位10位）	16
A-4. ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究に関する状況	17
A-4.a 機関種別：ポストドクター等の博士号取得状況	17
A-4.b 財源別：ポストドクター等の博士号取得状況	17

A-4.c	ポストドクター等の博士課程修了年度	18
A-4.d	分野別：ポストドクター等の博士課程修了年度	19
A-4.e	機関種別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況	20
A-4.f	財源別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況	20
A-4.g	機関種別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究	21
A-4.h	財源別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究	21
A-4.i	詳細分野種別：ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究	22

A-5. ポストドクター等の採用前の状況 23

A-5.a	機関種別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態	23
A-5.b	財源別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態	24
A-5.c	機関種別：ポストドクター等の採用前の所属機関	25
A-5.d	財源別：ポストドクター等の採用前の所属機関	26
A-5.e	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態と採用前の所属機関	27
A-5.f	詳細分野別：採用前の職業・修学状態	28
A-5.g	ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態	29
A-5.h	分野別：ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態	30

B. ポストドクター等の進路状況（2009年11月在籍者） 31

B-1 ポストドクター等の進路の概況 31

B-1.a	機関種別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況	31
B-1.b	財源別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況	32
B-1.c	分野・年齢層別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況	33
B-1.d	分野・共同研究契約の有無別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況	35
B-1.e	ポストドクター等から職種変更した者の在籍期間	37
B-1.f	ポストドクター等の所属開始からの在籍期間	38

B-2 ポストドクター等の職種変更後の状況 39

B-2.a	機関種別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳	39
B-2.b	財源別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳	40
B-2.c	分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳	41
B-2.d	分野・共同研究契約の有無別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳	43
B-2.e	詳細分野別：ポストドクター等の継続および職種変更後の職業	45

B-2.e 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の所属	47
B-2.f 財源別：ポストドクター等の職種変更後の所属	48
B-2.g 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況	49
B-2.h 財源別：ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況	49
B-2.i 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の任期の状況	50
B-2.j 財源別：ポストドクター等の職種変更後の任期の状況	50
B-2.k ポストドクター等からの職種変更割合	51
B-2.l ポストドクター等から他の研究開発職への職種変更割合	52
B-2.m 詳細分野別：職種変更をしたポストドクター等の年齢指標	53

B-3 ポストドクター等の転出の状況 54

B-1.g 分野別：ポストドクター等の在籍・転出の状況	54
B-1.h 機関種別：ポストドクター等の在籍・転出の状況	55
B-1.i 財源別：ポストドクター等の在籍・転出の状況	56
B-3.a 分野別：ポストドクター等の転出後の所在地域	57
B-3.b 機関種別：ポストドクター等の転出後の所在地域	58
B-3.c 財源別：ポストドクター等の転出後の所在地域	59
B-3.d 機関種別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況	60
B-3.e 財源別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況	60

C.ポストドクター等の日本人・外国人別の状況（2009年11月在籍者） ... 61

C-1 ポストドクター等の雇用の状況（日本人・外国人別） 61

C-1.a ポストドクター等の分野	61
C-1.b ポストドクター等の所属機関種	61
C-1.c ポストドクター等の主な雇用財源	62
C-1.d ポストドクター等の博士号取得状況	62
C-1.e ポストドクター等の採用前の職業・修学状態	63
C-1.f ポストドクター等の採用前の所属機関	63

C-2 ポストドクター等の進路の状況（日本人・外国人別） 64

C-2.a ポストドクター等の継続・職種変更の状況	64
C-2.b ポストドクター等の在籍・転出の状況	64
C-2.c ポストドクター等の職種変更後の職業	65

C-2.d	ポストドクター等の職種変更後の所属	65
-------	-------------------------	----

【参考資料 1 図表目次】

参考図表 A-1.1	機関種別：分野の内訳	1
参考図表 A-1.2	財源別：分野の内訳	2
参考図表 A-1.3	詳細分野別：所属機関種の内訳	3
参考図表 A-1.4	詳細分野別：主な雇用財源の内訳	4
参考図表 A-1.5	機関種別：主な雇用財源の内訳	5
参考図表 A-1.6	財源別：所属機関種の内訳	6
参考図表 A-1.7	機関種別：ポストドクター等の雇用規模別の機関数内訳	7
参考図表 A-1.8	ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳	8
参考図表 A-1.9	分野別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳	9
参考図表 A-1.10	財源別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳	10
参考図表 A-2.1	機関種別：年齢構成	11
参考図表 A-2.2	財源別：年齢構成	11
参考図表 A-2.3	機関種別：男女比率	12
参考図表 A-2.4	財源別：男女比率	12
参考図表 A-3.1	機関種別：外国人比率	13
参考図表 A-3.2	財源別：外国人比率	13
参考図表 A-3.3	ポストドクター等の国籍の地域内訳	14
参考図表 A-3.4	分野別：ポストドクター等の国籍の地域内訳	15
参考図表 A-3.5	分野別：外国人ポストドクター等の国籍（上位 10 位）	16
参考図表 A-4.1	機関種別：博士号取得状況の内訳	17
参考図表 A-4.2	財源別：博士号取得状況の内訳	17
参考図表 A-4.3	ポストドクター等の博士課程修了年度内訳	18
参考図表 A-4.4	分野別：博士課程修了年度の内訳	19
参考図表 A-4.5	機関種別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合	20
参考図表 A-4.6	財源別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合	20
参考図表 A-4.7	機関種別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳	21
参考図表 A-4.8	財源別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳	21
参考図表 A-4.9	詳細分野別：ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究の状況	22
参考図表 A-5.1	機関種別：採用前の職業・修学状態の内訳	23
参考図表 A-5.2	財源別：採用前の職業・修学状態の内訳	24
参考図表 A-5.3	機関種別：採用前の所属機関の内訳	25
参考図表 A-5.4	財源別：採用前の所属機関の内訳	26
参考図表 A-5.5	採用前の職業・修学状態と採用前の所属機関の内訳	27
参考図表 A-5.6	詳細分野別：採用前の職業・修学状態	28

参考図表 A-5.7	ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態の内訳	29
参考図表 A-5.8	分野別：ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態の内訳	30
参考図表 B-1.1	機関種別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳	31
参考図表 B-1.2	財源別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳	32
参考図表 B-1.3	分野・年齢層別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳	33
参考図表 B-1.4	分野・共同研究契約の有無別：継続・職種変更の状況内訳	35
参考図表 B-1.5	職種変更者の所属開始からの在籍期間内訳	37
参考図表 B-1.6	ポストドクター等の所属開始からの在籍期間内訳	38
参考図表 B-2.1	機関種別：職種変更後の職業の内訳	39
参考図表 B-2.2	財源別：職種変更後の職業の内訳	40
参考図表 B-2.3	分野・年齢層別：職種変更後の職業の内訳	41
参考図表 B-2.4	分野・共同研究契約の有無別：職種変更後の職業の内訳	43
参考図表 B-2.5	詳細分野別：ポストドクター等の継続および職種変更後の職業内訳	45
参考図表 B-2.6	機関種別：職種変更後の所属内訳	47
参考図表 B-2.7	財源別：職種変更後の所属内訳	48
参考図表 B-2.8	機関種別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳	49
参考図表 B-2.9	財源別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳	49
参考図表 B-2.10	機関種別：職種変更後の任期の状況内訳	50
参考図表 B-2.11	財源別：職種変更後の任期の状況内訳	50
参考図表 B-2.12	分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更割合	51
参考図表 B-2.13	分野・年齢層別：ポストドクター等から他の研究開発職への職種変更割合	52
参考図表 B-2.14	詳細分野別：職種変更をしたポストドクター等の年齢指標	53
参考図表 B-3.1	分野別：在籍・転出状況の内訳	54
参考図表 B-3.2	機関種別：在籍・転出状況の内訳	55
参考図表 B-3.3	財源別：在籍・転出状況の内訳	56
参考図表 B-3.4	分野別：転出後の所在地域の内訳	57
参考図表 B-3.5	機関種別：転出後の所在地域の内訳	58
参考図表 B-3.6	財源別：転出後の所在地域の内訳	59
参考図表 B-3.7	機関種別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳	60
参考図表 B-3.8	財源別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳	60
参考図表 C-1.1	ポストドクター等の分野内訳（日本人・外国人別）	61
参考図表 C-1.2	ポストドクター等の所属機関種内訳（日本人・外国人別）	61
参考図表 C-1.3	ポストドクター等の主な雇用財源内訳（日本人・外国人別）	62
参考図表 C-1.4	ポストドクター等の博士号取得状況の内訳（日本人・外国人別）	62
参考図表 C-1.5	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳（日本人・外国人別）	63
参考図表 C-1.6	ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳（日本人・外国人別）	63

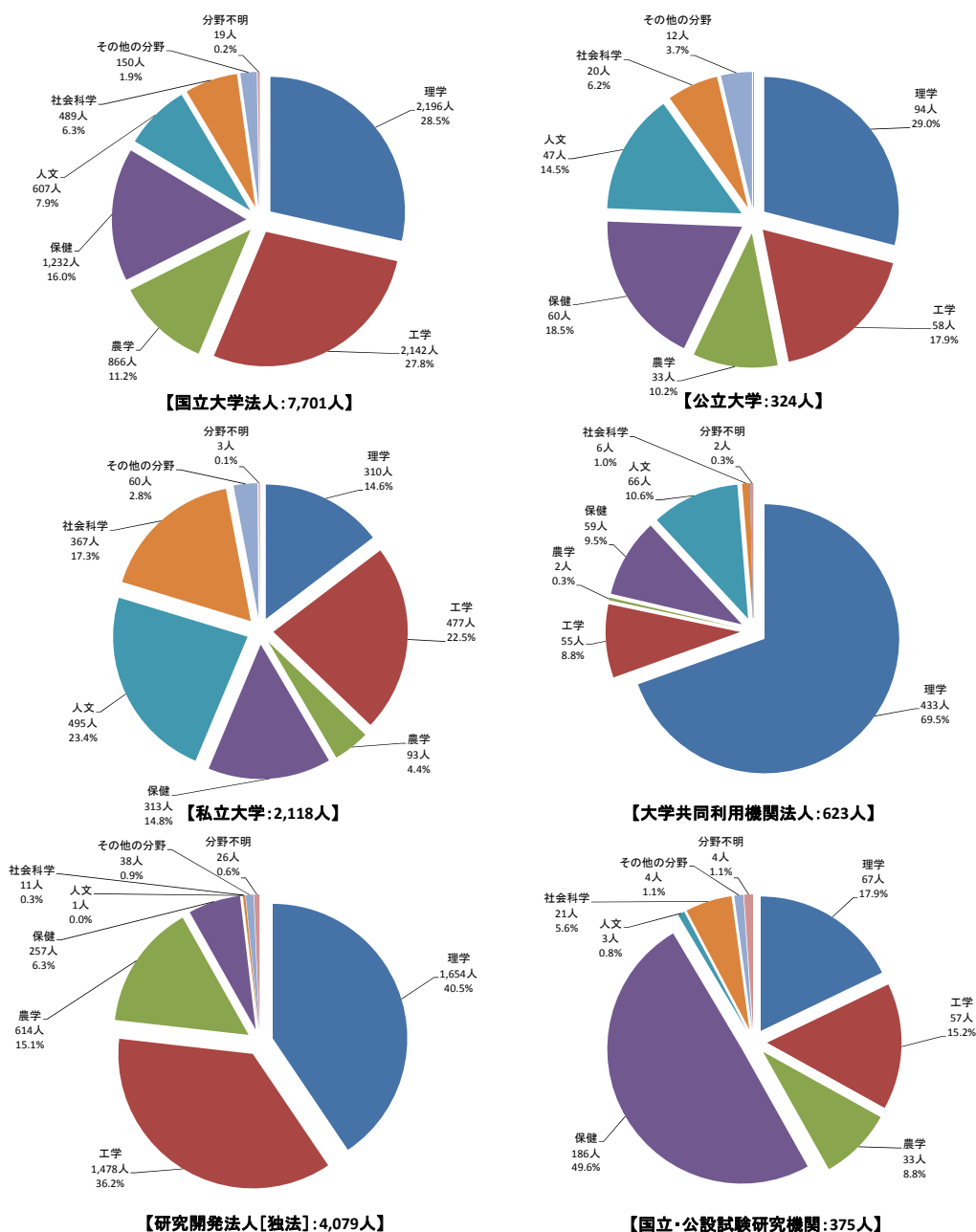
参考図表 C-2.1	ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳（日本人・外国人別）	64
参考図表 C-2.2	ポストドクター等の在籍・転出の状況内訳（日本人・外国人別）	64
参考図表 C-2.3	ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳（日本人・外国人別）	65
参考図表 C-2.4	ポストドクター等の職種変更後の所属内訳（日本人・外国人別）	65

A. ポストドクター等の雇用状況（2009年11月在籍者）

A-1. ポストドクター等の雇用の概況

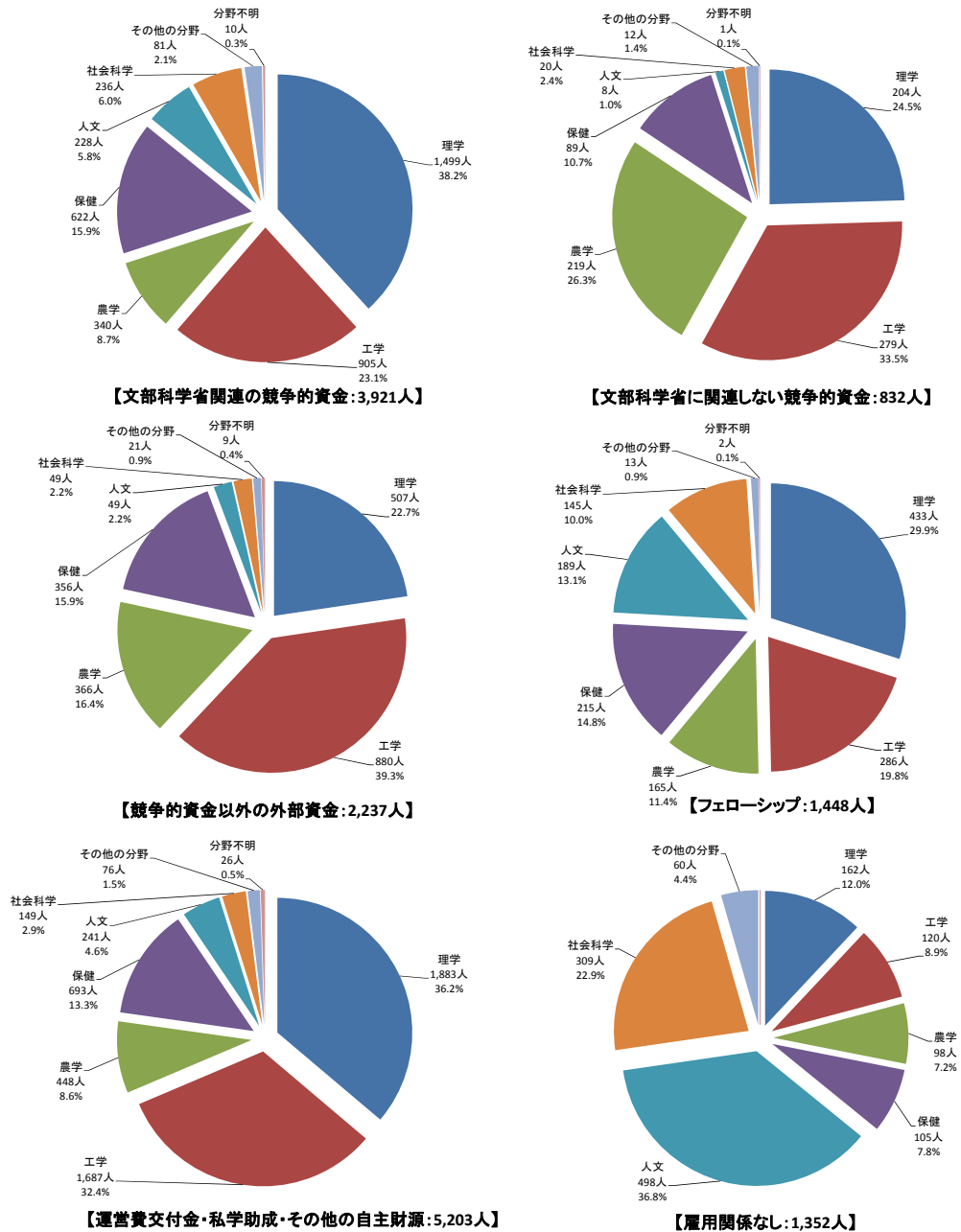
A-1.a 機関種別：ポストドクター等の分野

参考図表 A-1.1 機関種別：分野の内訳



A-1.b 財源別：ポストドクター等の分野

参考図表 A-1.2 財源別：分野の内訳



A-1.c 詳細分野別：ポストドクター等の所属機関種

参考図表 A-1.3 詳細分野別：所属機関種の内訳

分野	詳細分野	国立 大学法人	公立 大学	私立 大学	大学 共同 利用 機関 法人	研究 開発 法人 「独 法」	国立 試験 研究 機関	公設 試験 研究 機関	機 関 種 合 計
理学	数学	152	8	35	8	4	0	0	207
	物理	502	12	61	166	215	8	2	966
	化学	338	24	41	51	98	5	1	558
	生物	787	44	116	175	337	17	25	1,501
	地学	171	5	10	4	157	0	0	347
	理学のその他	246	1	47	29	843	3	6	1,175
工学	機械・船舶	205	6	34	0	60	5	5	315
	電気・通信	462	11	98	1	301	1	3	877
	土木・建築	200	11	67	4	45	4	9	340
	応用化学	310	7	72	1	44	0	2	436
	応用理学	133	0	40	4	20	1	0	198
	原子力	40	0	0	2	186	0	0	228
	材料	262	4	65	3	210	1	5	550
	繊維	8	0	3	0	0	1	0	12
	航空	13	1	2	0	0	0	0	16
	経営工学	5	1	9	0	0	0	0	15
工学のその他	504	17	87	40	612	14	6	1,280	
農学	農学	243	11	32	0	410	2	11	709
	農芸化学	141	15	8	0	19	0	2	185
	農業工学	34	1	3	0	3	0	0	41
	農業経済	32	0	5	1	3	3	1	45
	林学	67	3	1	1	10	0	1	83
	獣医・畜産	89	0	22	0	51	6	0	168
	水産	110	1	20	0	102	0	1	234
	農学のその他	150	2	2	0	16	4	2	176
保健	医学	994	48	159	57	189	99	23	1,569
	歯学	74	0	32	0	3	0	0	109
	薬学	93	5	100	2	46	8	5	259
	看護	4	1	2	0	0	0	0	7
	保健のその他	67	6	20	0	19	50	1	163
人文	文学	188	17	87	11	0	0	0	303
	史学	139	25	103	15	0	0	0	282
	哲学	80	2	37	1	0	0	0	120
	人文のその他	200	3	268	39	1	2	1	514
社会科学	法学・政治	116	0	66	0	0	0	2	184
	商学・経済	213	3	107	4	1	2	3	333
	社会学	72	12	93	1	7	3	2	190
	社会科学のその他	88	5	101	1	3	9	0	207
その他の 分野	家政	4	0	11	0	0	0	0	15
	教育	72	1	25	0	0	1	0	99
	芸術・その他	74	11	24	0	38	0	3	150
	分野不明	19	0	3	2	26	0	4	54
	分野合計	7,701	324	2,118	623	4,079	249	126	15,220

参考資料 1-3 [2009年11月在籍者に関する参考図表]

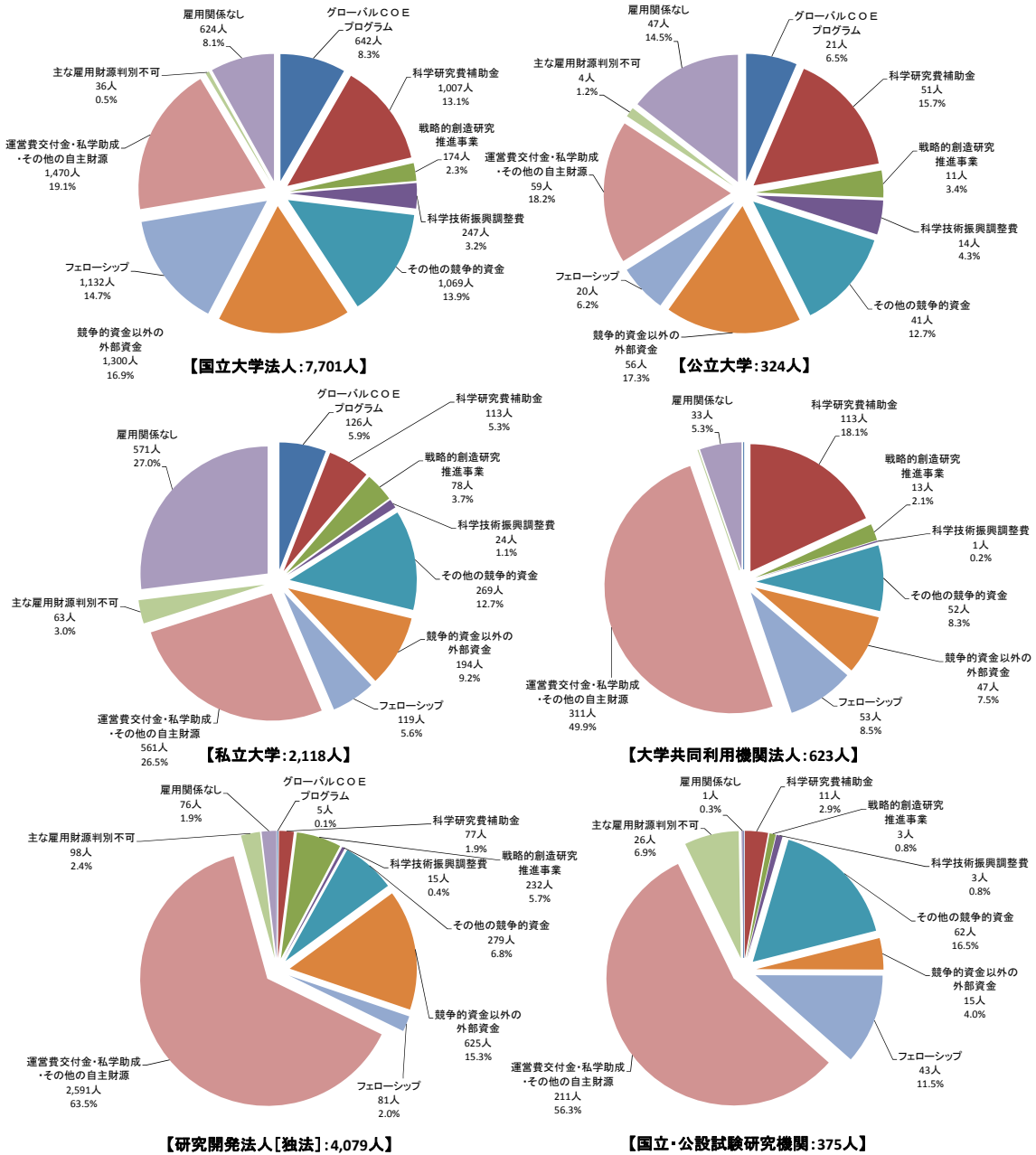
A-1.d 財源別：ポストドクター等の分野

参考図表 A-1.4 詳細分野別：主な雇用財源の内訳

分野	詳細分野	COE プログラム	科学研究費補助金	戦略的創造研究推進事業	科学技術振興調整費	その他の文部科学省関連の競争的資金	文部科学省に 関連しない 競争的資金	競争的資金以外の外部資金	フェロロシツプ	運営費交付金・私学助成・その他の自主財源	主な雇用財源が判別不可	雇用関係なし	財源合計
理学	数学	28	5	7	28	21	10	12	38	31	2	25	207
	物理	167	64	17	17	84	26	82	81	395	5	28	966
	化学	58	47	8	43	32	41	92	65	142	8	22	558
	生物	280	110	35	63	103	88	170	151	419	20	62	1,501
	地学	32	2	7	16	13	18	34	38	154	18	15	347
	理学のその他	85	28	8	31	60	21	117	60	742	13	10	1,175
工学	機械・船舶	24	3	5	14	20	24	60	22	125	8	10	315
	電気・通信	49	25	43	34	35	47	156	50	388	33	17	877
	土木・建築	12	5	10	42	10	22	68	45	111	5	10	340
	応用化学	25	18	7	29	29	53	110	39	112	6	8	436
	応用理学	12	14	8	5	16	20	30	23	67	1	2	198
	原子力	4	6	2	1	18	4	22	2	165	0	4	228
	材料	24	48	12	23	28	32	159	23	168	13	20	550
	繊維	0	0	0	0	0	1	3	0	6	1	1	12
	航空	0	0	0	2	0	1	5	3	5	0	0	16
	経営工学	2	0	0	0	1	0	1	0	6	3	2	15
	工学のその他	58	38	30	36	78	75	266	79	534	40	46	1,280
農学	農学	42	12	16	29	33	128	154	56	195	1	43	709
	農芸化学	16	3	3	3	11	26	46	34	38	0	5	185
	農業工学	3	0	1	0	2	4	3	9	7	1	11	41
	農業経済	0	1	2	0	4	4	5	1	13	0	15	45
	林学	6	1	1	0	2	8	22	20	16	0	7	83
	獣医・畜産	11	6	2	9	15	8	22	15	64	2	14	168
	水産	19	3	6	19	14	25	69	13	64	1	1	234
		農学のその他	12	4	14	9	6	16	45	17	51	0	2
保健	医学	191	46	28	145	111	63	283	153	489	16	44	1,569
	歯学	5	0	0	1	12	1	13	16	29	0	32	109
	薬学	15	10	2	6	25	20	37	27	90	4	23	259
	看護	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	7
		保健のその他	7	1	2	5	6	5	22	18	85	7	5
人文	文学	27	0	1	27	4	4	8	63	87	0	82	303
	史学	19	2	1	10	9	0	17	40	53	1	130	282
	哲学	5	0	3	26	5	0	2	19	14	3	43	120
		人文のその他	30	3	2	31	23	4	22	67	87	2	243
社会科学	法学・政治	11	1	0	27	10	1	6	27	22	0	79	184
	商学・経済	22	0	5	42	39	12	21	43	53	2	94	333
	社会学	18	1	2	3	17	2	11	35	36	1	64	190
		社会科学のその他	13	3	3	4	15	5	11	40	38	3	72
その他の分野	家政	1	0	0	0	0	1	2	0	2	0	9	15
	教育	13	0	0	1	14	0	7	8	16	1	39	99
	芸術・その他	17	1	10	11	13	11	12	5	58	0	12	150
	分野不明	6	0	1	1	2	1	9	2	26	6	0	54
	分野合計	1,372	511	304	794	940	832	2,237	1,448	5,203	227	1,352	15,220

A-1.e 機関種別：ポストドクター等の主な雇用財源

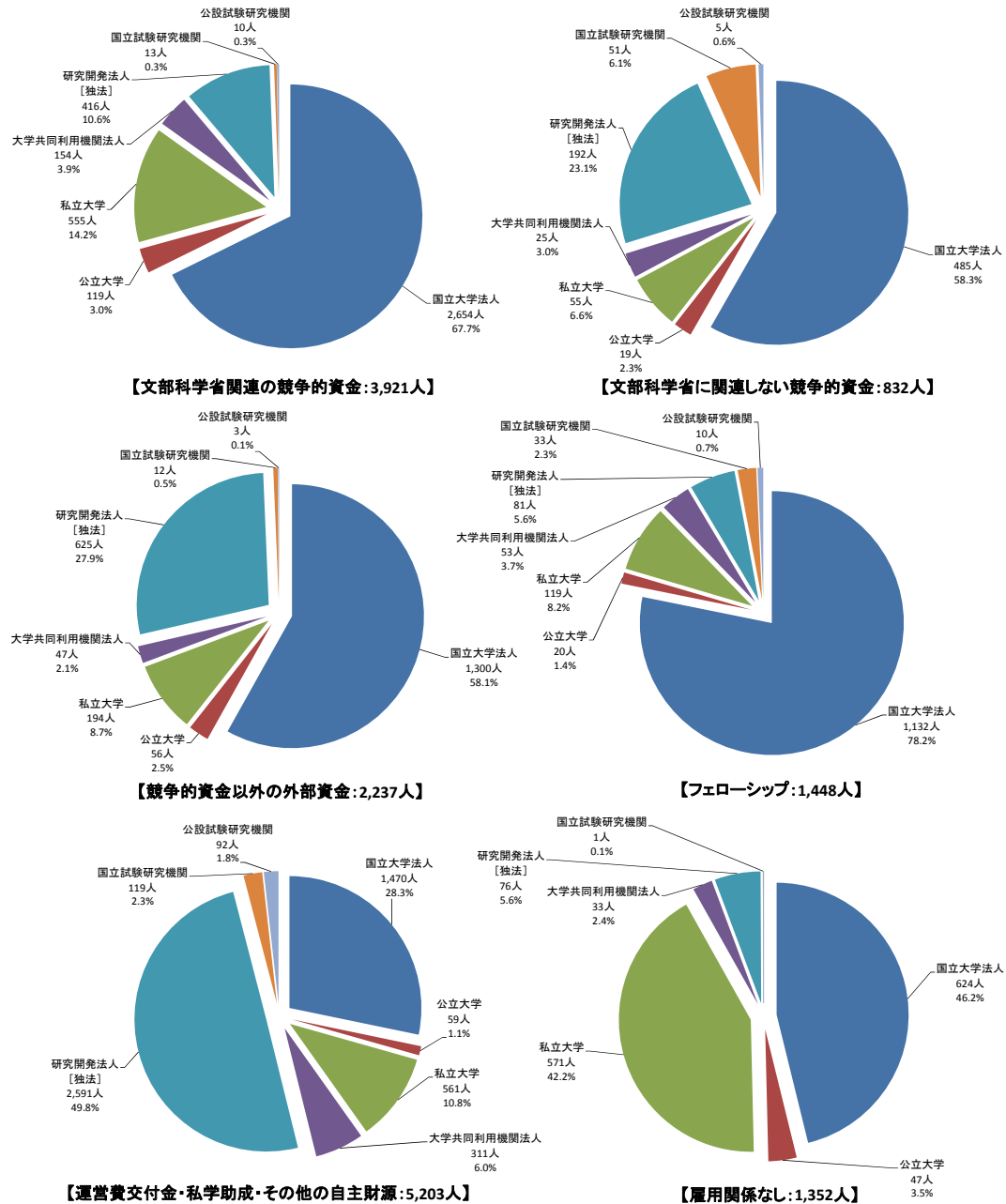
参考図表 A-1.5 機関種別：主な雇用財源の内訳



参考資料 1-5 [2009年11月在籍者に関する参考図表]

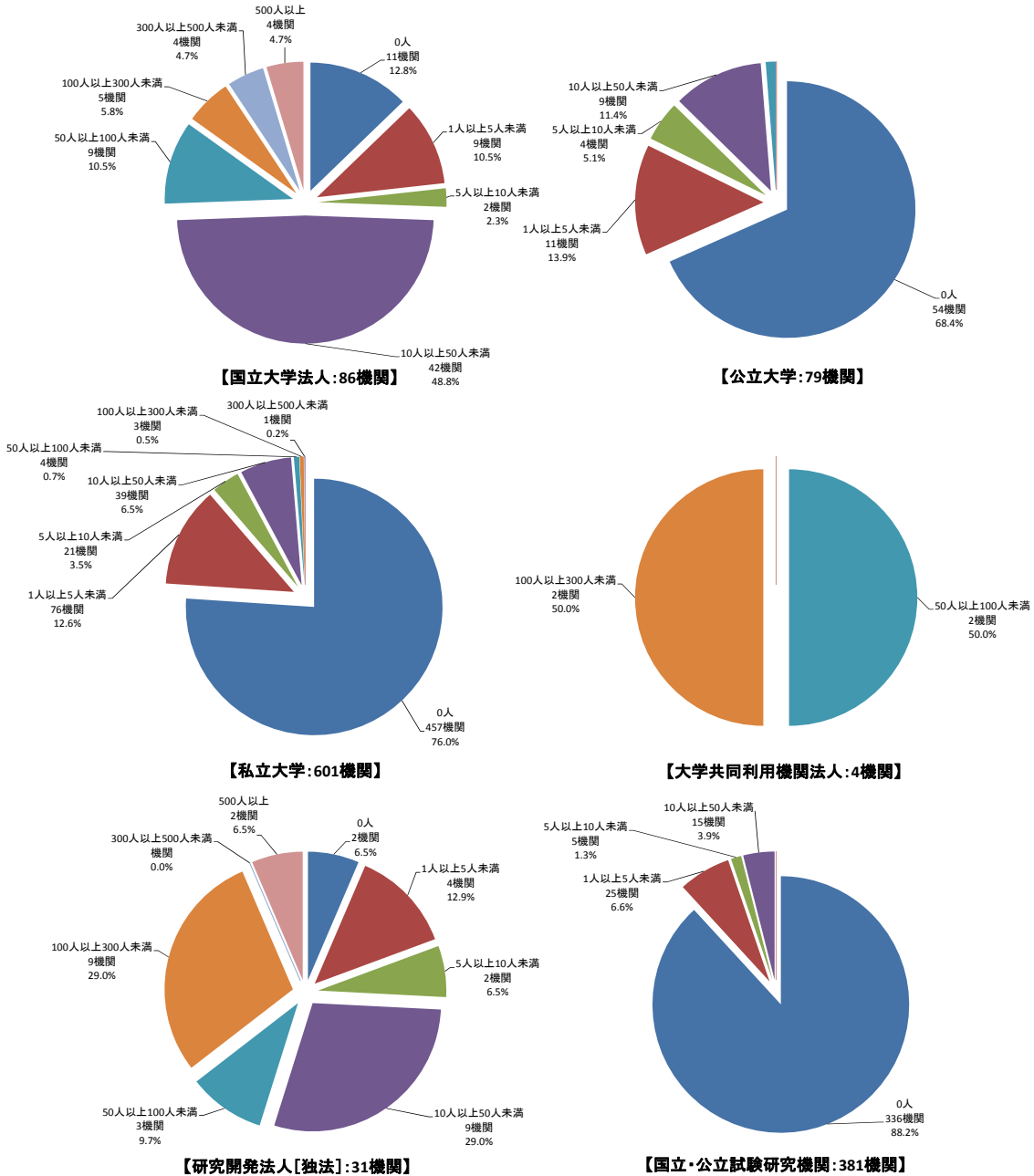
A-1.f 財源別：ポストドクター等の所属機関種

参考図表 A-1.6 財源別：所属機関種の内訳



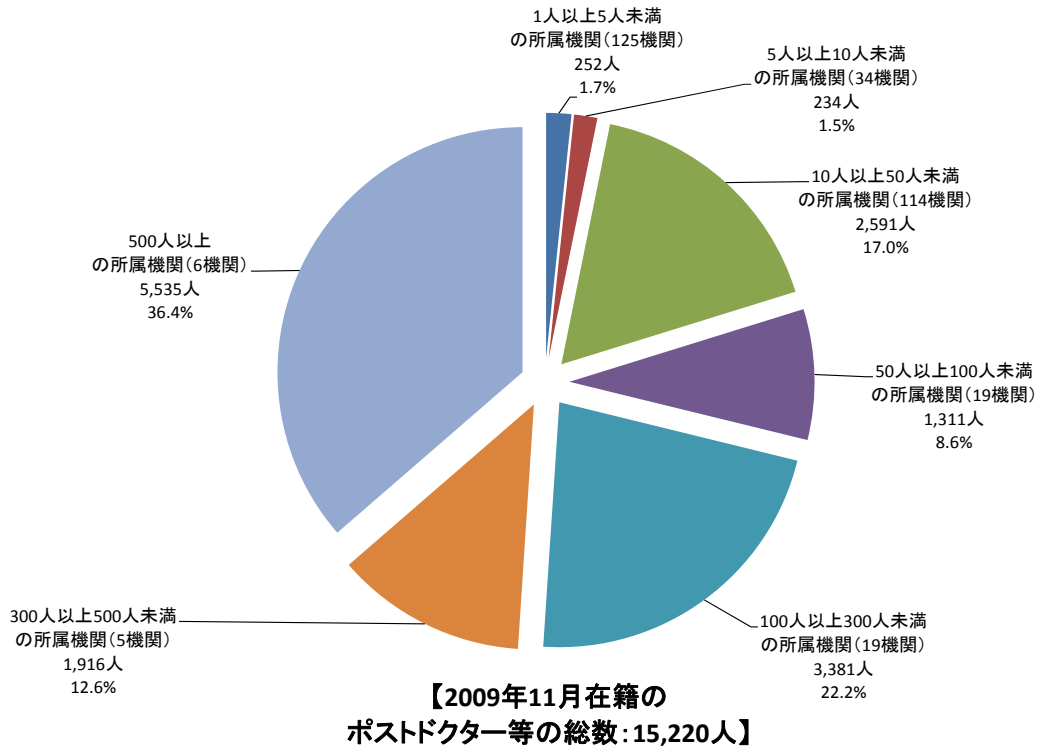
A-1.g 機関種別：ポストドクター等の雇用規模別の機関数

参考図表 A-1.7 機関種別：ポストドクター等の雇用規模別の機関数内訳



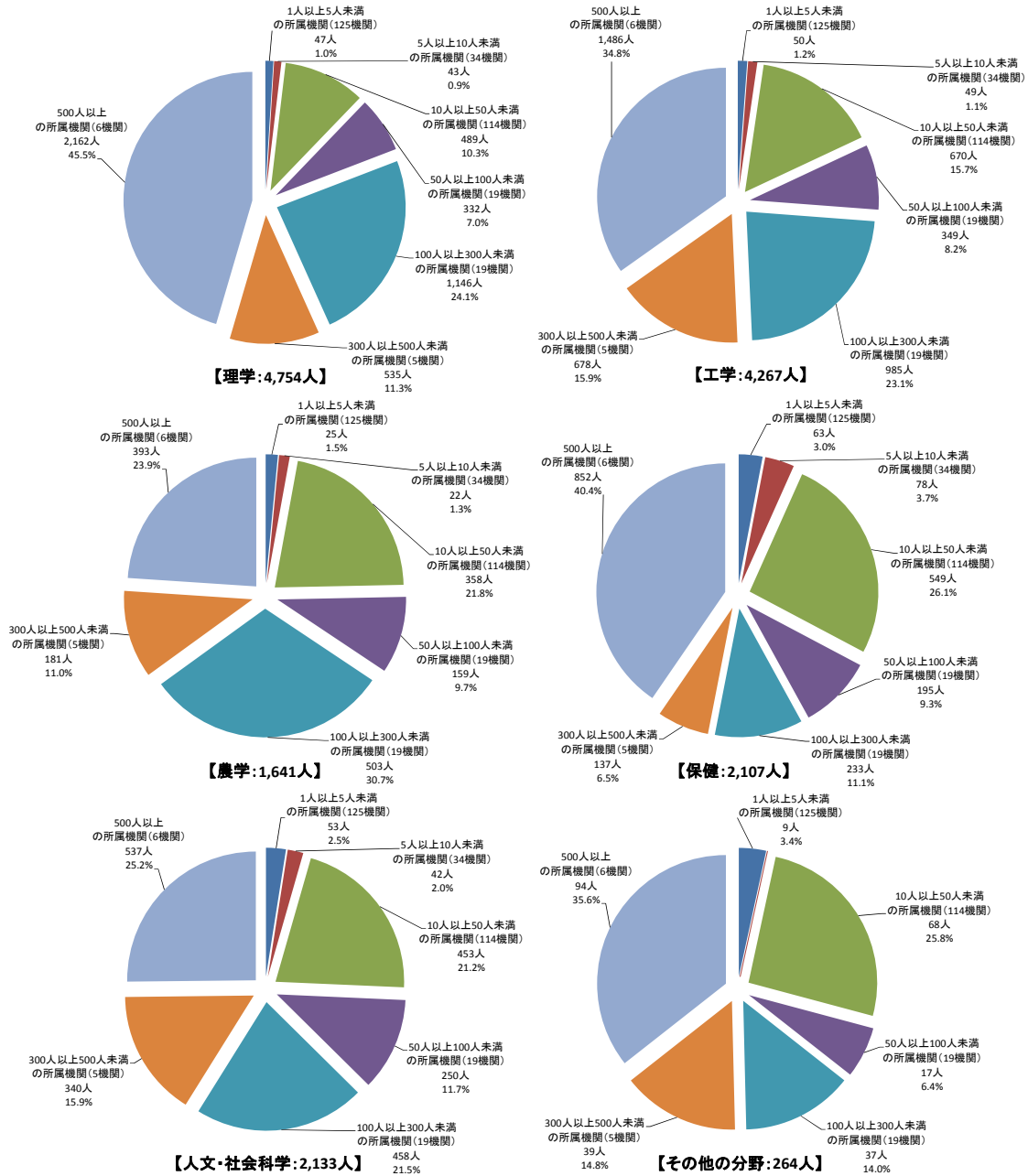
A-1. h ポストドクター等の所属機関の雇用規模

参考図表 A-1.8 ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳



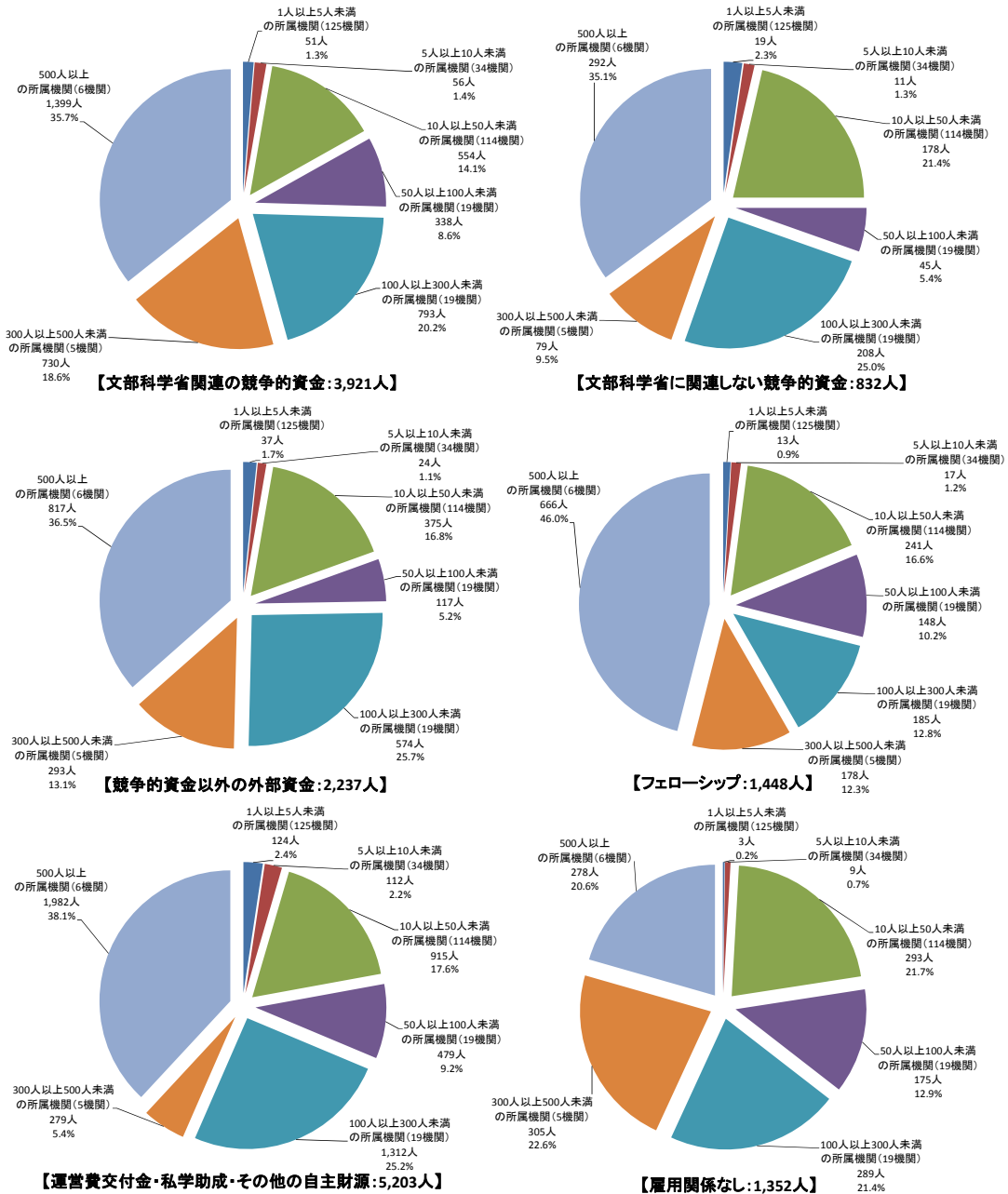
A-1. i 分野別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模

参考図表 A-1.9 分野別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳



A-1. j 財源別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模

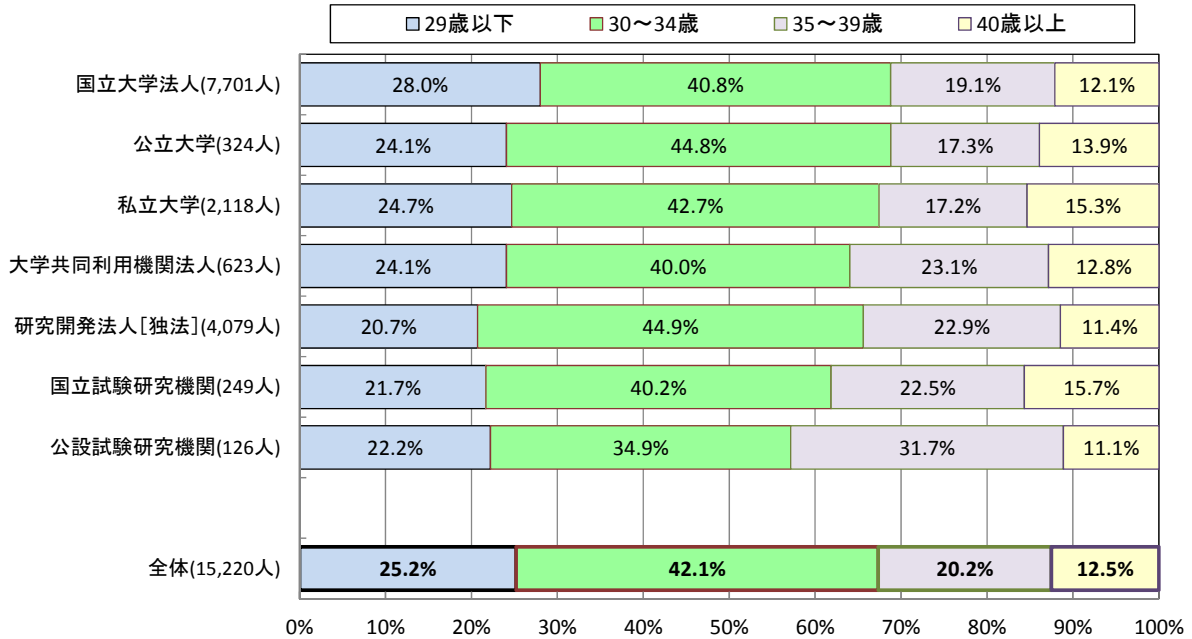
参考図表 A-1.10 財源別：ポストドクター等の所属機関の雇用規模別内訳



A-2. ポストドクター等の年齢・性別に関する状況

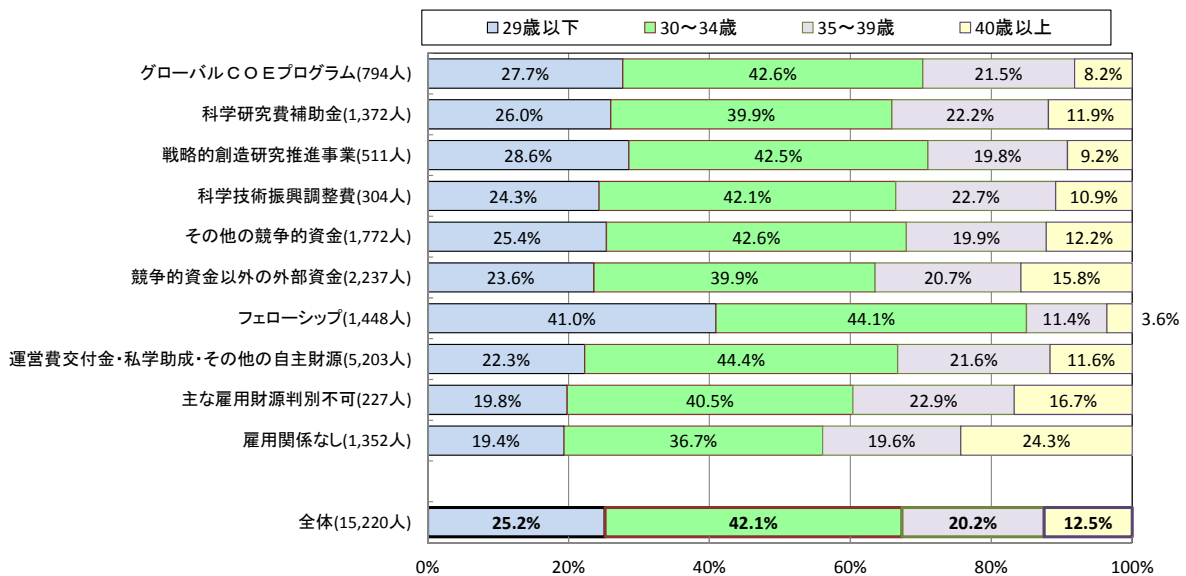
A-2. a 機関種別：ポストドクター等の年齢構成

参考図表 A-2.1 機関種別：年齢構成



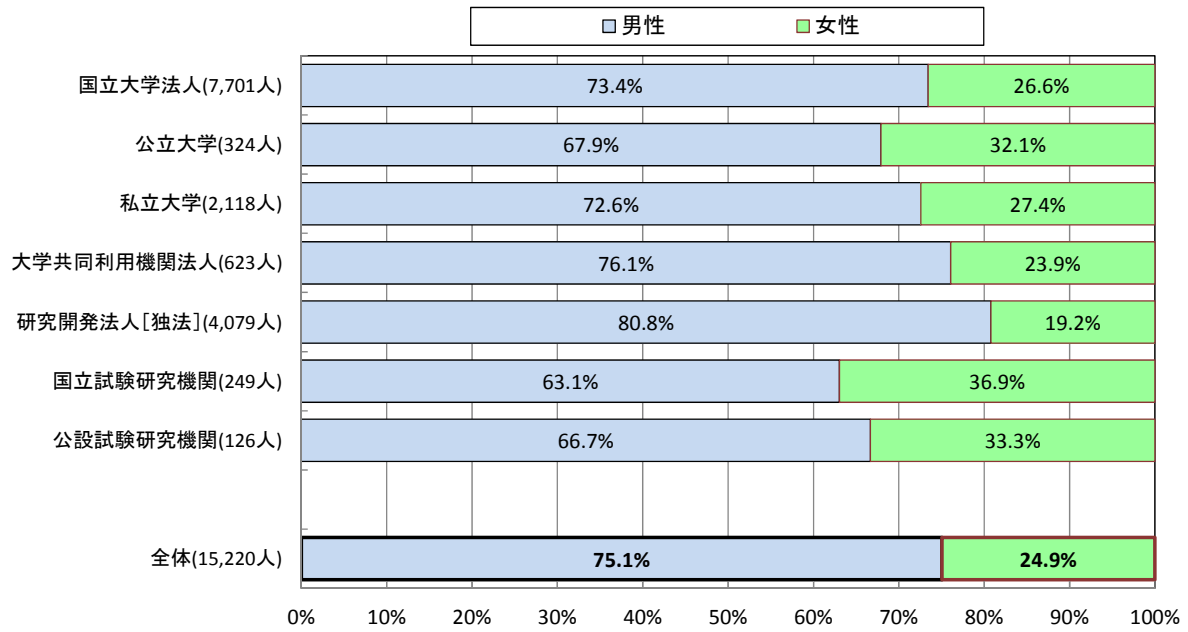
A-2. b 財源別：ポストドクター等の年齢構成

参考図表 A-2.2 財源別：年齢構成



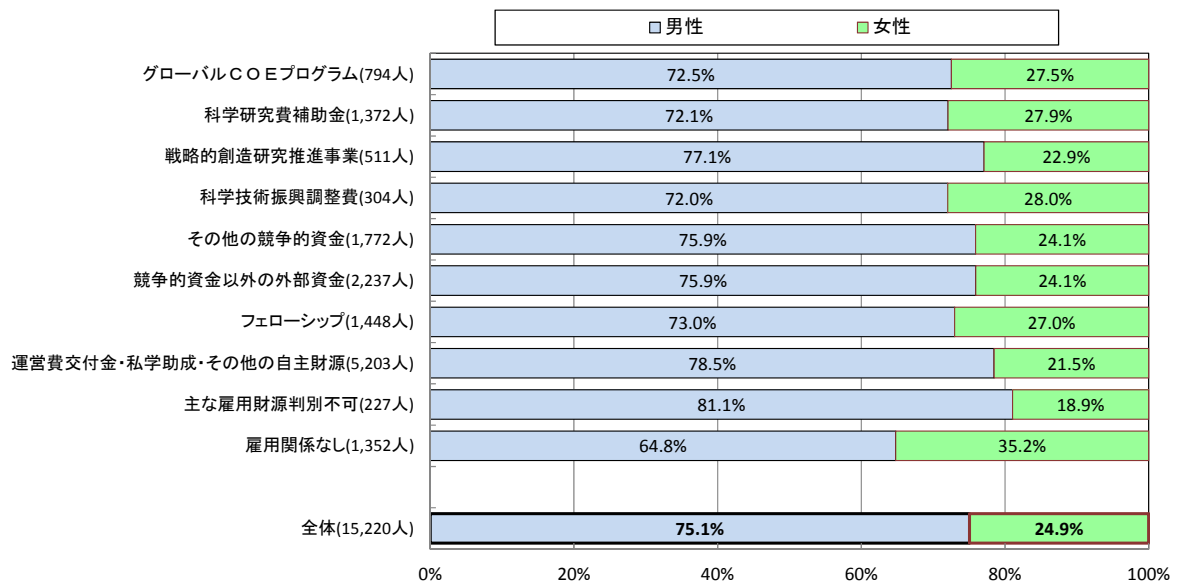
A-2. c 機関種別：ポストドクター等の男女比率

参考図表 A-2.3 機関種別：男女比率



A-2. d 財源別：ポストドクター等の男女比率

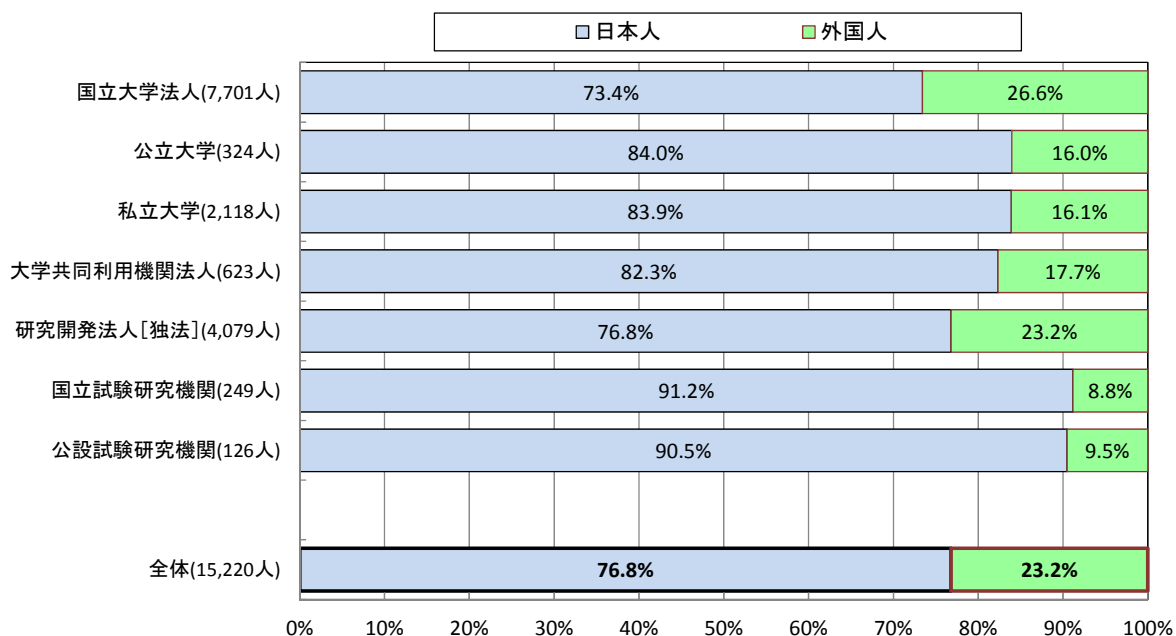
参考図表 A-2.4 財源別：男女比率



A-3. ポストドクター等の国籍に関する状況

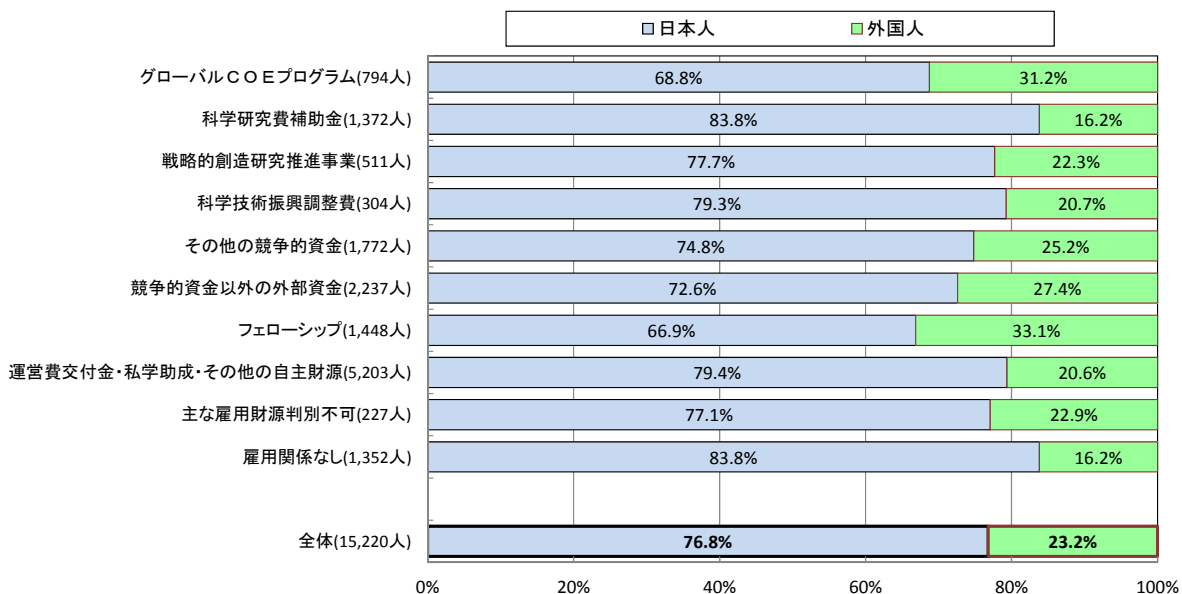
A-3. a 機関種別：ポストドクター等の外国人比率

参考図表 A-3.1 機関種別：外国人比率

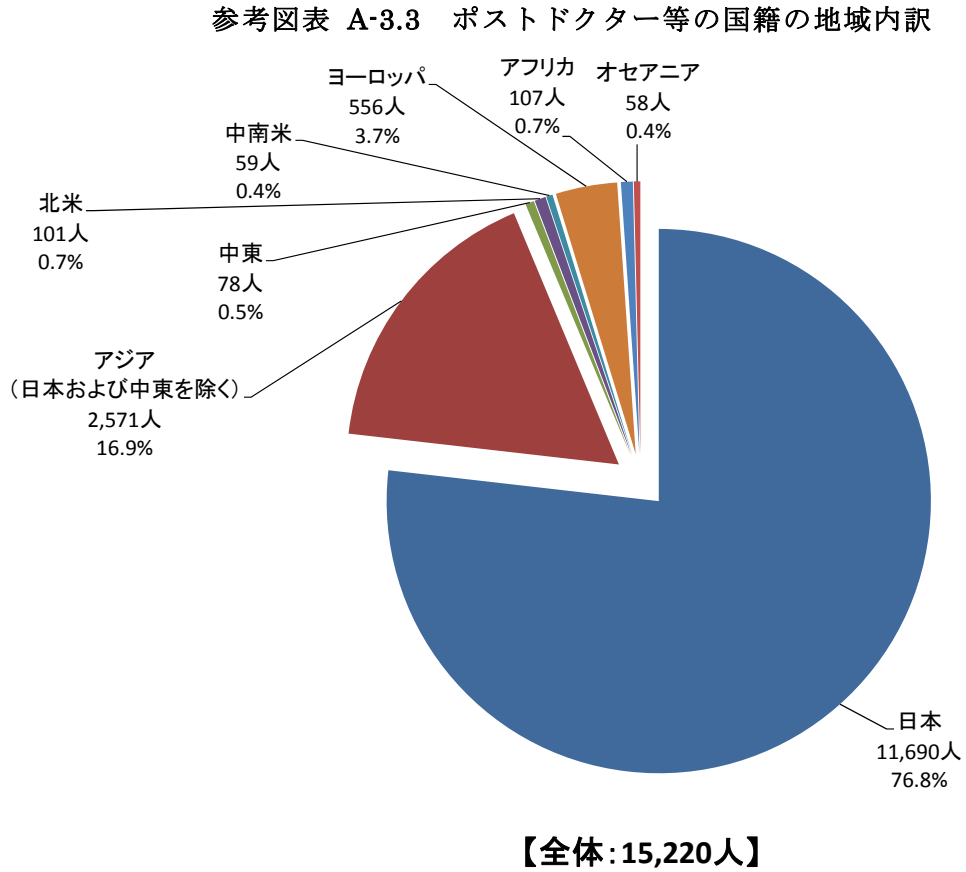


A-3. b 財源別：ポストドクター等の外国人比率

参考図表 A-3.2 財源別：外国人比率

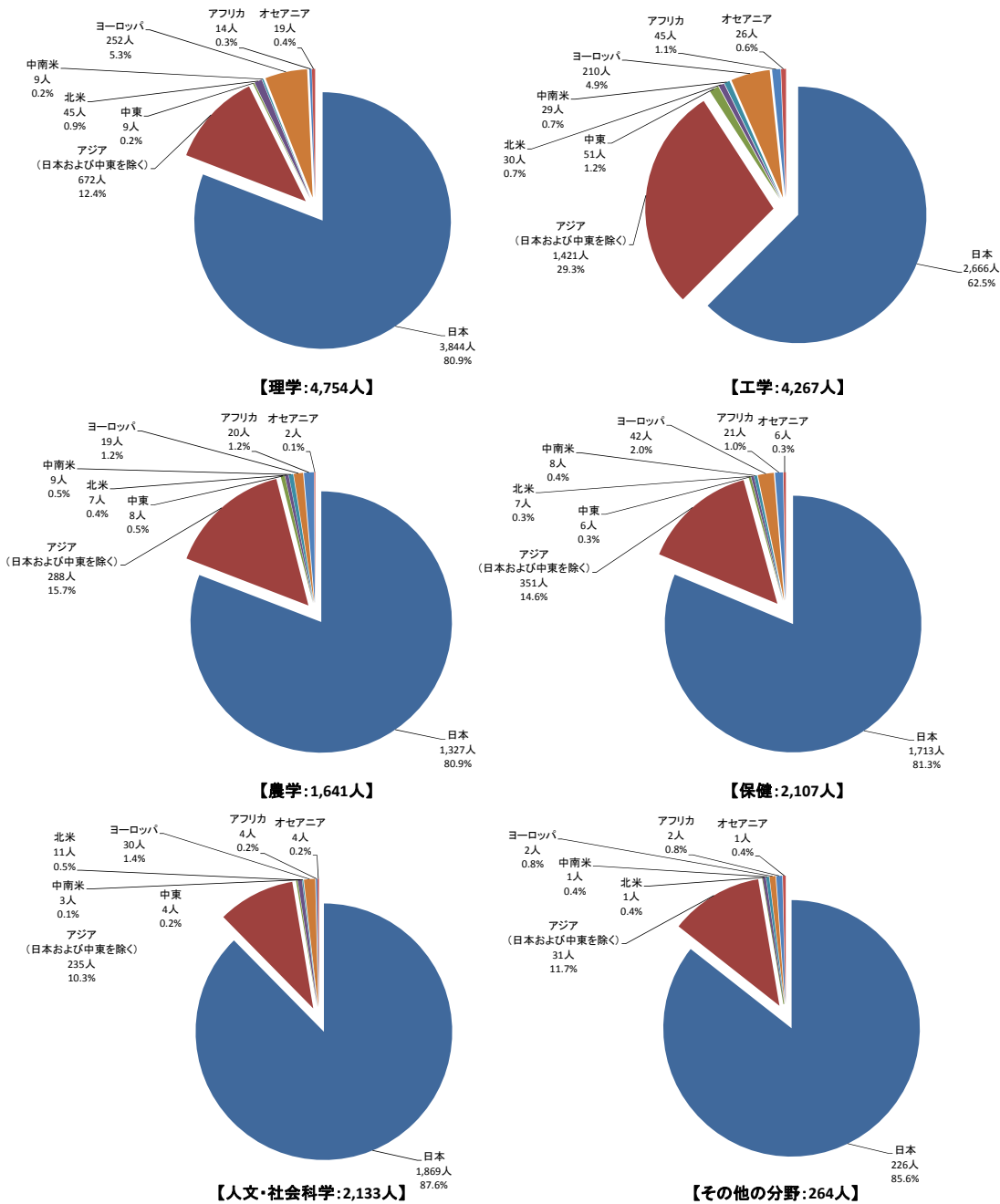


A-3. c ポストドクター等の国籍（地域）



A-3. d 分野別：ポストドクター等の国籍（地域）

参考図表 A-3.4 分野別：ポストドクター等の国籍の地域内訳



A-3.e 分野別：外国人ポストドクター等の国籍（上位10位）

参考図表 A-3.5 分野別：外国人ポストドクター等の国籍（上位10位）

理学(外国人910人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	理学の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	297人	32.6%
2	インド	アジア(日本および中東を除く)	83人	9.1%
3	韓国	アジア(日本および中東を除く)	76人	8.4%
4	フランス	ヨーロッパ	56人	6.2%
5	ドイツ	ヨーロッパ	31人	3.4%
6	アメリカ合衆国	北米	29人	3.2%
7	ロシア	ヨーロッパ	28人	3.1%
8	イギリス	ヨーロッパ	27人	3.0%
9	台湾	アジア(日本および中東を除く)	21人	2.3%
10	Bangladesh	アジア(日本および中東を除く)	20人	2.2%

工学(外国人1601人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	工学の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	636人	39.7%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	194人	12.1%
3	インド	アジア(日本および中東を除く)	121人	7.6%
4	フランス	ヨーロッパ	50人	3.1%
5	Bangladesh	アジア(日本および中東を除く)	44人	2.7%
6	インドネシア	アジア(日本および中東を除く)	41人	2.6%
7	タイ	アジア(日本および中東を除く)	40人	2.5%
8	ベトナム	アジア(日本および中東を除く)	37人	2.3%
9	イラン	中東	31人	1.9%
10	ロシア	ヨーロッパ	23人	1.4%

農学(外国人314人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	農学の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	86人	27.4%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	41人	13.1%
3	Bangladesh	アジア(日本および中東を除く)	34人	10.8%
4	ベトナム	アジア(日本および中東を除く)	16人	5.1%
5	タイ	アジア(日本および中東を除く)	14人	4.5%
6	インド	アジア(日本および中東を除く)	12人	3.8%
7	インドネシア	アジア(日本および中東を除く)	11人	3.5%
8	エジプト	アフリカ	9人	2.9%
9	パキスタン	アジア(日本および中東を除く)	8人	2.5%
9	フィリピン	アジア(日本および中東を除く)	8人	2.5%

保健(外国人394人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	保健の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	186人	47.2%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	30人	7.6%
3	Bangladesh	アジア(日本および中東を除く)	23人	5.8%
4	インド	アジア(日本および中東を除く)	19人	4.8%
5	エジプト	アフリカ	16人	4.1%
6	タイ	アジア(日本および中東を除く)	14人	3.6%
7	フランス	ヨーロッパ	11人	2.8%
8	オーストラリア	オセアニア	6人	1.5%
8	スペイン	ヨーロッパ	6人	1.5%
8	ロシア	ヨーロッパ	6人	1.5%

人文(外国人111人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	人文の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	43人	38.7%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	33人	29.7%
3	アメリカ合衆国	北米	8人	7.2%
4	ロシア	ヨーロッパ	3人	2.7%
5	台湾	アジア(日本および中東を除く)	2人	1.8%
5	ドイツ	ヨーロッパ	2人	1.8%
5	ニュージーランド	オセアニア	2人	1.8%
5	ネパール	アジア(日本および中東を除く)	2人	1.8%
9	イギリス	ヨーロッパ	1人	0.9%
9	イスラエル	中東	1人	0.9%

社会科学(外国人153人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	社会科学の外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	67人	43.8%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	32人	20.9%
3	ネパール	アジア(日本および中東を除く)	5人	3.3%
3	ロシア	ヨーロッパ	5人	3.3%
5	台湾	アジア(日本および中東を除く)	4人	2.6%
5	ベトナム	アジア(日本および中東を除く)	4人	2.6%
7	アメリカ合衆国	北米	2人	1.3%
7	イギリス	ヨーロッパ	2人	1.3%
7	オーストラリア	オセアニア	2人	1.3%
7	スペイン	ヨーロッパ	2人	1.3%

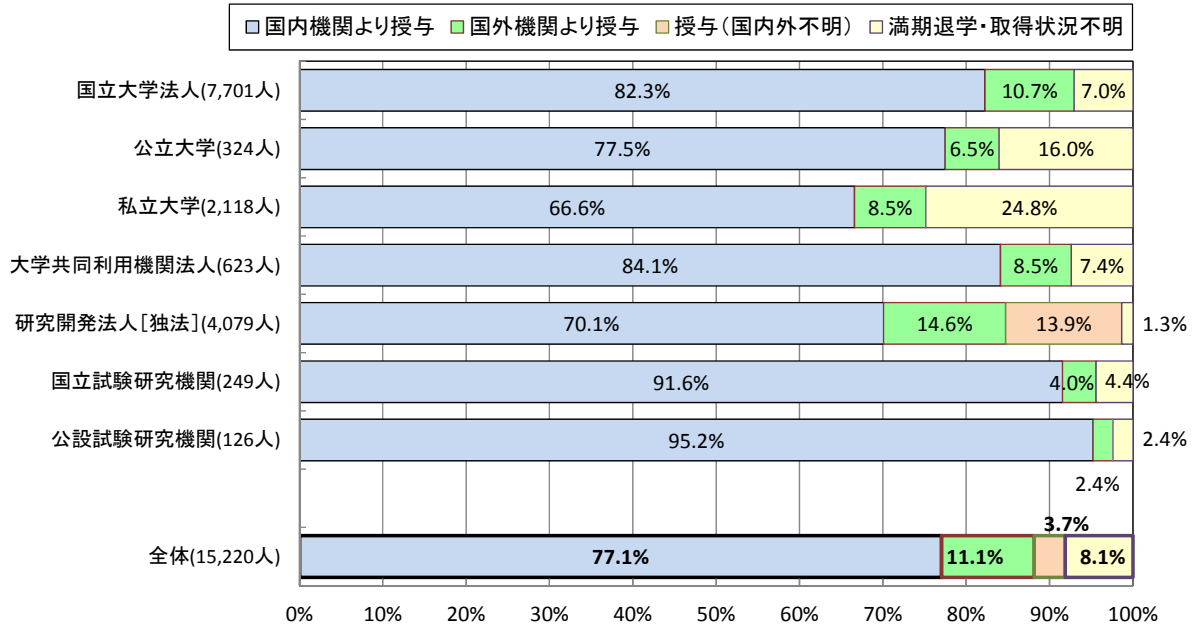
その他の分野(外国人38人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	その他の分野の 外国人 ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	15人	39.5%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	8人	21.1%
3	タイ	アジア(日本および中東を除く)	3人	7.9%
4	アメリカ合衆国	北米	1人	2.6%
4	インド	アジア(日本および中東を除く)	1人	2.6%
4	インドネシア	アジア(日本および中東を除く)	1人	2.6%
4	エジプト	アフリカ	1人	2.6%
4	オーストラリア	オセアニア	1人	2.6%
4	カンボジア	アジア(日本および中東を除く)	1人	2.6%
4	ドイツ	ヨーロッパ	1人	2.6%

分野合計(外国人3,530人)				
順位	国籍	国籍の地域	人数	外国人の ポストドクター等に 占める割合
1	中国	アジア(日本および中東を除く)	1,333人	37.8%
2	韓国	アジア(日本および中東を除く)	415人	11.8%
3	インド	アジア(日本および中東を除く)	237人	6.7%
4	フランス	ヨーロッパ	124人	3.5%
5	Bangladesh	アジア(日本および中東を除く)	117人	3.3%
6	タイ	アジア(日本および中東を除く)	86人	2.5%
7	アメリカ合衆国	北米	73人	2.1%
8	インドネシア	アジア(日本および中東を除く)	70人	2.0%
9	ロシア	ヨーロッパ	68人	1.9%
10	ベトナム	アジア(日本および中東を除く)	64人	1.8%

A-4. ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究に関する状況

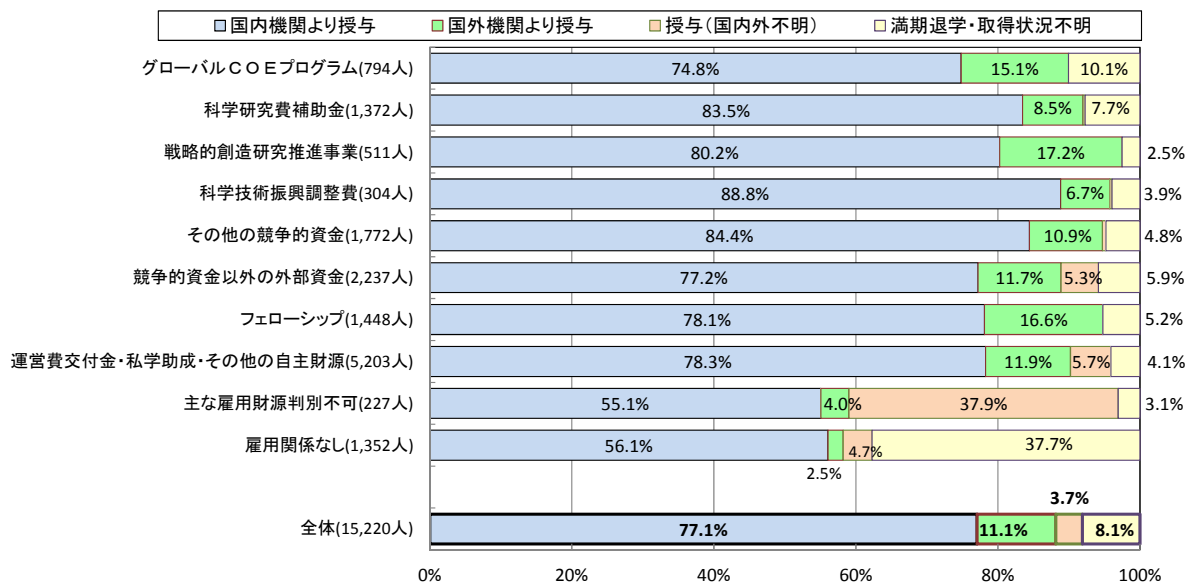
A-4. a 機関種別：ポストドクター等の博士号取得状況

参考図表 A-4.1 機関種別：博士号取得状況の内訳



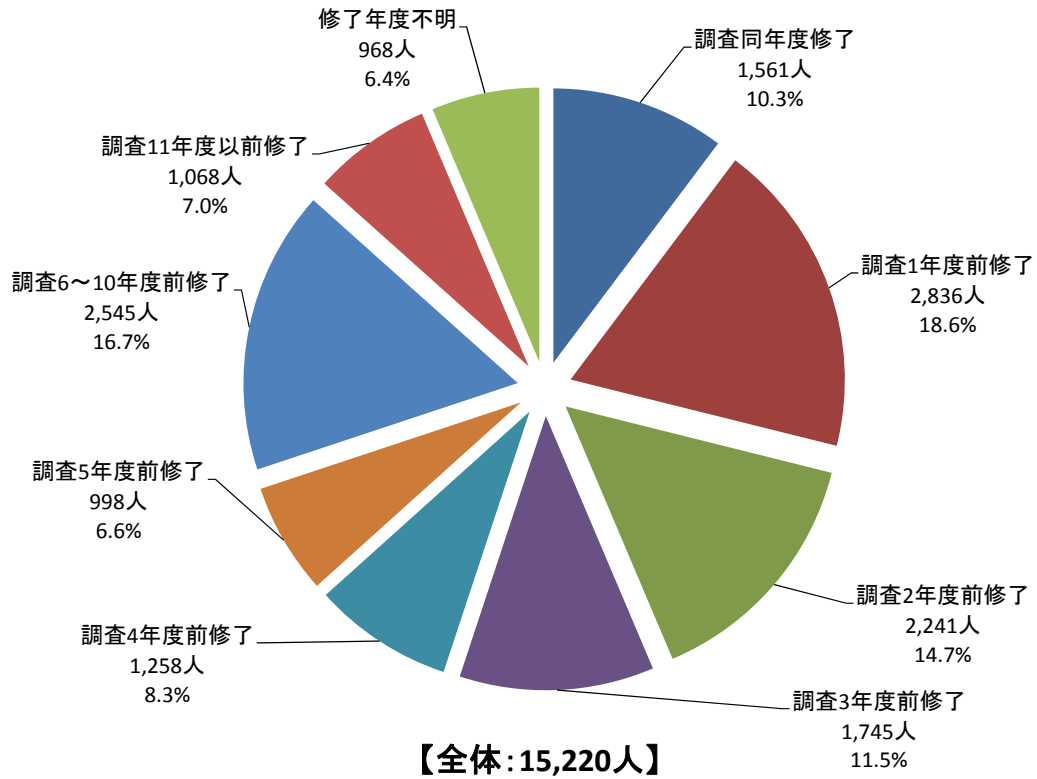
A-4. b 財源別：ポストドクター等の博士号取得状況

参考図表 A-4.2 財源別：博士号取得状況の内訳



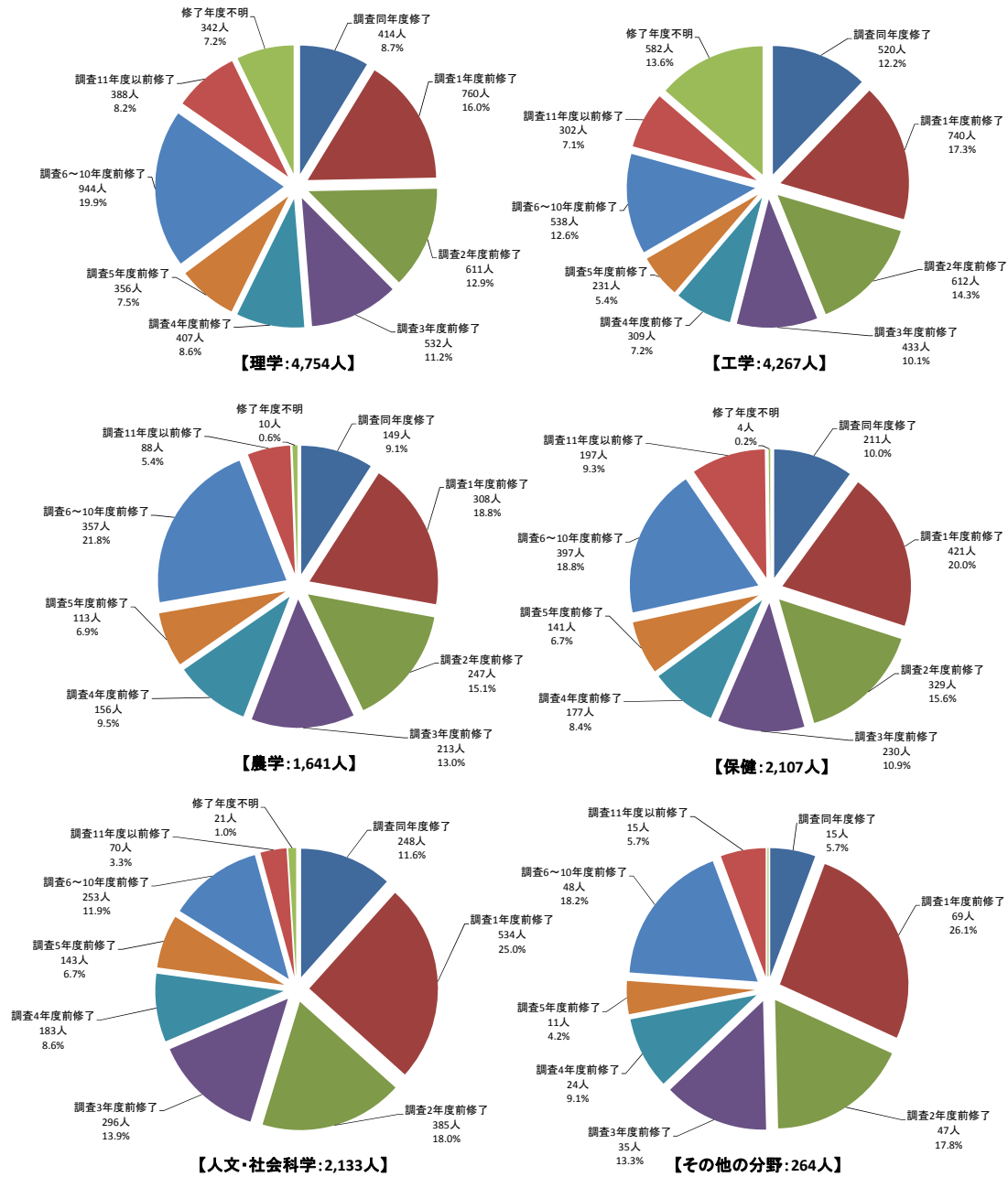
A-4. c ポストドクター等の博士課程修了年度

参考図表 A-4.3 ポストドクター等の博士課程修了年度内訳



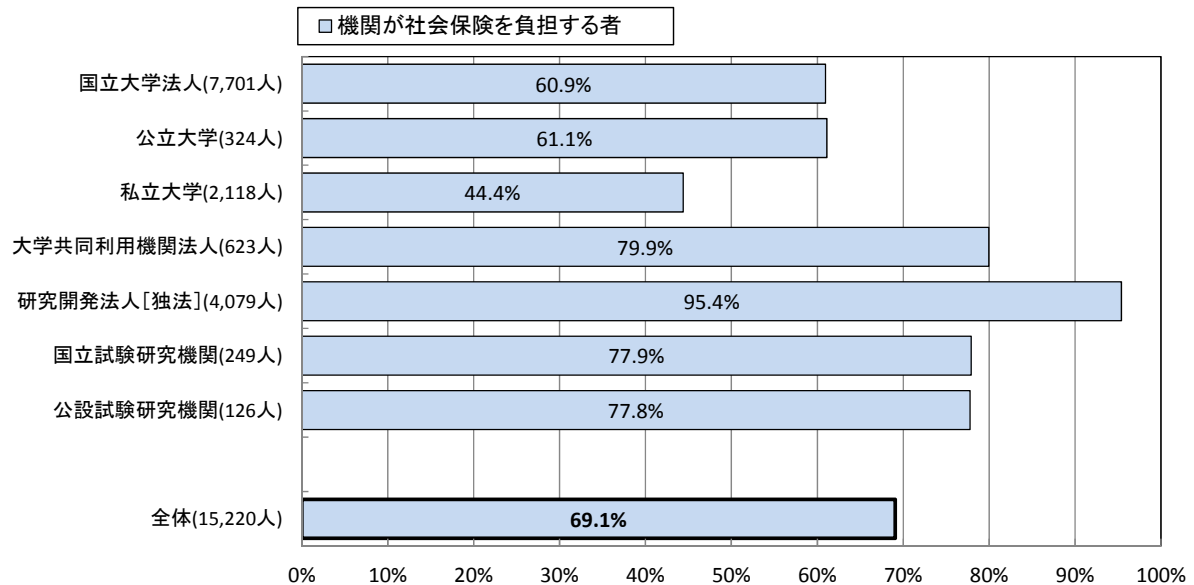
A-4. d 分野別：ポストドクター等の博士課程修了年度

参考図表 A-4.4 分野別：博士課程修了年度の内訳



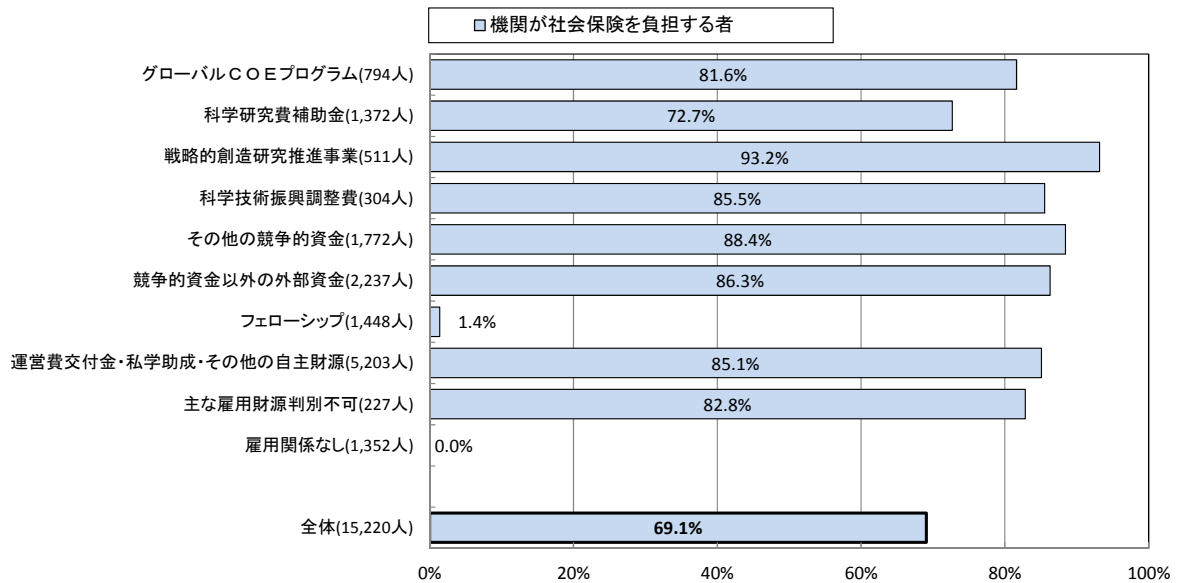
A-4. e 機関種別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

参考図表 A-4.5 機関種別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合



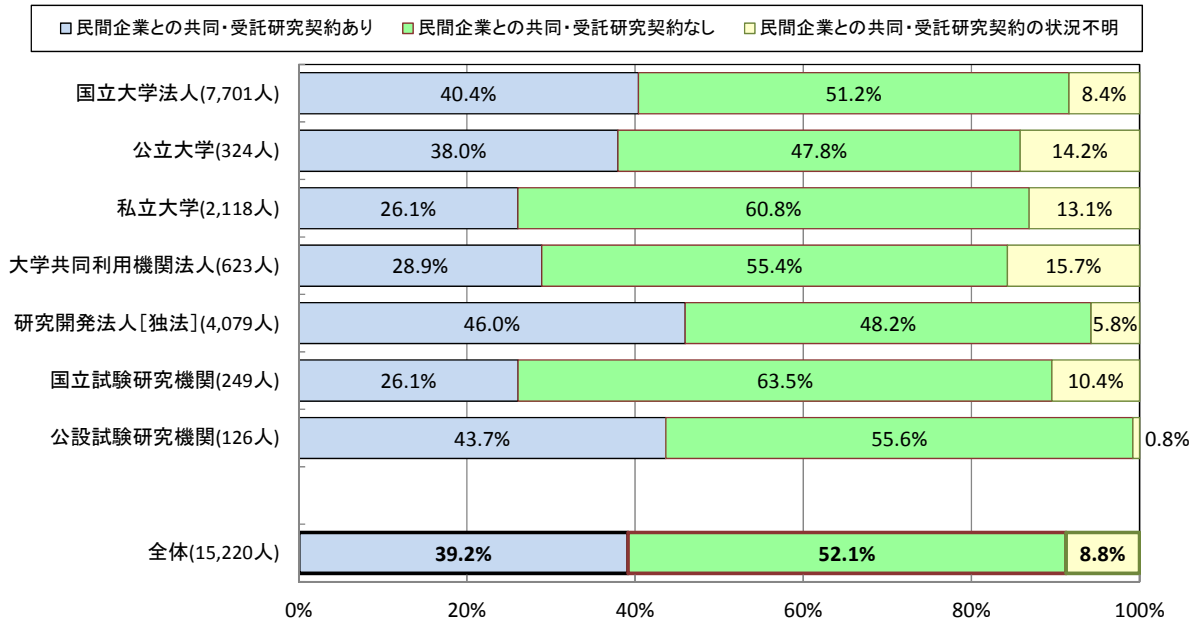
A-4. f 財源別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

参考図表 A-4.6 財源別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合



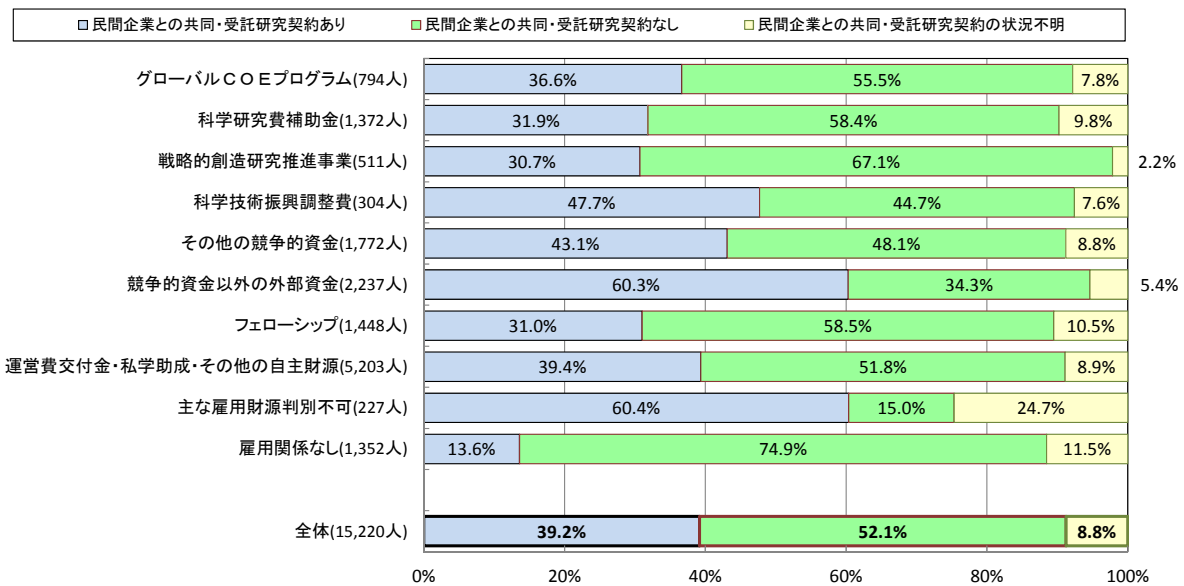
A-4. g 機関種別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究

参考図表 A-4.7 機関種別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳



A-4. h 財源別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究

参考図表 A-4.8 財源別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳



A-4. i 詳細分野種別：ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究

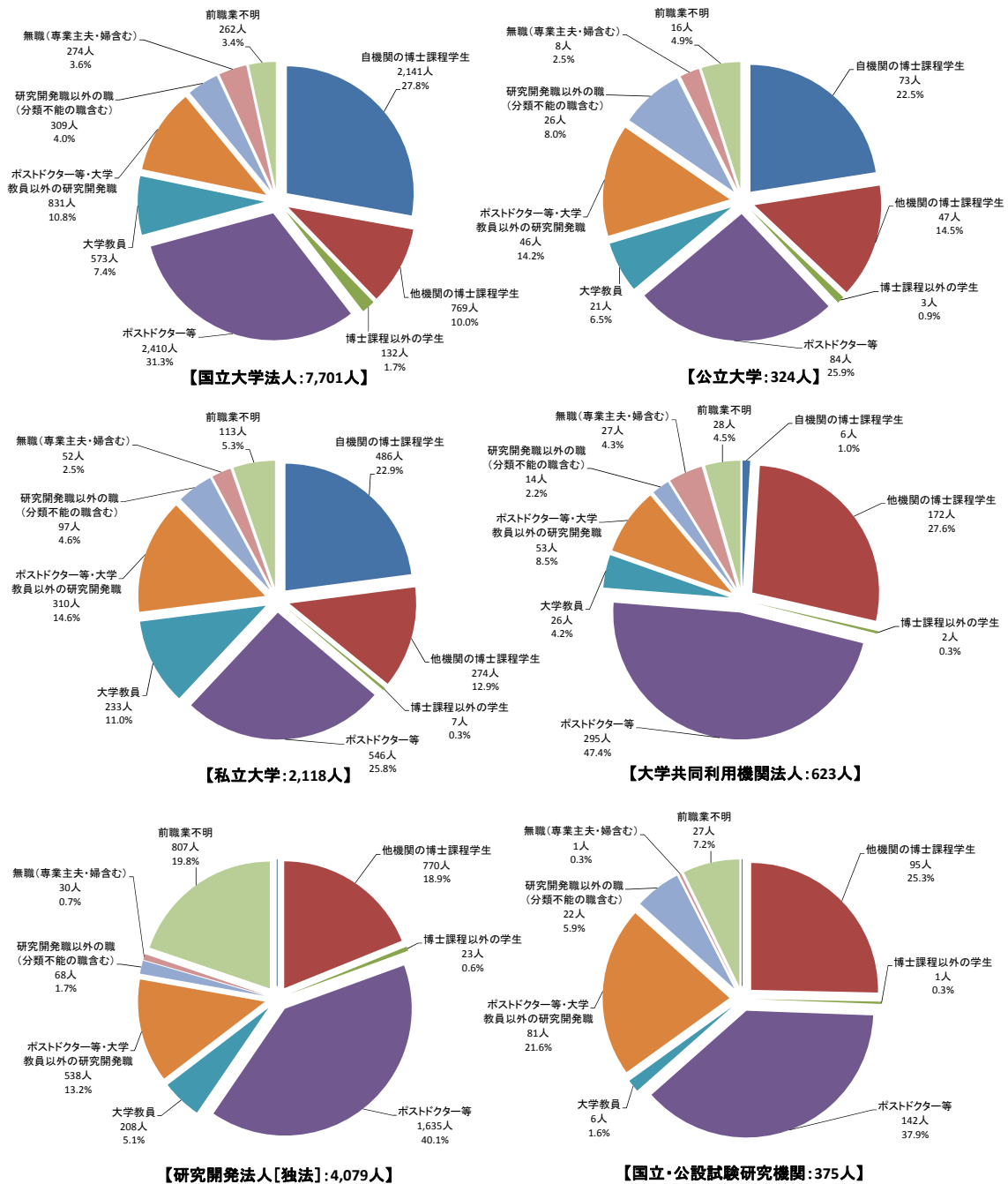
参考図表 A-4.9 詳細分野別：ポストドクター等の博士号・社会保険・共同研究の状況

分野	詳細分野	総数	博士号の取得状況										社会保険加入者	所属研究室の民間企業との共同・受託研究契約			
			日本人総数	(国内機関より)				外国人総数	(国外機関より)					共同・受託研究	共同・契約あり	共同・契約なし	契約の状況不明
				博士号取得	博士号取得	取得状況不明	満期退学		博士号取得	博士号取得	取得状況不明	満期退学					
分野合計		15,220	11,690	9,988	208	379	1,115	3,530	1,740	1,481	190	119	10,512	5,961	7,927	1,332	
		4,754	3,844	3,480	92	188	104	910	289	578	57	8	3,765	1,535	2,883	338	
理学	数学	207	172	162	7	0	3	35	12	23	0	0	98	24	160	23	
	物理	966	782	741	20	0	21	184	48	135	0	1	775	165	667	134	
	化学	558	337	294	6	27	10	221	68	127	24	2	393	286	235	37	
	生物	1,501	1,321	1,191	14	75	41	180	81	77	19	3	1,166	530	895	76	
	地学	347	303	239	8	46	10	44	16	24	4	0	258	117	218	12	
	理学のその他	1,175	929	833	37	40	19	246	44	192	10	0	1,075	413	708	54	
		4,267	2,666	2,341	38	184	103	1,601	727	714	132	28	3,323	2,575	1,282	410	
工学	機械・船舶	315	195	168	3	19	5	120	67	38	12	3	234	219	75	21	
	電気・通信	877	524	460	9	37	18	353	179	144	25	5	704	635	187	55	
	土木・建築	340	218	194	10	1	13	122	94	24	1	3	207	171	149	20	
	応用化学	436	234	226	1	0	7	202	85	114	0	3	321	279	135	22	
	応用理学	198	127	123	2	0	2	71	27	42	0	2	127	96	99	3	
	原子力	228	199	199	0	0	0	29	22	7	0	0	216	110	116	2	
	材料	550	234	192	4	31	7	316	98	184	33	1	447	372	157	21	
	繊維	12	9	9	0	0	0	3	3	0	0	0	11	11	1	0	
	航空	16	14	13	0	0	1	2	1	1	0	0	10	6	9	1	
	経営工学	15	11	9	0	0	2	4	3	0	0	1	8	2	8	5	
	工学のその他	1,280	901	748	9	96	48	379	148	160	61	10	1,038	674	346	260	
		1,641	1,327	1,284	10	0	53	314	234	56	0	24	1,209	822	898	121	
農学	農学	709	585	563	4	0	18	124	84	22	0	18	569	276	389	44	
	農芸化学	185	144	135	0	0	9	41	30	10	0	1	127	116	63	6	
	農業工学	41	28	24	1	0	3	13	12	1	0	0	13	18	21	2	
	農業経済	45	39	33	1	0	5	6	5	0	0	1	25	7	38	0	
	林学	83	62	59	0	0	3	21	13	6	0	2	44	37	42	4	
	獣医・畜産	168	133	129	1	0	3	35	28	6	0	1	120	75	87	6	
	水産	234	199	192	1	0	6	35	26	9	0	0	179	58	162	14	
	農学のその他	176	137	129	2	0	6	39	36	2	0	1	132	35	96	45	
		2,107	1,713	1,639	9	0	65	394	284	102	0	8	1,497	1,003	933	171	
保健	医学	1,569	1,278	1,215	7	0	56	291	216	67	0	8	1,176	774	646	149	
	歯学	109	87	86	0	0	1	22	19	3	0	0	47	42	63	4	
	薬学	259	195	190	1	0	4	64	36	28	0	0	158	113	142	4	
	看護	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	2	
	保健のその他	163	146	141	1	0	4	17	13	4	0	0	114	72	79	12	
		1,219	1,108	674	25	0	409	111	76	12	0	23	244	87	998	134	
人文	文学	303	273	196	8	0	69	30	27	1	0	2	42	15	268	20	
	史学	282	262	170	4	0	88	20	15	0	0	5	41	18	223	41	
	哲学	120	113	70	1	0	42	7	3	1	0	3	24	3	105	12	
	人文のその他	514	460	238	12	0	210	54	31	10	0	13	137	51	402	61	
		914	761	403	28	0	330	153	115	13	0	25	285	80	743	91	
社会科学	法学・政治	184	158	55	5	0	98	26	16	1	0	9	50	13	151	20	
	商学・経済	333	253	143	14	0	96	80	65	8	0	7	113	35	283	15	
	社会学	190	171	86	7	0	78	19	15	1	0	3	55	6	155	29	
	社会科学のその他	207	179	119	2	0	58	28	19	3	0	6	67	26	154	27	
		264	226	172	4	0	50	38	28	5	0	5	141	54	177	33	
その他の分野	家政	15	14	12	0	0	2	1	1	0	0	0	1	4	10	1	
	教育	99	80	53	2	0	25	19	14	3	0	2	31	14	66	19	
	芸術・その他	150	132	107	2	0	23	18	13	2	0	3	109	36	101	13	
分野不明		54	45	35	2	7	1	9	7	1	1	0	48	5	13	36	

A-5. ポストドクター等の採用前の状況

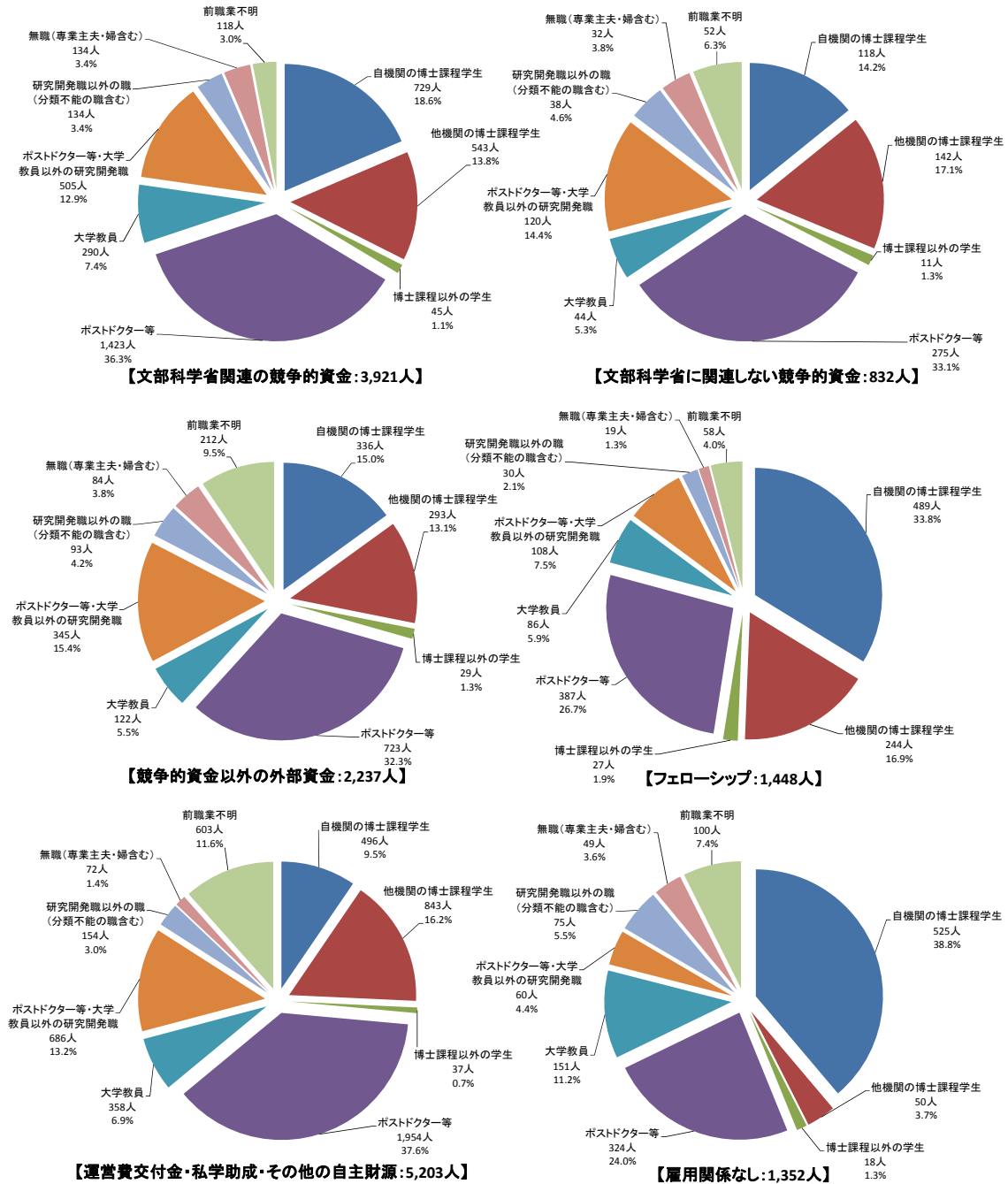
A-5. a 機関種別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

参考図表 A-5.1 機関種別：採用前の職業・修学状態の内訳



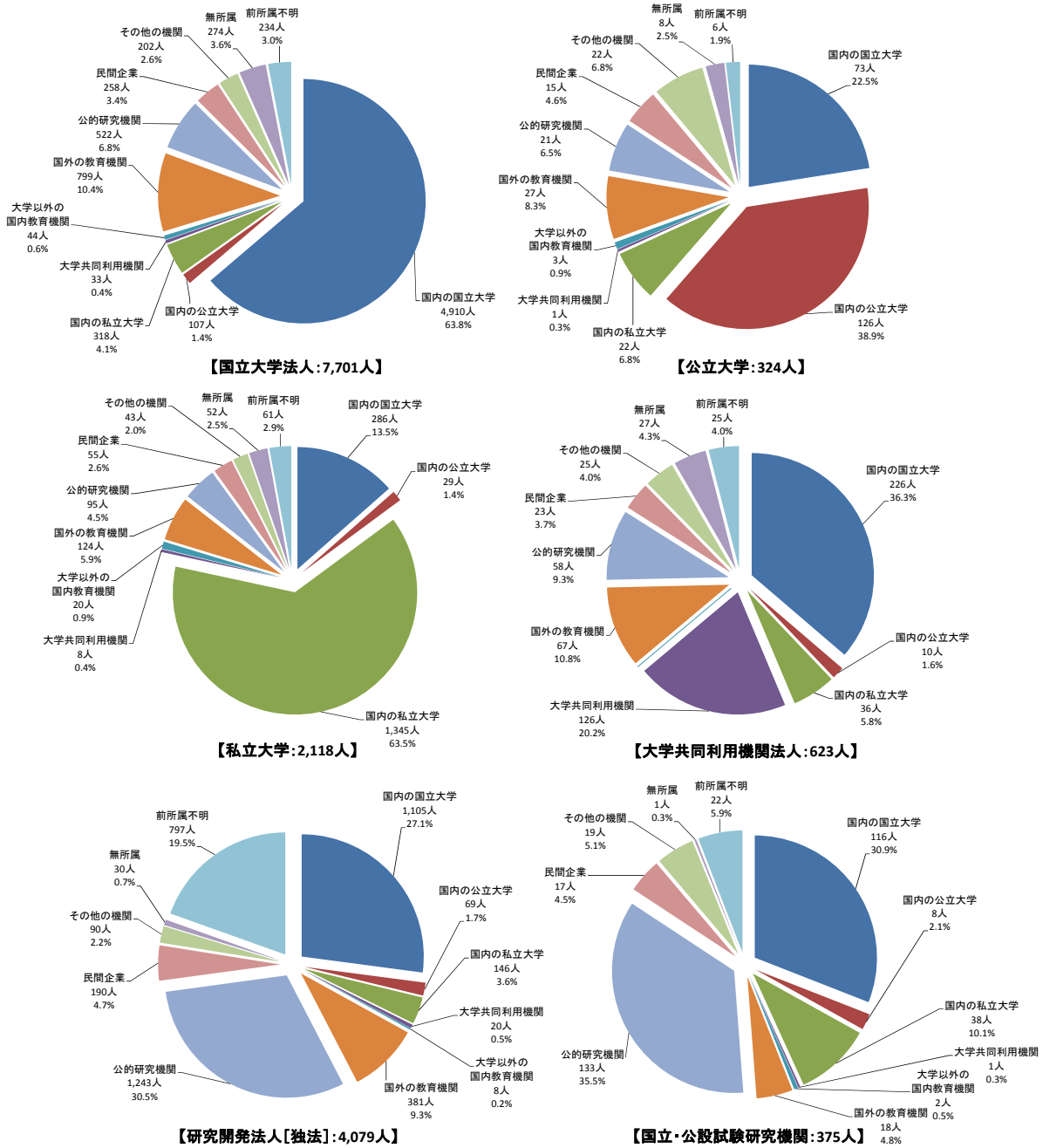
A-5. b 財源別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

参考図表 A-5.2 財源別：採用前の職業・修学状態の内訳



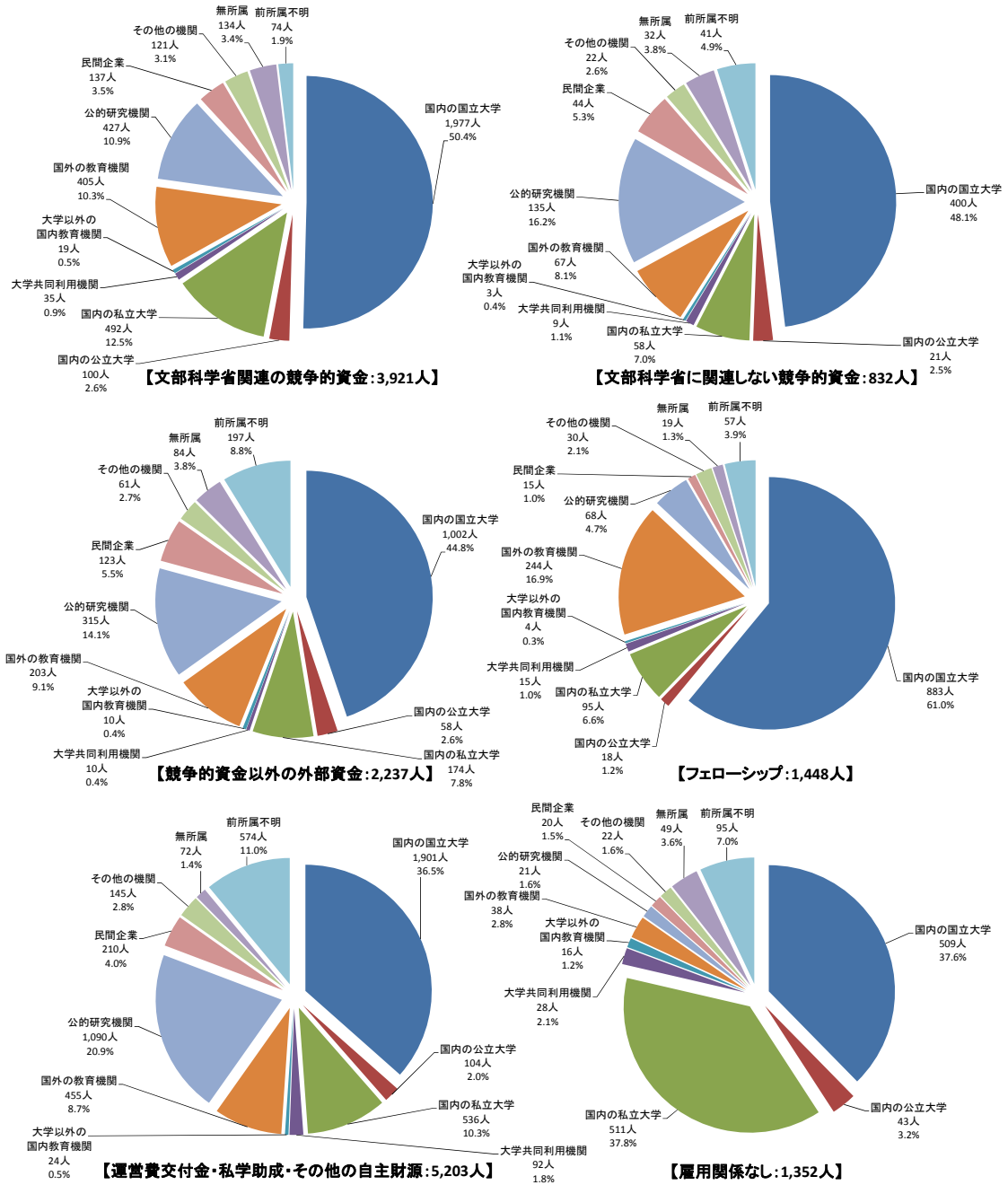
A-5. c 機関種別：ポストドクター等の採用前の所属機関

参考図表 A-5.3 機関種別：採用前の所属機関の内訳



A-5. d 財源別：ポストドクター等の採用前の所属機関

参考図表 A-5.4 財源別：採用前の所属機関の内訳



A-5. e ポストドクター等の採用前の職業・修学状態と採用前の所属機関

参考図表 A-5.5 採用前の職業・修学状態と採用前の所属機関の内訳

採用前の職業・修学状態 採用前の所属		学生			研究開発職				研究開発職以外の職 (分類不能含む)			その他		採用前の職業・修学状態計
		(自機関の博士課程出身者)	(他機関の博士課程出身者)	(分類不能を含む)	ポストドクター等	大学共同利用機関を含む)	(ポストドクター等を除く)	研究補助者・技能者など (技官など)	教員 (幼稚園・中学校・高等学校・小 教員以外の非研究開発職)	その他分類不能な職	無職 (専業主夫・婦を含む)	前職業・修学状態不明		
国内の教育機関	国立大学法人 (附属病院を含む)	2,141	1,373	89	1,994	422	300	258	0	61	45	0	33	6,716
	公立大学 (附属病院を含む)	73	94	4	83	33	29	13	0	7	6	0	7	349
	私立大学 (附属病院を含む)	486	198	8	574	343	109	61	0	42	35	0	49	1,905
	大学共同利用機関	6	16	0	124	10	15	12	0	1	1	0	4	189
	高専・短大	0	0	0	2	12	3	0	0	2	0	0	0	19
	幼稚園・特別支援学校・ 小学校・中学校・高等学校	0	0	0	0	0	1	0	16	1	1	0	0	19
	上記以外の教育機関 (塾・予備校など)	0	0	2	0	0	10	2	11	9	4	0	1	39
国外の教育機関	国立・公立大学相当 (附属病院を含む)	0	365	10	417	201	67	18	0	4	12	0	12	1,106
	私立大学 (附属病院を含む)	0	33	0	76	27	8	4	0	0	1	0	4	153
	上記以外の教育機関 (分類不能を含む)	0	38	6	61	19	19	2	3	1	3	0	5	157
教育機関以外の機関	公的研究機関	0	0	0	1,625	0	322	89	0	11	11	0	14	2,072
	官公庁	0	0	0	0	0	16	3	0	14	6	0	1	40
	民間企業 (起業、自営業を含む)	0	0	0	0	0	349	31	0	70	68	0	40	558
	非営利団体 (公益法人、NPO法人、医療法人など)	0	0	0	83	0	61	8	2	38	13	0	2	207
	国際機関	0	0	0	19	0	10	2	0	1	0	0	0	32
その他の機関 (分類不能な機関を含む)	0	0	0	43	0	28	7	0	7	29	0	8	122	
その他	無所属 (無職、専業主夫・婦など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392	0	392
	前所属不明	0	10	49	11	0	2	0	0	0	0	0	1,073	1,145
採用前の所属計		2,706	2,127	168	5,112	1,067	1,349	510	32	269	235	392	1,253	15,220

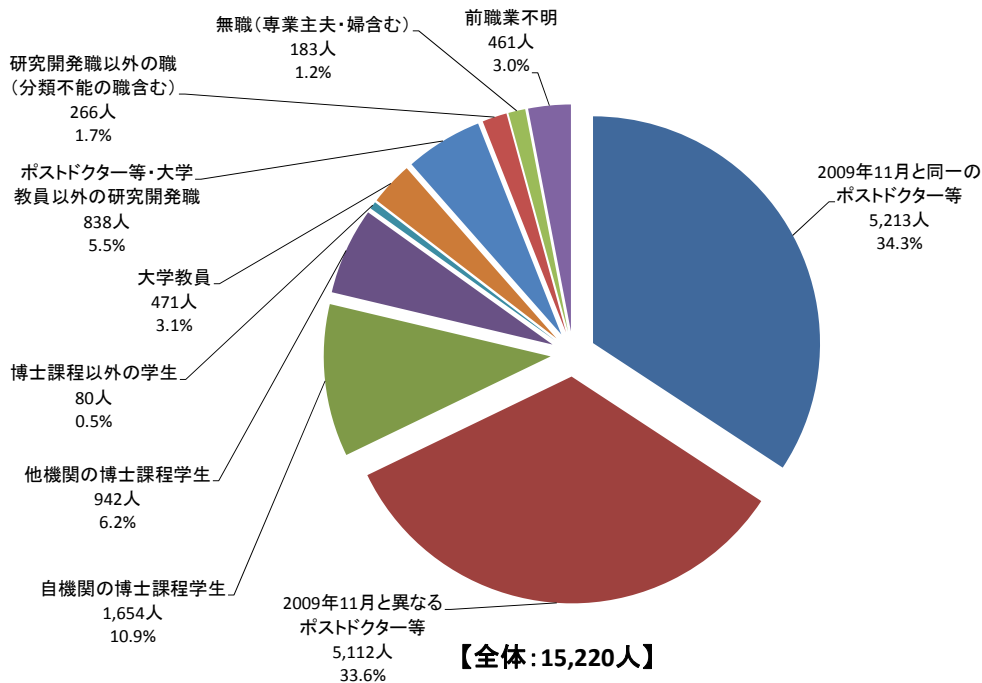
A-5. f 詳細分野別：採用前の職業・修学状態

参考図表 A-5.6 詳細分野別：採用前の職業・修学状態

分野	詳細分野	学生			研究開発職				研究開発職以外の職 (分類不能含む)			その他		採用前の職業・修学状態計
		(自機関の博士課程出身者)	(他機関の博士課程出身者)	(分類不能を含む)	ポストドクター等	大学共同利用機関を含む)	(ポストドクター等を除く)	研究補助者・技能者など (技官など)	教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	教員以外の非研究開発職	その他分類不能な職	無職(専業主夫・婦を含む)	前職業・修学状態不明	
理学	数学	53	17	5	74	23	11	3	2	2	7	7	3	207
	物理	101	201	3	412	56	98	33	1	9	7	10	35	966
	化学	74	84	6	212	31	32	14	1	3	4	27	70	558
	生物	232	190	20	570	46	139	71	1	14	11	27	180	1,501
	地学	39	56	5	103	10	43	21	1	2	5	8	54	347
工学	理学のその他	70	216	3	655	60	59	20	0	13	4	13	62	1,175
	機械・船舶	63	38	7	75	25	30	10	0	7	5	3	52	315
	電気・通信	145	98	16	217	69	126	26	0	6	12	20	142	877
	土木・建築	69	34	7	86	22	41	9	1	10	10	16	35	340
	応用化学	70	74	7	124	44	41	20	1	3	7	18	27	436
	応用理学	41	43	1	57	10	18	2	0	1	3	7	15	198
	原子力	6	79	0	76	18	28	2	2	3	1	3	10	228
	材料	69	120	5	151	49	44	8	0	2	6	14	82	550
	繊維	2	1	0	2	1	2	0	0	0	1	0	3	12
	航空	4	2	0	1	1	2	1	0	0	1	0	4	16
	経営工学	1	2	0	4	1	1	1	0	1	1	0	3	15
	工学のその他	170	155	4	384	97	89	30	1	6	10	28	306	1,280
	農学	農学	112	109	8	305	15	75	33	2	6	15	21	8
農芸化学		48	19	1	58	11	18	6	0	1	1	10	12	185
農業工学		16	5	0	10	1	1	2	1	0	0	4	1	41
農業経済		19	4	0	11	3	5	1	0	1	1	0	0	45
林学		22	5	4	26	5	6	3	0	1	1	9	1	83
獣医・畜産		33	35	3	52	7	21	5	0	3	3	4	2	168
水産		34	31	2	104	4	33	13	0	2	3	4	4	234
農学のその他		42	17	7	54	11	10	11	0	1	4	9	10	176
保健	医学	281	192	17	496	112	160	86	2	75	45	49	54	1,569
	歯学	39	10	3	22	6	7	1	0	9	5	5	2	109
	薬学	37	51	1	82	29	39	8	0	6	1	3	2	259
	看護	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	7
	保健のその他	19	19	2	61	12	12	12	0	4	4	5	13	163
	人文	文学	133	29	4	49	41	5	2	6	11	4	11	8
史学		95	16	3	37	46	16	13	3	11	11	17	14	282
哲学		34	7	0	24	18	10	3	1	3	12	3	5	120
人文のその他		153	51	6	173	51	32	14	3	9	4	11	7	514
社会科学	法学・政治	75	12	2	47	21	12	3	1	3	4	4	0	184
	商学・経済	117	32	6	80	41	28	1	0	10	7	5	6	333
	社会学	60	24	2	45	26	15	5	0	5	3	4	1	190
	社会科学のその他	61	17	3	65	15	15	7	1	15	3	4	1	207
その他の分野	家政	6	0	0	2	3	1	1	0	1	0	1	0	15
	教育	36	9	3	21	11	4	2	1	4	3	4	1	99
	芸術・その他	18	17	1	75	9	11	5	0	5	3	3	3	150
分野不明	4	6	1	8	4	9	2	0	1	3	1	15	54	
分野合計		2,706	2,127	168	5,112	1,067	1,349	510	32	269	235	392	1,253	15,220

A-5. g ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態

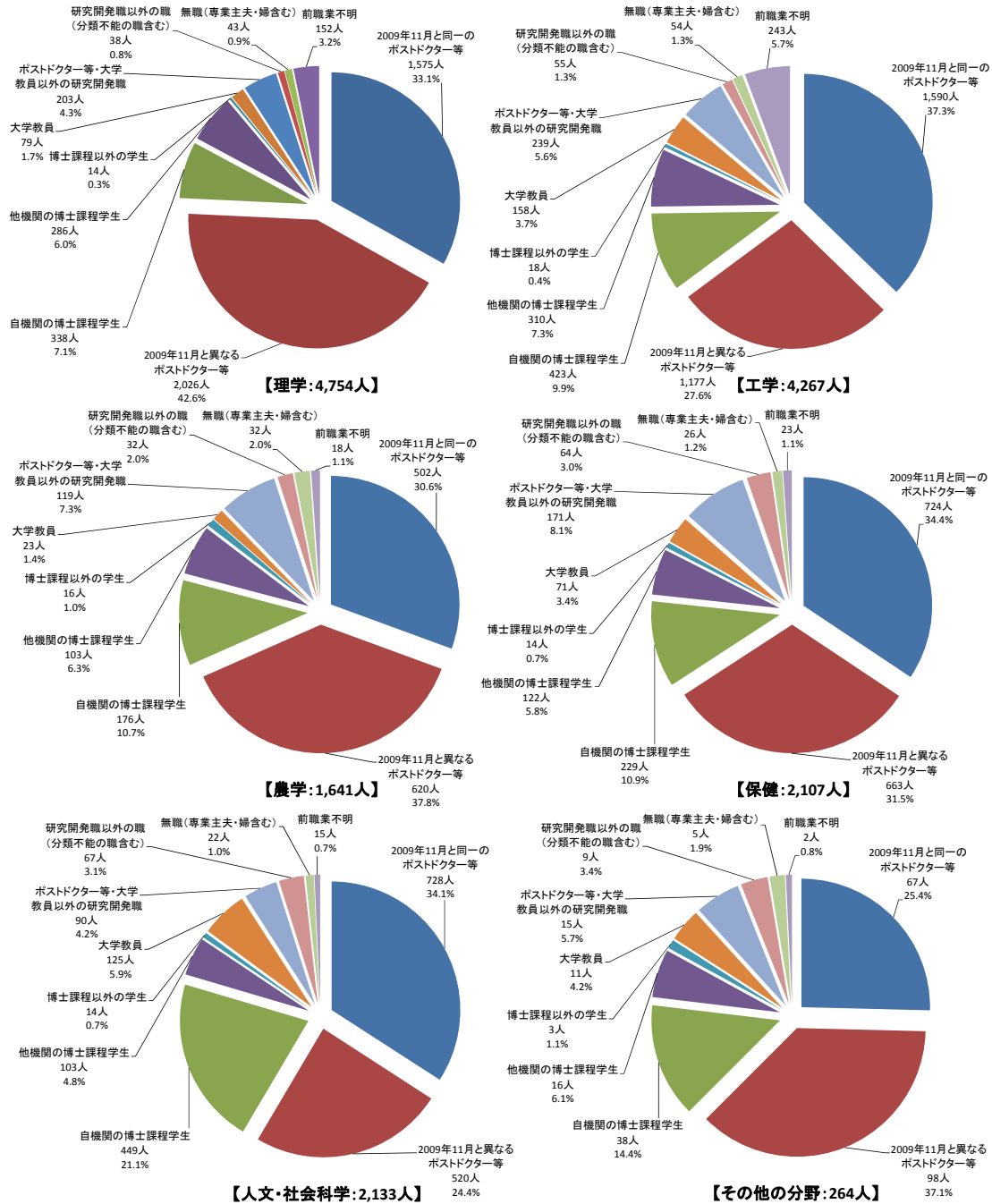
参考図表 A-5.7 ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態の内訳



※ 調査対象機関へのポストドクター等としての所属開始が2009年3月以前であれば、「2009年11月と同一のポストドクター等」としている。一方、2009年4月以降にポストドクター等として所属開始となった者は、採用前の職業・修学状態がポストドクター等であれば「2009年11月と異なるポストドクター等」とし、採用前にポストドクター等以外の職業・修学状態であった場合は、採用前の職業・修学状態を図示している。このため、2009年4月以降に複数回、職業・修学状態を変更した後にポストドクター等となった者は、調査前年度末において図示している職業・修学状態とは異なっていた可能性がある。

A-5. h 分野別：ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態

参考図表 A-5.8 分野別：ポストドクター等の調査前年度末の職業・修学状態の内訳

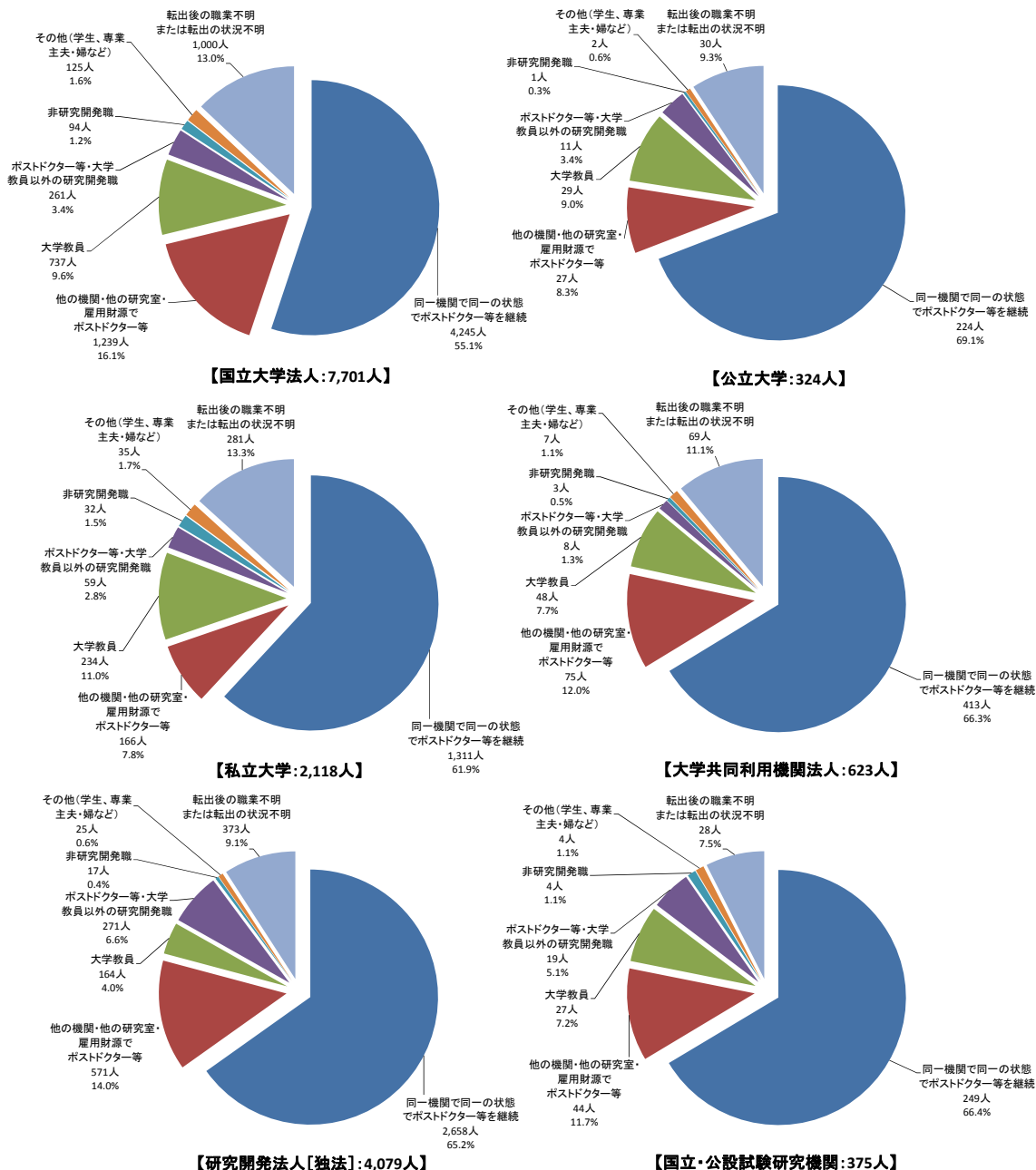


B. ポストドクター等の進路状況（2009年11月在籍者）

B-1 ポストドクター等の進路の概況

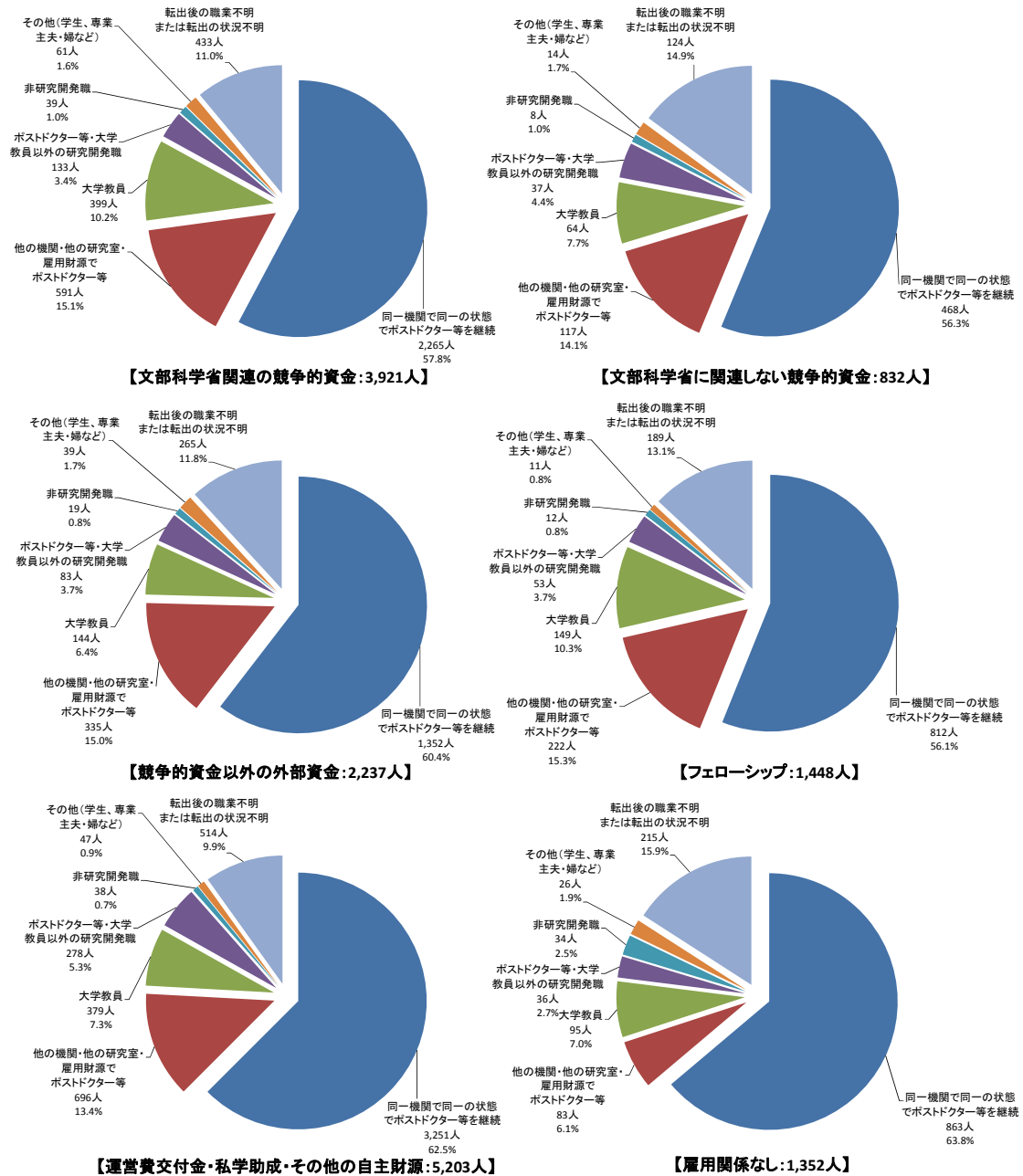
B-1.a 機関種別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況

参考図表 B-1.1 機関種別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳



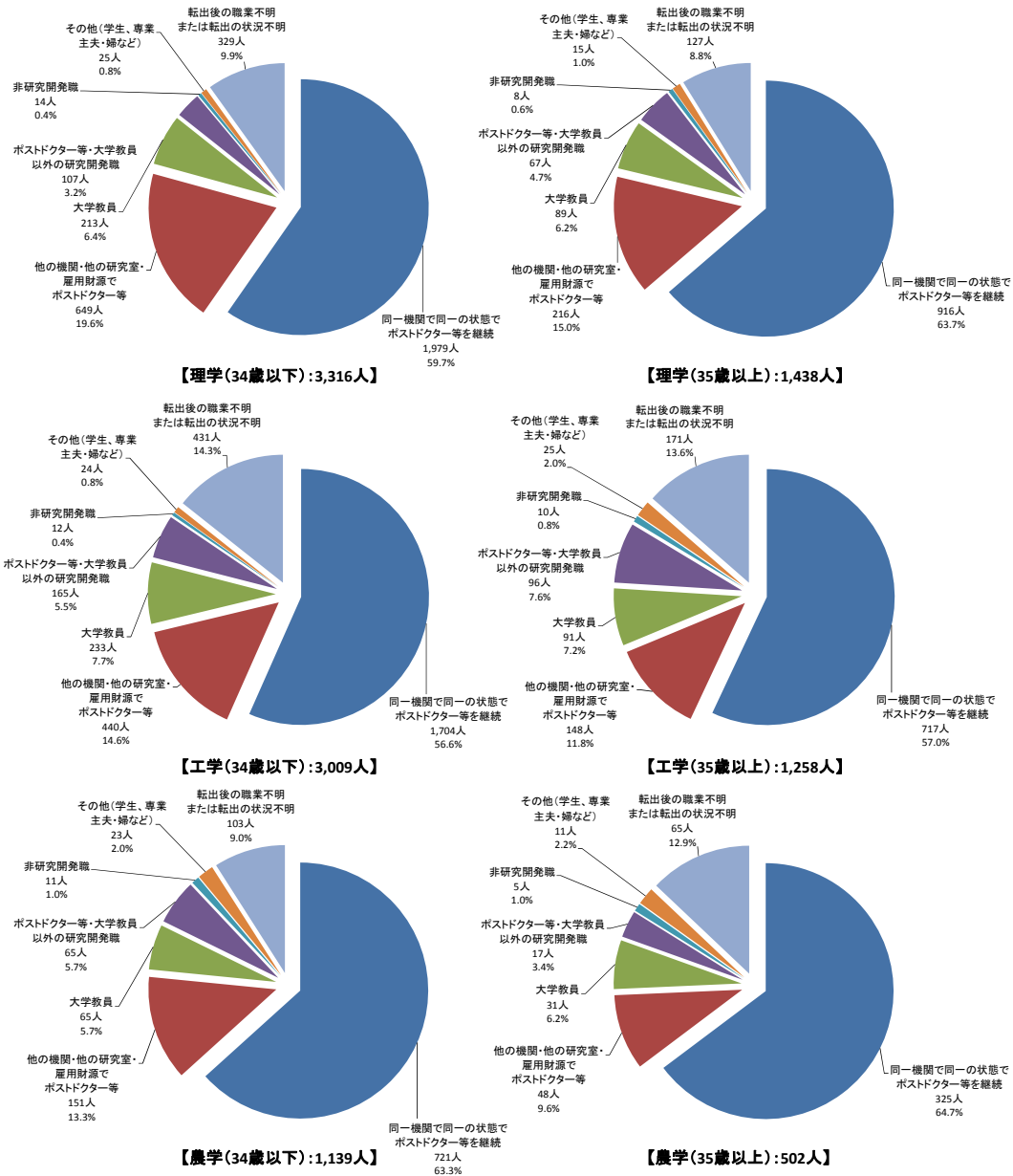
B-1. b 財源別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況

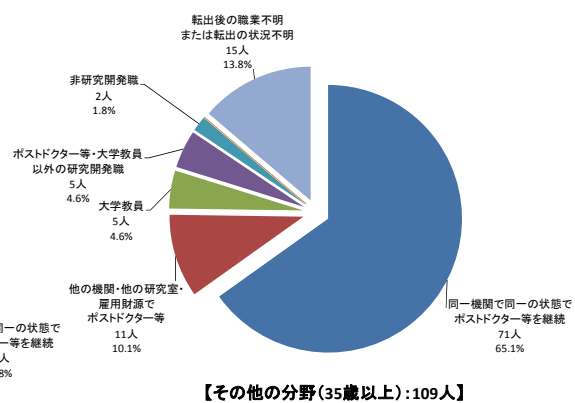
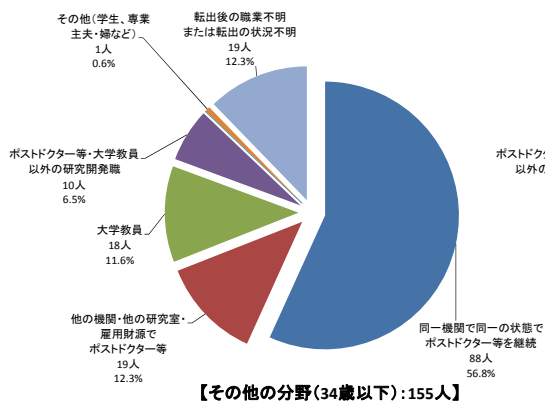
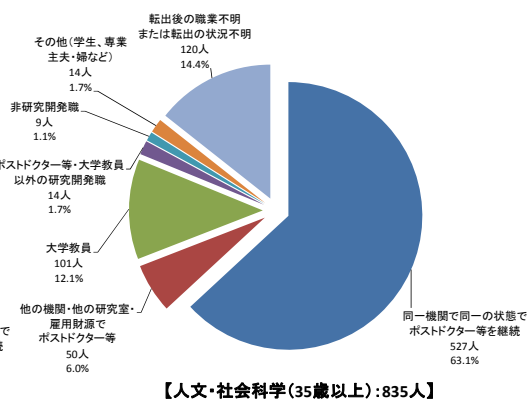
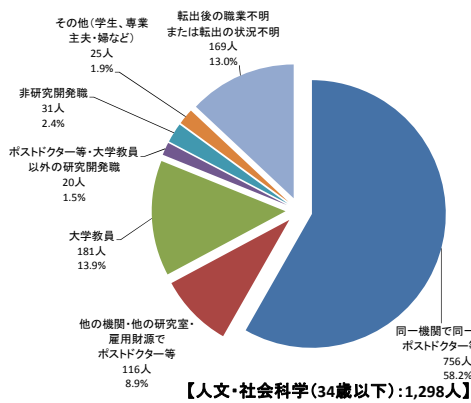
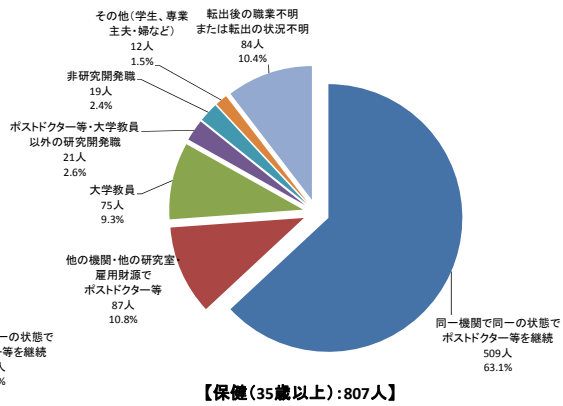
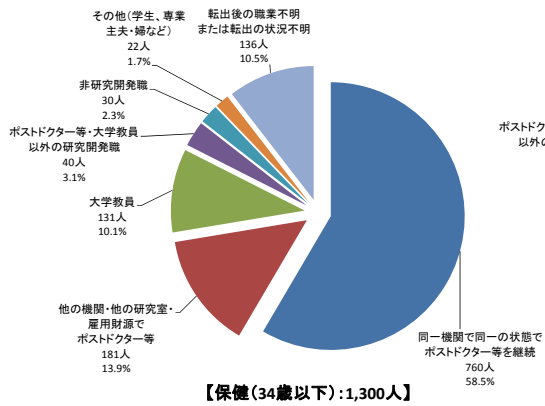
参考図表 B-1.2 財源別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳



B-1.c 分野・年齢層別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況

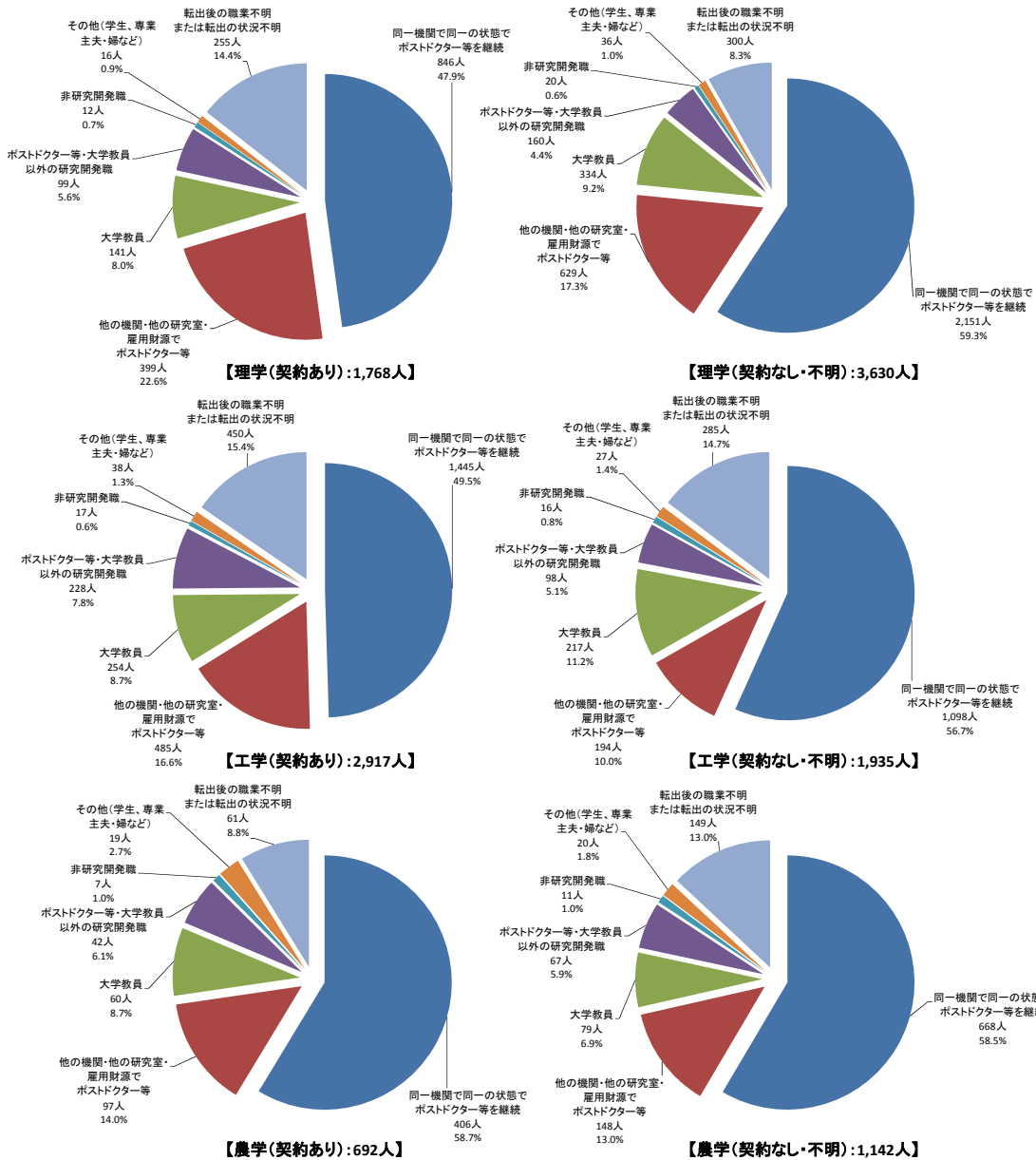
参考図表 B-1.3 分野・年齢層別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳

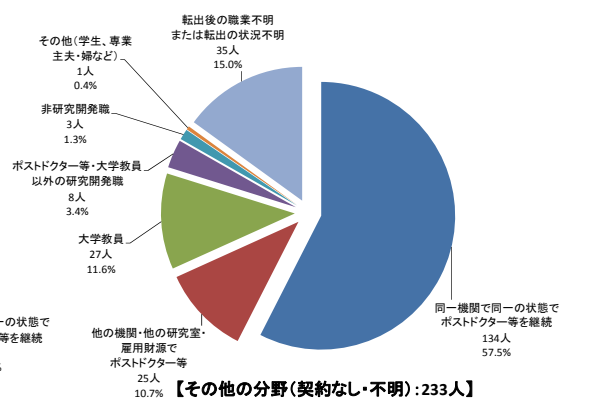
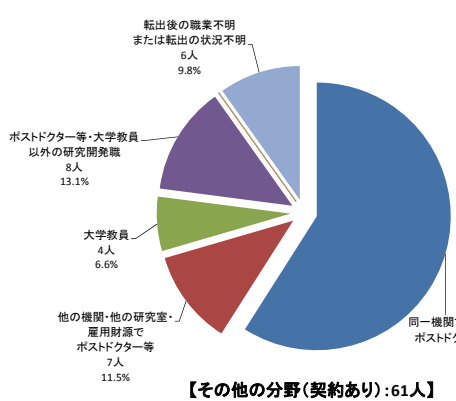
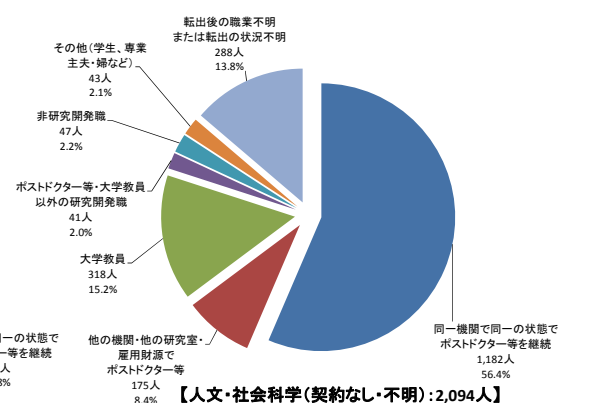
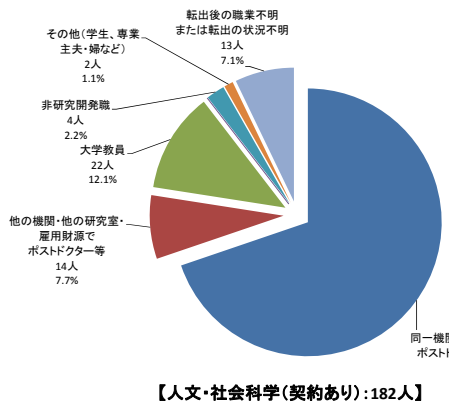
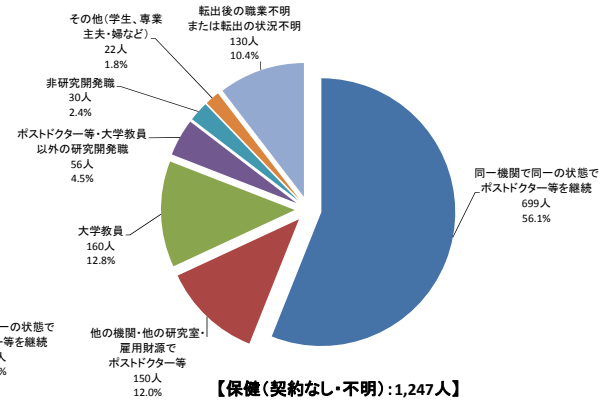
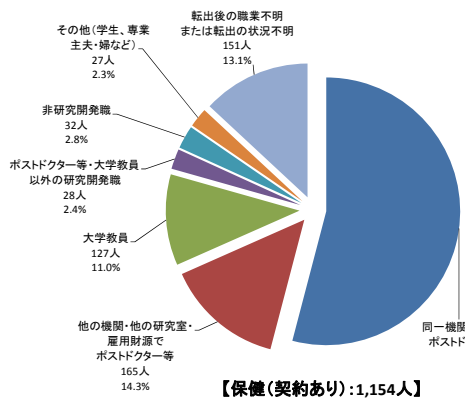




B-1.d 分野・共同研究契約の有無別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況

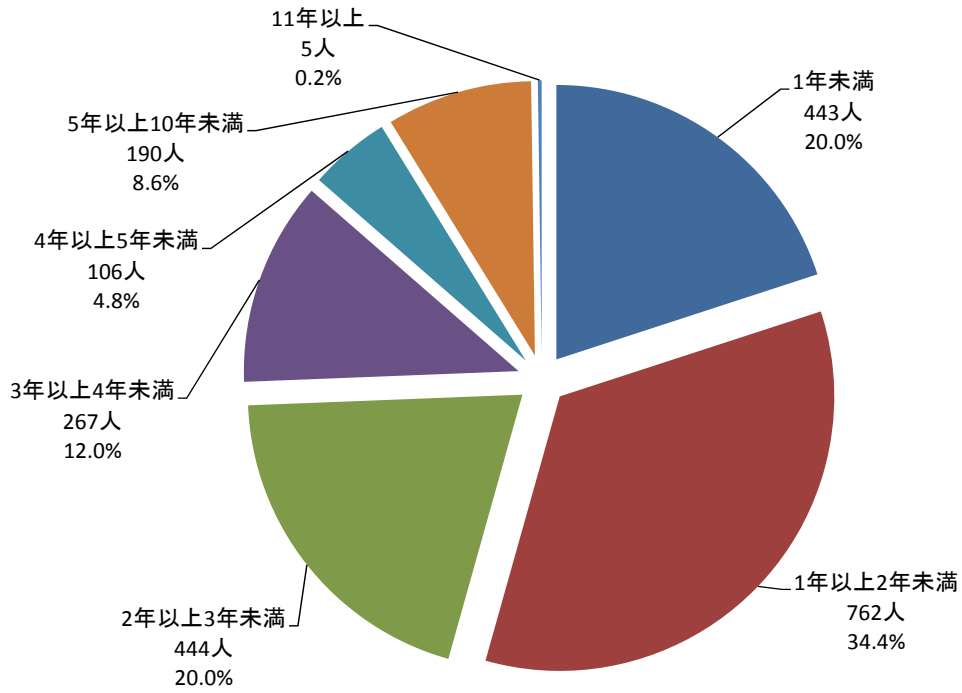
参考図表 B-1.4 分野・共同研究契約の有無別：継続・職種変更の状況内訳





B-1.e ポストドクター等から職種変更した者の在籍期間

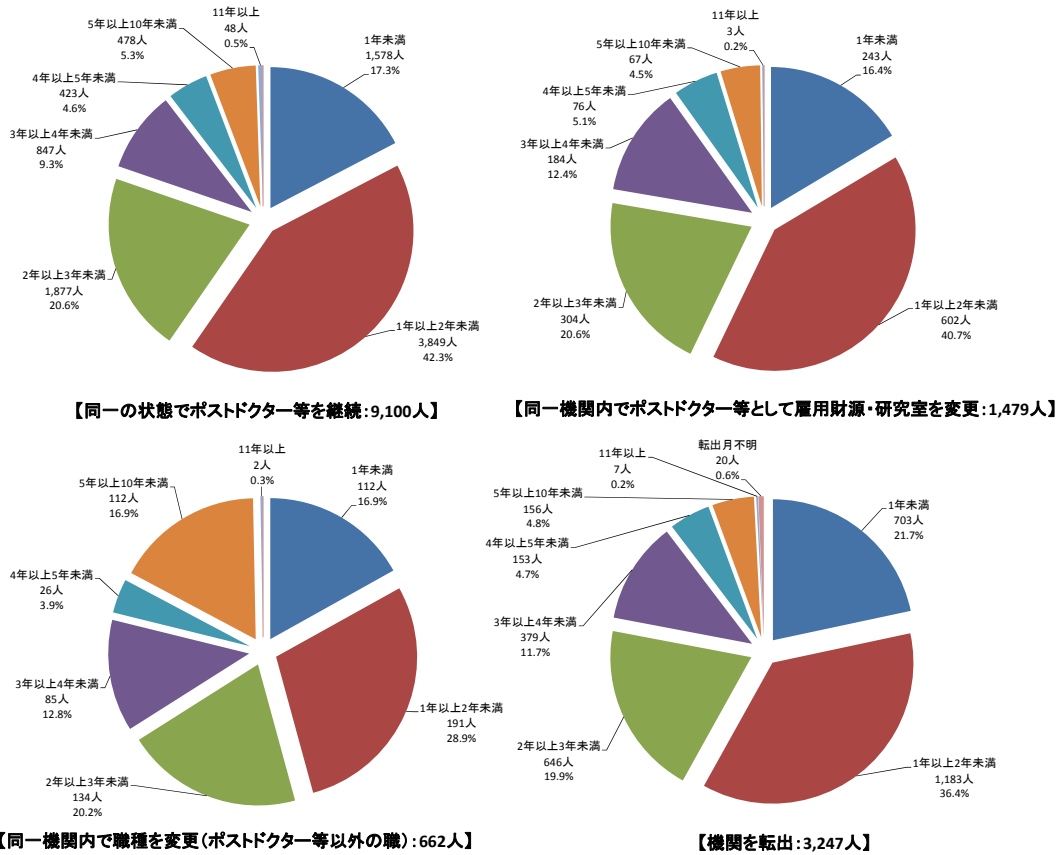
参考図表 B-1.5 職種変更者の所属開始からの在籍期間内訳



【職種変更者:2,217人】

B-1.f ポストドクター等の所属開始からの在籍期間

参考図表 B-1.6 ポストドクター等の所属開始からの在籍期間内訳

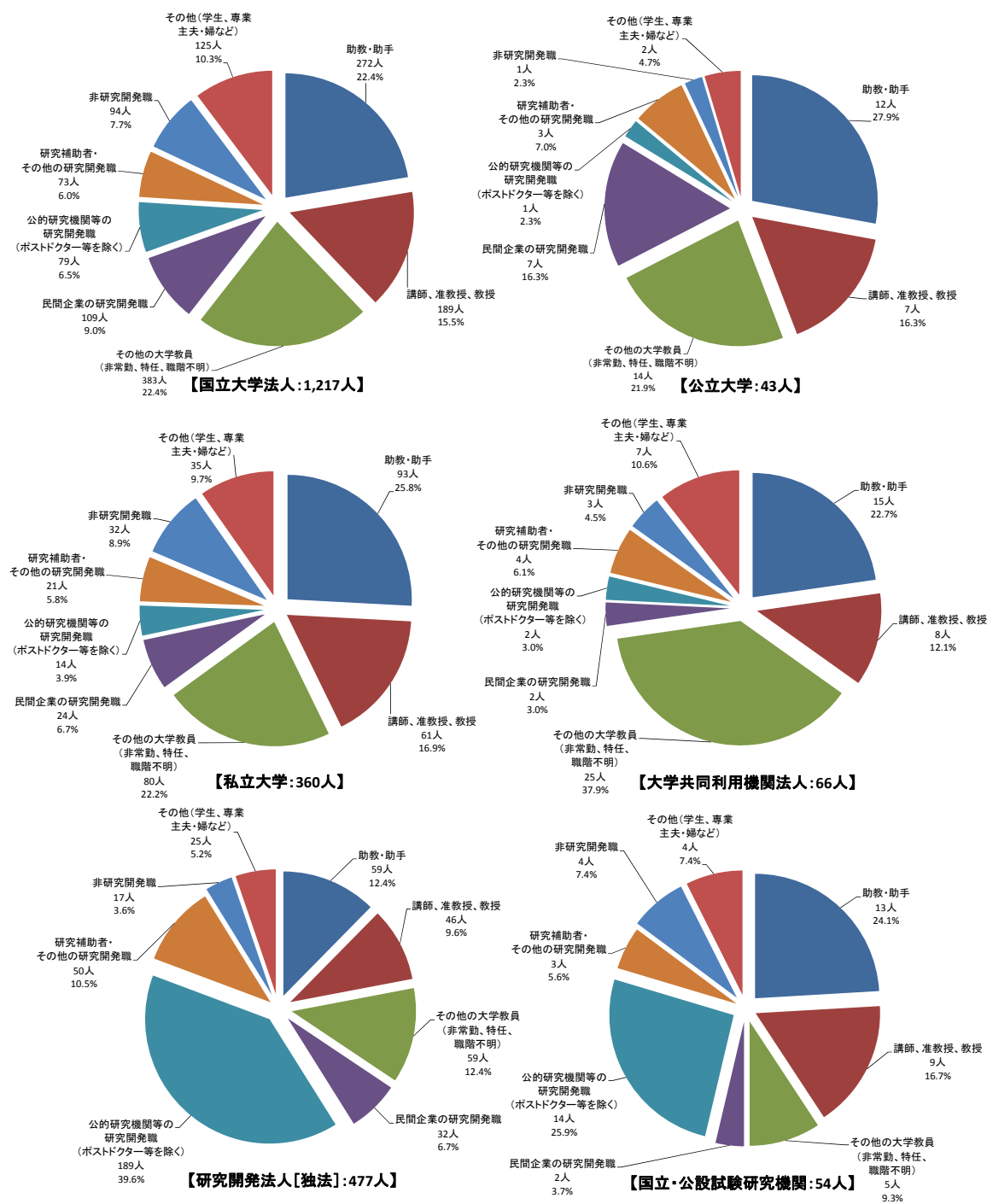


※ 「同一の状態でポストドクター等を継続」および「同一機関内でポストドクター等として雇用財源研究室を変更」に関しては2010年3月31日までの雇用期間を算出している。一方、職種変更・転出の月をデータとして取得している「同一機関内で職種を変更(ポストドクター等以外の職)」および「機関を転出」は職種変更・転出の月までの雇用期間を算出している。

B-2 ポストドクター等の職種変更後の状況

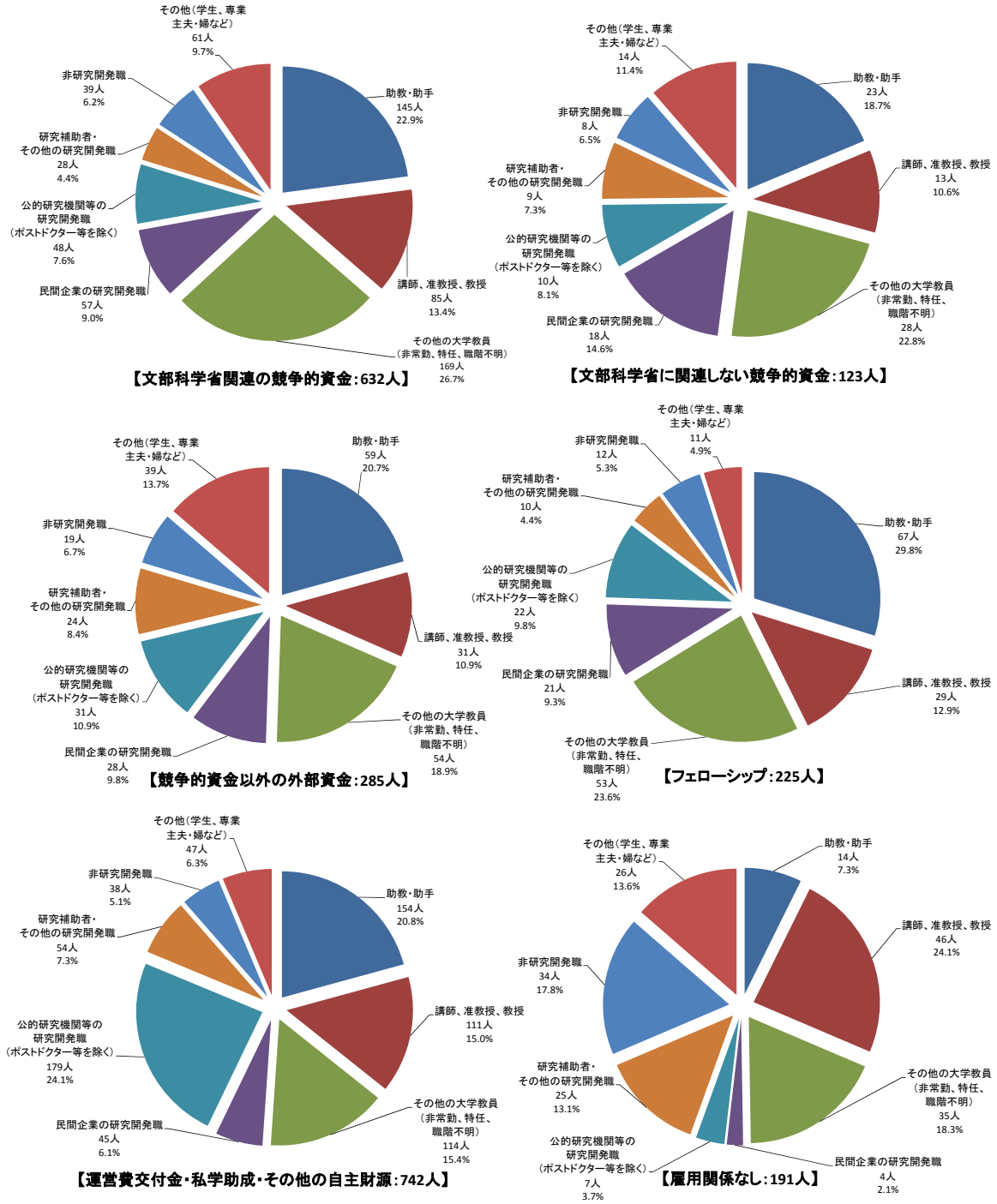
B-2. a 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

参考図表 B-2.1 機関種別：職種変更後の職業の内訳



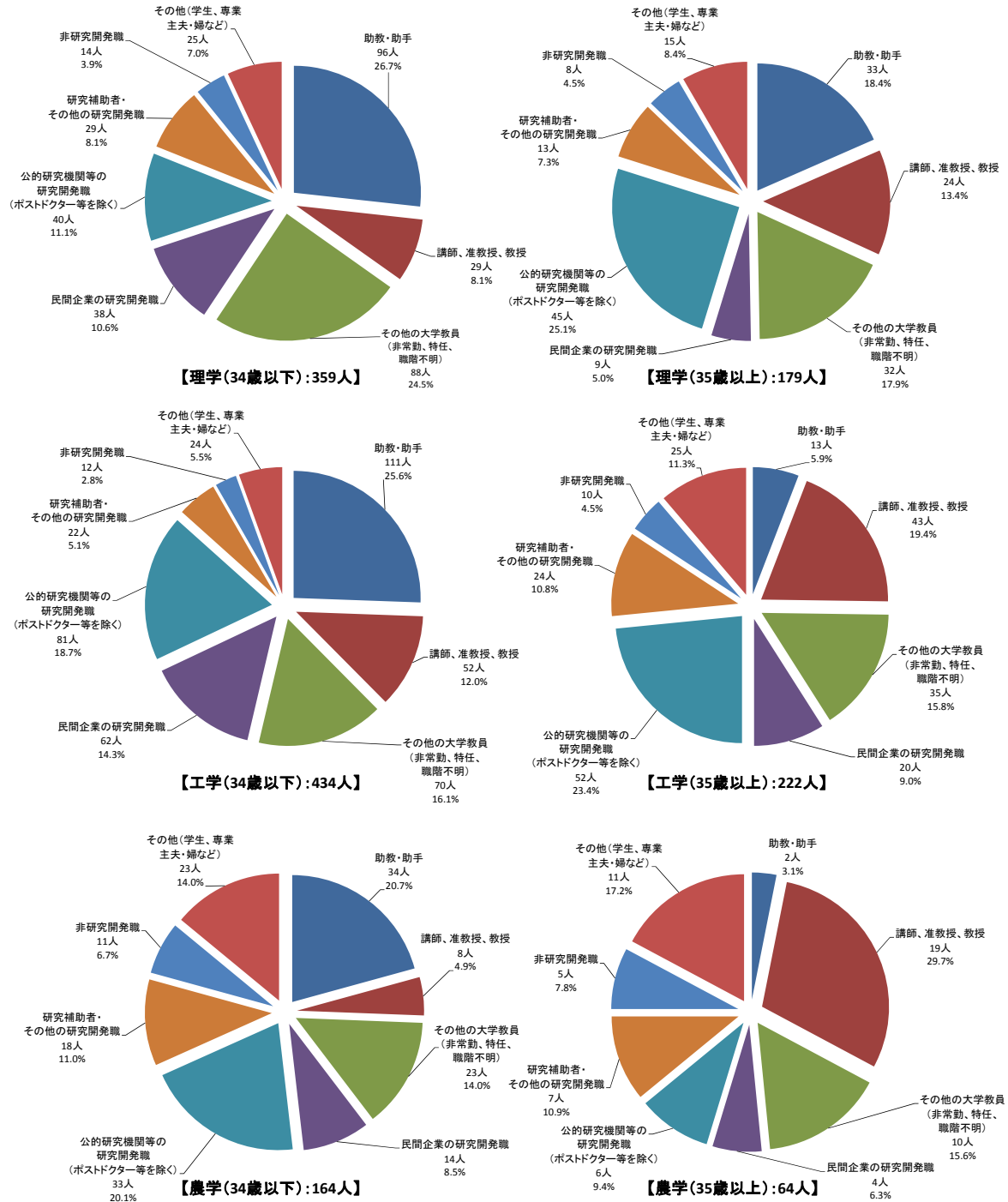
B-2. b 財源別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

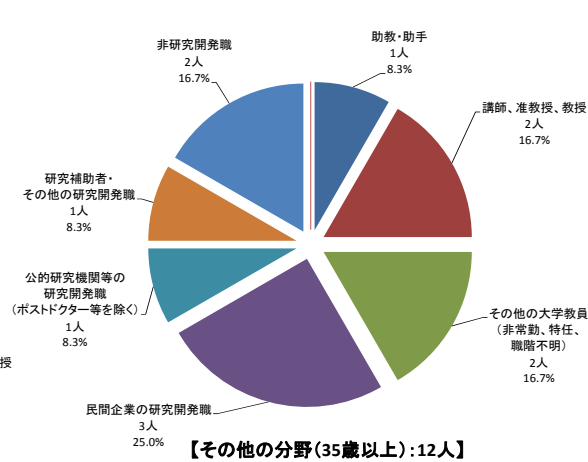
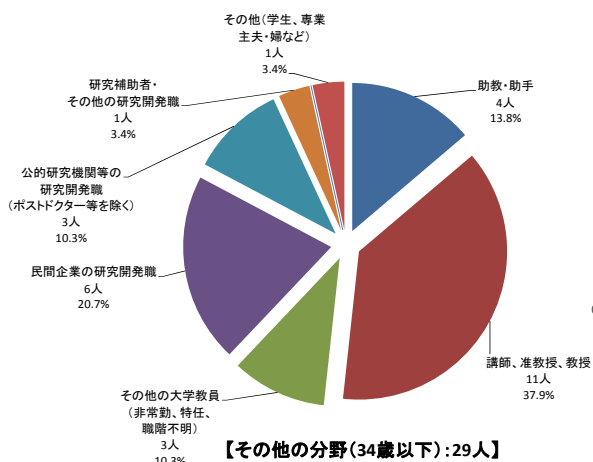
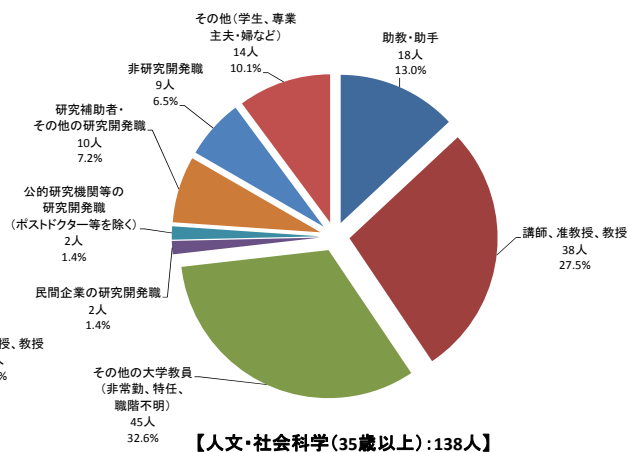
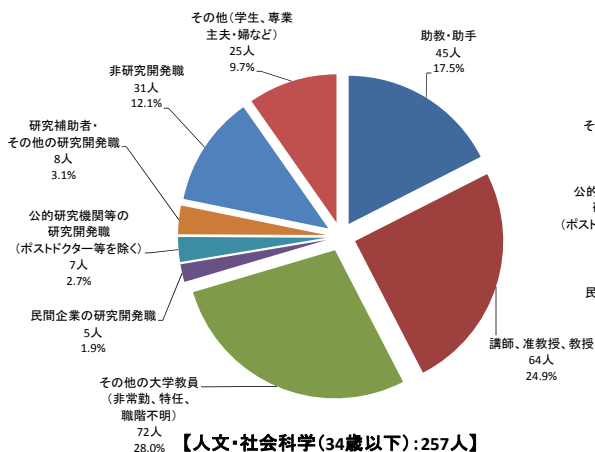
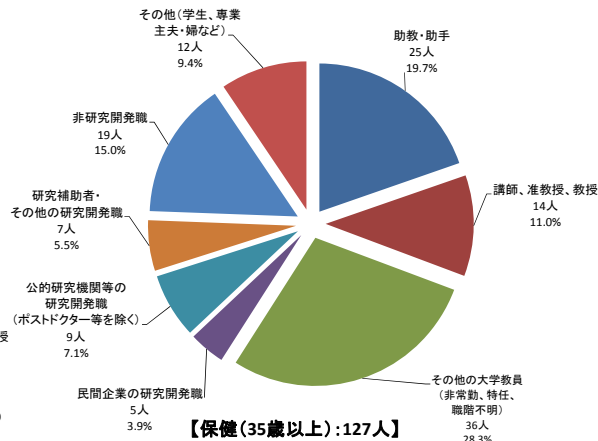
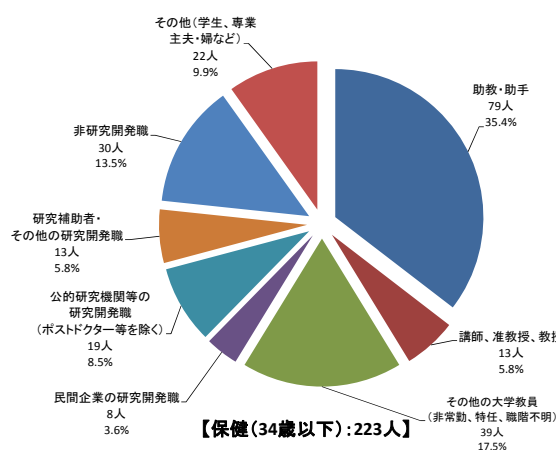
参考図表 B-2.2 財源別：職種変更後の職業の内訳



B-2. c 分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

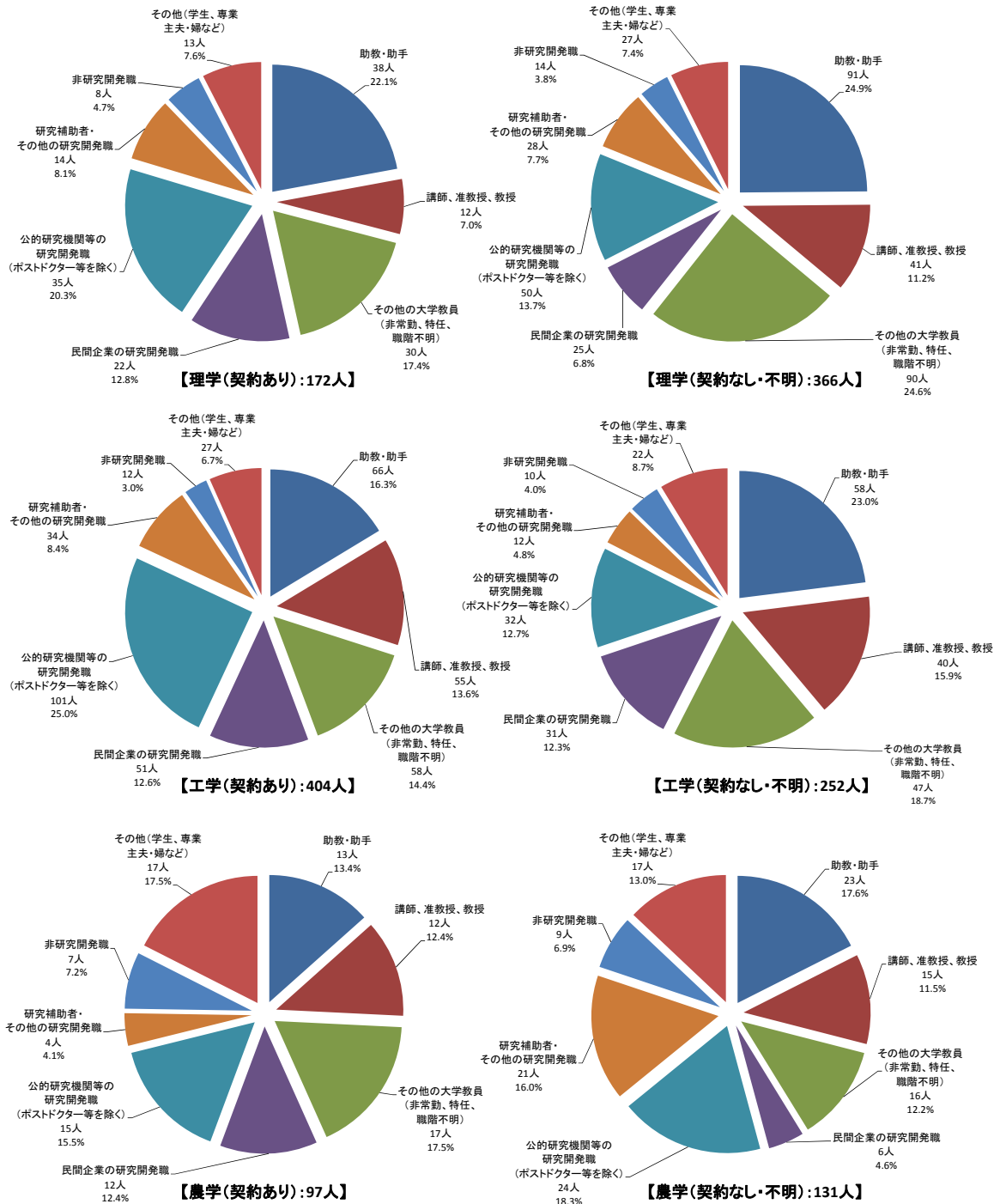
参考図表 B-2.3 分野・年齢層別：職種変更後の職業の内訳

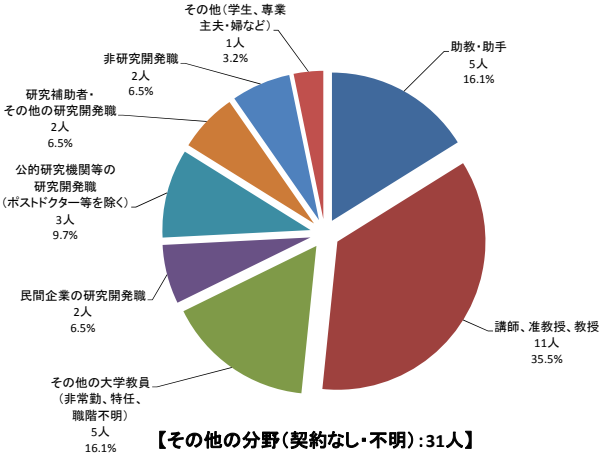
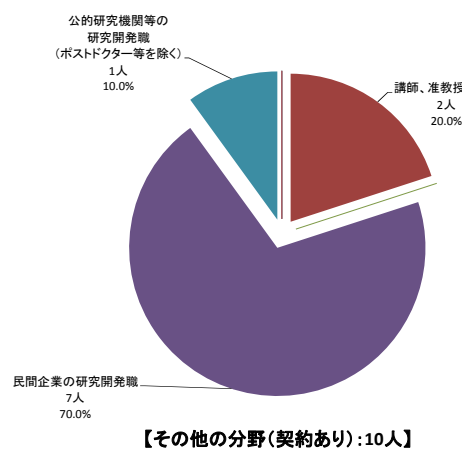
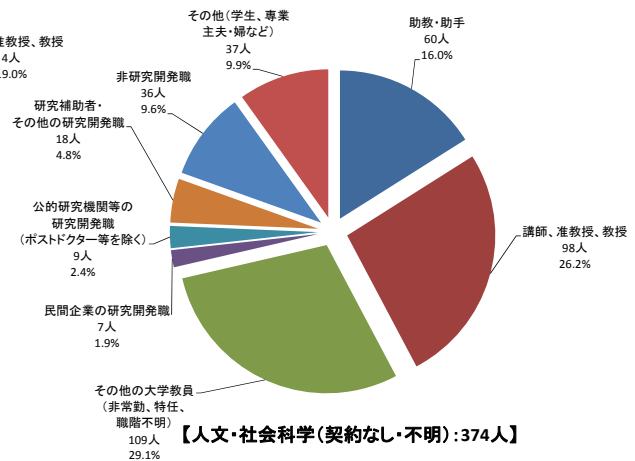
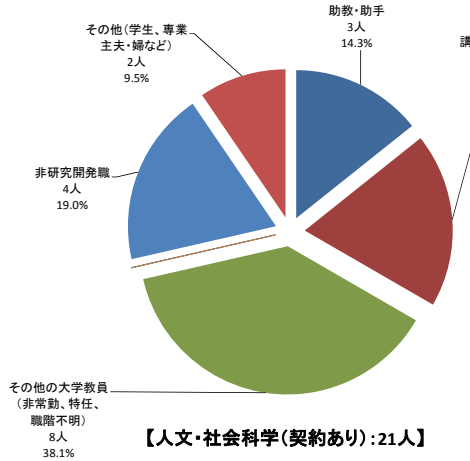
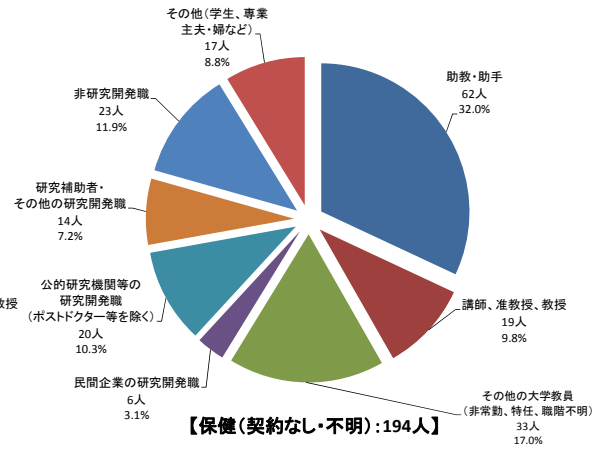
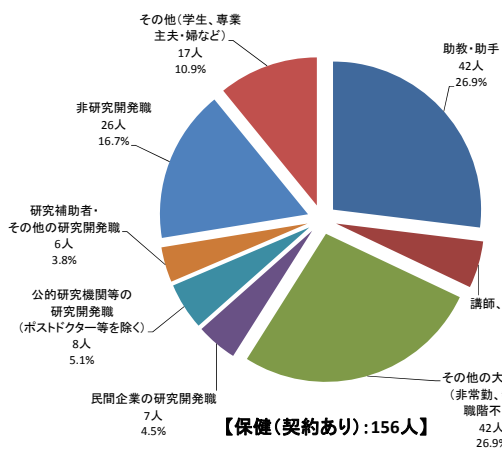




B-2. d 分野・共同研究契約の有無別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

参考図表 B-2.4 分野・共同研究契約の有無別：職種変更後の職業の内訳





B-2.e 詳細分野別：ポストドクター等の継続および職種変更後の職業

参考図表 B-2.5 詳細分野別：ポストドクター等の継続および職種変更後の職業内訳

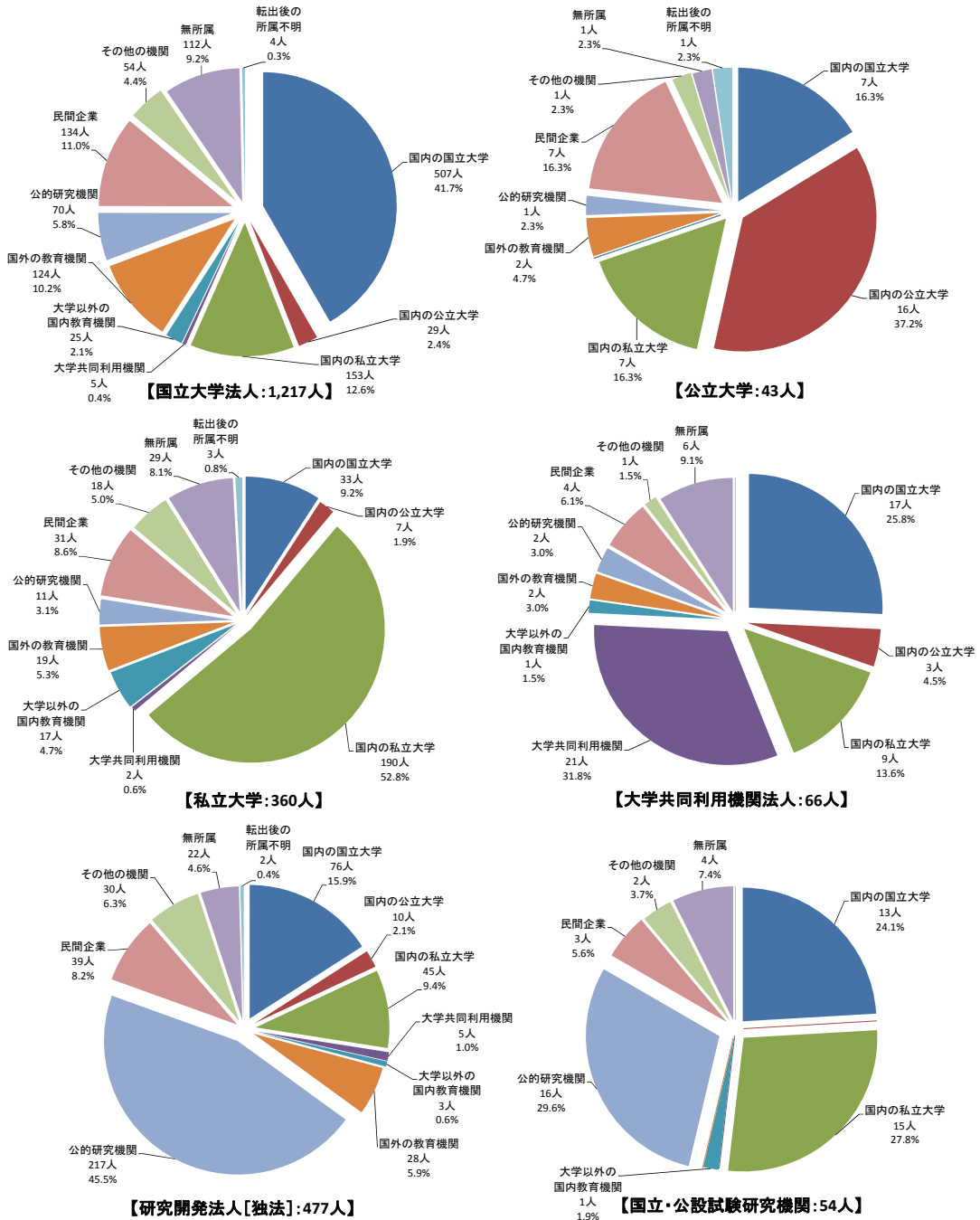
分野 詳細分野	ポストドクター等を継続		研究開発職										ポストドクター等から		
	同一機関で 同一の状態 でポストドク ター等を 継続	他の機関・ 他の研究室・ 雇用財源で ポストドク ター等	大学教員					民間企業の 研究開発職			公的研究機 関等の 研究開発職		研究補助者・ その他の研究開発職		
			助教・助手	講師	准教授	教授	その他の大 学教員 (非常勤・ 特任・職階 不明)	民間企業に おける 研究開発グ ループ・リ ーダー、主任 研究員		民間企業に おける 上記以外の 研究開発者	その他の機 関(公的研 究機関、非 営利団体な ど)の研究 開発職(ポ ストドク ター等を除く)	派遣型研究 開発者(登 録型、常用 型)	研究補助 者・技能者 など(技官 など)	その他の研 究開発職 (分類不能 を含む)	
								2	1	1	1	1	1	1	1
分野合計	9,100	2,122	464	170	129	21	455	23	153	299	1	74	79		
理学	2,895	865	129	22	28	3	120	5	42	85	1	26	15		
数学	113	39	14	0	1	0	7	0	1	0	0	1	1		
物理	643	134	29	5	6	1	34	0	4	25	0	4	5		
化学	275	118	15	4	2	0	26	2	9	7	1	2	1		
生物	858	312	34	5	7	0	45	2	18	28	0	10	5		
地学	211	64	8	2	2	0	2	0	2	10	0	4	2		
理学のその他	795	198	29	6	10	2	6	1	8	15	0	5	1		
工学	2,421	588	124	43	42	10	105	14	68	133	0	27	19		
機械・船舶	156	46	11	5	2	1	5	1	7	16	0	1	1		
電気・通信	534	86	26	10	10	2	23	5	17	40	0	6	2		
土木・建築	200	50	13	8	2	1	12	0	4	2	0	1	2		
応用化学	236	60	13	4	6	2	17	2	7	6	0	1	4		
応用物理学	99	29	7	0	3	0	8	1	4	1	0	0	0		
原子力	157	11	7	0	2	0	2	0	4	20	0	0	1		
材料	280	112	17	6	3	3	12	3	9	10	0	2	2		
繊維	7	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
航空	12	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経営工学	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
工学のその他	730	193	27	9	14	1	25	2	16	38	0	16	7		
農学	1,046	199	36	11	16	0	33	2	16	39	0	5	20		
農学	476	69	11	4	4	0	18	1	8	17	0	2	13		
農芸化学	103	27	9	3	2	0	6	1	0	6	0	0	2		
農業工学	23	7	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1		
農業経済	30	2	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	0		
林学	45	20	2	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0		
獣医・畜産	113	17	1	0	4	0	3	0	1	7	0	0	1		
水産	152	34	8	3	2	0	2	0	2	4	0	2	1		
農学のその他	104	23	5	1	1	0	3	0	2	1	0	1	2		
保健	1,269	268	104	14	10	3	75	0	13	28	0	9	11		
医学	948	216	69	8	7	3	68	0	6	20	0	7	5		
歯学	55	4	9	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0		
薬学	152	30	14	3	1	0	3	0	7	5	0	2	4		
看護	4	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
保健のその他	110	18	10	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2		
人文	753	79	33	26	14	1	75	0	2	3	0	3	6		
文学	191	12	10	7	2	0	25	0	1	1	0	1	1		
史学	177	15	4	6	5	1	12	0	0	2	0	0	0		
哲学	73	5	4	1	4	0	7	0	0	0	0	0	0		
人文のその他	312	47	15	12	3	0	31	0	1	0	0	2	5		
社会科学	530	87	30	40	17	4	42	2	3	6	0	3	6		
法学・政治	108	11	7	6	7	1	5	0	0	2	0	0	1		
商学・経済	180	39	10	24	6	1	25	1	0	4	0	1	3		
社会学	117	12	9	9	0	1	9	0	2	0	0	1	2		
社会科学のその他	125	25	4	1	4	1	3	1	1	0	0	1	0		
その他の分野	159	30	5	12	1	0	5	0	9	4	0	0	2		
家政	8	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
教育	62	11	2	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0		
芸術・その他	89	18	3	5	0	0	4	0	9	3	0	0	1		
分野不明	27	6	3	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0		

職種を変更													転出後の職業不明または転出の状況不明	合計人数	分野
非研究開発職 (教育関係職・専門知識を要する職業)								非研究開発職 (公務員、起業、事務職、分科不可)							
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	その他の教育職(塾・予備校講師など)	左記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	医師、歯科医師、薬剤師	知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	産学連携コーディネーター	科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	その他の専門知識を要する非研究開発職	公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	起業(ベンチャーなど)	その他の非研究開発職(事務職など)・分類不能な職業	その他(学生、専業主婦・主夫など)				
13	13	6	40	9	1	1	25	8	2	33	198	1,781	15,220	分野合計	
2	2	1	2	1	0	0	5	1	0	8	40	456	4,754	理学	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	24	207		数学
0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6	66	966		物理
0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	9	83	558		化学
0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	3	13	155	1,501		生物
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	34	347		地学
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	94	1,175		理学のその他
2	2	0	1	3	0	0	7	0	1	6	49	602	4,267	工学	
1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	58	315		機械・船舶
0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	8	106	877		電気・通信
0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	7	35	340		土木・建築
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	67	436		応用化学
0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	8	35	198		応用理学
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	22	228		原子力
0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	6	82	550		材料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12		繊維
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16		航空
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15		経営工学
0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3	7	189	1,280		工学のその他
2	0	1	0	0	1	0	5	4	1	2	34	168	1,641	農学	
0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	10	71	709		農学
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	19	185		農芸化学
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	41		農業工学
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	45		農業経済
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	83		林学
0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	13	168		獣医・畜産
1	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	18	234		水産
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	27	176		農学のその他
1	2	0	37	2	0	0	4	2	0	1	34	220	2,107		保健
1	1	0	27	2	0	0	4	1	0	1	23	152	1,569	医学	
0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	2	26	109	歯学	
0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	6	30	259	薬学	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	看護	
0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	12	163	保健のその他	
6	4	1	0	0	0	1	1	1	0	10	21	179	1,219	人文	
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	47	303		文学
1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	7	4	45	282		史学
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	23	120		哲学
4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	13	64	514		人文のその他
0	3	2	0	3	0	0	3	0	0	5	18	110	914	社会科学	
0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	1	3	28	184		法学・政治
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	11	23	333		商学・経済
0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	22	190		社会学
0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	37	207		社会科学のその他
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	34	264		その他の分野
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	15	家政	
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	99	教育	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	17	150	芸術・その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	54	分野不明	

参考資料 1-46 [2009年11月在籍者に関する参考図表]

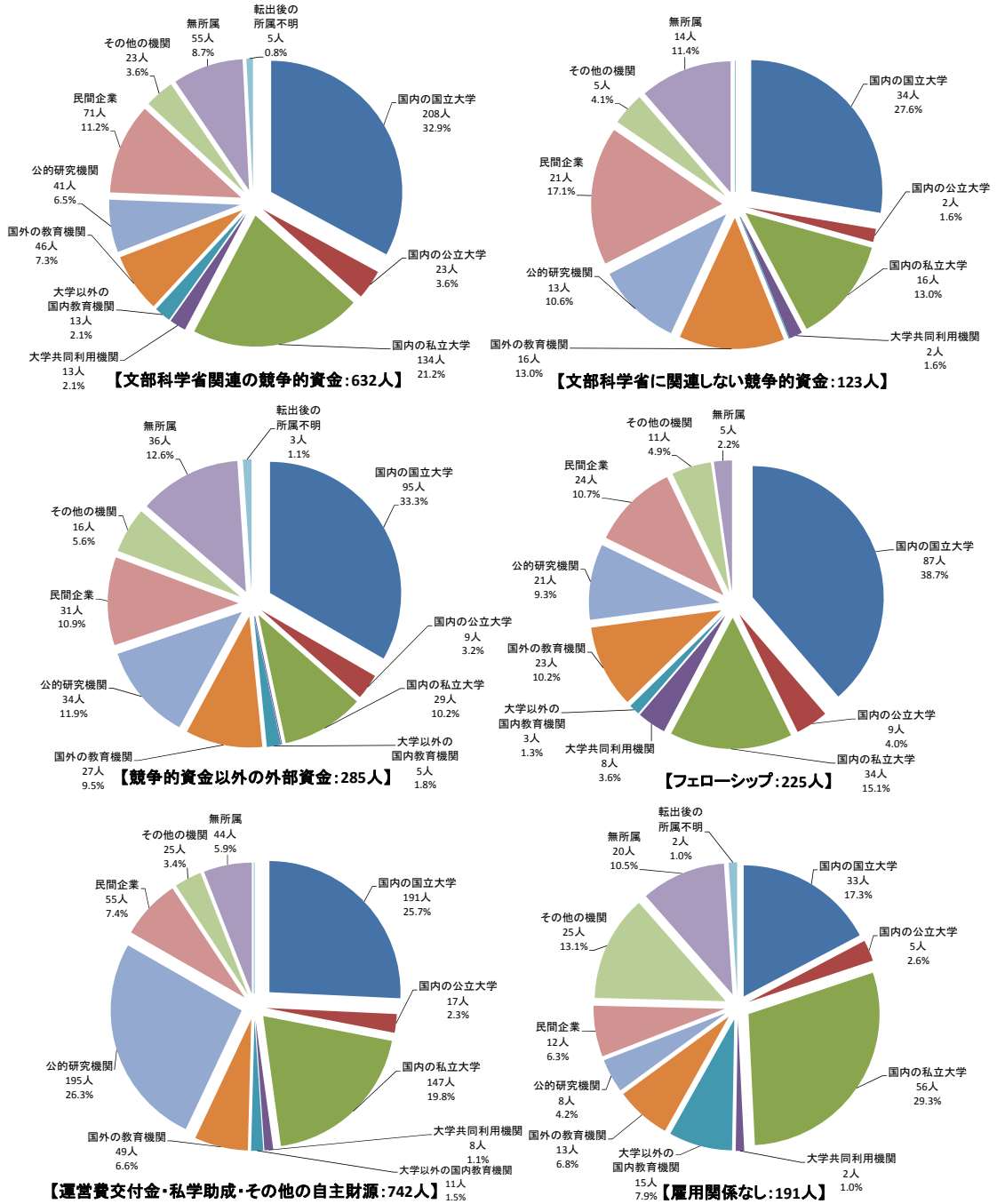
B-2.e 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の所属

参考図表 B-2.6 機関種別：職種変更後の所属内訳



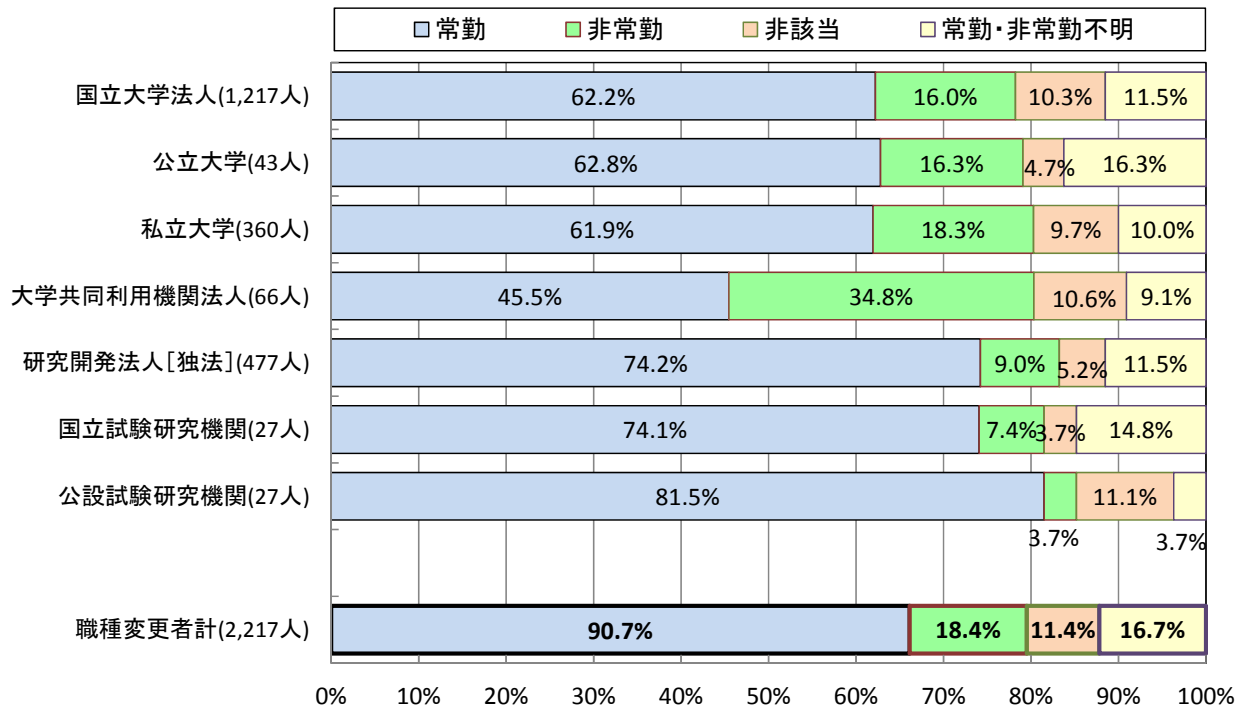
B-2. f 財源別：ポストドクター等の職種変更後の所属

参考図表 B-2.7 財源別：職種変更後の所属内訳



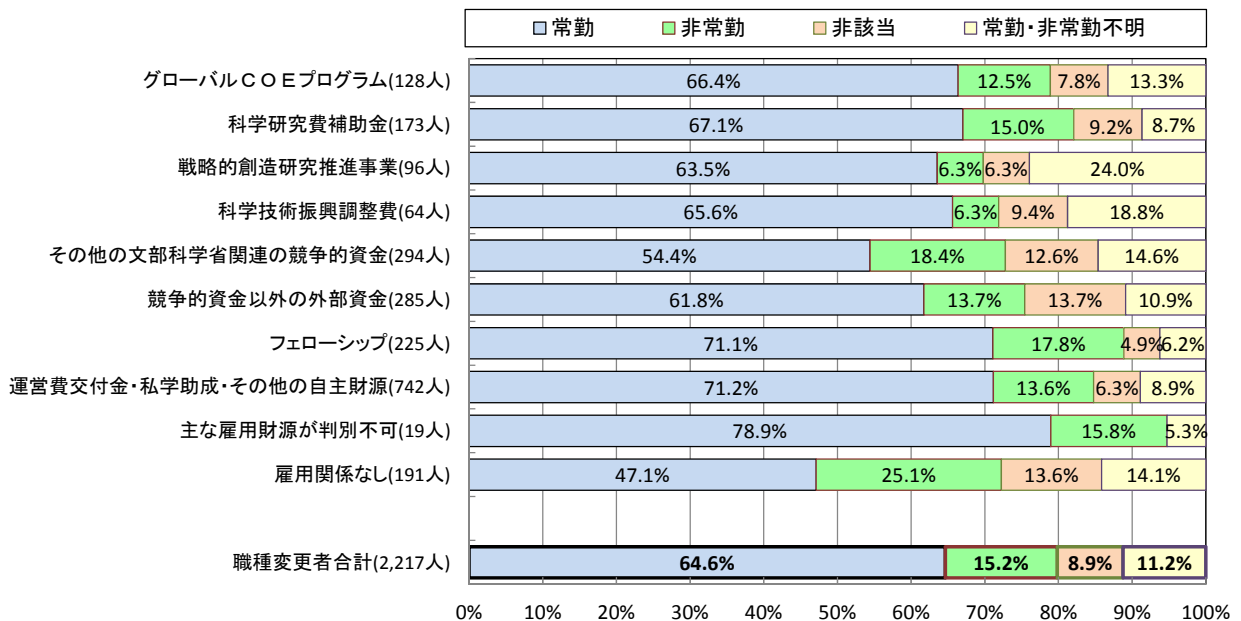
B-2. g 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況

参考図表 B-2.8 機関種別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳



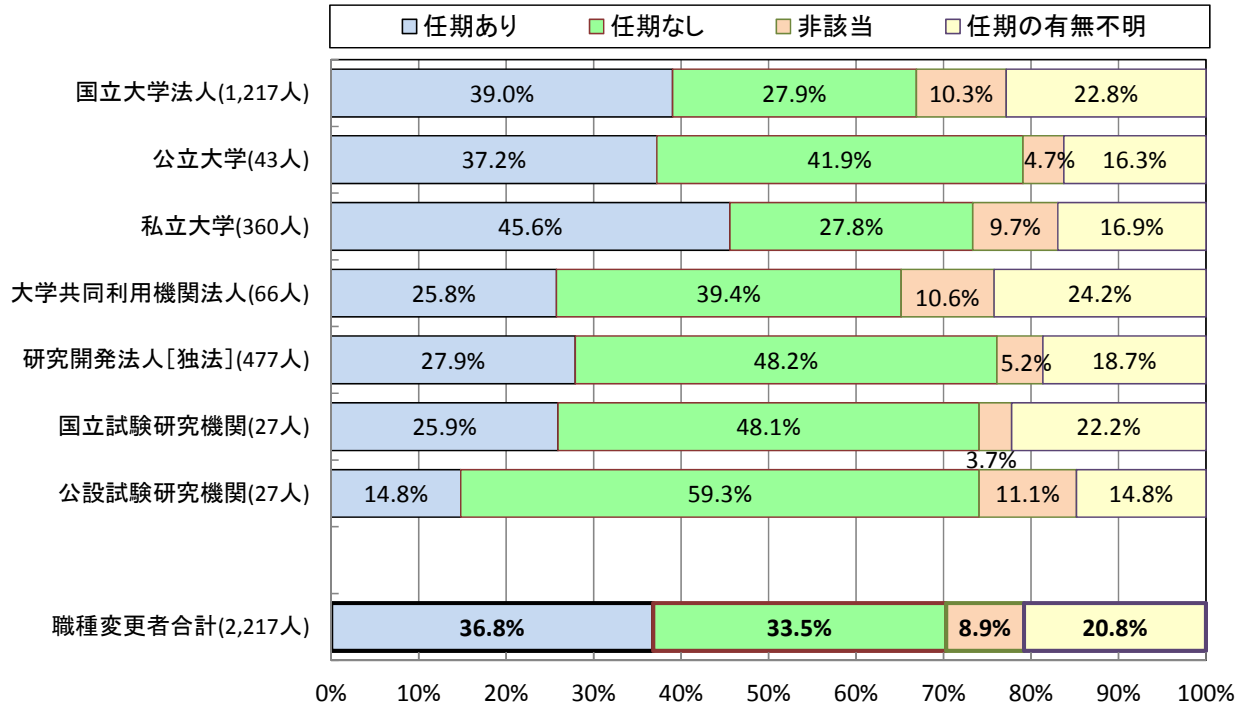
B-2. h 財源別：ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況

参考図表 B-2.9 財源別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳



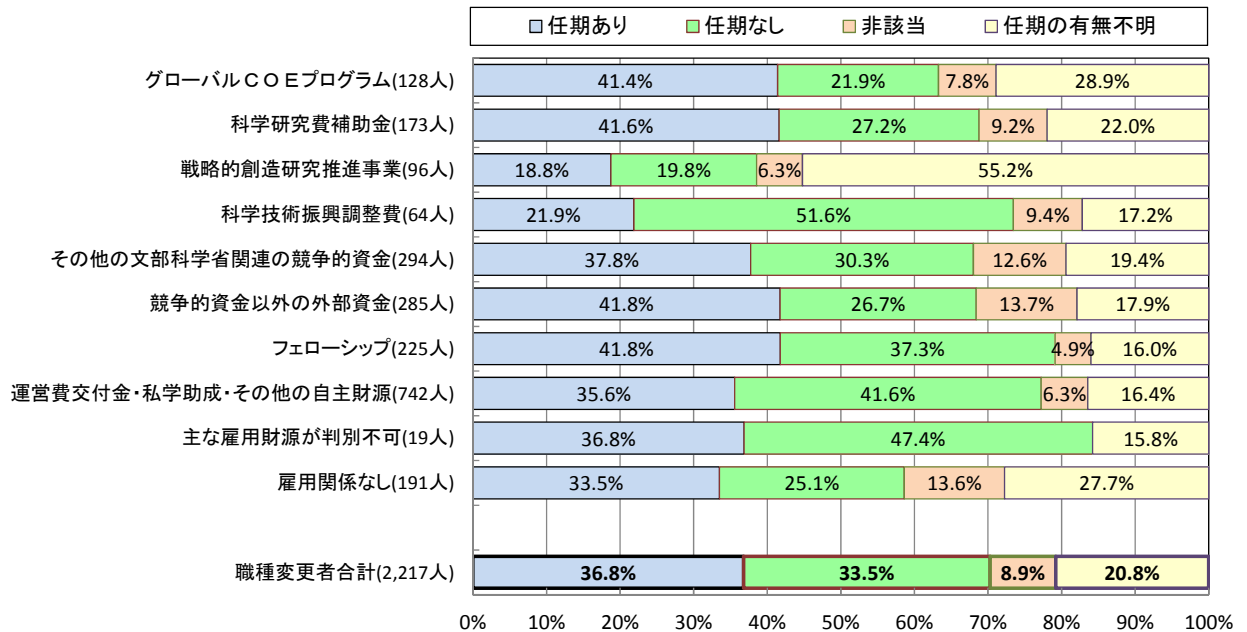
B-2. i 機関種別：ポストドクター等の職種変更後の任期の状況

参考図表 B-2.10 機関種別：職種変更後の任期の状況内訳



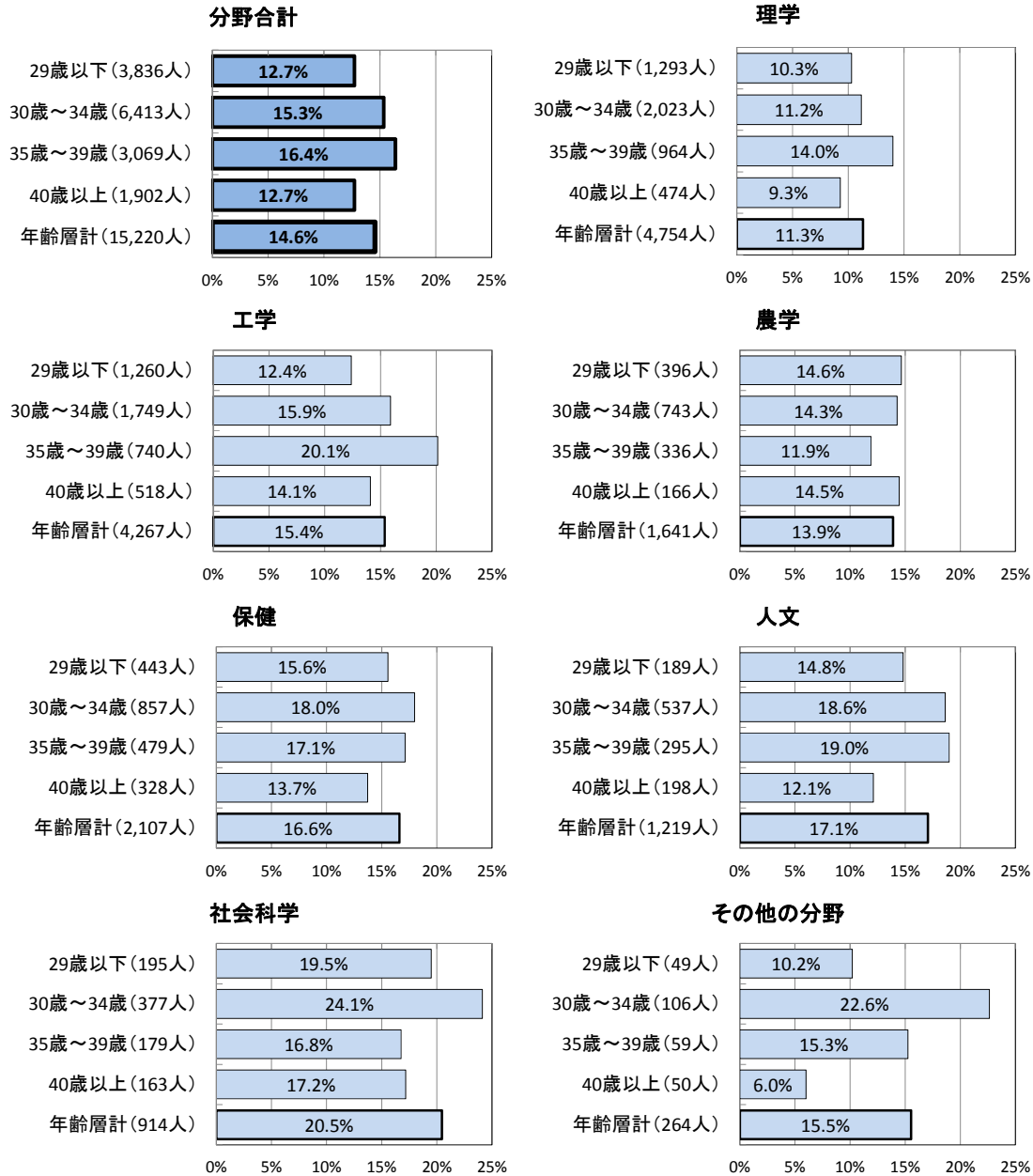
B-2. j 財源別：ポストドクター等の職種変更後の任期の状況

参考図表 B-2.11 財源別：職種変更後の任期の状況内訳



B-2. k ポストドクター等からの職種変更割合

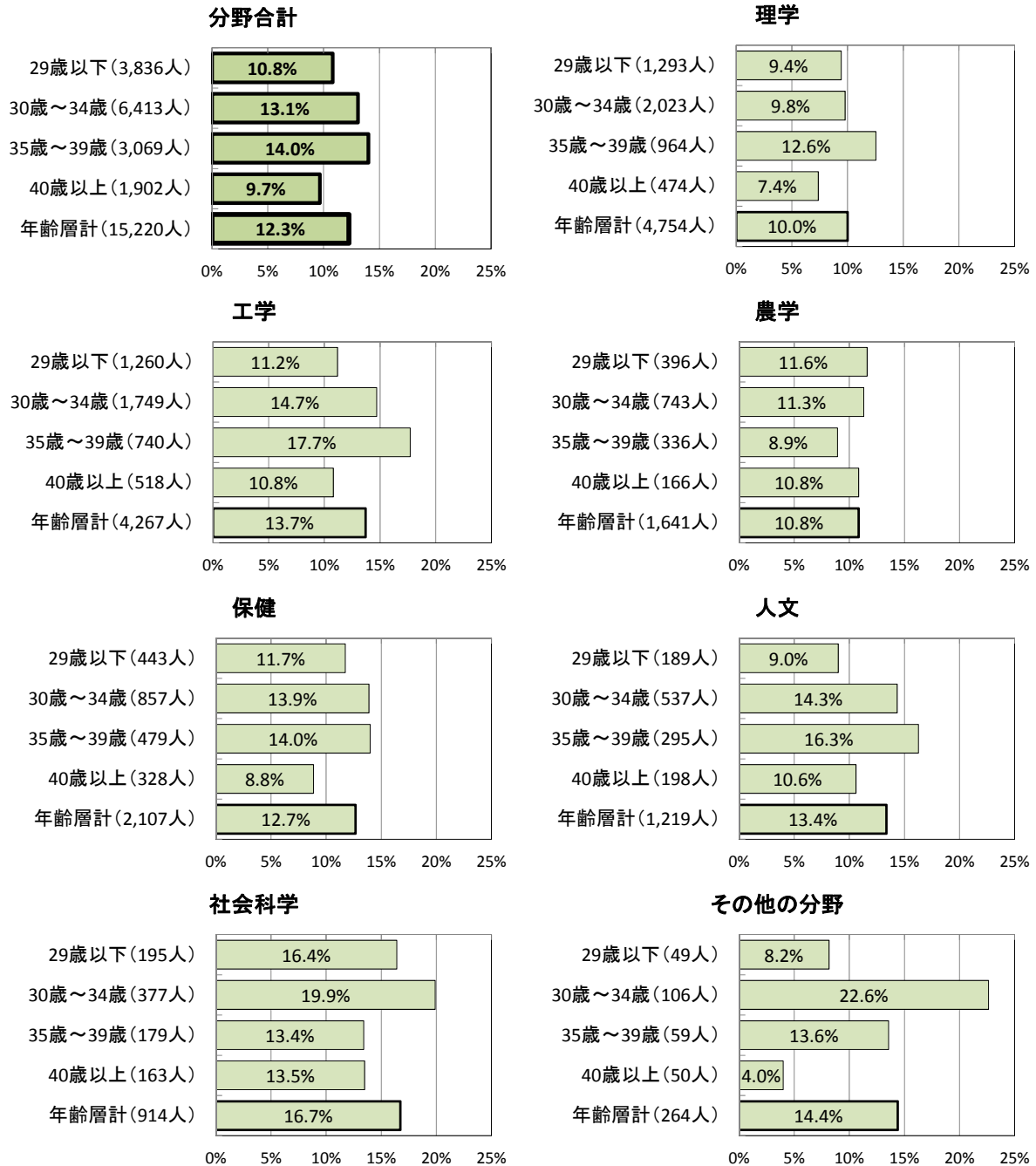
参考図表 B-2.12 分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更割合



※ この割合は分母にポストドクター等の総数 15,220 人を取り、分子に学生や専業主夫・婦を含めポストドクター等から職種変更をした者(2,217 人)をとって算出している。分母から、転出後の職業・転出状況が不明の者 1,781 人を除いて 13,439 人を分母として割合を算出すると職種変更割合は 16.5% となる。

B-2. I ポストドクター等から他の研究開発職への職種変更割合

参考図表 B-2.13 分野・年齢層別：ポストドクター等から他の研究開発職への職種変更割合



※ この割合は、分母にポストドクター等の総数 15,220 人を取り、分子に研究・開発職へ職種変更をした者(1,868 人)をとって算出している。分母から、転出後の職業・転出状況が不明の者 1,781 人を除いて 13,439 人を分母として割合を算出すると分母として割合を算出すると職種変更割合は 13.9%となる。

B-2.m 詳細分野別：職種変更をしたポストドクター等の年齢指標

参考図表 B-2.14 詳細分野別：職種変更をしたポストドクター等の年齢指標

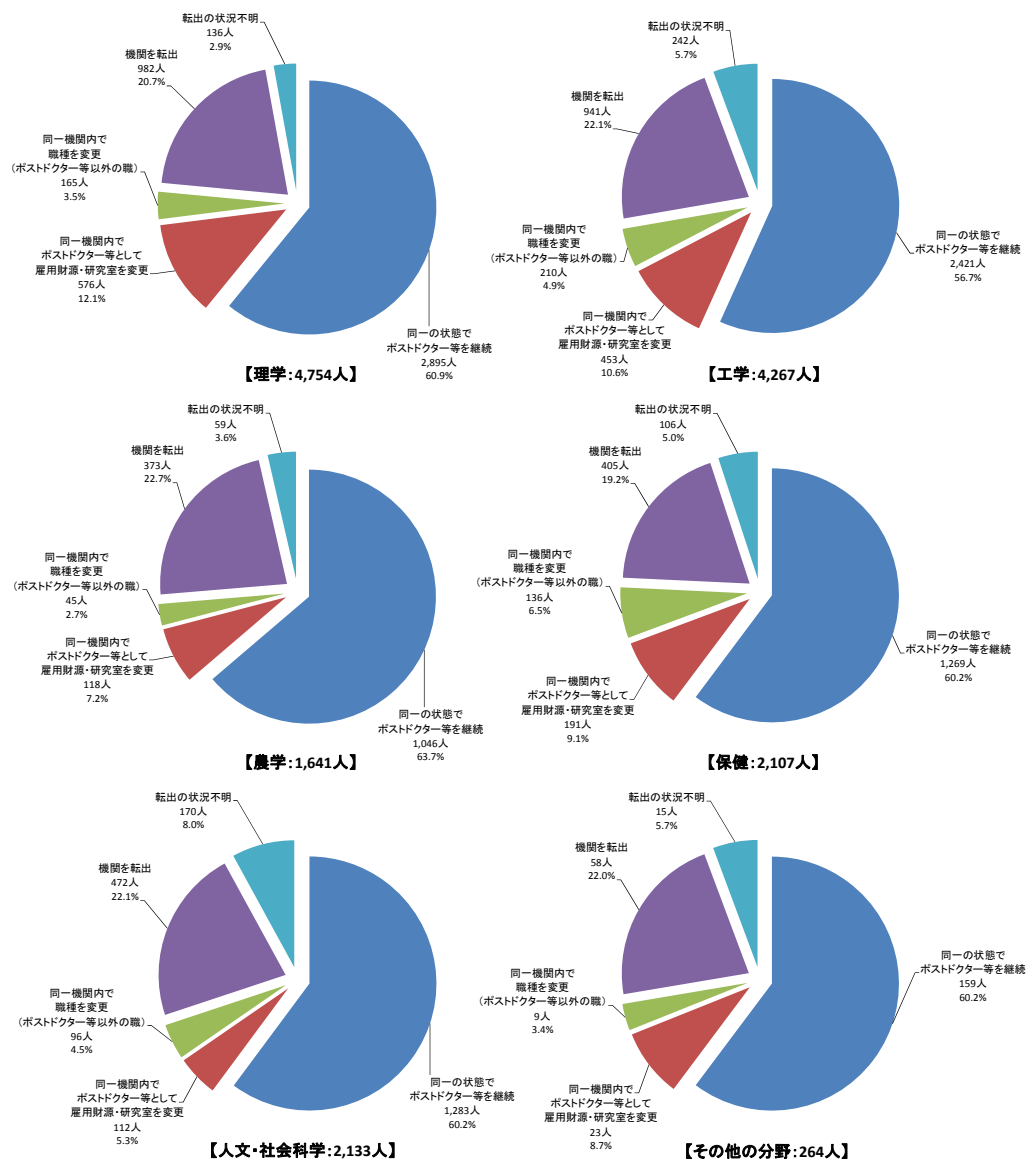
分野	詳細分野	ポストドクター等													
								うち職種変更をした者							
		総数	男性	女性	平均年齢	年齢指標			総数	男性	女性	平均年齢	年齢指標		
						第1四分位	(第2四分位) 中央値	第3四分位					第1四分位	(第2四分位) 中央値	第3四分位
分野合計		15,220	11,423	3,797	33.8	29	32	36	2,217	1,681	536	33.7	30	32	36
理学		4,754	3,767	987	33.2	29	32	35	538	439	99	33.2	30	32	36
	数学	207	188	19	31.4	28	30	32	31	29	2	29.5	28	29	31
	物理	966	844	122	32.9	29	31	35	123	107	16	33.5	29	32	35
	化学	558	450	108	33.1	29	31	35	82	69	13	33.3	29	32	35
	生物	1,501	1,056	445	33.4	30	32	36	176	131	45	33.4	30	33	36
	地学	347	278	69	32.8	29	32	35	38	32	6	33.8	30	34	37
	理学のその他	1,175	951	224	33.9	30	33	36	88	71	17	33.5	31	33	36
工学		4,267	3,612	655	33.6	29	32	35	656	556	100	33.8	30	32	36
	機械・船舶	315	277	38	33.6	28	31	35	55	50	5	32.3	28	32	36
	電気・通信	877	766	111	33.9	29	32	36	151	130	21	33.5	30	33	35
	土木・建築	340	266	74	34.2	30	32	36	55	42	13	35.3	31	34	37
	応用化学	436	358	78	33.8	28.5	31	35	73	54	19	33.8	29	31	34
	応用理学	198	170	28	34.3	29	31	36	35	33	2	35.3	29	32	37
	原子力	228	199	29	33.0	29	31	35	38	34	4	33.6	30	33	36
	材料	550	460	90	33.2	29	31	35	76	63	13	33.9	29	32	35
	繊維	12	10	2	43.7	33	41.5	53.5	2	2	0	52.5	40	52.5	65
	航空	16	15	1	35.1	28	30.5	35	2	2	0	27.0	26	27	28
	経営工学	15	10	5	33.6	30	34	37	1	0	1	31.0	31	31	31
	工学のその他	1,280	1,081	199	33.3	29	32	35	168	146	22	33.5	30	33	35
農学		1,641	1,177	464	33.2	30	32	35	228	165	63	33.1	29	32	35
	農学	709	508	201	33.4	29	32	35	93	66	27	33.4	29	32	35
	農芸化学	185	134	51	32.9	29	32	35	36	28	8	32.4	29	32.5	35
	農業工学	41	32	9	33.8	30	33	36	7	4	3	36.3	31	31	44
	農業経済	45	29	16	35.2	31	34	37	8	4	4	37.4	34	36.5	39.5
	林学	83	49	34	32.6	30	31	35	7	5	2	30.4	29	30	32
	獣医・畜産	168	114	54	33.1	30	32	36	25	18	7	33.1	30	33	34
	水産	234	186	48	33.2	30	32	36	30	23	7	32.3	29	31	35
	農学のその他	176	125	51	32.5	29	31	35	22	17	5	33.0	29	32	34
保健		2,107	1,336	771	34.4	30	33	37	350	245	105	34.0	30	33	37
	医学	1,569	990	579	34.8	30	33	37	253	175	78	34.9	31	34	37
	歯学	109	70	39	32.9	29	31	34	24	20	4	31.5	29	30	32
	薬学	259	175	84	33.4	29	31	35	47	33	14	31.3	28	30	34
	看護	7	2	5	36.9	32	36	41	3	1	2	38.7	33	36	47
	保健のその他	163	99	64	33.1	30	32	35	23	16	7	32.0	30	32	34
人文		1,219	731	488	35.0	31	33	37	208	120	88	34.5	31	34	37
	文学	303	159	144	34.8	31	33	37	53	29	24	34.8	32	34	38
	史学	282	193	89	35.5	31	34	37	45	26	19	34.8	32	34	37
	哲学	120	88	32	35.5	32	34.5	38	19	13	6	35.8	33	35	39
	人文のその他	514	291	223	34.7	30	33	36	91	52	39	33.9	30	33	36
社会科学		914	615	299	34.7	30	33	37	187	128	59	34.0	30	32	36
	法学・政治	184	126	58	34.2	30	33	37	37	25	12	33.2	30	33	36
	商学・経済	333	251	82	35.0	30	33	37	91	70	21	33.6	30	33	36
	社会学	190	108	82	34.0	30	32	36	39	20	19	33.5	30	32	34
	社会科学のその他	207	130	77	35.3	29	32	38	20	13	7	38.0	30	33	45.5
その他の分野		264	148	116	34.9	30	33	38	41	22	19	33.1	30	32	35
	家政	15	0	15	37.7	30	36	45	3	0	3	28.7	26	30	30
	教育	99	45	54	36.1	30	34	40	12	7	5	33.7	30	32	34.5
	芸術・その他	150	103	47	33.8	30	33	36	26	15	11	33.3	31	32.5	36
分野不明		54	37	17	34.7	30	33.5	38	9	6	3	33.7	31	34	35

※ 2009年度実績の調査では年齢ではなく生年が調査項目となっている。生年のみから算出できるのは12月31日時点の年齢である。調査対象年度の4月1日の年齢を調査していた過去の調査とより近い月次での集計を行うべく2009年度実績における年齢は2008年12月31日時点における年齢を示している。表の年齢指標は全て2008年12月31日時点における年齢から作成している。

B-3 ポストドクター等の転出の状況

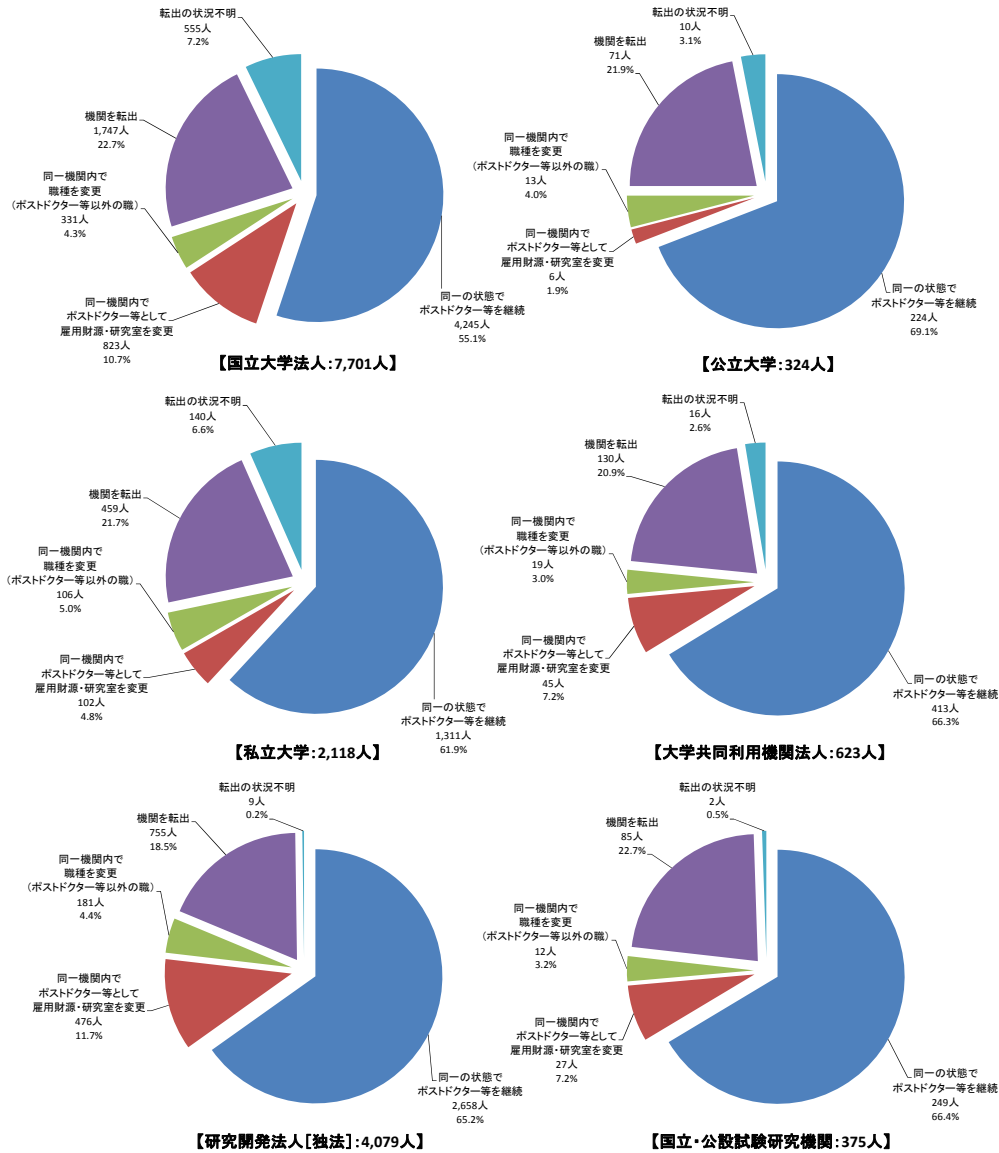
B-1. g 分野別：ポストドクター等の在籍・転出の状況

参考図表 B-3.1 分野別：在籍・転出状況の内訳



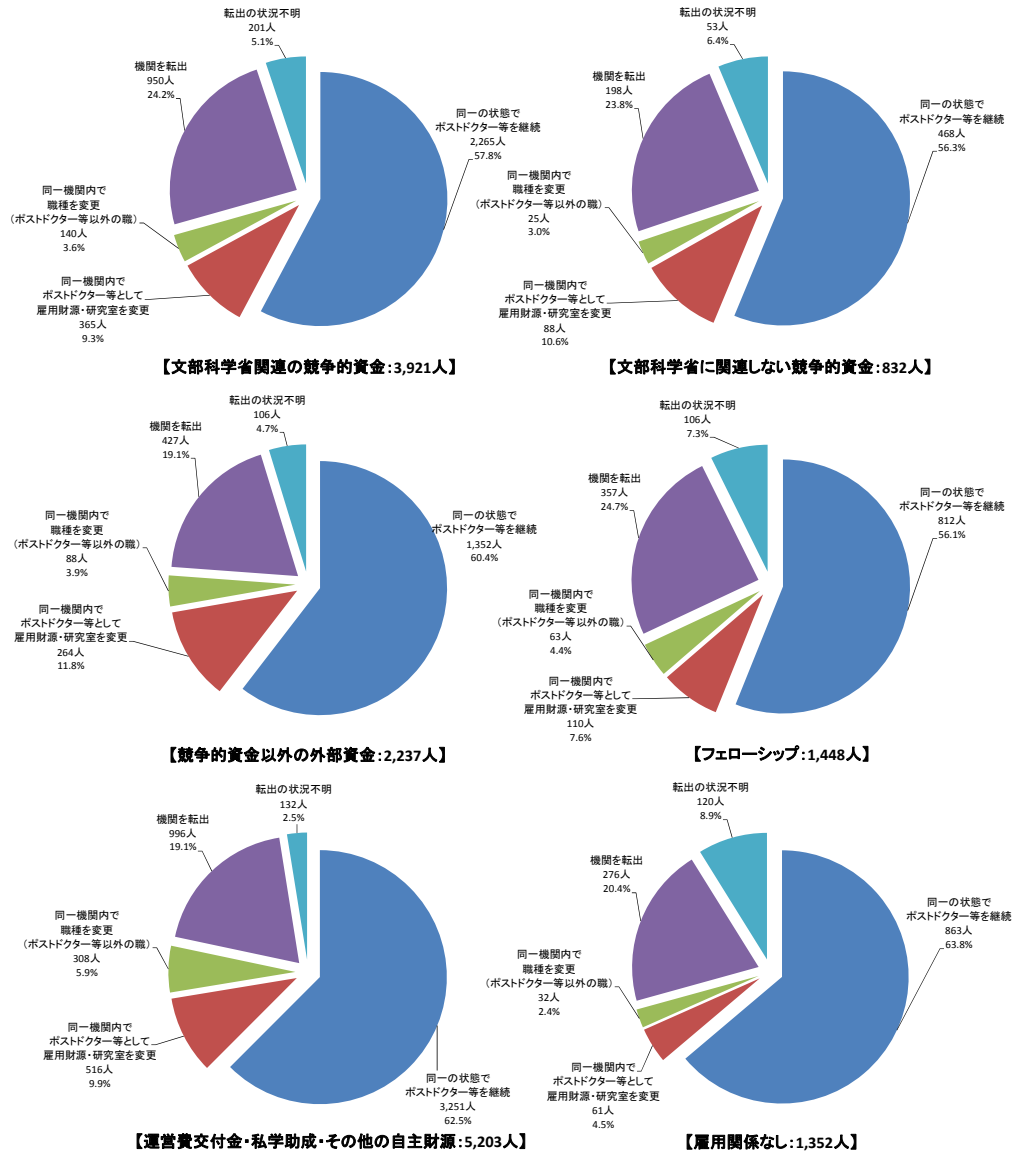
B-1.h 機関種別：ポストドクター等の在籍・転出の状況

参考図表 B-3.2 機関種別：在籍・転出状況の内訳



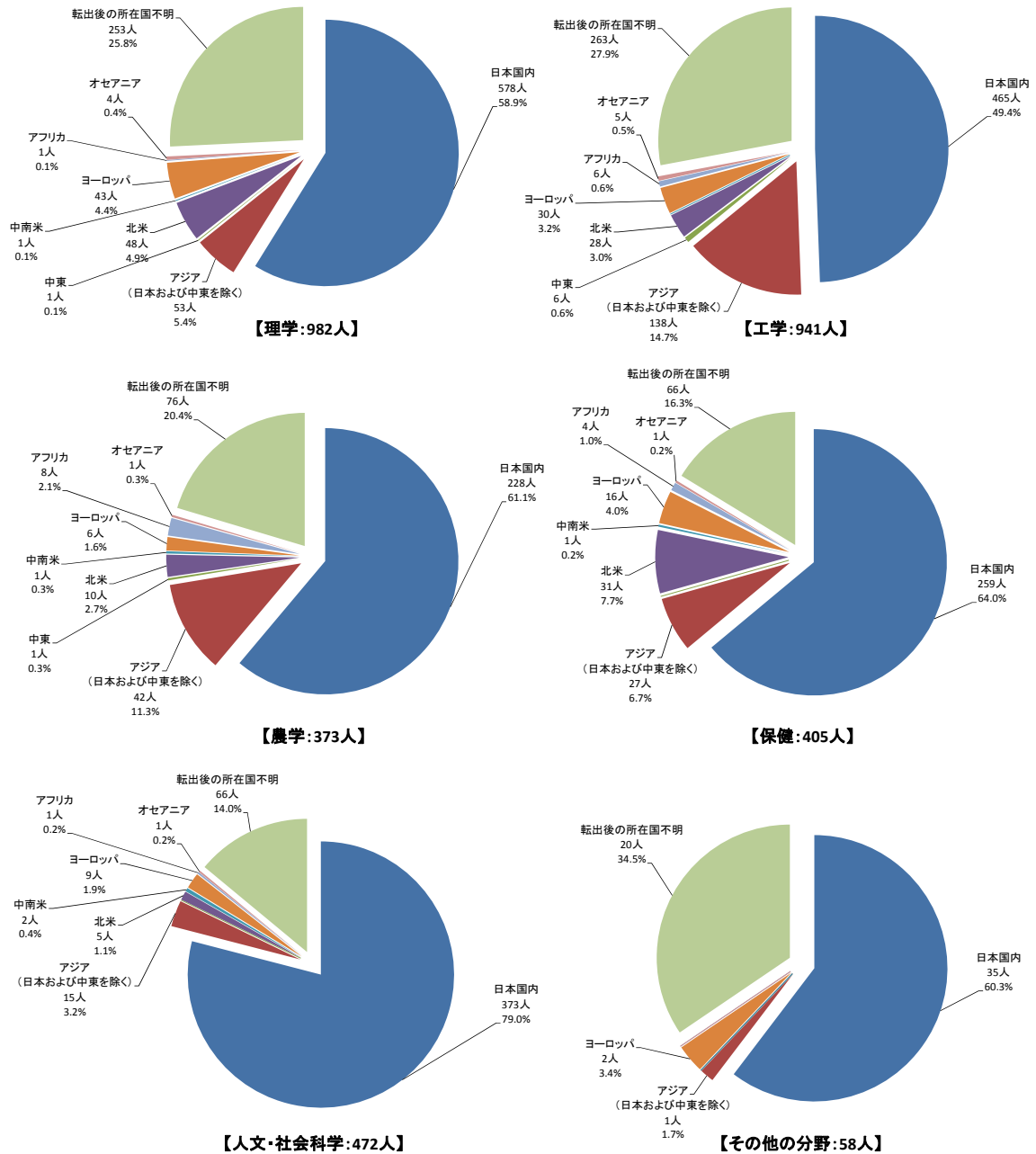
B-1. i 財源別：ポストドクター等の在籍・転出の状況

参考図表 B-3.3 財源別：在籍・転出状況の内訳



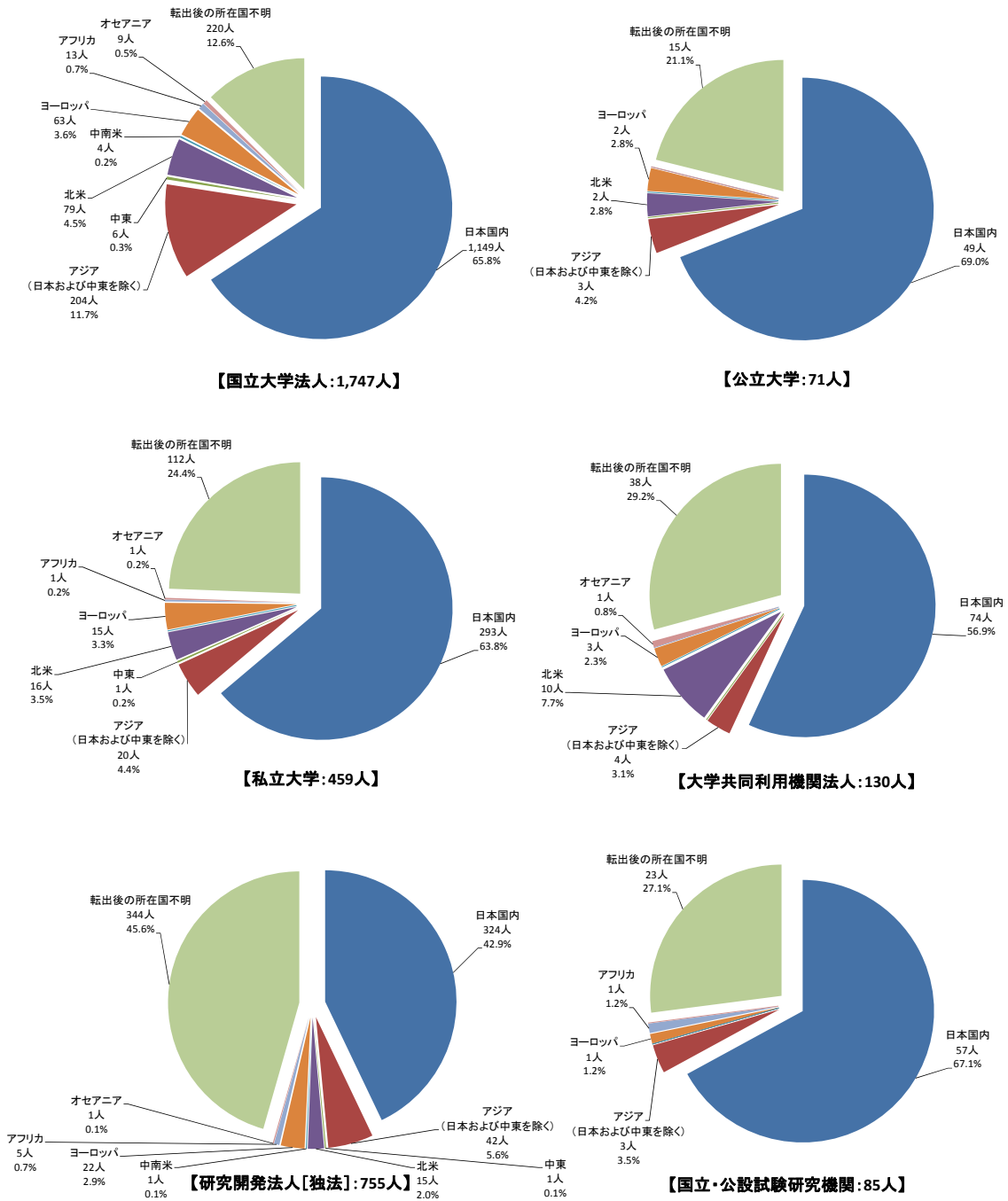
B-3. a 分野別：ポストドクター等の転出後の所在地域

参考図表 B-3.4 分野別：転出後の所在地域の内訳



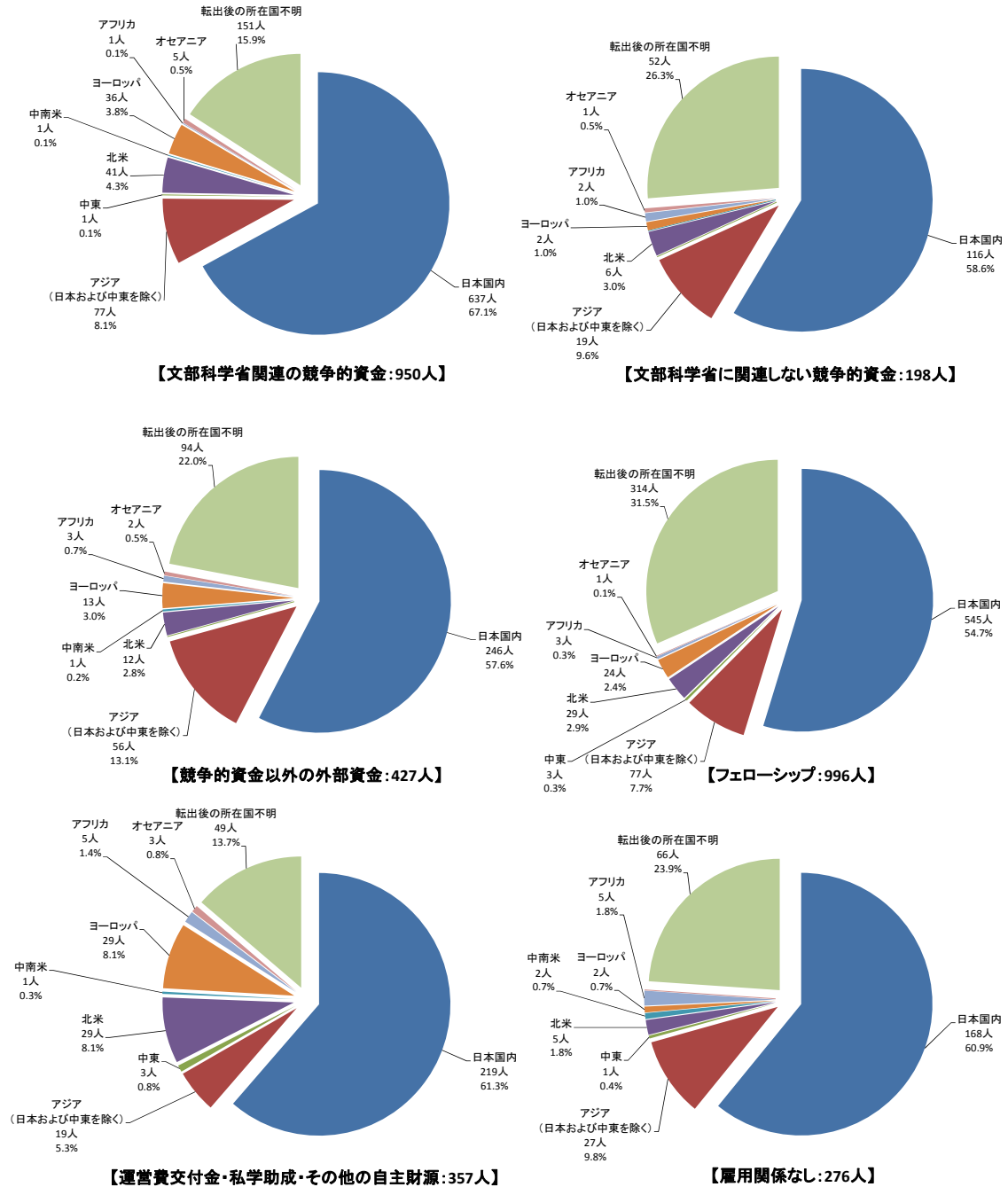
B-3. b 機関種別：ポストドクター等の転出後の所在地域

参考図表 B-3.5 機関種別：転出後の所在地域の内訳



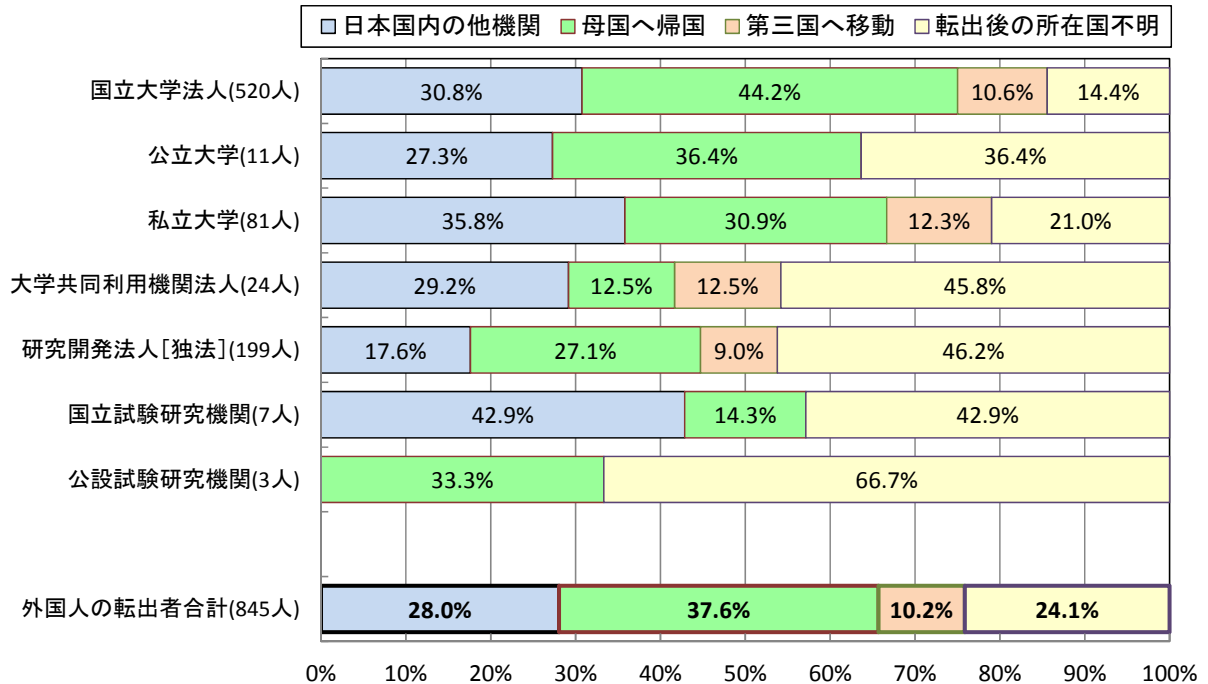
B-3. c 財源別：ポストドクター等の転出後の所在地域

参考図表 B-3.6 財源別：転出後の所在地域の内訳



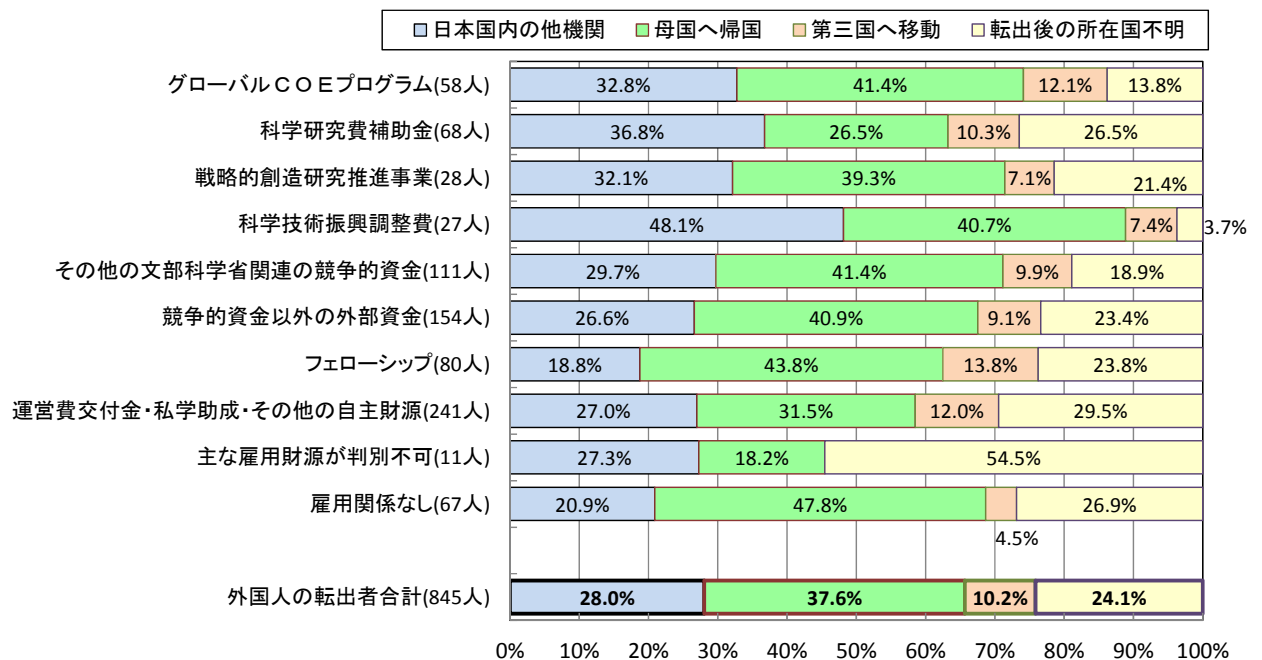
B-3. d 機関種別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

参考図表 B-3.7 機関種別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳



B-3. e 財源別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

参考図表 B-3.8 財源別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳

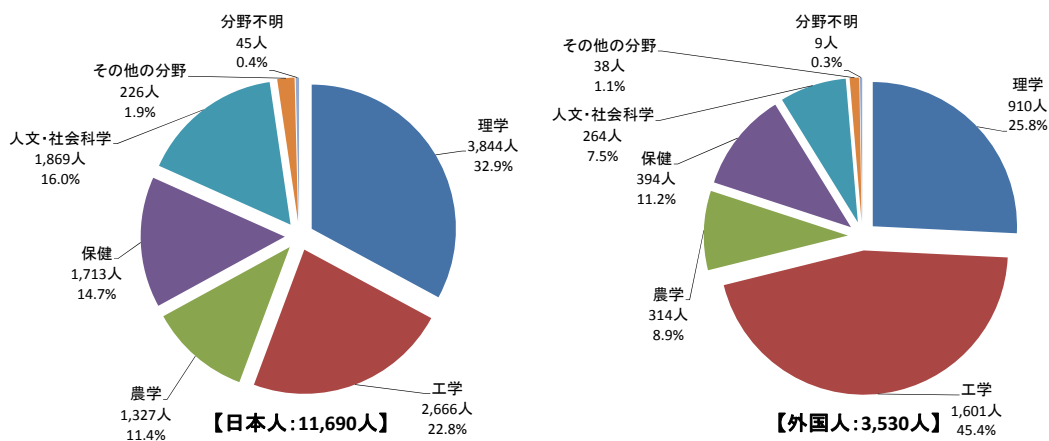


C. ポストドクター等の日本人・外国人別の状況（2009年11月在籍者）

C-1 ポストドクター等の雇用の状況（日本人・外国人別）

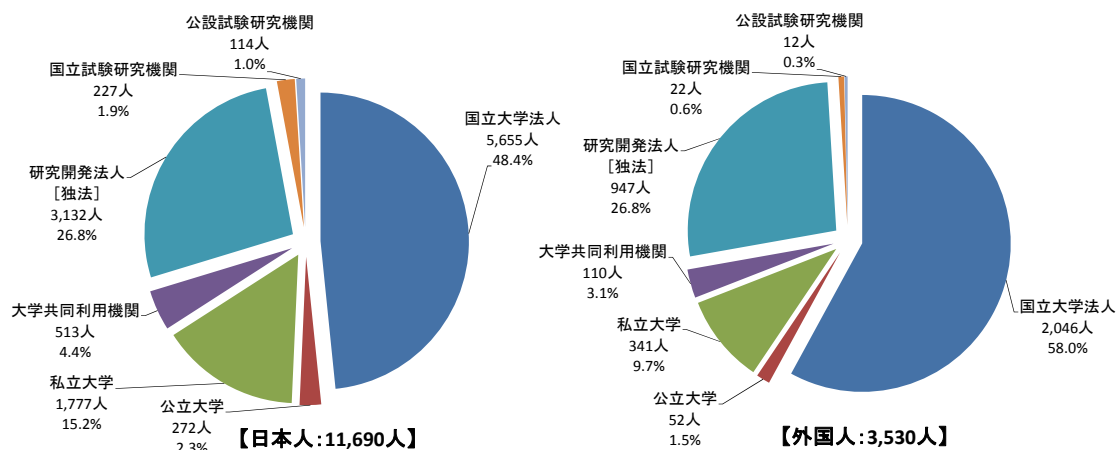
C-1.a ポストドクター等の分野

参考図表 C-1.1 ポストドクター等の分野内訳（日本人・外国人別）



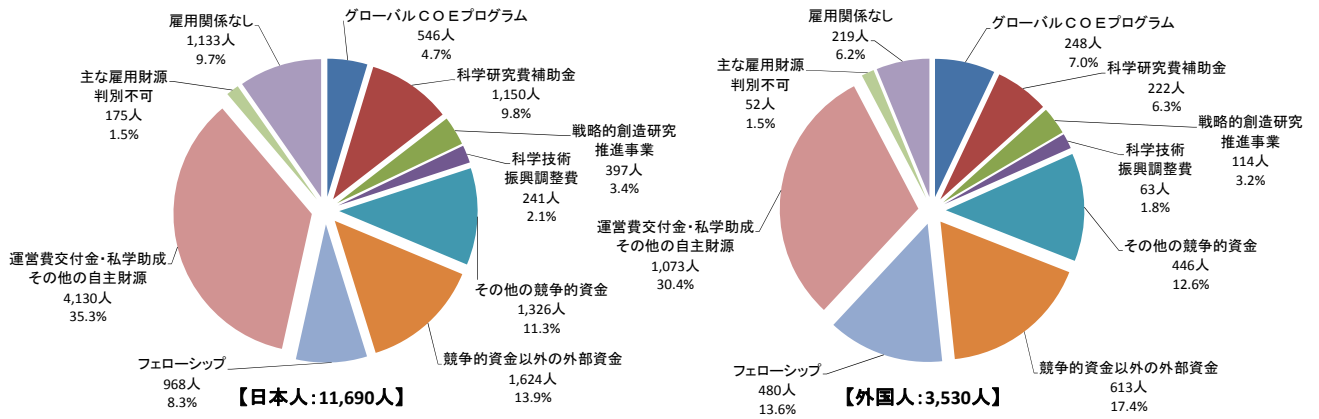
C-1.b ポストドクター等の所属機関種

参考図表 C-1.2 ポストドクター等の所属機関種内訳（日本人・外国人別）



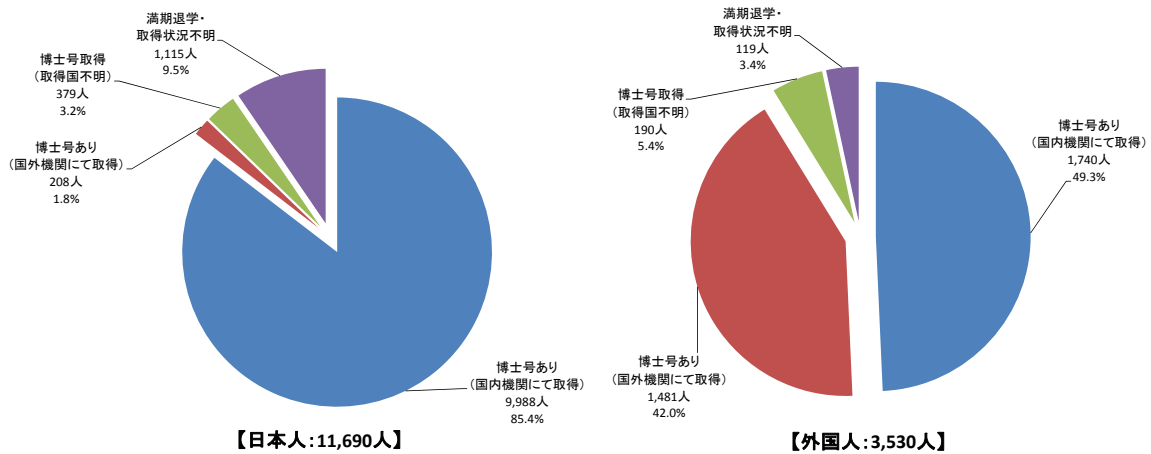
C-1.c ポストドクター等の主な雇用財源

参考図表 C-1.3 ポストドクター等の主な雇用財源内訳（日本人・外国人別）



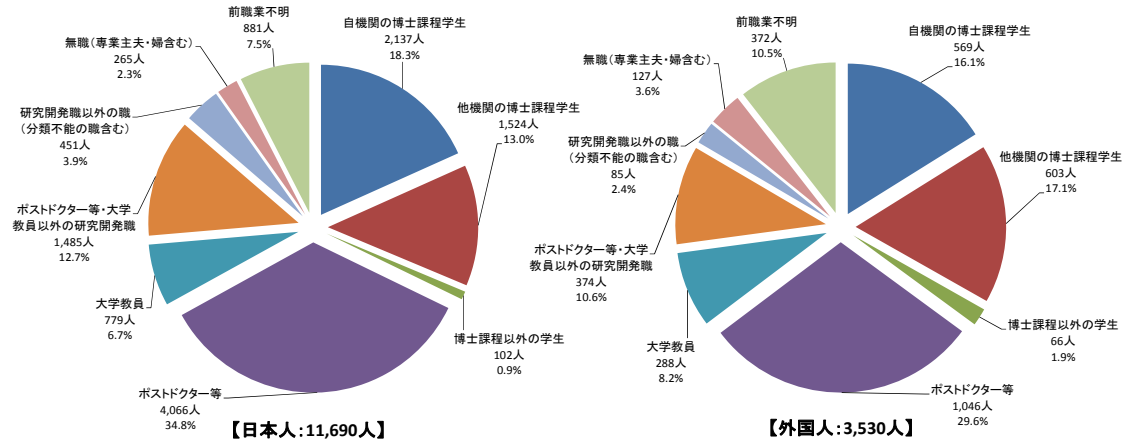
C-1.d ポストドクター等の博士号取得状況

参考図表 C-1.4 ポストドクター等の博士号取得状況の内訳（日本人・外国人別）



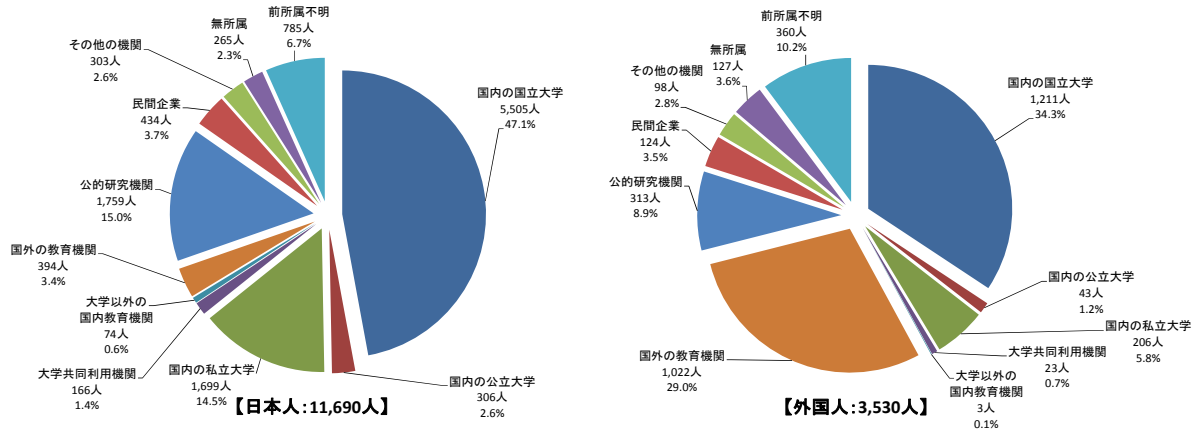
C-1.e ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

参考図表 C-1.5 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳（日本人・外国人別）



C-1.f ポストドクター等の採用前の所属機関

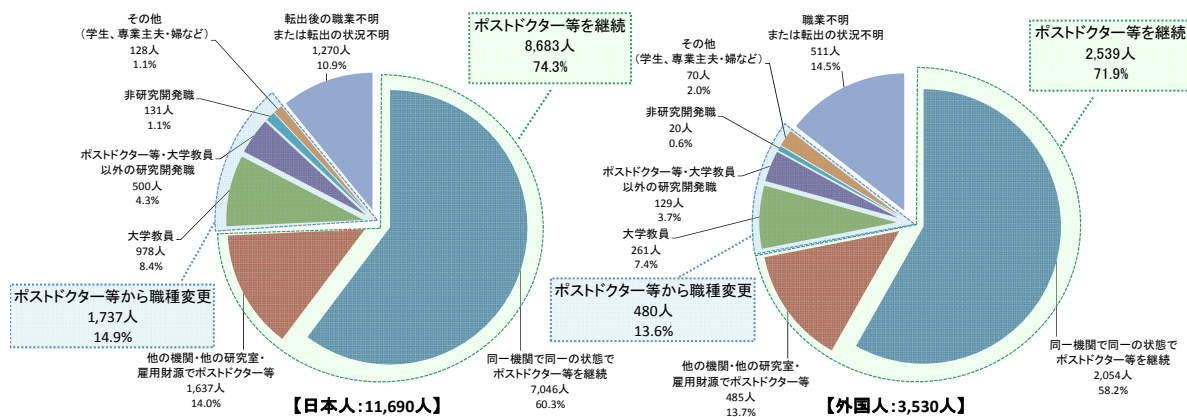
参考図表 C-1.6 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳（日本人・外国人別）



C-2 ポストドクター等の進路の状況（日本人・外国人別）

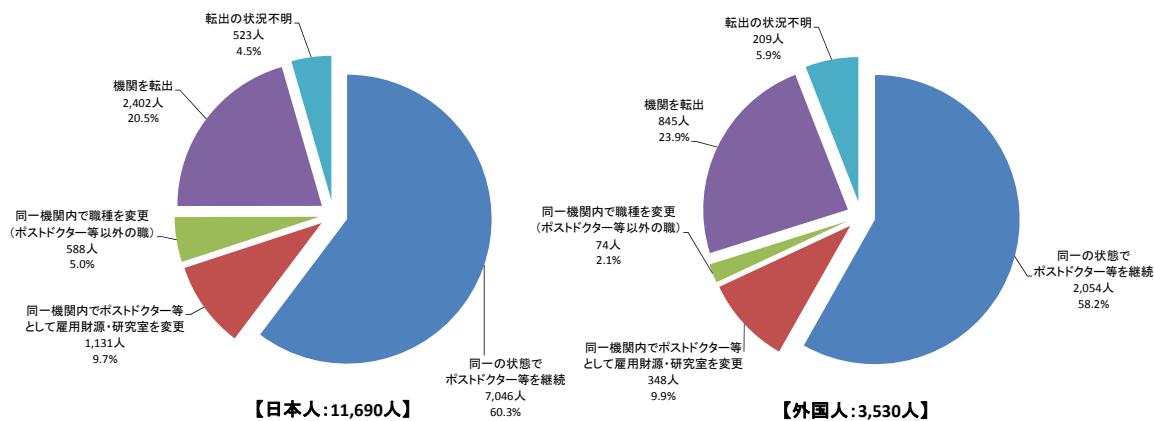
C-2. a ポストドクター等の継続・職種変更の状況

参考図表 C-2.1 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳（日本人・外国人別）



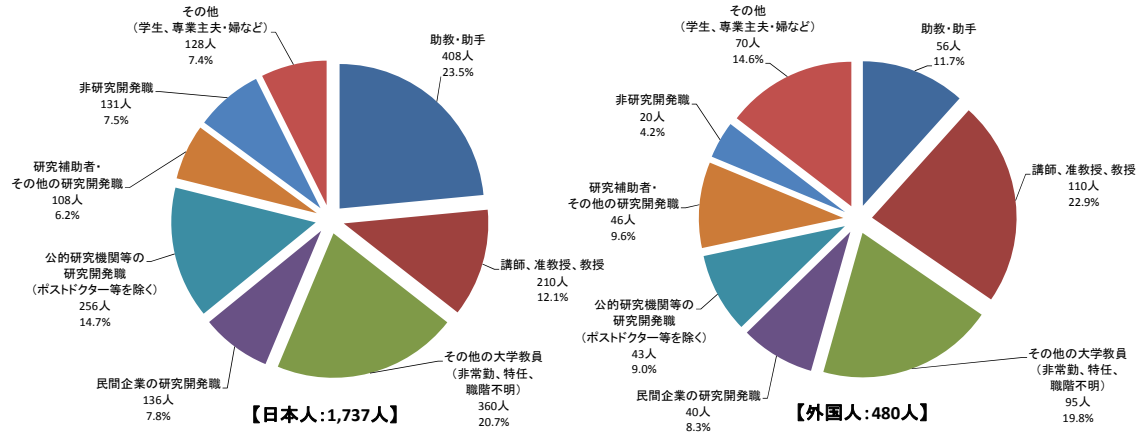
C-2. b ポストドクター等の在籍・転出の状況

参考図表 C-2.2 ポストドクター等の在籍・転出の状況内訳（日本人・外国人別）



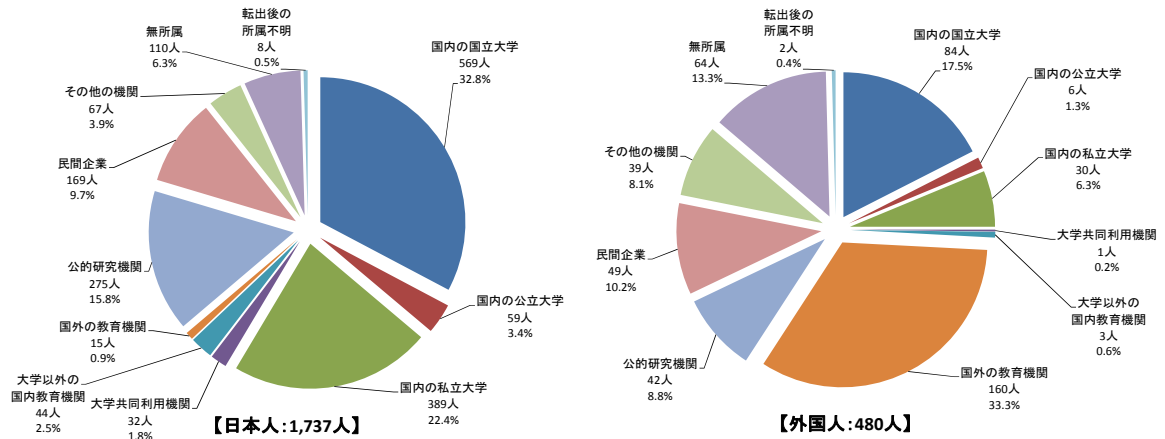
C-2. c ポストドクター等の職種変更後の職業

参考図表 C-2.3 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳（日本人・外国人別）



C-2. d ポストドクター等の職種変更後の所属

参考図表 C-2.4 ポストドクター等の職種変更後の所属内訳（日本人・外国人別）



参考資料2:
ポストドクター等(2009年度延べ人数)
に関する参考図表

参考資料 2
ポストドクター等（2009 年年度延べ人数）に関する参考図表

【参考資料 2 目次】

I. ポストドクター等の年度延べ人数の推移	1
I.1 ポストドクター等の延べ人数（年度）	1
II. ポストドクター等の雇用状況（2009 年度内延べ人数）	2
II.1 ポストドクター等の雇用の概況.....	2
II.2 ポストドクター等の年齢・性別に関する状況	10
II.3 ポストドクター等の国籍に関する状況.....	14
II.4 ポストドクター等の博士号に関する状況	16
II.5 ポストドクター等の社会保険、民間企業との共同研究に関する状況	18
II.6 ポストドクター等の採用前の状況	20
III. ポストドクター等の進路状況（2009 年度内延べ人数）	24
III.1 ポストドクター等の進路の概況.....	24
III.2 ポストドクター等の職種変更後の状況.....	26
III.3 ポストドクター等の転出の状況.....	37

【参考資料 2 図表目次】

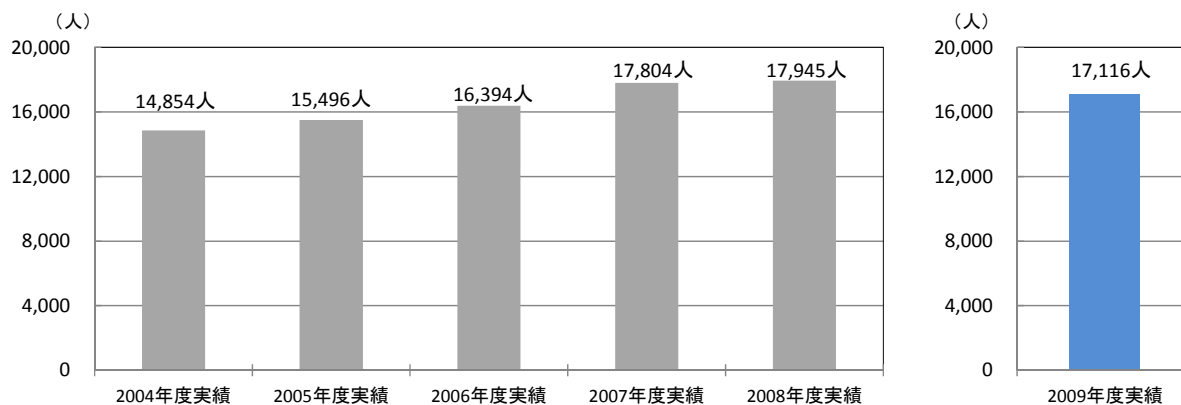
参考図表 I.1.1	ポストドクター等の延べ人数（年度）	1
参考図表 II.1.1	ポストドクター等の分野内訳	2
参考図表 II.1.2	ポストドクター等の分野内訳の推移	2
参考図表 II.1.3	分野別：詳細分野の内訳	3
参考図表 II.1.4	ポストドクター等の所属機関種内訳	4
参考図表 II.1.5	ポストドクター等の所属機関種内訳の推移	4
参考図表 II.1.6	分野別：所属機関種の内訳	5
参考図表 II.1.7	ポストドクター等の主な雇用財源内訳	6
参考図表 II.1.8	ポストドクター等の雇用財源内訳の推移	6
参考図表 II.1.9	分野別：主な雇用財源の内訳	7
参考図表 II.1.10	ポストドクター等の雇用規模別の内訳〔機関単位〕	8
参考図表 II.1.11	ポストドクター等の所属開始の月	9
参考図表 II.1.12	ポストドクター等の職種変更・転出の月	9
参考図表 II.2.1	ポストドクター等の男女別年齢構成	10
参考図表 II.2.2	ポストドクター等の年齢構成の推移	10
参考図表 II.2.3	分野別：年齢構成	11
参考図表 II.2.4	分野別：ポストドクター等の年齢構成の推移	11
参考図表 II.2.5	ポストドクター等の年齢層別男女比率	12
参考図表 II.2.6	ポストドクター等の年齢層別男女比率の推移	12
参考図表 II.2.7	分野別：男女比率	13
参考図表 II.2.8	分野別：ポストドクター等の男女比率の推移	13
参考図表 II.3.1	ポストドクター等の日本人・外国人別年齢構成	14
参考図表 II.3.2	外国人ポストドクター等の国籍（上位 10 位）	14
参考図表 II.3.3	分野別：外国人比率	15
参考図表 II.3.4	分野別：ポストドクター等の外国人比率の推移	15
参考図表 II.4.1	ポストドクター等の博士号取得状況の内訳	16
参考図表 II.4.2	分野別：博士号取得状況の内訳	17
参考図表 II.4.3	分野別：ポストドクター等の博士号取得状況の内訳の推移	17
参考図表 II.5.1	分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合	18
参考図表 II.5.2	分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の推移	18
参考図表 II.5.3	分野別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳	19
参考図表 II.6.1	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳	20
参考図表 II.6.2	分野別：採用前の職業・修学状態の内訳	21
参考図表 II.6.3	ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳	22
参考図表 II.6.4	分野別：採用前の所属機関の内訳	23
参考図表 III.1.1	ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳	24
参考図表 III.1.2	分野別：ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳	25
参考図表 III.2.1	ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳	26
参考図表 III.2.2	分野別：職種変更後の職業の内訳	27

参考図表 III.2.3	ポストドクター等の職種変更後の所属内訳.....	28
参考図表 III.2.4	分野別：職種変更後の所属内訳.....	29
参考図表 III.2.5	ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業の内訳.....	30
参考図表 III.2.6	職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳.....	31
参考図表 III.2.7	分野別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳.....	31
参考図表 III.2.8	職種変更後の任期の状況内訳.....	32
参考図表 III.2.9	分野別：職種変更後の任期の状況内訳.....	32
参考図表 III.2.10	年齢層別：職種変更後の職業の内訳.....	33
参考図表 III.2.11	分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更割合.....	34
参考図表 III.2.12	分野・年齢層別：ポストドクター等の他の研究開発職への職種変更割合.....	35
参考図表 III.2.13	職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合.....	36
参考図表 III.3.1	ポストドクター等の在籍・転出状況の内訳.....	37
参考図表 III.3.2	日本人・外国人別：ポストドクター等の転出後の所在地域の内訳.....	37
参考図表 III.3.3	国籍の地域別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳.....	38
参考図表 III.3.4	分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳.....	38

I. ポストドクター等の年度延べ人数の推移

I.1 ポストドクター等の延べ人数（年度）^{a b}

参考図表 I.1.1 ポストドクター等の延べ人数（年度）



^a 2008年度実績以前の経年変化についても回収率の変化を留意する必要がある。調査対象機関全体に関する2004、2005、2006、2007、2008年度実績の回収率は、それぞれ74.0%、74.8%、86.0%、100%、100%である。また、大学に関する2004、2005、2006年度調査の回収率は、それぞれ85.7%、87.0%、91.3%である。本調査の対象者が多数在籍すると考えられる機関に関しては継続して回答が得られているが、調査結果の2004年度から2007年度までの経年的な変化には回答率の増加が一部寄与していると考えられる。

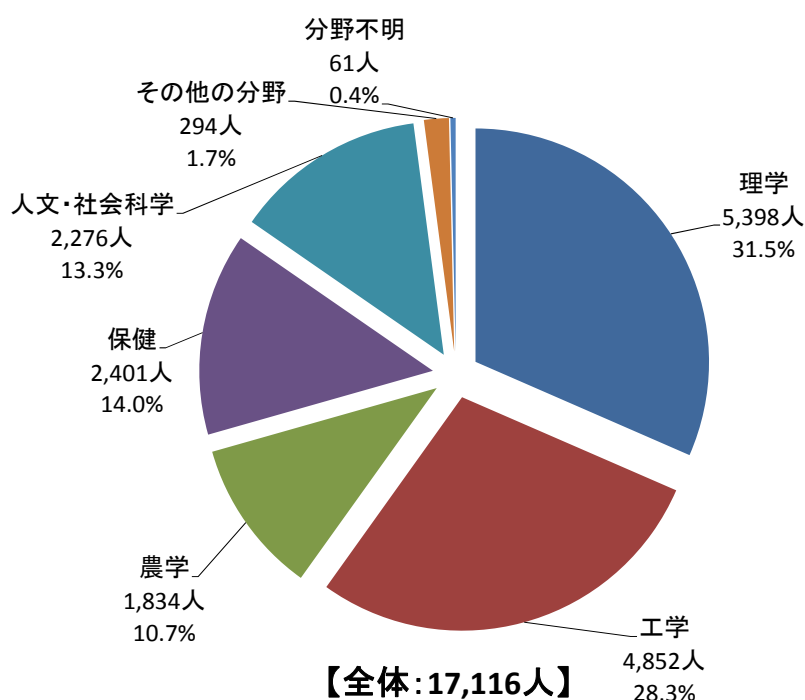
^b 2006年度実績と2007年度実績の間には調査対象機関を一部変更していることが、延べ人数の経年変化に影響を与えている。2006年度以前は「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率の推進等に関する法律」に定められた研究開発法人以外の独立行政法人に関して科学研究費補助金の申請対象として文部科学大臣から指定を受けている独立行政法人は調査対象としていたが、2007年度実績から研究開発法人を調査対象に限定した。加えて2006年度実績以前は科学研究費補助金の申請対象として文部科学大臣から指定を受けている公益法人、民間企業も調査対象としていたが2007年度からは調査対象から除外している。

II. ポストドクター等の雇用状況（2009年度内延べ人数）

II.1 ポストドクター等の雇用の概況

II.1.a ポストドクター等の分野[°]

参考図表 II.1.1 ポストドクター等の分野内訳



参考図表 II.1.2 ポストドクター等の分野内訳の推移

分野分類	2005年度実績	2007年度実績	2009年度実績
理学	4,853 (31.3%)	5,402 (30.3%)	5,398 (31.5%)
工学	4,601 (29.7%)	4,126 (23.2%)	4,852 (28.3%)
農学	1,618 (10.4%)	1,821 (10.2%)	1,834 (10.7%)
保健	2,334 (15.1%)	2,151 (12.1%)	2,401 (14.0%)
人文・社会科学	1,121 (7.2%)	2,302 (12.9%)	2,276 (13.3%)
その他の分野	660 (4.3%)	1,693 (9.5%)	294 (1.7%)
分野不明	309 (2.0%)	309 (1.7%)	61 (0.4%)
分野合計	15,496 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,116 (100.0%)

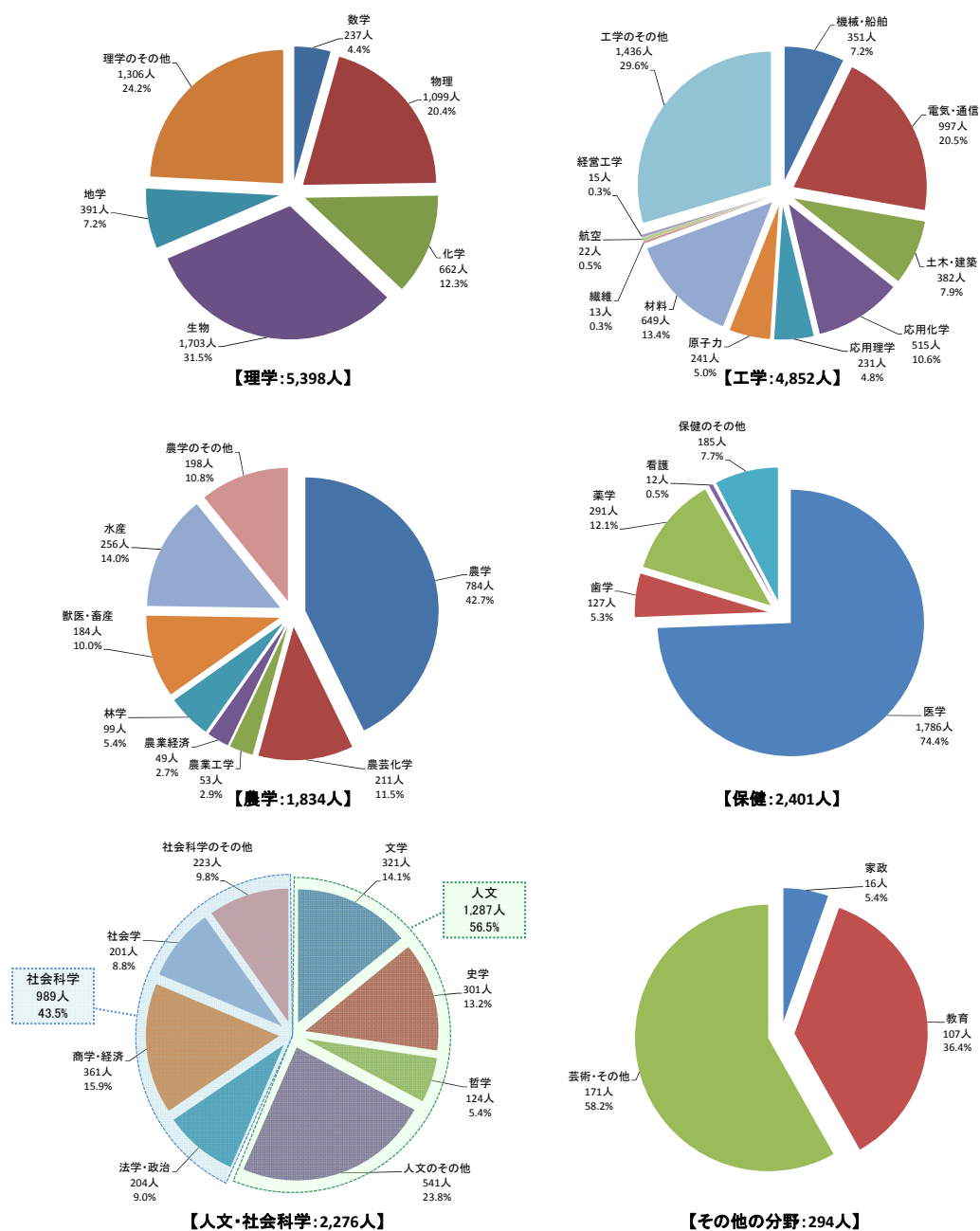
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

° 2007年度実績と2009年度実績を比較すると、「工学」が大きく増加し、「その他の分野」が大きく減少を示している。この大きな変化は、各分野内の詳細分野で回答する2009年度実績の調査票の形式が一因となっている可能性がある。2009年度実績において、「工学」は「機械・船舶」[電気・通信] [土木・建築] [応用化学] [応用理学] [原子力] [材料] [繊維] [航空] [経営工学] [工学のその他]と11の詳細分野、「その他の分野」は「家政」[教育] [芸術・その他]と3つの詳細分野で回答を記入する形式となっている。【図表 2.1.2 分野別：詳細分野の内訳】【参考図表 II.1.3 分野別：詳細分野の内訳】に示しているように、「工学」の詳細分野においては「工学のその他」が30%を占め、割合が高い。本調査においては、ポストドクター等本人ではなく研究機関の管理部門が回答を行っている。2007年度実績まではポストドクター等の分野が、融合分野である場合を含め、管理部門が正確に把握できない場合は「その他の分野」と回答していたが2009年実績に関しては、「工学のその他」と回答する傾向があった可能性がある。

参考資料 2-2 [2009年延べ人数に関する参考図表]

II.1.b ポストドクター等の詳細分野^d

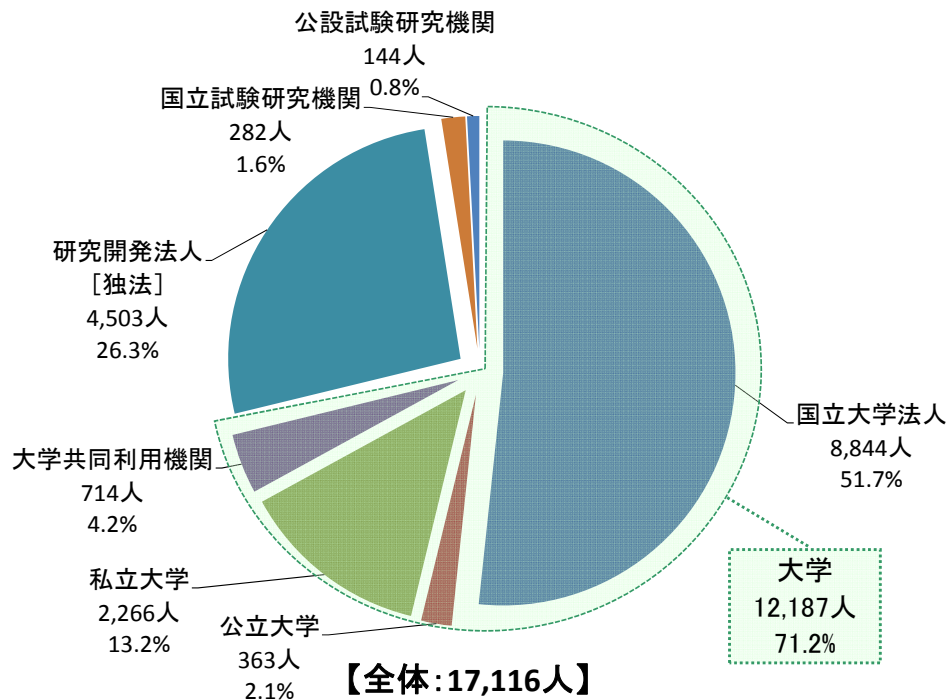
参考図表 II.1.3 分野別：詳細分野の内訳



^d 本調査では調査設計上、ポストドクター等の本人ではなく研究機関の管理部門等が回答を行っている。このため「工学のその他」に関しては、実際に工学における新分野や融合分野であるケースもあれば、管理部門等がポストドクター等の個々人の研究分野を正確に把握できていないために、「工学のその他」と回答しているケースもある。

II.1.c ポストドクター等の所属機関種

参考図表 II.1.4 ポストドクター等の所属機関種内訳



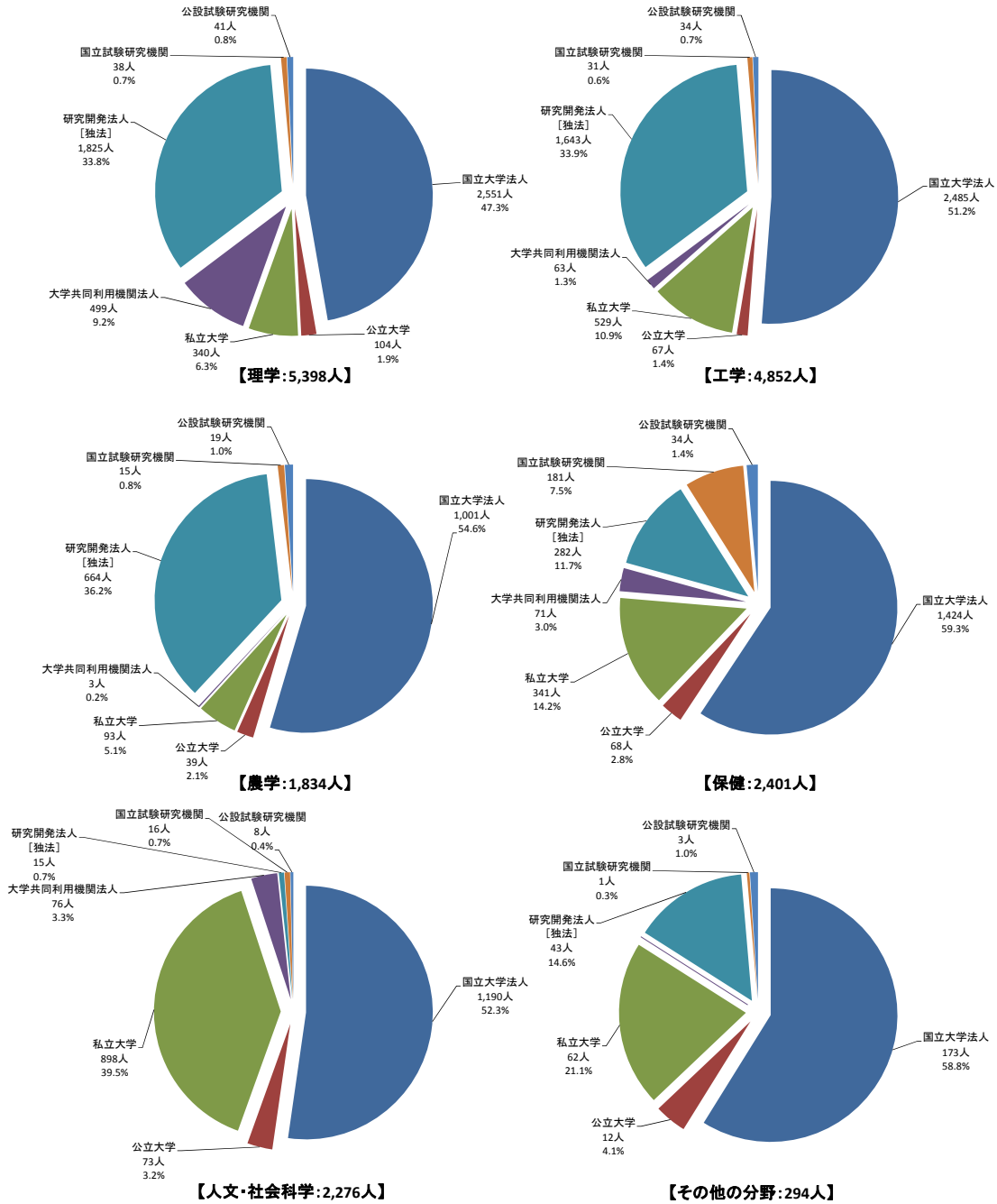
参考図表 II.1.5 ポストドクター等の所属機関種内訳の推移

機関種分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績
大学	8,484 (57.1%)	9,562 (61.7%)	10,743 (65.5%)	12,243 (68.8%)	12,672 (70.6%)	12,187 (71.2%)
国立大学法人	6,297 (42.4%)	7,196 (46.4%)	8,033 (49.0%)	8,758 (49.2%)	9,033 (50.3%)	8,844 (51.7%)
公立大学	192 (1.3%)	165 (1.1%)	199 (1.2%)	279 (1.6%)	303 (1.7%)	363 (2.1%)
私立大学	1,468 (9.9%)	1,574 (10.2%)	1,867 (11.4%)	2,483 (13.9%)	2,581 (14.4%)	2,266 (13.2%)
大学共同利用機関	527 (3.5%)	627 (4.0%)	644 (3.9%)	723 (4.1%)	755 (4.2%)	714 (4.2%)
研究開発法人 [独法]	5,695 (38.3%)	5,371 (34.7%)	5,000 (30.5%)	5,101 (28.7%)	4,803 (26.8%)	4,503 (26.3%)
国立試験研究機関	72 (0.5%)	170 (1.1%)	228 (1.4%)	308 (1.7%)	328 (1.8%)	282 (1.6%)
公設試験研究機関	56 (0.4%)	51 (0.3%)	61 (0.4%)	152 (0.9%)	142 (0.8%)	144 (0.8%)
公益法人	264 (1.8%)	310 (2.0%)	261 (1.6%)			
民間企業	283 (1.9%)	32 (0.2%)	101 (0.6%)			
機関種合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)	17,116 (100.0%)

〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

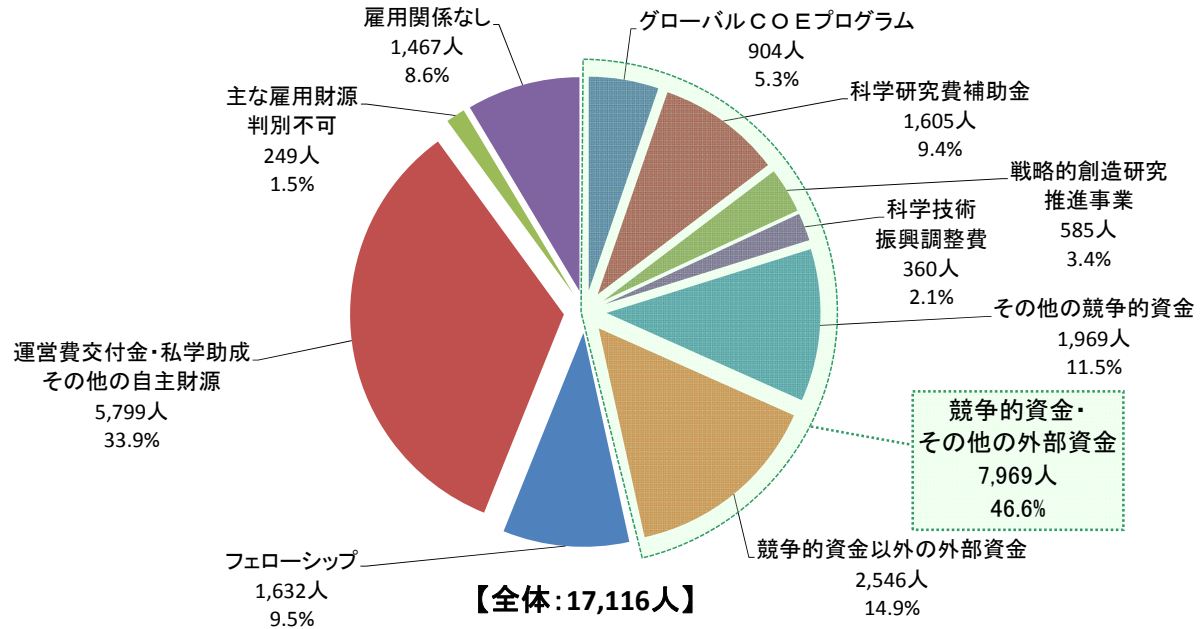
II.1.d 分野別：ポストドクター等の所属機関種

参考図表 II.1.6 分野別：所属機関種の内訳



II.1.e ポストドクター等の主な雇用財源

参考図表 II.1.7 ポストドクター等の主な雇用財源内訳



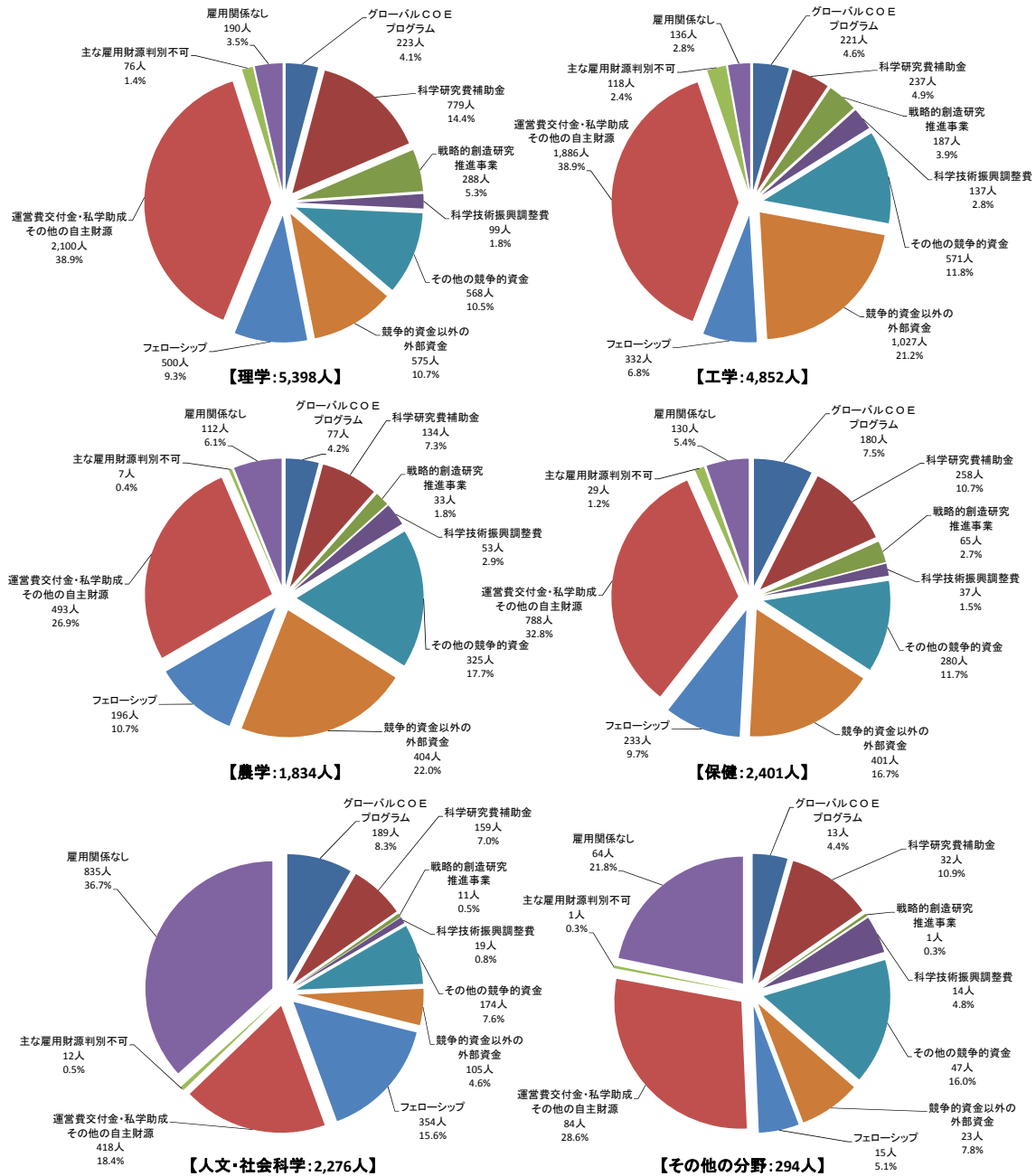
参考図表 II.1.8 ポストドクター等の雇用財源内訳の推移

財源分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績
競争的資金・その他の外部資金	6,210 (41.8%)	6,918 (44.6%)	7,071 (43.1%)	8,353 (46.9%)	8,532 (47.5%)	7,969 (46.6%)
競争的資金	4,579 (30.8%)	4,752 (30.7%)	4,855 (29.6%)	5,317 (29.9%)	5,071 (28.3%)	5,423 (31.7%)
21世紀・グローバルCOEプログラム	1,436 (9.7%)	1,511 (9.8%)	1,462 (8.9%)	1,316 (7.4%)	1,005 (5.6%)	904 (5.3%)
科学研究費補助金	958 (6.4%)	1,163 (7.5%)	1,324 (8.1%)	1,675 (9.4%)	1,727 (9.6%)	1,605 (9.4%)
戦略的創造研究推進事業	1,231 (8.3%)	1,294 (8.4%)	824 (5.0%)	882 (5.0%)	634 (3.5%)	585 (3.4%)
科学技術振興調整費	464 (3.1%)	404 (2.6%)	451 (2.8%)	495 (2.8%)	452 (2.5%)	360 (2.1%)
その他の競争的資金	490 (3.3%)	380 (2.5%)	794 (4.8%)	949 (5.3%)	1,253 (7.0%)	1,969 (11.5%)
競争的資金以外の外部資金	1,631 (11.0%)	2,166 (14.0%)	2,216 (13.5%)	3,036 (17.1%)	3,461 (19.3%)	2,546 (14.9%)
フェローシップ	2,705 (18.2%)	2,766 (17.8%)	2,714 (16.6%)	2,217 (12.5%)	2,086 (11.6%)	1,632 (9.5%)
運営費交付金・私学助成・その他の自主財源	5,126 (34.5%)	5,062 (32.7%)	5,567 (34.0%)	5,786 (32.5%)	5,823 (32.4%)	5,799 (33.9%)
主な雇用財源が判別不可	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	249 (1.5%)
雇用関係なし	813 (5.5%)	750 (4.8%)	1,042 (6.4%)	1,448 (8.1%)	1,504 (8.4%)	1,467 (8.6%)
財源合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)	17,116 (100.0%)

(単位: 人、括弧内は各年度実績に占める割合)

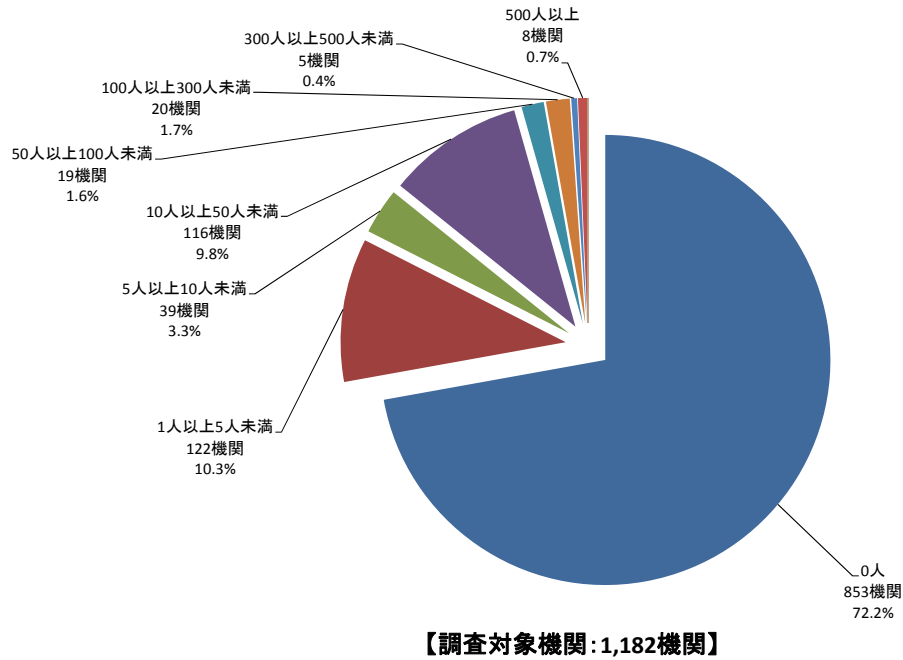
II.1.f 分野別：ポストドクター等の主な雇用財源

参考図表 II.1.9 分野別：主な雇用財源の内訳



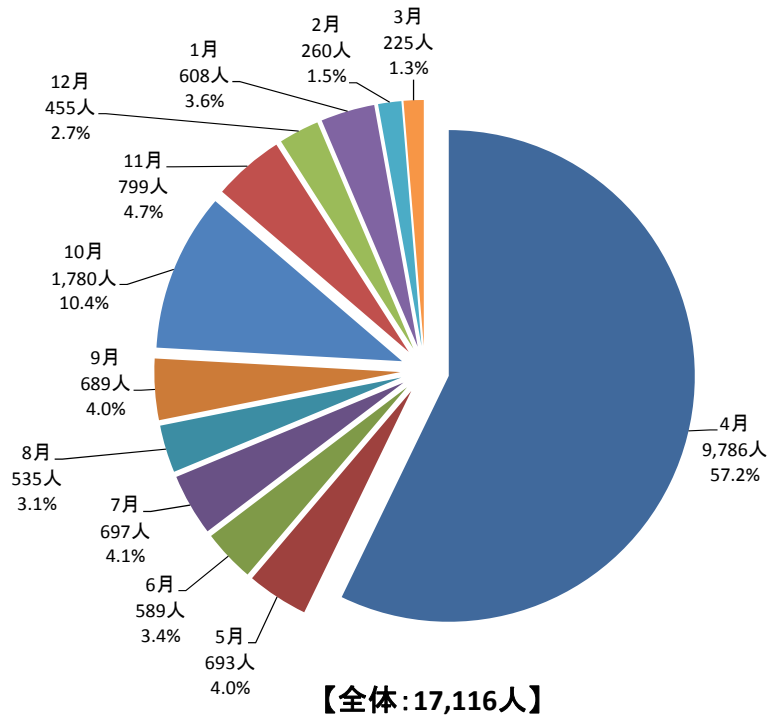
II.1.g ポストドクター等の雇用規模別の機関数

参考図表 II.1.10 ポストドクター等の雇用規模別の内訳〔機関単位〕

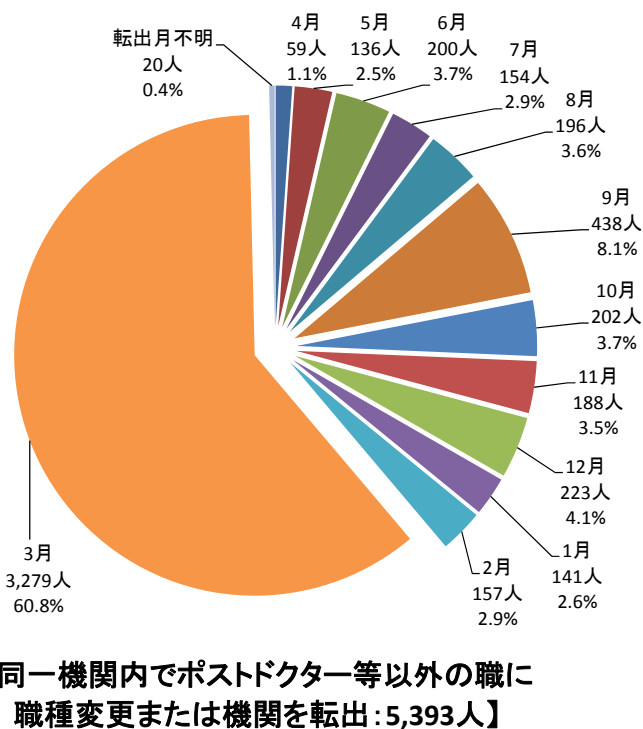


II.1.h ポストドクター等の所属開始および職種変更・転出の月

参考図表 II.1.11 ポストドクター等の所属開始の月



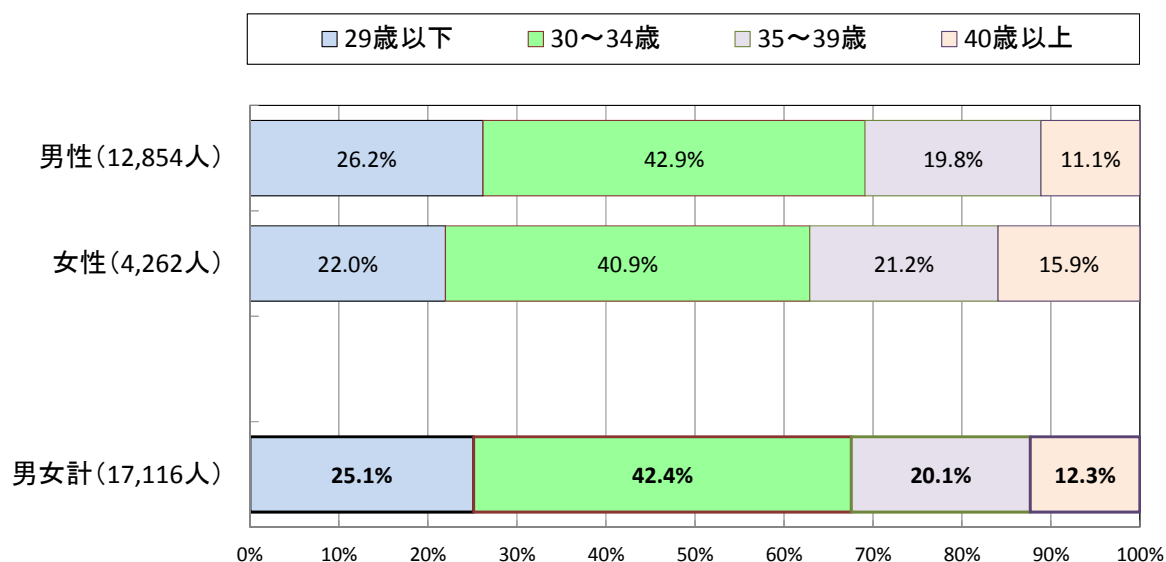
参考図表 II.1.12 ポストドクター等の職種変更・転出の月



II.2 ポストドクター等の年齢・性別に関する状況

II.2.a ポストドクター等の年齢構成^o

参考図表 II.2.1 ポストドクター等の男女別年齢構成



参考図表 II.2.2 ポストドクター等の年齢構成の推移

年齢層分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績
29歳以下	4,126 (27.8%)	3,985 (25.7%)	4,185 (25.5%)	4,507 (25.3%)	4,392 (24.5%)	4,304 (25.1%)
30～34歳	6,840 (46.0%)	7,095 (45.8%)	7,268 (44.3%)	7,638 (42.9%)	7,559 (42.1%)	7,263 (42.4%)
35～39歳	2,442 (16.4%)	2,754 (17.8%)	3,072 (18.7%)	3,325 (18.7%)	3,470 (19.3%)	3,441 (20.1%)
40歳以上	1,375 (9.3%)	1,590 (10.3%)	1,706 (10.4%)	2,134 (12.0%)	2,355 (13.1%)	2,108 (12.3%)
年齢層不明	71 (0.5%)	72 (0.5%)	163 (1.0%)	200 (1.1%)	169 (0.9%)	0 (0.0%)
年齢層合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)	17,116 (100.0%)

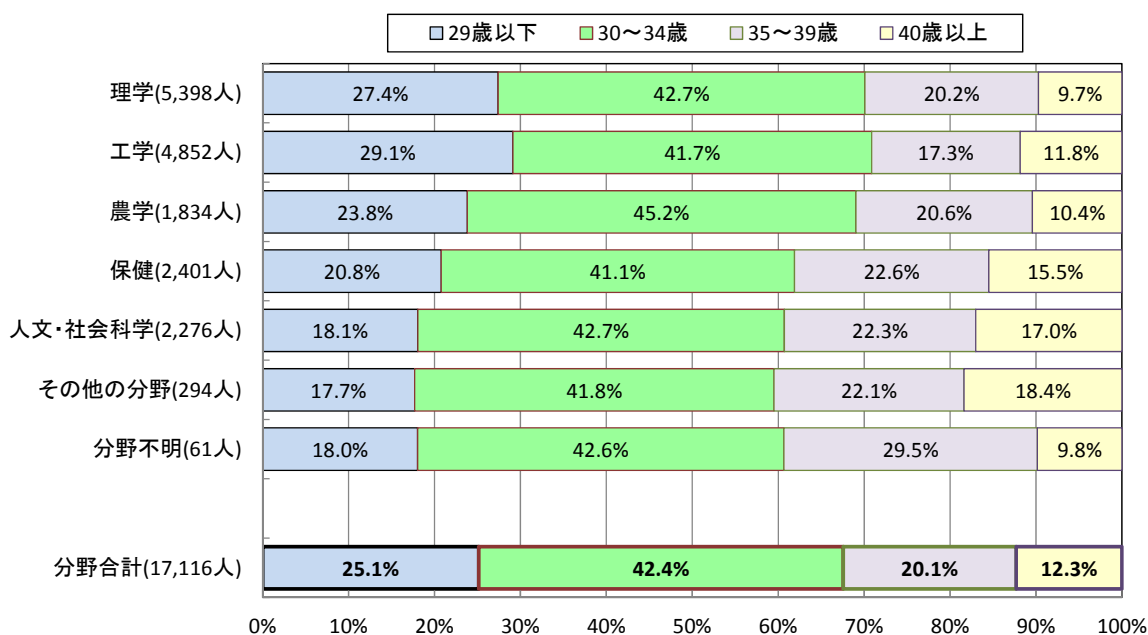
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

^o 2008年度実績以前は調査対象年度の4月1日における年齢を記入する形式であり、2008年度実績においては2008年4月1日における年齢を調査していた。一方、2009年度実績に対する調査では年齢ではなく生年が調査項目となっている。生年のみから算出できる年齢は12月31日時点である。過去の調査とより近い月次での集計を行うべく2009年度実績における年齢は2008年12月31日時点における年齢を示している。

参考資料 2-10 [2009年延べ人数に関する参考図表]

II.2.b 分野別：ポストドクター等の年齢構成。^f

参考図表 II.2.3 分野別：年齢構成



参考図表 II.2.4 分野別：ポストドクター等の年齢構成の推移

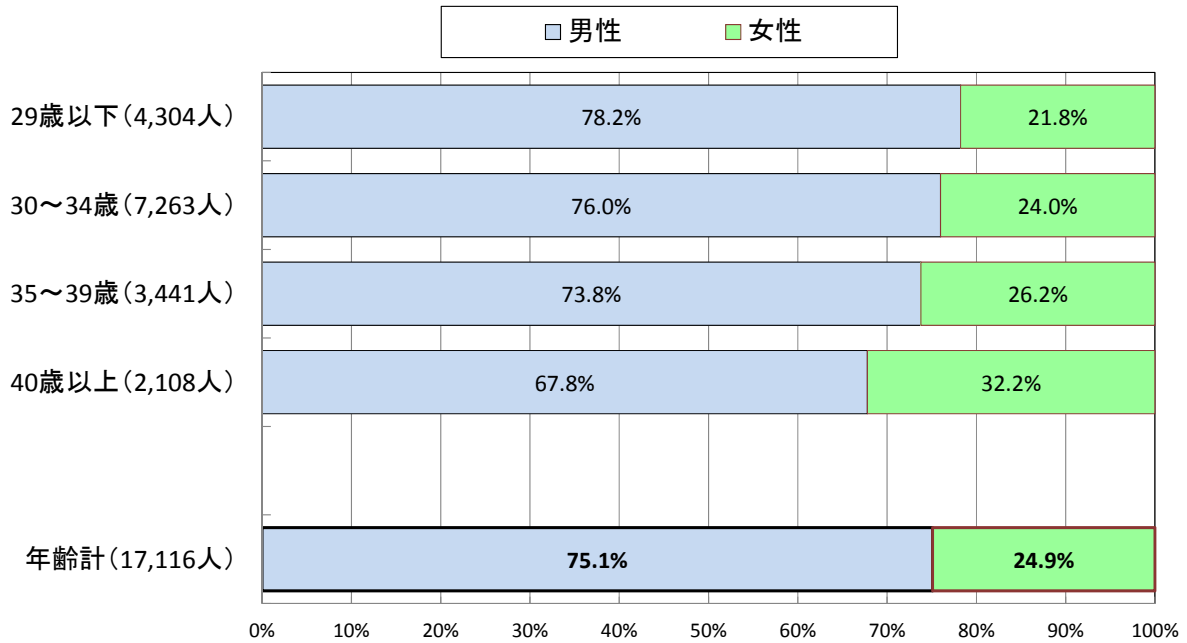
分野分類	2005年度実績		2007年度実績		2009年度実績	
	34歳以下	35歳以上	34歳以下	35歳以上	34歳以下	35歳以上
理学	3,660 (75.4%)	1,166 (24.0%)	3,868 (71.6%)	1,490 (27.6%)	3,783 (70.1%)	1,615 (29.9%)
工学	3,278 (71.2%)	1,310 (28.5%)	2,951 (71.5%)	1,160 (28.1%)	3,438 (70.9%)	1,414 (29.1%)
農学	1,120 (69.2%)	492 (30.4%)	1,244 (68.3%)	550 (30.2%)	1,266 (69.0%)	568 (31.0%)
保健	1,503 (64.4%)	825 (35.3%)	1,338 (62.2%)	789 (36.7%)	1,486 (61.9%)	915 (38.1%)
人文・社会科学	813 (72.5%)	302 (26.9%)	1,540 (66.9%)	739 (32.1%)	1,382 (60.7%)	894 (39.3%)
その他の分野	476 (72.1%)	172 (26.1%)	1,086 (64.1%)	606 (35.8%)	175 (59.5%)	119 (40.5%)
分野不明	230 (74.4%)	77 (24.9%)	118 (38.2%)	125 (40.5%)	37 (60.7%)	24 (39.3%)
分野合計	11,080 (71.5%)	4,344 (28.0%)	12,145 (68.2%)	5,459 (30.7%)	11,567 (67.6%)	5,549 (32.4%)

(単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合(2005、2007年度実績は年齢不明があるため、34歳以下と35歳以上の和は100%にならない。))

^f 2004年度実績、2006年度実績、2008年度実績における分野分類は「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテクノロジー・材料」「エネルギー」「製造技術」「社会基盤」「フロンティア」「人文・社会科学」「その他の分野」であったため、分野別の比較ができない。

II.2.c ポストドクター等の男女比率

参考図表 II.2.5 ポストドクター等の年齢層別男女比率



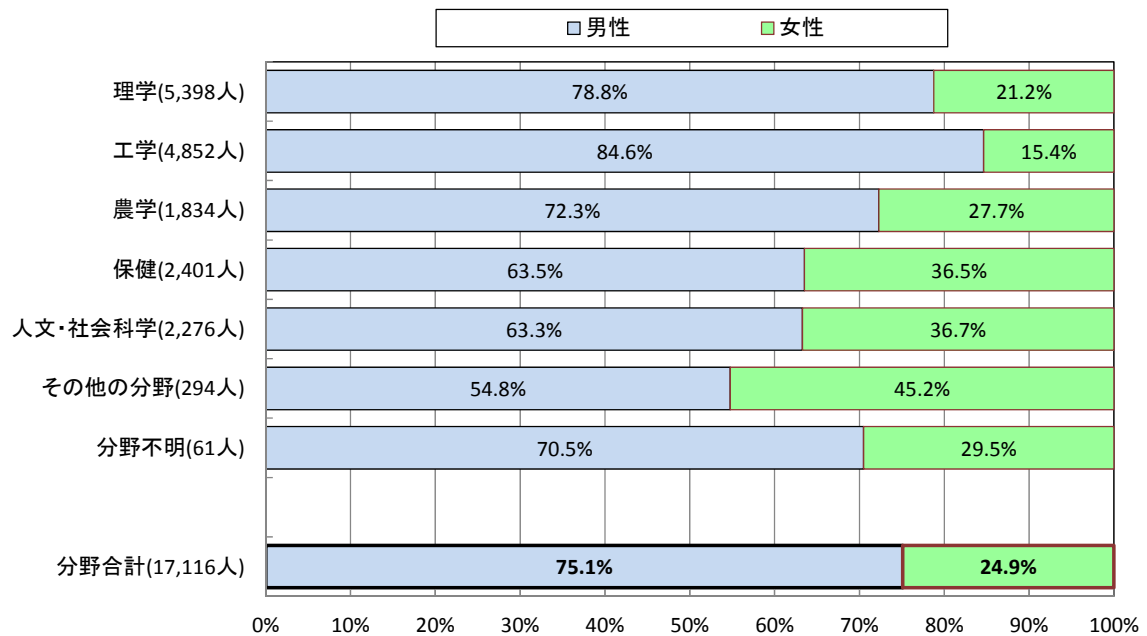
参考図表 II.2.6 ポストドクター等の年齢層別男女比率の推移

年齢層分類	2004年度実績		2005年度実績		2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
29歳以下	3,280	846 (20.5%)	3,190	795 (19.9%)	3,274	911 (21.8%)	3,543	964 (21.4%)	3,430	962 (21.9%)	3,367	937 (21.8%)
30～34歳	5,436	1,404 (20.5%)	5,606	1,489 (21.0%)	5,675	1,593 (21.9%)	5,892	1,746 (22.9%)	5,745	1,814 (24.0%)	5,519	1,744 (24.0%)
35～39歳	1,934	508 (20.8%)	2,160	594 (21.6%)	2,352	720 (23.4%)	2,524	801 (24.1%)	2,609	861 (24.8%)	2,539	902 (26.2%)
40歳以上	1,012	363 (26.4%)	1,167	423 (26.6%)	1,185	521 (30.5%)	1,462	672 (31.5%)	1,603	752 (31.9%)	1,429	679 (32.2%)
年齢層不明	53	18 (25.4%)	57	15 (20.8%)	141	22 (13.5%)	182	18 (9.0%)	150	19 (11.2%)		
年齢層合計	11,715	3,139 (21.1%)	12,180	3,316 (21.4%)	12,627	3,767 (23.0%)	13,603	4,201 (23.6%)	13,537	4,408 (24.6%)	12,854	4,262 (24.9%)

〈単位：人、括弧内は各年度の年齢層分類に占める女性の割合〉

II.2.d 分野別：ポストドクター等の男女比率

参考図表 II.2.7 分野別：男女比率



参考図表 II.2.8 分野別：ポストドクター等の男女比率の推移

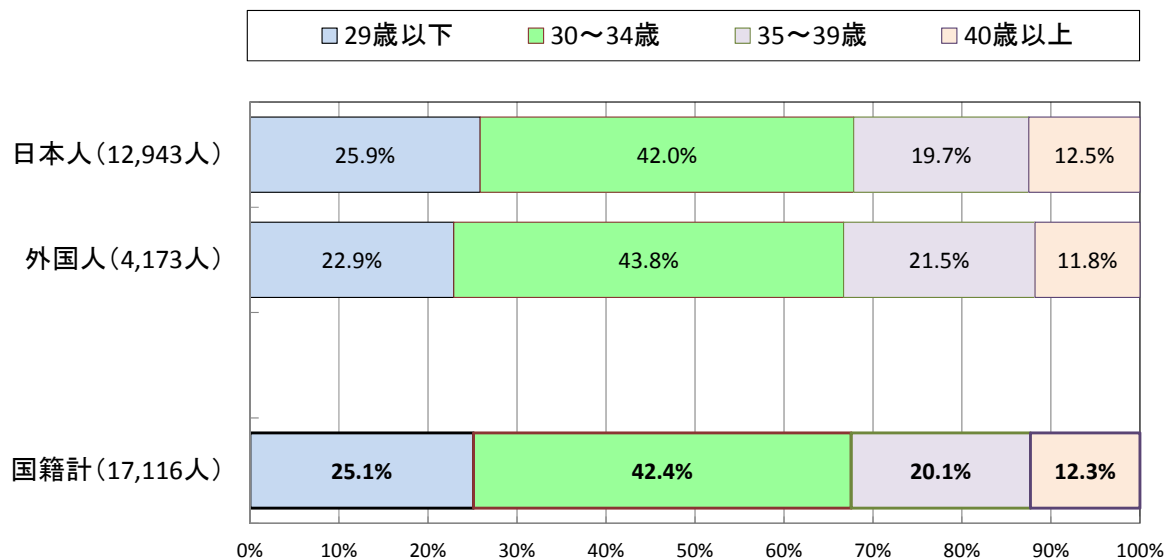
分野分類	2005年度実績		2007年度実績		2009年度実績	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
理学	3,919 (80.8%)	934 (19.2%)	4,311 (79.8%)	1,091 (20.2%)	4,252 (78.8%)	1,146 (21.2%)
工学	4,092 (88.9%)	509 (11.1%)	3,602 (87.3%)	524 (12.7%)	4,107 (84.6%)	745 (15.4%)
農学	1,155 (71.4%)	463 (28.6%)	1,315 (72.2%)	506 (27.8%)	1,326 (72.3%)	508 (27.7%)
保健	1,579 (67.7%)	755 (32.3%)	1,374 (63.9%)	777 (36.1%)	1,525 (63.5%)	876 (36.5%)
人文・社会科学	716 (63.9%)	405 (36.1%)	1,429 (62.1%)	873 (37.9%)	1,440 (63.3%)	836 (36.7%)
その他の分野	472 (71.5%)	188 (28.5%)	1,332 (78.7%)	361 (21.3%)	161 (54.8%)	133 (45.2%)
分野不明	247 (79.9%)	62 (20.1%)	240 (77.7%)	69 (22.3%)	43 (70.5%)	18 (29.5%)
分野合計	12,180 (78.6%)	3,316 (21.4%)	13,603 (76.4%)	4,201 (23.6%)	12,854 (75.1%)	4,262 (24.9%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

II.3 ポストドクター等の国籍に関する状況

II.3.a 日本人・外国人別年齢構成

参考図表 II.3.1 ポストドクター等の日本人・外国人別年齢構成



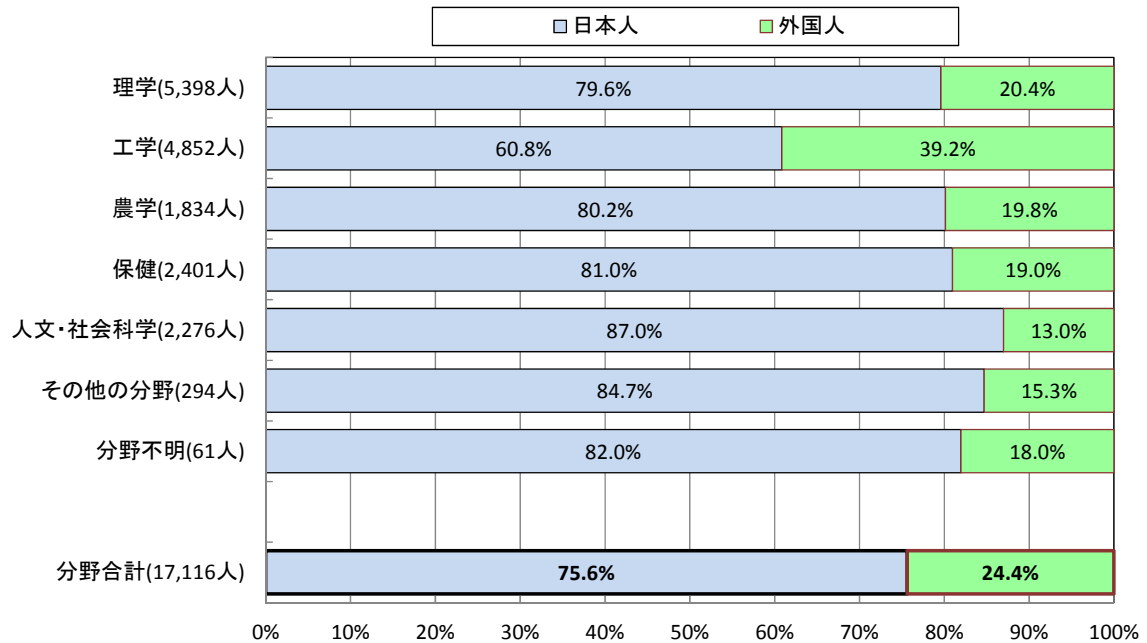
II.3.b 外国人ポストドクター等の国籍

参考図表 II.3.2 外国人ポストドクター等の国籍（上位 10 位）

外国人ポストドクター等 4,173人			
順位	国籍	人数	外国人の ポストドクター等に 占める割合
1	中国	1,562人	37.4%
2	韓国	483人	11.6%
3	インド	294人	7.0%
4	フランス	147人	3.5%
5	バングラデシュ	141人	3.4%
6	タイ	98人	2.3%
7	アメリカ合衆国	85人	2.0%
8	インドネシア	82人	2.0%
9	ロシア	75人	1.8%
10	ベトナム	74人	1.8%

II.3.c 分野別：ポストドクター等の外国人比率

参考図表 II.3.3 分野別：外国人比率



参考図表 II.3.4 分野別：ポストドクター等の外国人比率の推移

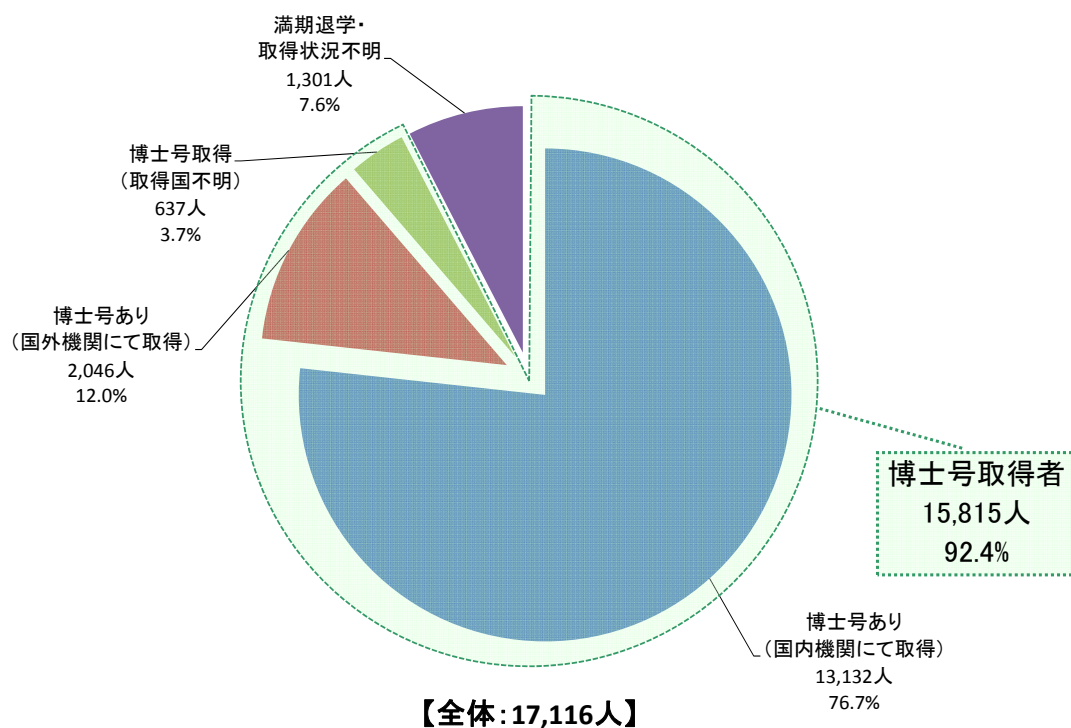
分野分類	2005年度実績		2007年度実績		2009年度実績	
	日本人	外国人	日本人	外国人	日本人	外国人
理学	3,892 (80.2%)	961 (19.8%)	4,440 (82.2%)	962 (17.8%)	4,298 (79.6%)	1,100 (20.4%)
工学	3,054 (66.4%)	1,547 (33.6%)	2,559 (62.0%)	1,567 (38.0%)	2,952 (60.8%)	1,900 (39.2%)
農学	1,267 (78.3%)	351 (21.7%)	1,516 (83.3%)	305 (16.7%)	1,470 (80.2%)	364 (19.8%)
保健	1,886 (80.8%)	448 (19.2%)	1,772 (82.4%)	379 (17.6%)	1,944 (81.0%)	457 (19.0%)
人文・社会科学	977 (87.2%)	144 (12.8%)	2,007 (87.2%)	295 (12.8%)	1,980 (87.0%)	296 (13.0%)
その他の分野	535 (81.1%)	125 (18.9%)	1,304 (77.0%)	389 (23.0%)	249 (84.7%)	45 (15.3%)
分野不明	228 (73.8%)	81 (26.2%)	202 (65.4%)	107 (34.6%)	50 (82.0%)	11 (18.0%)
分野合計	11,839 (76.4%)	3,657 (23.6%)	13,800 (77.5%)	4,004 (22.5%)	12,943 (75.6%)	4,173 (24.4%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

II.4 ポストドクター等の博士号に関する状況

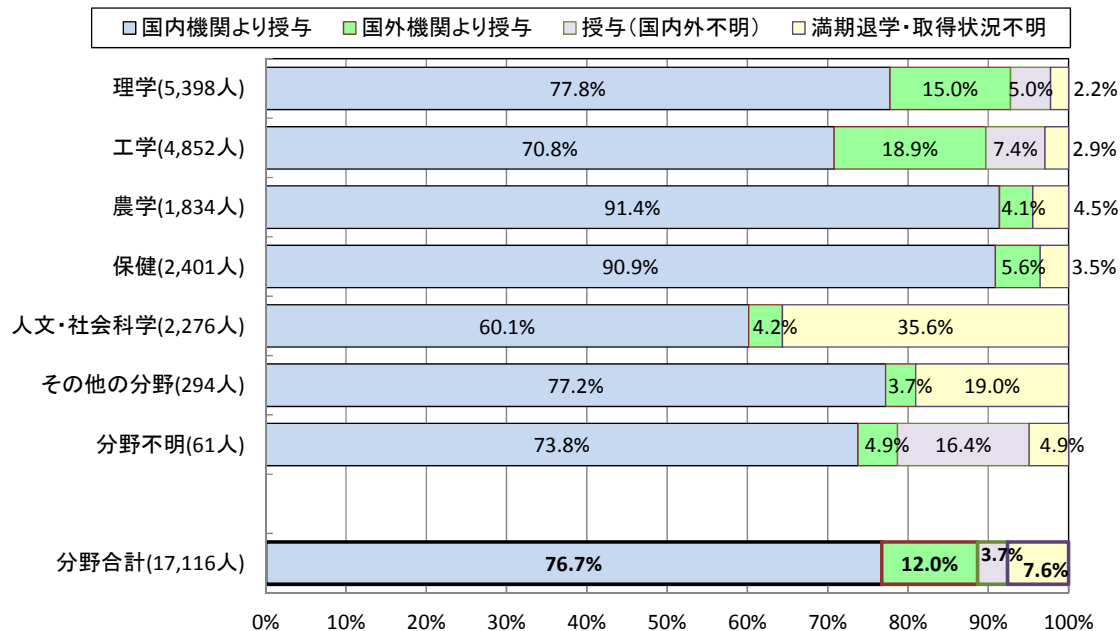
II.4.a ポストドクター等の博士号取得状況

参考図表 II.4.1 ポストドクター等の博士号取得状況の内訳



II.4.b 分野別：ポストドクター等の博士号取得状況

参考図表 II.4.2 分野別：博士号取得状況の内訳



参考図表 II.4.3 分野別：ポストドクター等の博士号取得状況の内訳の推移

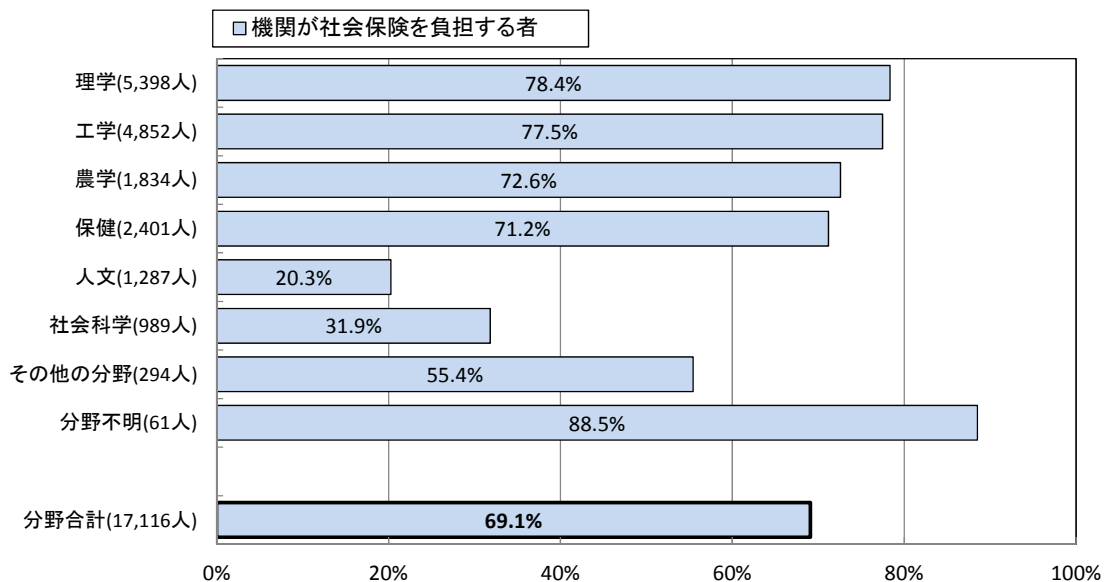
分野分類	2007年度実績		総数	2009年度実績			
	総数	博士号取得者		博士号取得者 (国内機関)	博士号取得者 (国外機関)	博士号取得者 (国内外不明)	満期退学・取得状況不明
理学	5,402	4,737 (87.7%)	5,398	4,198 (77.8%)	809 (15.0%)	270 (5.0%)	121 (2.2%)
工学	4,126	3,853 (93.4%)	4,852	3,435 (70.8%)	917 (18.9%)	357 (7.4%)	143 (2.9%)
農学	1,821	1,658 (91.0%)	1,834	1,676 (91.4%)	76 (4.1%)	0 (0.0%)	82 (4.5%)
保健	2,151	1,821 (84.7%)	2,401	2,182 (90.9%)	134 (5.6%)	0 (0.0%)	85 (3.5%)
人文・社会科学	2,302	1,130 (49.1%)	2,276	1,369 (60.1%)	96 (4.2%)	0 (0.0%)	811 (35.6%)
その他の分野	1,693	1,477 (87.2%)	294	227 (77.2%)	11 (3.7%)	0 (0.0%)	56 (19.0%)
分野不明	309	148 (47.9%)	61	45 (73.8%)	3 (4.9%)	10 (16.4%)	3 (4.9%)
分野合計	17,804	14,824 (83.3%)	17,116	13,132 (76.7%)	2,046 (12.0%)	637 (3.7%)	1,301 (7.6%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

II.5 ポストドクター等の社会保険、民間企業との共同研究に関する状況

II.5.a 分野別：ポストドクター等の社会保険の機関負担の状況

参考図表 II.5.1 分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の割合



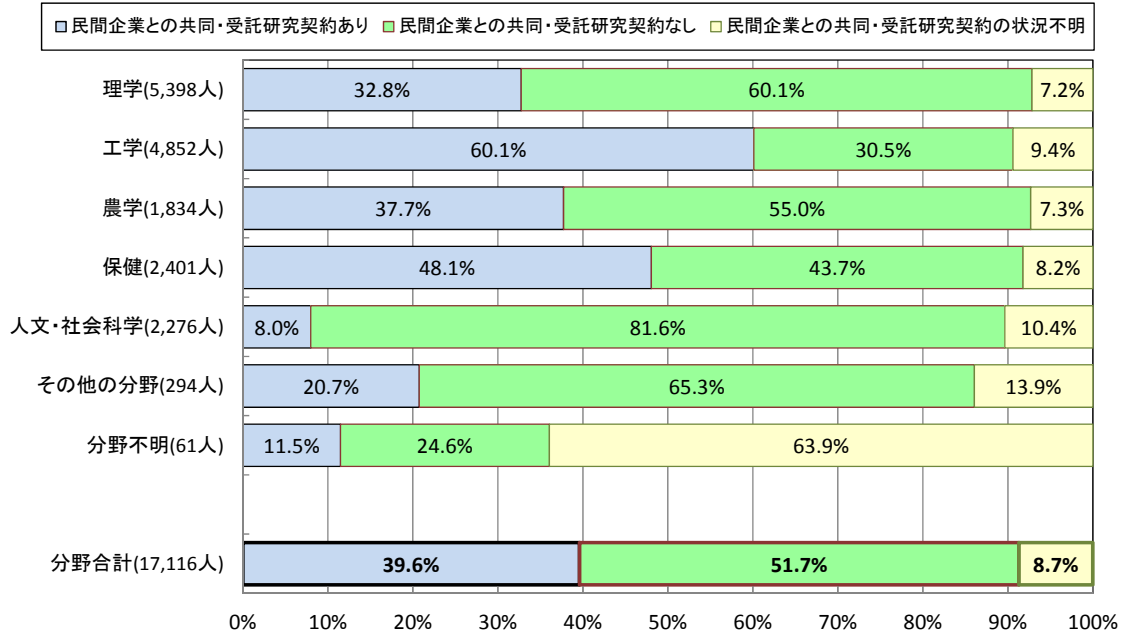
参考図表 II.5.2 分野別：ポストドクター等に占める機関が社会保険を負担する者の推移

分野分類	2005年度実績		2007年度実績		2009年度実績	
	総数	機関が社会保険を負担する者	総数	機関が社会保険を負担する者	総数	機関が社会保険を負担する者
理学	4,853	2,928 (60.3%)	5,402	3,715 (68.8%)	5,398	4,230 (78.4%)
工学	4,601	2,850 (61.9%)	4,126	2,893 (70.1%)	4,852	3,760 (77.5%)
農学	1,618	954 (59.0%)	1,821	1,228 (67.4%)	1,834	1,331 (72.6%)
保健	2,334	1,421 (60.9%)	2,151	1,366 (63.5%)	2,401	1,709 (71.2%)
人文・社会科学	1,121	226 (20.2%)	2,302	493 (21.4%)	2,276	576 (25.3%)
その他の分野	660	357 (54.1%)	1,693	1,344 (79.4%)	294	163 (55.4%)
分野不明	309	230 (74.4%)	309	95 (30.7%)	61	54 (88.5%)
分野合計	15,496	8,966 (57.9%)	17,804	11,134 (62.5%)	17,116	11,823 (69.1%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

II.5.b 分野別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究

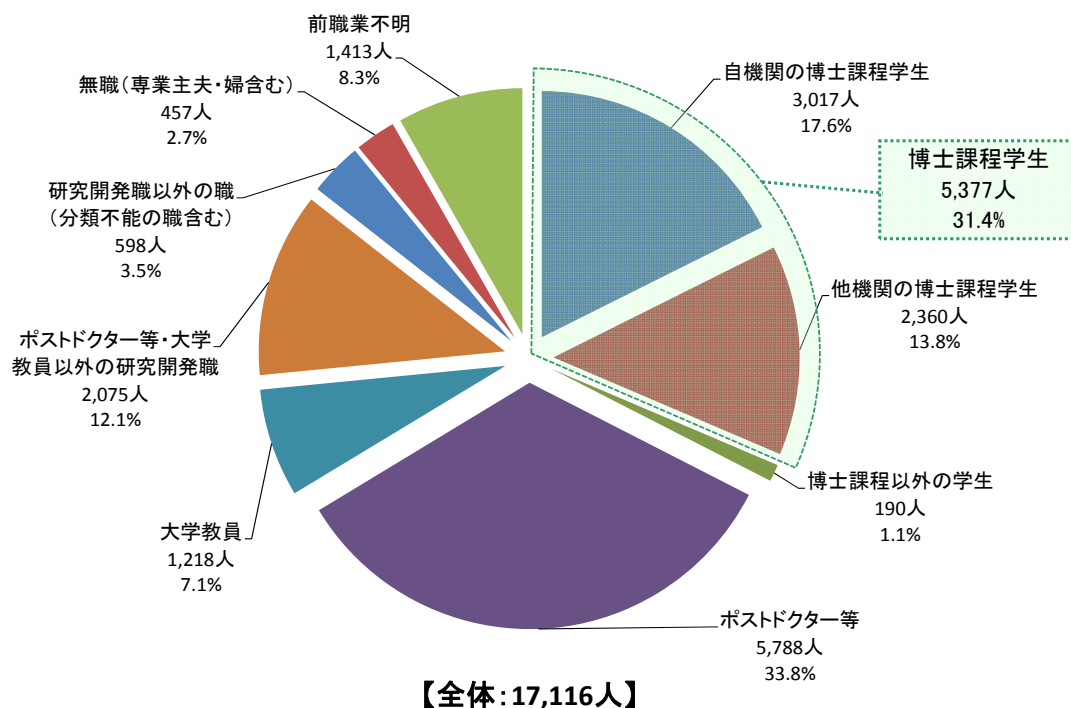
参考図表 II.5.3 分野別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳



II.6 ポストドクター等の採用前の状況

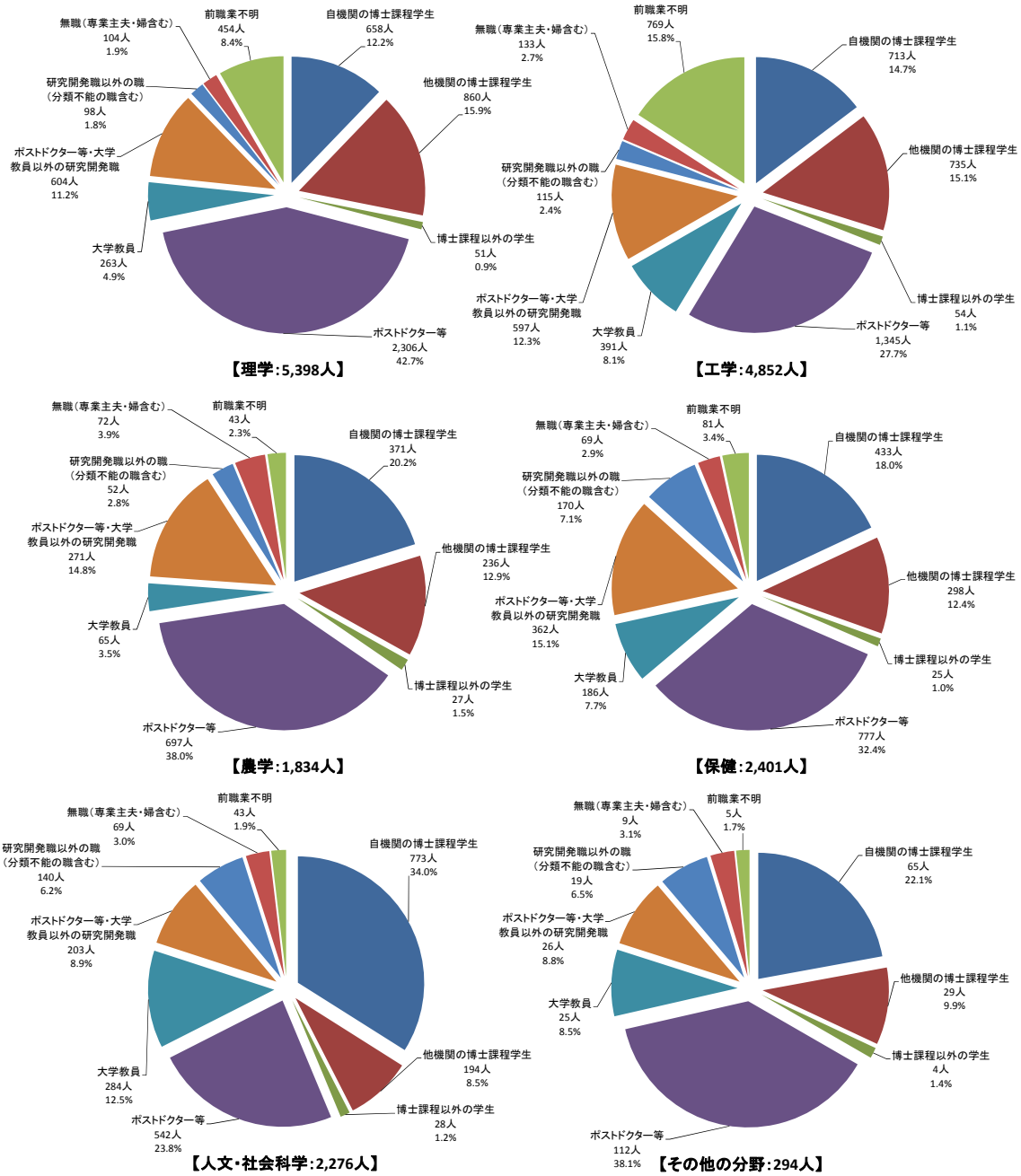
II.6.a ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

参考図表 II.6.1 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳



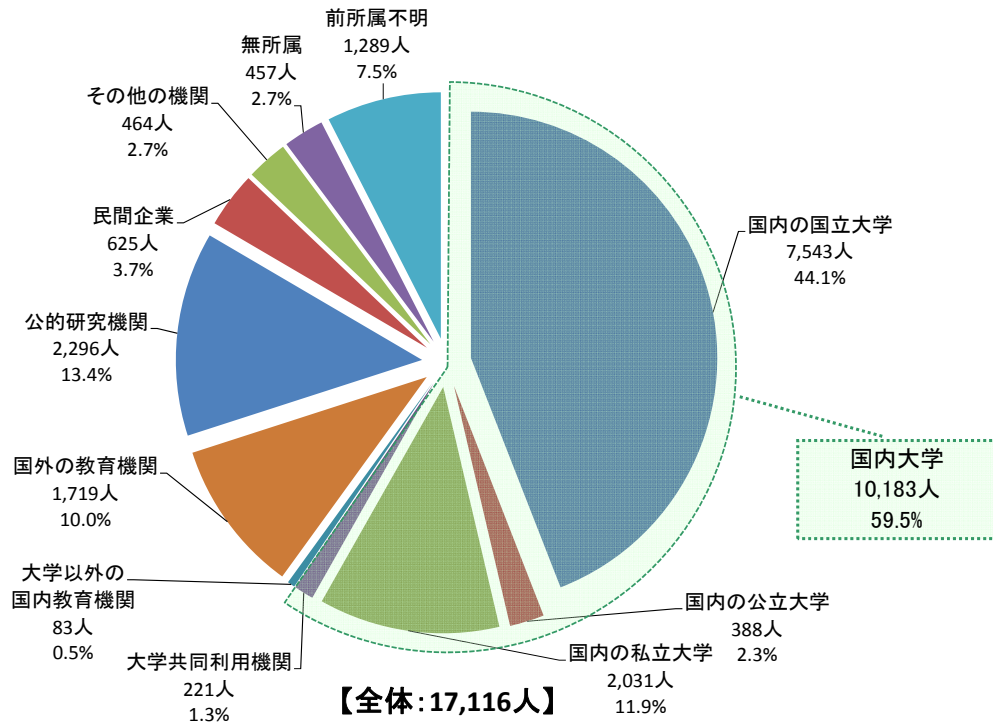
II.6.b 分野別：ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

参考図表 II.6.2 分野別：採用前の職業・修学状態の内訳



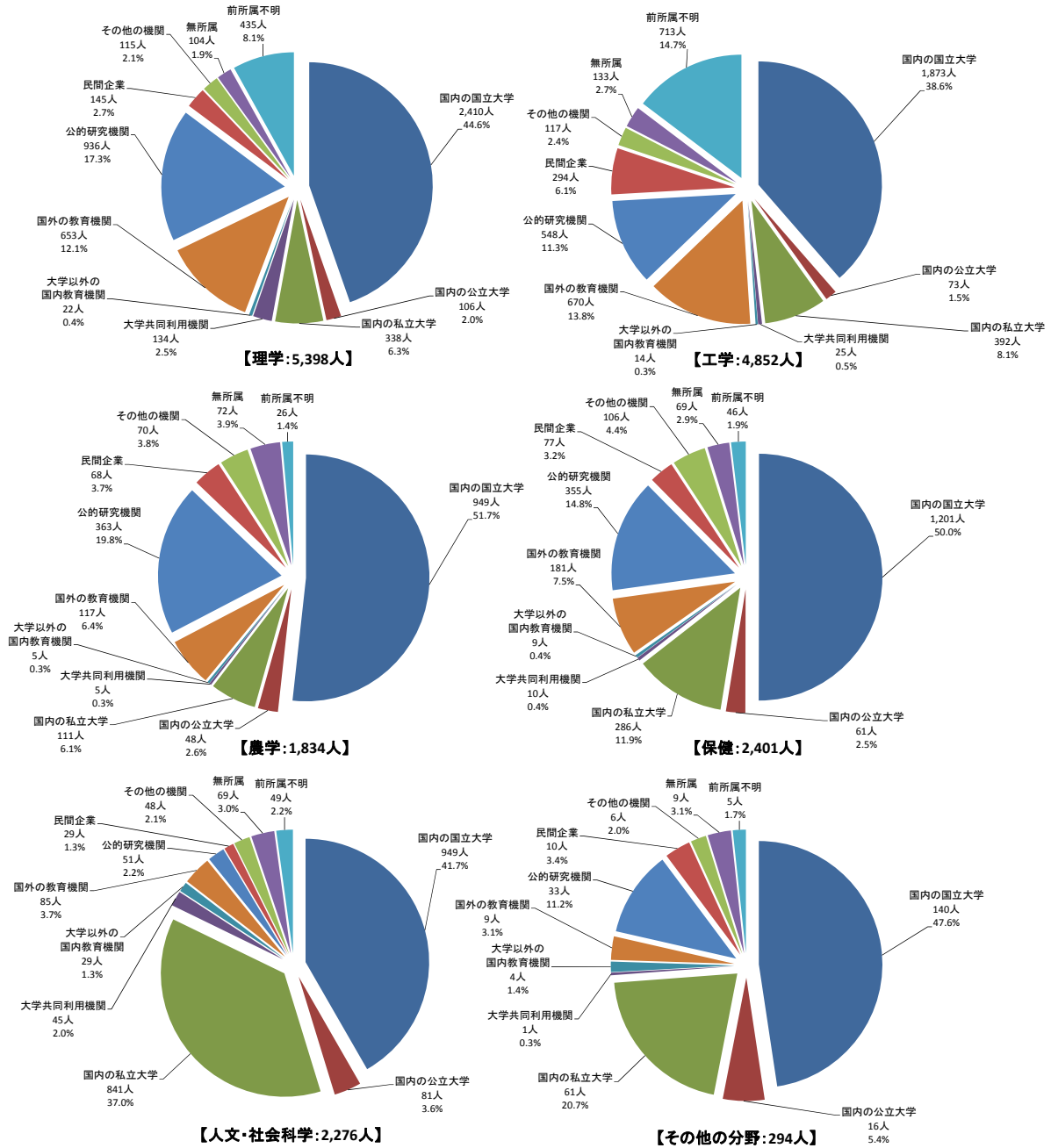
II.6.c ポストドクター等の採用前の所属機関

参考図表 II.6.3 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳



II.6.d 分野別：ポストドクター等の採用前の所属機関

参考図表 II.6.4 分野別：採用前の所属機関の内訳

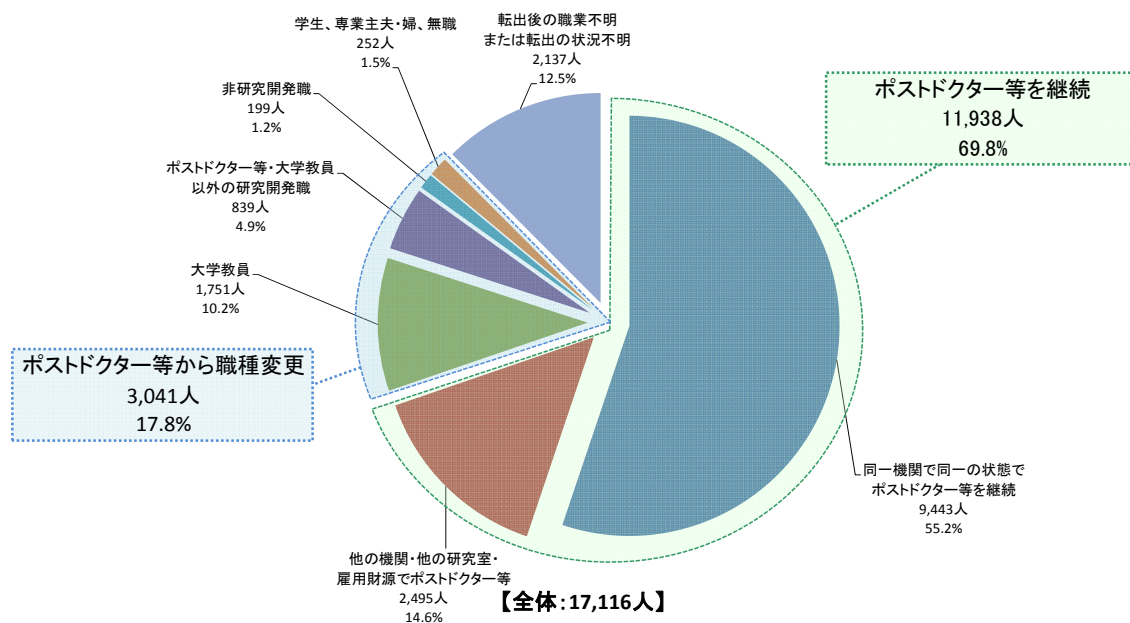


III. ポストドクター等の進路状況（2009年度内延べ人数）

III.1 ポストドクター等の進路の概況

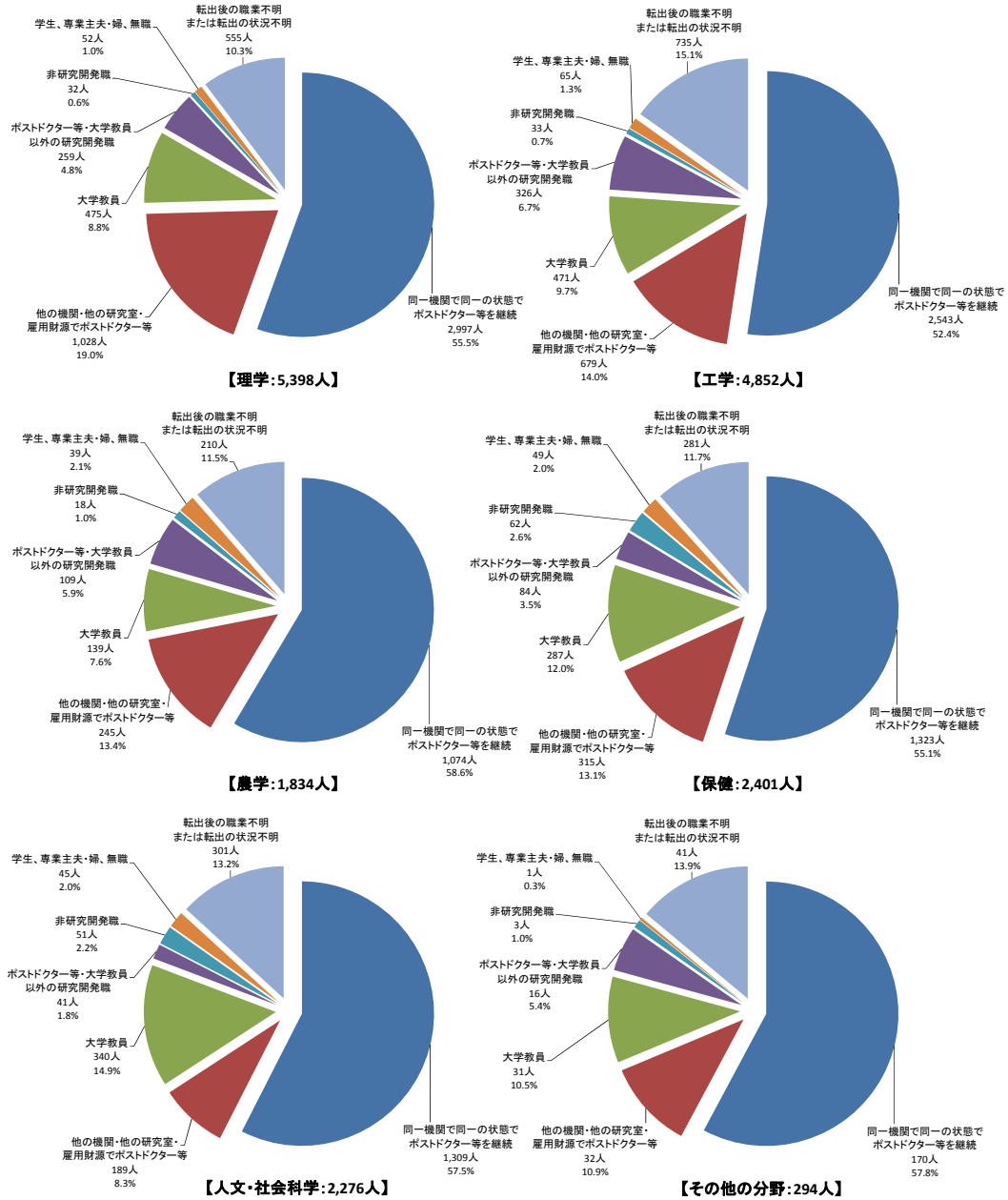
III.1.a ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況

参考図表 III.1.1 ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳



III.1.b 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況

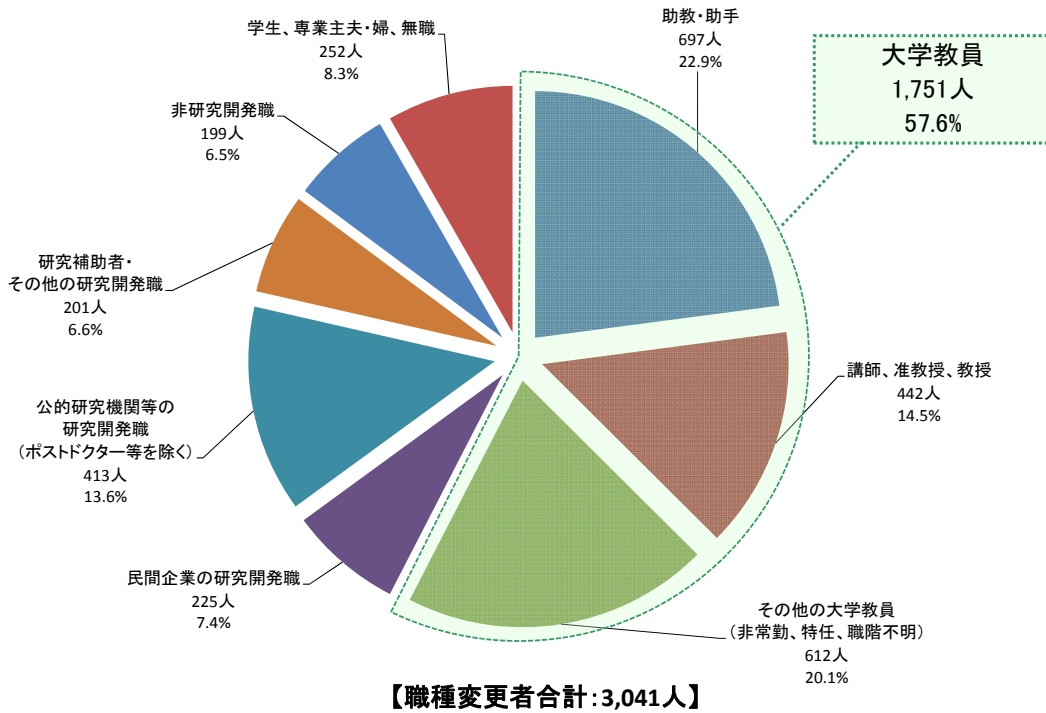
参考図表 III.1.2 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳



III.2 ポストドクター等の職種変更後の状況

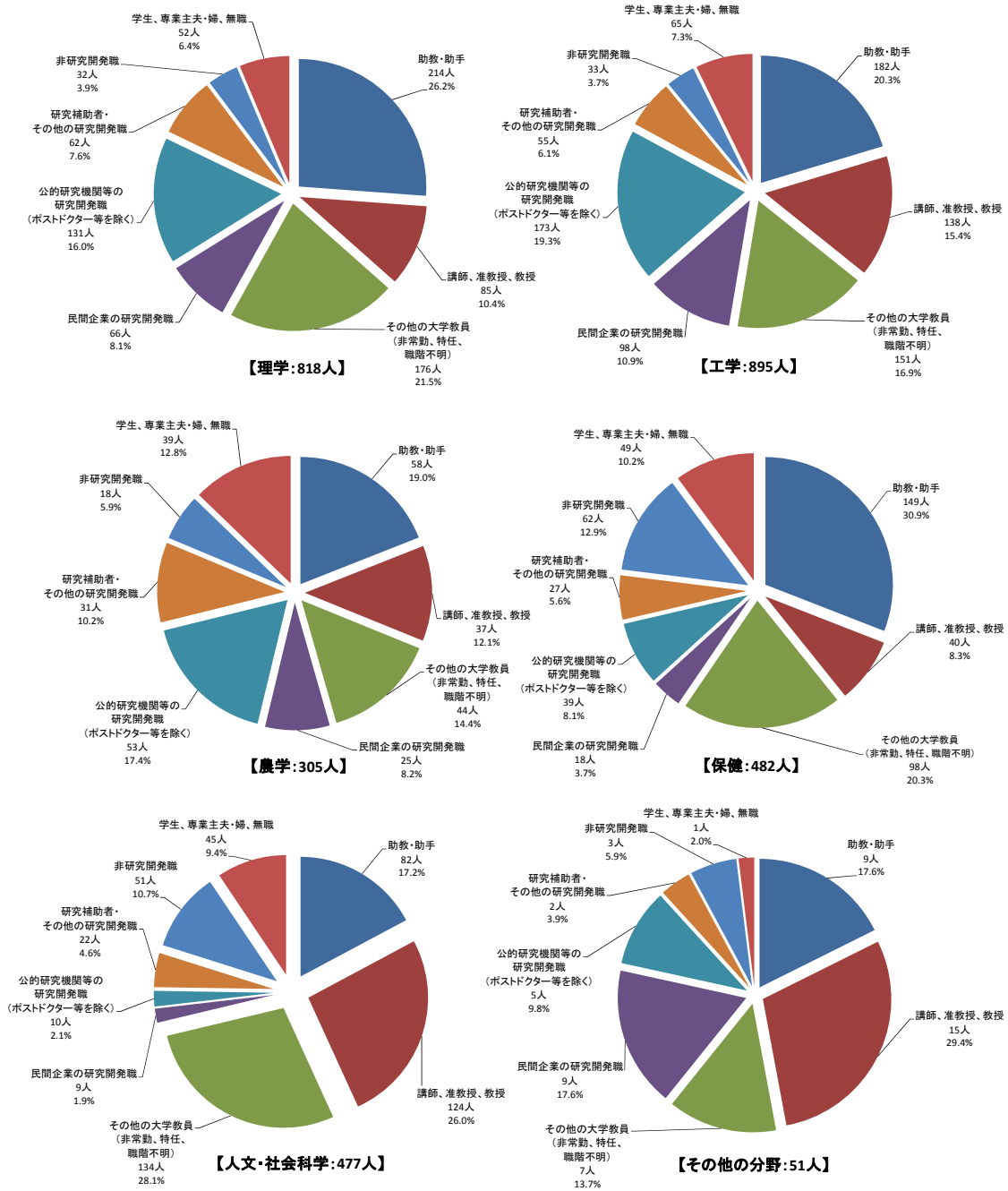
III.2.a ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

参考図表 III.2.1 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳



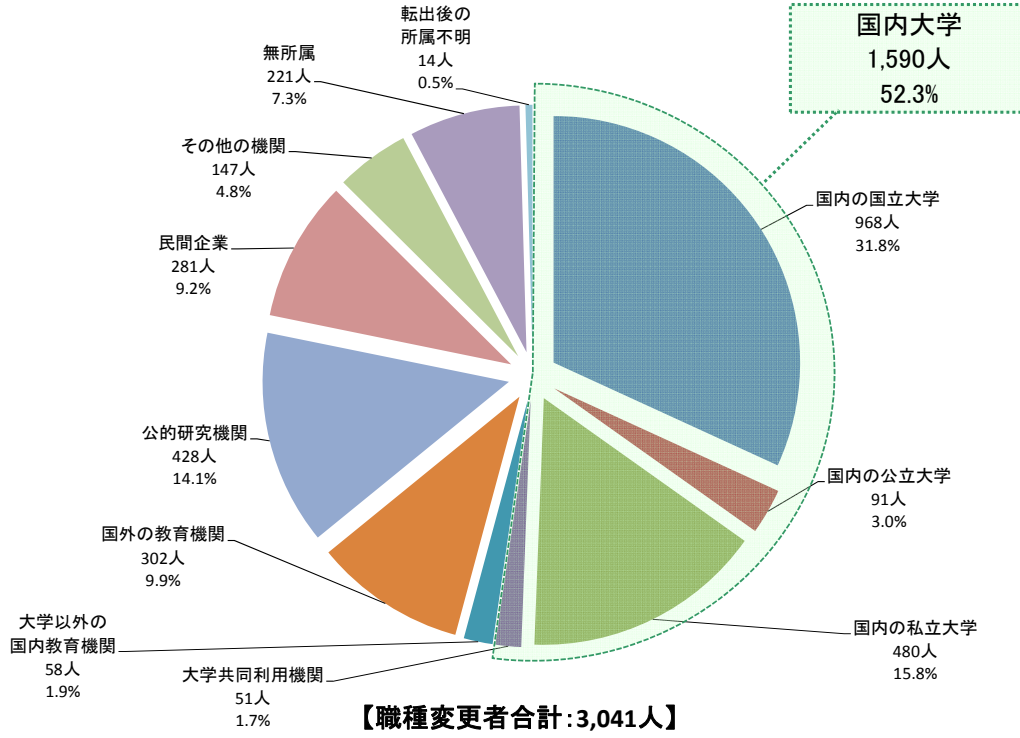
III.2.b 分野別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

参考図表 III.2.2 分野別：職種変更後の職業の内訳



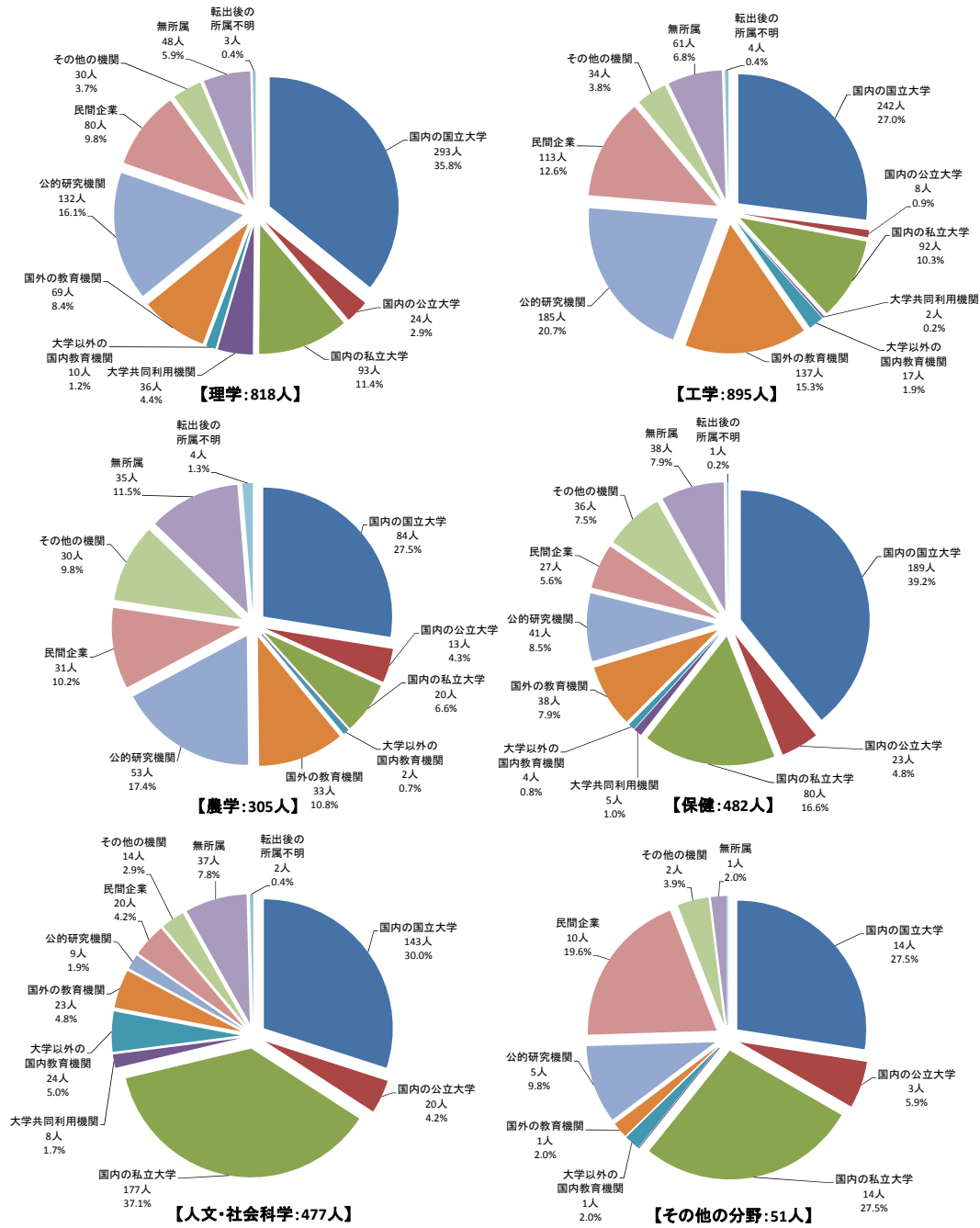
III.2.a ポストドクター等の職種変更後の所属内訳

参考図表 III.2.3 ポストドクター等の職種変更後の所属内訳



III.2.b 分野別：ポストドクター等の職種変更後の所属

参考図表 III.2.4 分野別：職種変更後の所属内訳



III.2.c ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業内訳

参考図表 III.2.5 ポストドクター等の職種変更後の各所属先の職業の内訳

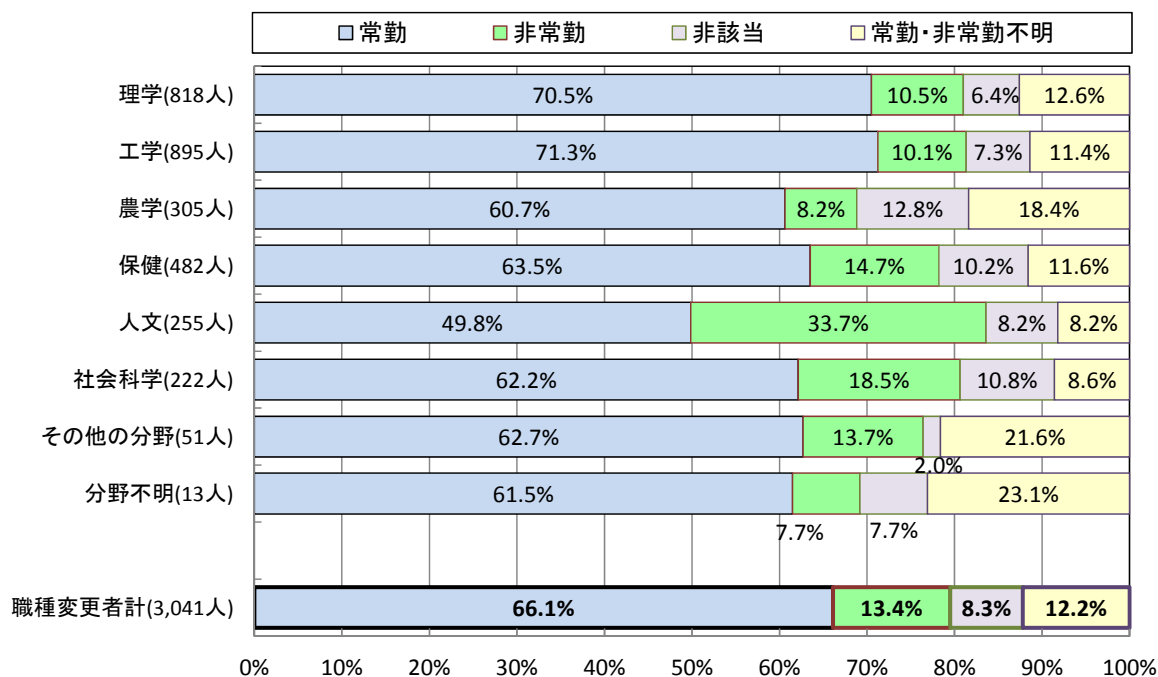
職種変更後の職種分類	職種変更後の職業(詳細)	国内の教育機関										職種変更後の所属先合計		
		国内の国立大学	国内の公立大学	国内の私立大学	大学共同利用機関	大学以外の国内教育機関	国外の教育機関	公的研究機関	民間企業	その他の機関	無所属		所属不明	
研究開発職	大学教員	助教・助手	411	37	184	17	8	38	0	0	0	0	2	697
		講師	43	13	96	0	2	62	0	0	0	0	0	216
		准教授	68	7	39	1	6	63	0	0	0	0	1	185
		教授	7	0	6	1	0	27	0	0	0	0	0	41
		上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	335	29	132	25	3	86	0	0	0	0	2	612
	民間企業の研究開発職	民間企業における研究開発グループ・リーダー、主任研究員	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	28
		民間企業における上記以外の研究開発者	0	0	0	0	0	0	0	197	0	0	0	197
	公的研究機関等の研究開発職	上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究開発職(ポストドクター等を除く)	0	0	0	0	0	0	377	0	34	0	2	413
	研究補助者・その他の研究開発職	派遣型研究開発者(登録型、常用品)	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
		研究補助者・技能者など(技官など)	40	0	5	7	0	0	39	2	0	0	0	93
		その他の研究開発職(分類不能を含む)	21	3	10	0	0	5	0	0	62	0	4	105
	非研究開発職	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0
その他の教育職(塾・予備校講師など)			0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	17
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職			6	0	3	0	2	0	0	0	1	0	0	12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師			14	2	2	0	0	3	1	7	22	0	1	52
知的財産関連職(弁護士、弁理士など)			0	0	0	0	0	0	1	7	3	0	0	11
産学連携コーディネーター			0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)			1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	5
その他の専門知識を要する非研究開発職		2	0	1	0	1	0	7	8	10	0	2	31	
非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)		公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11
		起業(ベンチャーなど)	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
		その他の非研究開発職(事務職など)・分類不能な職業	11	0	0	0	1	1	1	25	3	0	0	42
その他(学生、専業主婦・婦など)		9	0	2	0	3	17	0	0	0	221	0	252	
職種変更後の職業合計		968	91	480	51	58	302	428	281	147	221	14	3,041	

III.2.d ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況

参考図表 III.2.6 職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳

職種変更後の職業		常勤	非常勤	非該当	常勤・非常勤不明	合計
大学 教員	助教・助手	654	0	0	43	697
	講師	196	0	0	20	216
	准教授	180	0	0	5	185
	教授	34	0	0	7	41
	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	257	228	0	127	612
民間企業の研究開発職		180	7	0	38	225
公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)		350	27	0	36	413
研究補助者・その他の研究開発職		45	96	0	60	201
非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)		78	38	0	27	143
非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)		37	11	0	8	56
学生、専業主夫・婦、無職		0	0	252	0	252
職種変更後の職業合計		2,011	407	252	371	3,041

参考図表 III.2.7 分野別：職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳

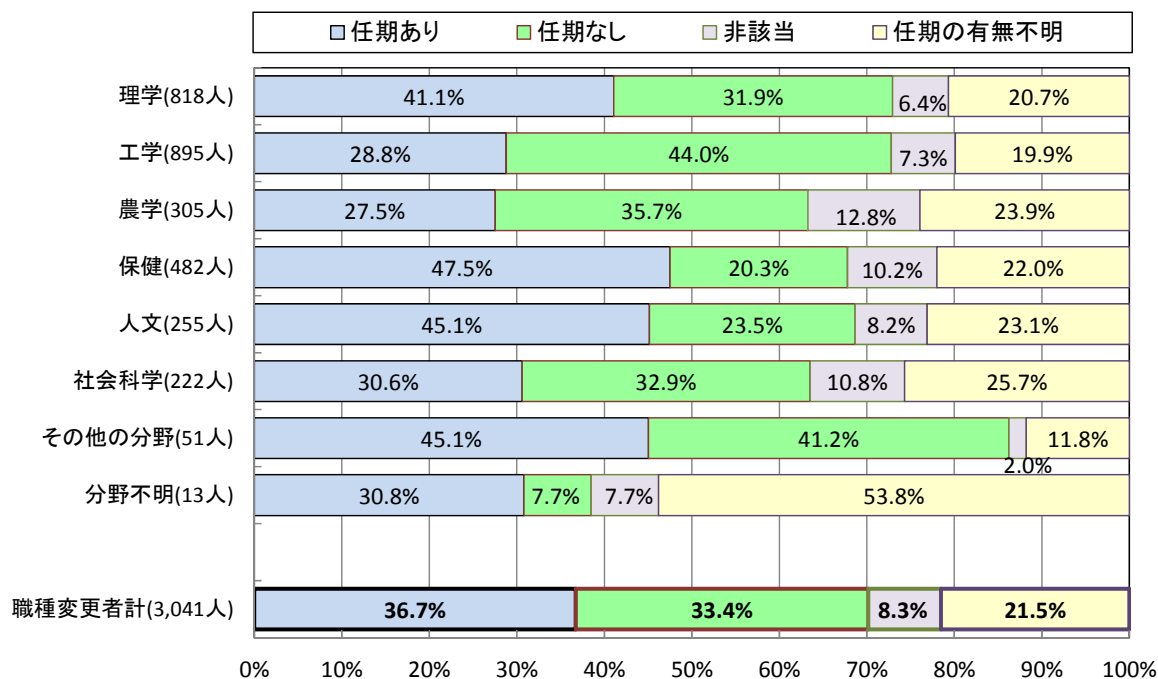


III.2.e ポストドクター等の職種変更後の任期の状況

参考図表 III.2.8 職種変更後の任期の状況内訳

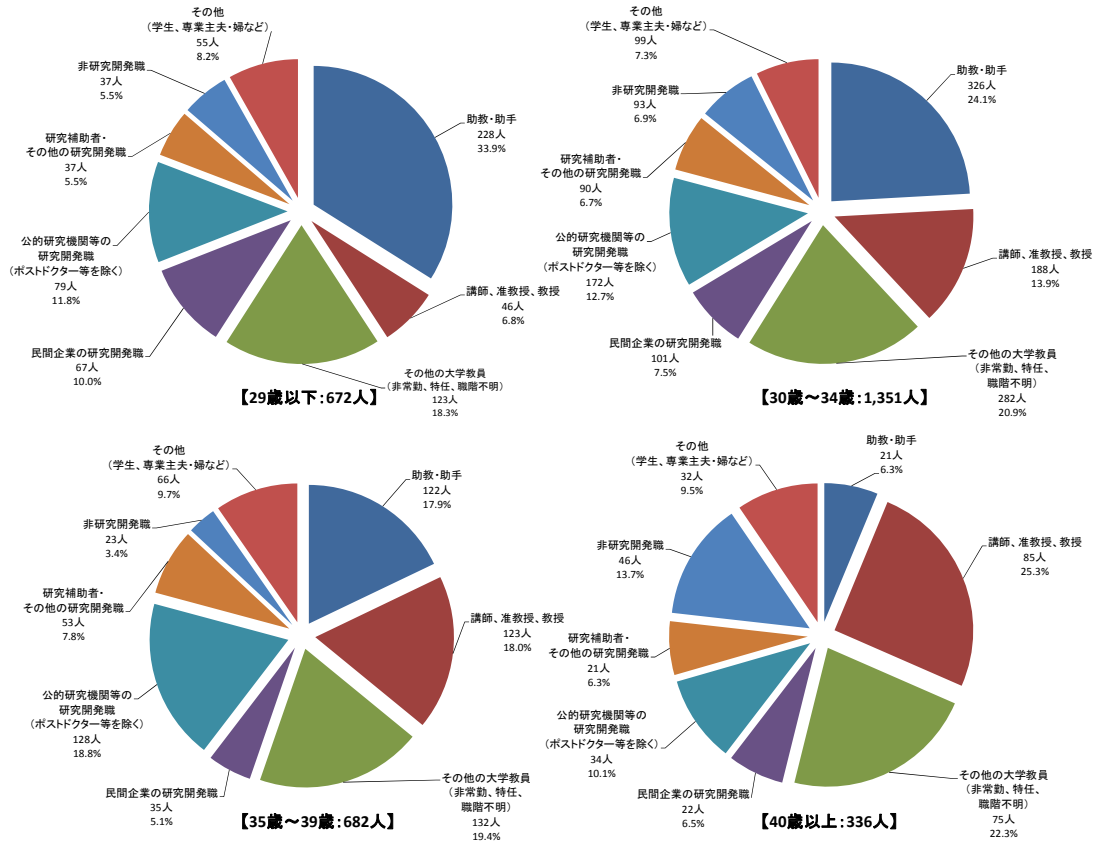
職種変更後の職業		任期あり	任期なし	非該当	任期の有無不明	合計
大学 教員	助教・助手	369	190	0	138	697
	講師	41	101	0	74	216
	准教授	34	97	0	54	185
	教授	6	22	0	13	41
	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	366	42	0	204	612
民間企業の研究開発職		0	225	0	0	225
公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)		132	217	0	64	413
研究補助者・その他の研究開発職		116	23	0	62	201
非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)		43	60	0	40	143
非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)		10	40	0	6	56
学生、専業主夫・婦、無職		0	0	84	0	84
職種変更後の職業合計		1,117	1,017	252	655	3,041

参考図表 III.2.9 分野別：職種変更後の任期の状況内訳



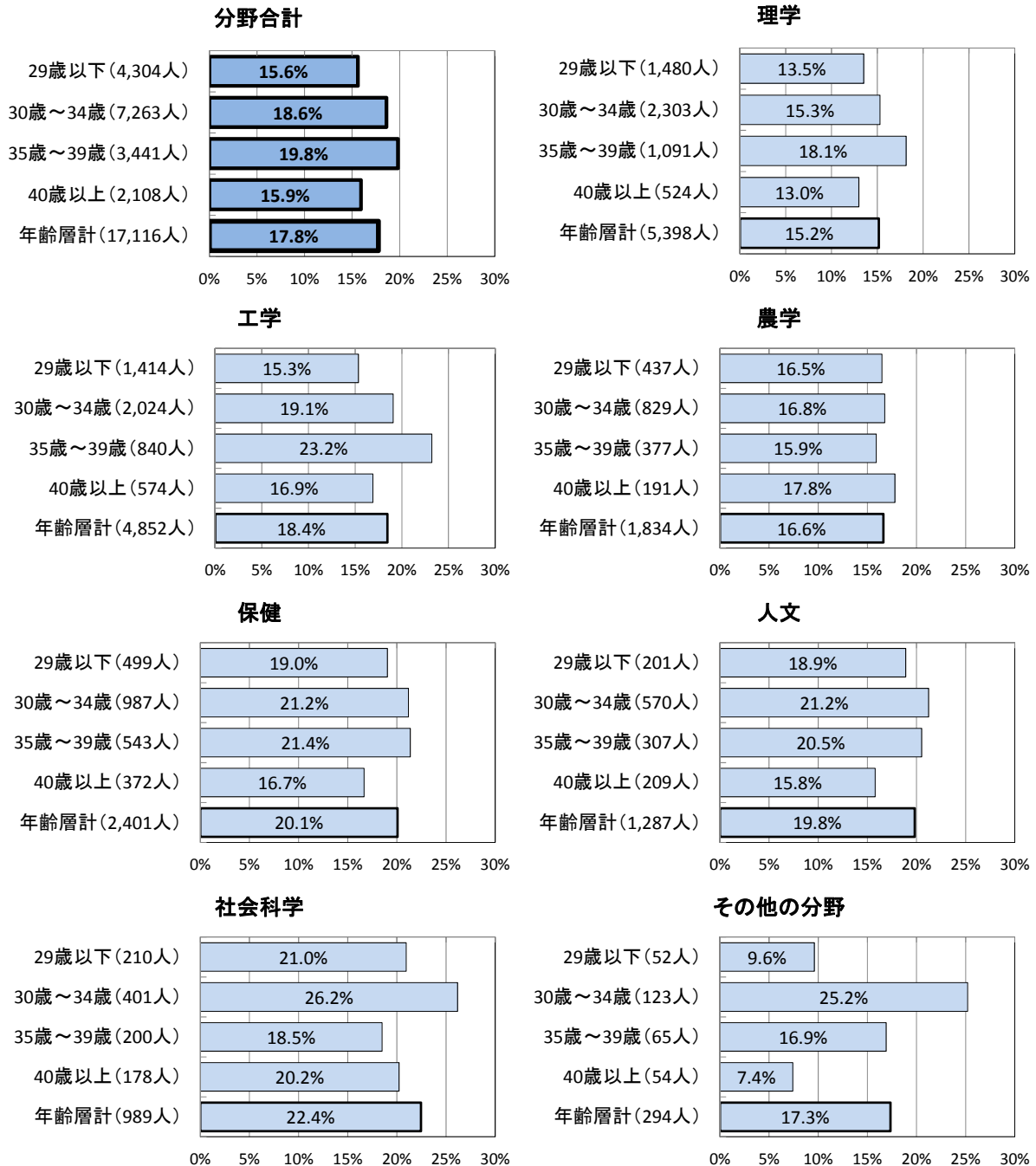
III.2.f 年齢層別：ポストドクター等の職種変更後の職業内訳

参考図表 III.2.10 年齢層別：職種変更後の職業の内訳



III.2.g ポストドクター等からの職種変更割合[※]

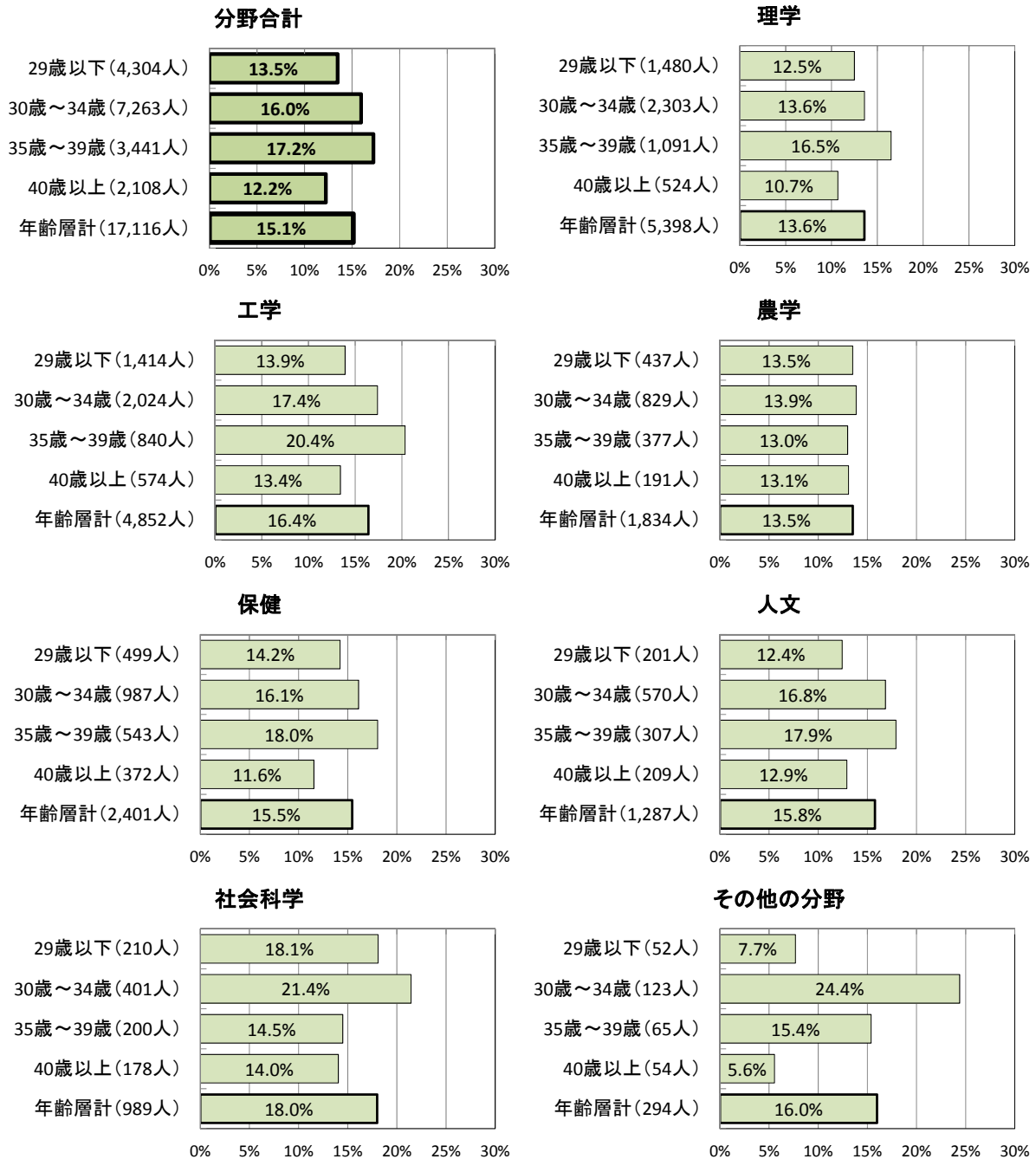
参考図表 III.2.11 分野・年齢層別：ポストドクター等の職種変更割合



※ この割合は、分母にポストドクター等の総数 17,116 人を取り、分子に学生や専業主夫・婦を含めポストドクター等から職種変更をした者(3,041 人)をとって算出している。分母から、転出後の職業・転出状況が不明の者 2,137 人を除いて 14,979 人で割合を算出すると職種変更割合は 20.3%となる。

III.2.h ポストドクター等から他の研究開発職への職種変更割合^h

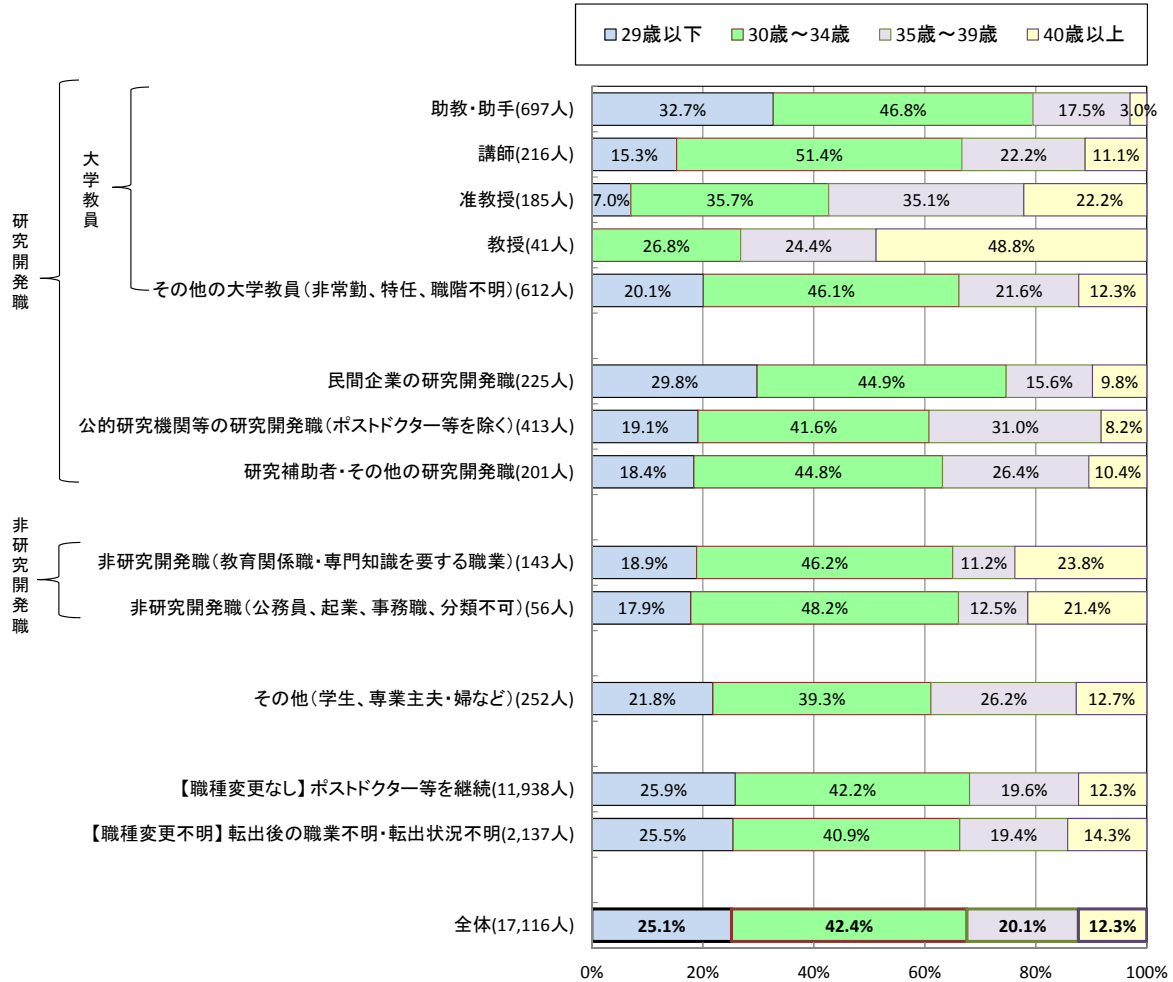
参考図表 III.2.12 分野・年齢層別：ポストドクター等の他の研究開発職への職種変更割合



^h この割合は、分母にポストドクター等の総数 17,116 人を取り、分子に研究開発職へ職種変更をした者(2,590 人)をとって算出している。分母から、転出後の職業・転出状況が不明の者 2,137 人を除いて 14,979 人で割合を算出すると職種変更割合は 17.3%となる。

III.2.i 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合

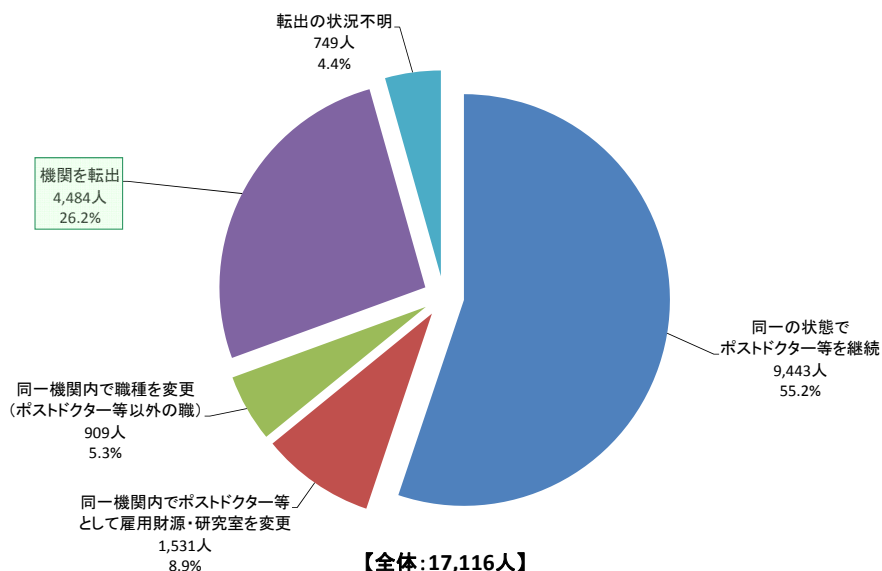
参考図表 III.2.13 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合



III.3 ポストドクター等の転出の状況

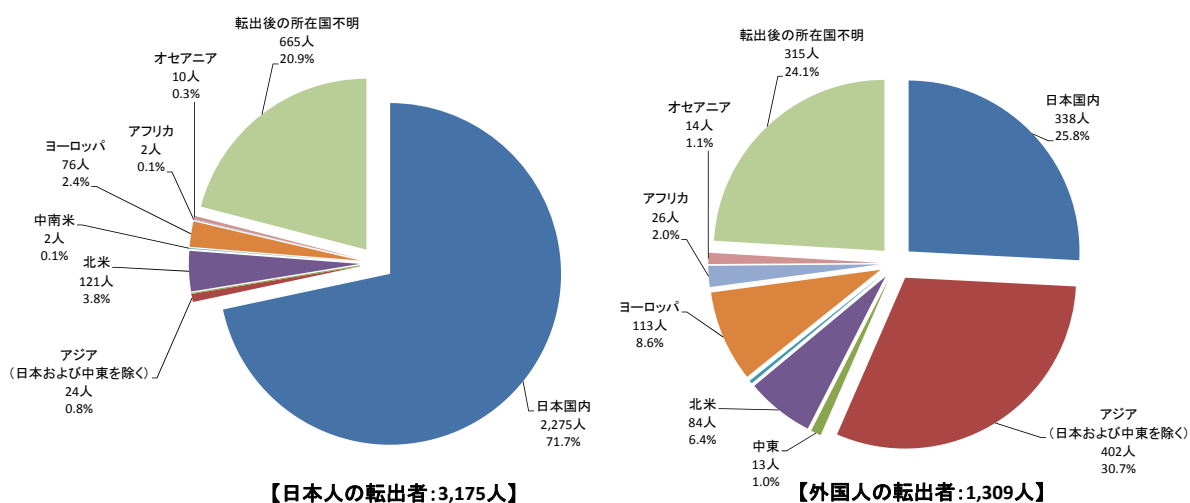
III.3.j ポストドクター等の在籍・転出の状況

参考図表 III.3.1 ポストドクター等の在籍・転出状況の内訳



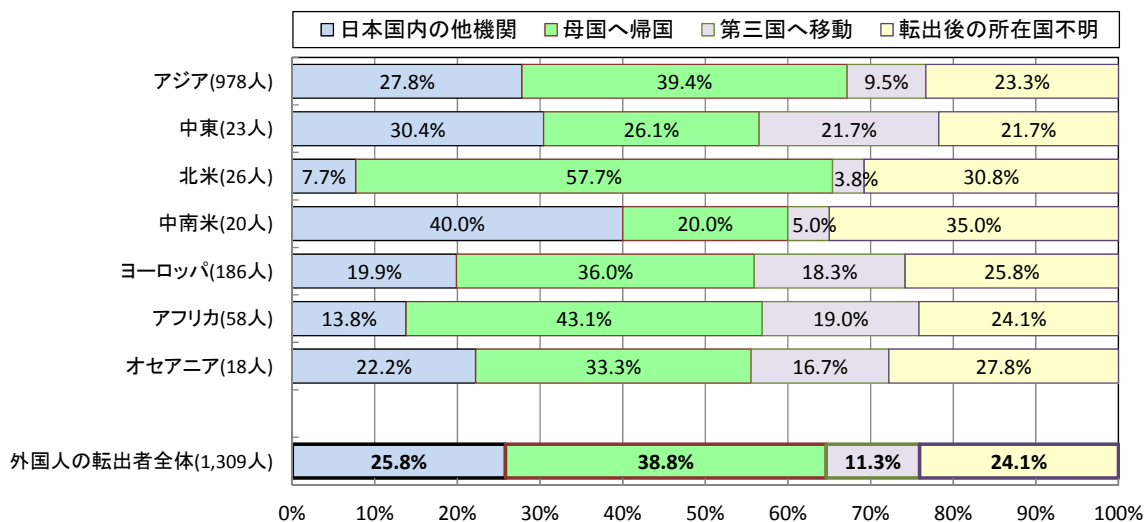
III.3.a ポストドクター等の転出後の所在地域

参考図表 III.3.2 日本人・外国人別：ポストドクター等の転出後の所在地域の内訳



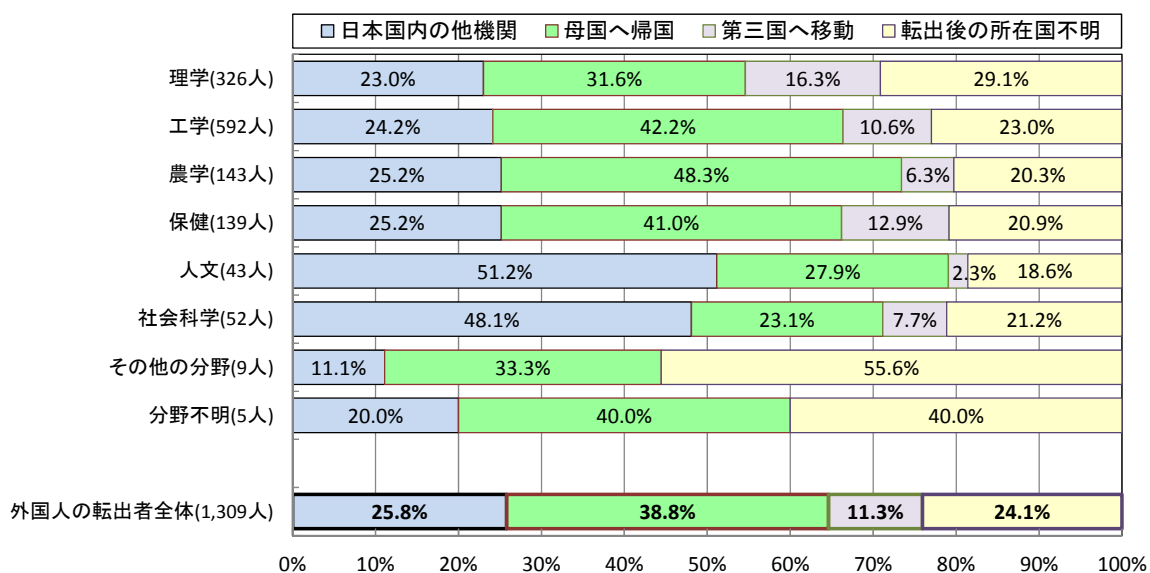
III.3.b 外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

参考図表 III.3.3 国籍の地域別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳



III.3.c 分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況

参考図表 III.3.4 分野別：外国人ポストドクター等の転出後の帰国状況の内訳



参考資料3:
調査対象機関一覧

調査対象機関一覧 (平成21年度実績)

国立大学法人[計86機関]

北海道大学
北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
東北大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
筑波大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京農工大学
東京芸術大学
東京工業大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
一橋大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
金沢大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
名古屋大学
愛知教育大学
名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
三重大学

滋賀大学
滋賀医科大学
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸大学
奈良教育大学
奈良女子大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
九州大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
鹿屋体育大学
琉球大学
北陸先端科学技術大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学
総合研究大学院大学
筑波技術大学
政策研究大学院大学

公立大学[計79機関]

釧路公立大学
公立はこだて未来大学
札幌医科大学
青森県立保健大学
青森公立大学
岩手県立大学
宮城大学
秋田県立大学
山形県立保健医療大学

会津大学
福島県立医科大学
茨城県立医療大学
群馬県立女子大学
高崎経済大学
前橋工科大学
埼玉県立大学
首都大学東京
神奈川県立保健福祉大学
横浜市立大学
新潟県立看護大学
富山県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
福井県立大学
都留文科大学
長野県看護大学
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
情報科学芸術大学院大学
静岡県立大学
愛知県立大学
愛知県立看護大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
三重県立看護大学
滋賀県立大学
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
大阪市立大学
神戸市外国語大学
神戸市看護大学
奈良県立医科大学
奈良県立大学
和歌山県立医科大学
島根県立大学
岡山県立大学
尾道大学
広島市立大学
下関市立大学
山口県立大学
高知女子大学
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
県立長崎シーボルト大学
長崎県立大学
熊本県立大学
大分県立看護科学大学
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
国際教養大学
兵庫県立大学

香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
群馬県立県民健康科学大学
石川県立大学
山梨県立大学
大阪府立大学
県立広島大学
産業技術大学院大学
名寄市立大学
札幌市立大学
千葉県立保健医療大学
新潟県立大学
高知工科大学

私立大学[計601機関]

旭川大学
札幌大学
札幌学院大学
札幌国際大学
千歳科学技術大学
天使大学
道都大学
苫小牧駒澤大学
日本赤十字北海道看護大学
函館大学
藤女子大学
北星学園大学
北海学園大学
北海商科大学
北翔大学
北海道医療大学
北海道工業大学
北海道情報大学
北海道東海大学
北海道文教大学
北海道薬科大学
酪農学園大学
稚内北星学園大学
青森大学
青森中央学院大学
東北女子大学
八戸大学
八戸工業大学
弘前学院大学
岩手医科大学
富士大学
盛岡大学
石巻専修大学
仙台大学
仙台白百合女子大学
東北学院大学
東北工業大学
東北生活文化大学
東北福祉大学
東北文化学園大学
東北薬科大学

宮城学院女子大学
ノースアジア大学
東北芸術工科大学
東北公益文科大学
いわき明星大学
奥羽大学
郡山女子大学
東日本国際大学
茨城キリスト教大学
つくば国際大学
筑波学院大学
常磐大学
流通経済大学
足利工業大学
国際医療福祉大学
作新学院大学
自治医科大学
獨協医科大学
宇都宮共和大学
白鷗大学
文星芸術大学
関東学園大学
共愛学園前橋国際大学
群馬社会福祉大学
上武大学
高崎健康福祉大学
高崎商科大学
東京福祉大学
跡見学園女子大学
共栄大学
埼玉医科大学
埼玉学園大学
埼玉工業大学
十文字学園女子大学
城西大学
尚美学園大学
女子栄養大学
駿河台大学
聖学院大学
西武文理大学
東京国際大学
東邦音楽大学
獨協大学
日本工業大学
人間総合科学大学
文教大学
文京学院大学
平成国際大学
明海大学
ものつくり大学
愛国学園大学
江戸川大学
川村学園女子大学
神田外語大学
敬愛大学
国際武道大学
秀明大学

淑徳大学
城西国際大学
聖徳大学
清和大学
千葉経済大学
千葉工業大学
千葉商科大学
中央学院大学
帝京平成大学
東京基督教大学
東京歯科大学
東京情報大学
東京成徳大学
東洋学園大学
日本橋学館大学
麗澤大学
和洋女子大学
青山学院大学
亜細亜大学
上野学園大学
桜美林大学
大妻女子大学
嘉悦大学
学習院大学
学習院女子大学
北里大学
共立女子大学
杏林大学
国立音楽大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
工学院大学
国学院大学
国際基督教大学
国際仏教学大学院大学
国士舘大学
駒澤大学
駒沢女子大学
実践女子大学
芝浦工業大学
順天堂大学
上智大学
昭和大学
昭和女子大学
昭和薬科大学
白百合女子大学
杉野服飾大学
成蹊大学
成城大学
聖心女子大学
清泉女子大学
聖路加看護大学
専修大学
創価大学
大正大学
大東文化大学
高千穂大学

拓殖大学
多摩大学
玉川大学
多摩美術大学
中央大学
津田塾大学
帝京大学
東海大学
東京医科大学
東京音楽大学
東京家政大学
東京家政学院大学
東京経済大学
東京工科大学
東京工芸大学
東京慈恵会医科大学
東京純心女子大学
東京女学館大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京女子体育大学
東京神学大学
東京造形大学
東京電機大学
東京農業大学
東京富士大学
東京薬科大学
東京理科大学
東邦大学
桐朋学園大学
東洋大学
二松学舎大学
日本大学
日本医科大学
日本歯科大学
日本社会事業大学
日本獣医生命科学大学
日本女子大学
日本女子体育大学
日本赤十字看護大学
日本体育大学
日本文化大学
文化女子大学
法政大学
星薬科大学
武蔵大学
東京都市大学
武蔵野音楽大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
明治大学
明治学院大学
明治薬科大学
明星大学
目白大学
立教大学
立正大学

ルーテル学院大学
和光大学
早稲田大学
麻布大学
神奈川大学
神奈川工科大学
神奈川歯科大学
鎌倉女子大学
関東学院大学
相模女子大学
産業能率大学
松蔭大学
湘南工科大学
昭和音楽大学
女子美術大学
聖マリアンナ医科大学
洗足学園音楽大学
鶴見大学
田園調布学園大学
桐蔭横浜大学
東洋英和女学院大学
フェリス女学院大学
横浜商科大学
敬和学園大学
国際大学
長岡大学
長岡造形大学
新潟医療福祉大学
新潟経営大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学
新潟産業大学
新潟青陵大学
新潟薬科大学
高岡法科大学
桐朋学園大学院大学
富山国際大学
金沢医科大学
金沢学院大学
金沢星稜大学
金沢工業大学
金城大学
北陸大学
仁愛大学
福井工業大学
帝京科学大学
身延山大学
山梨英和大学
山梨学院大学
諏訪東京理科大学
長野大学
松本大学
松本歯科大学
朝日大学
岐阜経済大学
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学

中京学院大学
中部学院大学
東海学院大学
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡文化芸術大学
静岡理工科大学
聖隷クリストファー大学
常葉学園大学
浜松大学
愛知工科大学
愛知大学
愛知医科大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
富士常葉大学
愛知工業大学
愛知産業大学
愛知淑徳大学
愛知文教大学
愛知みずほ大学
桜花学園大学
金城学院大学
椙山女学園大学
星城大学
大同大学
中京大学
中京女子大学
中部大学
東海学園大学
同朋大学
愛知東邦大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋音楽大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
名古屋産業大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋造形大学
名古屋文理大学
南山大学
日本福祉大学
人間環境大学
藤田保健衛生大学
名城大学
皇學館大学
鈴鹿医療科学大学
鈴鹿国際大学
三重中京大学
四日市大学
成安造形大学
大谷大学

平安女学院大学
京都外国語大学
京都学園大学
京都光華女子大学
京都嵯峨芸術大学
京都産業大学
京都女子大学
京都精華大学
京都造形芸術大学
京都創成大学
京都橘大学
京都ノートルダム女子大学
京都文教大学
京都薬科大学
種智院大学
同志社大学
同志社女子大学
花園大学
佛教大学
明治国際医療大学
立命館大学
龍谷大学
大阪医科大学
大阪音楽大学
大阪学院大学
大阪経済大学
大阪経済法科大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪国際大学
大阪産業大学
大阪歯科大学
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪体育大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪観光大学
大阪薬科大学
大阪大谷大学
追手門学院大学
関西大学
関西医科大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
四天王寺大学
摂南大学
相愛大学
帝塚山学院大学
常盤会学園大学
梅花女子大学
羽衣国際大学
阪南大学
プール学院大学
太成学院大学
桃山学院大学

芦屋大学
聖トマス大学
大手前大学
関西国際大学
関西福祉大学
関西学院大学
近畿医療福祉大学
甲子園大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸海星女子学院大学
神戸学院大学
神戸芸術工科大学
神戸国際大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和女子大学
神戸薬科大学
神戸山手大学
聖和大学
園田学園女子大学
宝塚造形芸術大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫医科大学
武庫川女子大学
流通科学大学
帝塚山大学
天理大学
奈良大学
奈良産業大学
高野山大学
鳥取環境大学
岡山学院大学
岡山商科大学
岡山理科大学
川崎医科大学
川崎医療福祉大学
吉備国際大学
倉敷芸術科学大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学
エリザベト音楽大学
広島文化学園大学
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際大学
広島国際学院大学
広島修道大学
広島女学院大学

広島文教女子大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学
宇部フロンティア大学
東亜大学
徳山大学
梅光学院大学
山口福祉文化大学
山口東京理科大学
四国大学
徳島文理大学
四国学院大学
高松大学
聖カタリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
西南学院大学
西南女学院大学
福岡経済大学
福岡医療福祉大学
第一薬科大学
筑紫女学園大学
東和大学
中村学園大学
西日本工業大学
日本赤十字九州国際看護大学
福岡大学
福岡工業大学
福岡国際大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
西九州大学
活水女子大学
長崎ウエスレヤン大学
長崎外国語大学
長崎国際大学
長崎純心大学
長崎総合科学大学
九州看護福祉大学
九州東海大学
九州ルーテル学院大学
熊本学園大学
尚綱大学
崇城大学
平成音楽大学
日本文理大学
別府大学

立命館アジア太平洋大学
九州保健福祉大学
南九州大学
宮崎国際大学
宮崎産業経営大学
鹿児島国際大学
鹿児島純心女子大学
志學館大学
第一工業大学
沖縄大学
沖縄国際大学
名城大学
尚絅学院大学
福島学院大学
浦和大学
清泉女学院大学
健康科学大学
聖泉大学
長浜バイオ大学
びわこ成蹊スポーツ大学
大阪成蹊大学
関西医療大学
千里金蘭大学
東大阪大学
畿央大学
放送大学
熊本保健科学大学
LEC東京リーガルマインド大学
星槎大学
創造学園大学
日本薬科大学
武蔵野学院大学
千葉科学大学
聖母大学
八洲学園大学
静岡福祉大学
浜松学院大学
愛知新城大谷大学
日本赤十字豊田看護大学
藍野大学
大阪女学院大学
沖縄キリスト教学院大学
大宮法科大学院大学
情報セキュリティ大学院大学
京都情報大学院大学
デジタルハリウッド大学
秋田看護福祉大学
群馬パース大学
白梅学園大学
東京医療保健大学
東京聖栄大学
ビジネス・ブレークスルー大学院大学
光産業創成大学院大学
大阪青山大学
四條畷学園大学
神戸ファッション造形大学
神戸情報大学院大学

映画専門大学院大学
大原大学院大学
グロービス経営大学院大学
日本教育大学院大学
文化ファッション大学院大学
事業創造大学院大学
LCA大学院大学
札幌大谷大学
了徳寺大学
横浜薬科大学
岐阜医療科学大学
大阪河崎リハビリテーション大学
大阪総合保育大学
関西看護医療大学
聖マリア学院大学
新潟リハビリテーション大学院大学
日本伝統医療科学大学院大学
日本医療科学大学
東京未来大学
四日市看護医療大学
京都医療科学大学
森ノ宮医療大学
神戸夙川学院大学
兵庫医療大学
近大姫路大学
環太平洋大学
山口学芸大学
サイバー大学
桐生大学
植草学園大学
三育学院大学
佐久大学
修文大学
北陸学院大学
神戸常盤大学
福岡女学院看護大学
保健医療経営大学
ハリウッド大学院大学
SBI大学院大学
弘前医療福祉大学
日本赤十字秋田看護大学
東都医療大学
こども教育宝仙大学
東京有明医療大学
びわこ学院大学
大阪保健医療大学
広島都市学園大学

大学共同利用機関[計4機関]

人間文化研究機構
自然科学研究機構
高エネルギー加速器研究機構
情報・システム研究機構

研究開発法人[計31機関]

沖縄科学技術研究基盤整備機構
情報通信研究機構
酒類総合研究所
国立科学博物館
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
放射線医学総合研究所
科学技術振興機構
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
海洋研究開発機構
日本原子力研究開発機構
国立健康・栄養研究所
労働安全衛生総合研究所
医薬基盤研究所
農業・食品産業技術総合研究機構
農業生物資源研究所
農業環境技術研究所
国際農林水産業研究センター
森林総合研究所
水産総合研究センター
産業技術総合研究所
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
新エネルギー・産業技術総合開発機構
土木研究所
建築研究所
交通安全環境研究所
海上技術安全研究所
港湾空港技術研究所
電子航法研究所
国立環境研究所

国立試験研究機関[計31機関]

経済社会総合研究所
宮内庁正倉院事務所
国家公安委員会警察庁科学警察研究所
技術研究本部
消防庁消防研究センター
法務総合研究所
科学技術政策研究所
国立教育政策研究所
国立医薬品食品衛生研究所
国立保健医療科学院
国立社会保障・人口問題研究所
国立感染症研究所
国立長寿医療センター
国立がんセンター
国立循環器病センター
国立精神・神経センター
国立国際医療センター
国立成育医療センター
国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所
動物医薬品検査所
農林水産政策研究所

国土地理院(地理地殻活動研究センター)
国土技術政策総合研究所
気象庁気象研究所
気象庁高層気象台
気象庁地磁気観測所
海上保安庁海洋情報部
海上保安庁海上保安試験研究センター
国立水俣病総合研究センター
環境調査研修所
関税中央分析所

公設試験研究機関[計350機関]

北海道立工業試験場
北海道立地質研究所
北海道立食品加工研究センター
北海道立中央水産試験場
北海道立函館水産試験場
北海道立釧路水産試験場
北海道立稚内水産試験場
北海道立網走水産試験場
北海道立水産孵化場
北海道立栽培水産試験場
北海道立林業試験場
北海道立林産試験場
北海道立中央農業試験場
北海道立上川農業試験場
北海道立北見農業試験場
北海道立十勝農業試験場
北海道立道南農業試験場
北海道立根釧農業試験場
北海道立畜産試験場
北海道立花・野菜技術センター
北海道病害虫防除所
北海道環境科学研究センター
北海道立衛生研究所
北海道立北方建築総合研究所
北海道原子力環境センター
北海道立工業技術センター
北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
旭川市工業技術センター
旭川市工芸センター
旭川産業高度化センター
北見市工業技術センター
釧路工業技術センター
十勝産業振興センター
苫小牧市テクノセンター
室蘭テクノセンター
青森県産業技術センター
青森県環境保健センター
岩手県工業技術センター
岩手県先端科学技術研究センター
岩手県生物工学研究所
岩手県農業研究センター
岩手県林業技術センター
岩手県水産技術センター

岩手県内水面水産技術センター
岩手県環境保健研究センター
秋田県産業技術総合研究センター
秋田県農林水産技術センター
秋田県総合食品研究所
秋田県健康環境センター
能代市技術開発センター
山形県工業技術センター
山形県高度技術研究開発センター
山形県環境科学研究センター
山形県衛生研究所
山形県水産試験場
山形県内水面水産試験場
山形県農業総合研究センター
宮城県産業技術総合センター
宮城県農業・園芸総合研究所
宮城県古川農業試験場
宮城県畜産試験場
宮城県林業技術総合センター
宮城県水産技術総合センター
福島県ハイテクプラザ
福島県農業総合センター
福島県林業研究センター
福島県水産試験場
福島県水産種苗研究所
福島県内水面水産試験場
福島県環境センター
福島県衛生研究所
福島県環境医学研究所
茨城県工業技術センター
茨城県霞ヶ浦環境科学センター
茨城県農業総合センター
茨城県畜産センター
茨城県林業技術センター
茨城県水産試験場
茨城県内水面水産試験場
栃木県産業技術センター
栃木県保健環境センター
栃木県林業センター
栃木県農業試験場
栃木県水産試験場
栃木県畜産試験場
栃木県酪農試験場
群馬県立産業技術センター
群馬県繊維工業試験場
ぐんま産業高度化センター
群馬県衛生環境研究所
群馬県農業技術センター
群馬県蚕糸技術センター
群馬県水産試験場
群馬県畜産試験場
群馬県林業試験場
埼玉県産業技術総合センター
埼玉県環境科学国際センター
埼玉県衛生研究所
埼玉県農林総合研究センター
千葉県産業支援技術研究所

千葉県衛生研究所
千葉県農林総合研究センター
千葉県畜産総合研究センター
千葉県水産総合研究センター
東葛テクノプラザ
東京都立産業技術研究センター
東京都立食品技術センター
東京都環境科学研究所
東京都老人総合研究所
東京都医学研究機構
東京都健康安全研究センター
東京都立皮革技術センター
東京都農林総合研究センター
東京都島しょ農林水産総合センター
神奈川県産業技術センター
神奈川県環境科学センター
神奈川県農業技術センター
神奈川県水産技術センター
自然環境保全センター研究所
神奈川県畜産技術センター
神奈川県衛生研究所
横浜市工業技術支援センター
川崎市公害研究所
新潟県工業技術総合研究所
新潟県醸造試験場
新潟県農業総合研究所
新潟県保健環境科学研究所
(新潟県)森林研究所
新潟県水産海洋研究所
新潟県内水面水産試験場
長野県工業技術総合センター
長野県環境保全研究所
長野県農業試験場
長野県果樹試験場
長野県野菜花き試験場
長野県畜産試験場
長野県南信農業試験場
長野県水産試験場
長野県林業総合センター
山梨県工業技術センター
山梨県富士工業技術センター
山梨県衛生公害研究所
山梨県環境科学研究所
山梨県森林総合研究所
山梨県水産技術センター
山梨県総合農業技術センター
山梨県果樹試験場
山梨県畜産試験場
山梨県酪農試験場
静岡県工業技術研究所
静岡県環境衛生科学研究所
静岡県農林技術研究所
静岡県畜産技術研究所
静岡県水産技術研究所
愛知県産業技術研究所
愛知県環境調査センター
愛知県衛生研究所

愛知県農業総合試験場
 愛知県森林・林業技術センター
 愛知県水産試験場
 名古屋市工業研究所
 岡崎市総合検査センター
 常滑市陶業試作訓練所
 岐阜県産業技術センター
 岐阜県機械材料研究所
 岐阜県情報技術研究所
 岐阜県セラミックス研究所
 岐阜県生活技術研究所
 岐阜県森林研究所
 岐阜県保健環境研究所
 岐阜県農業技術センター
 多治見市陶磁器意匠研究所
 土岐市立陶磁器試験場 セラテクノ土岐
 瑞浪市窯業技術研究所
 三重県保健環境研究所
 三重県工業研究所
 三重県農業研究所
 三重県畜産研究所
 三重県林業研究所
 三重県水産研究所
 伊勢市産業支援センター
 富山県工業技術センター
 富山県環境科学センター
 富山県衛生研究所
 富山県薬事研究所
 富山県総合デザインセンター
 国際伝統医学センター
 富山県農林水産総合技術センター
 高岡市デザイン・工芸センター
 石川県工業試験場
 石川県農業総合研究センター
 石川県林業試験場
 石川県水産総合センター
 石川県畜産総合センター
 福井県工業技術センター
 福井県農業試験場
 福井県食品加工研究所
 福井県水産試験場
 福井県園芸試験場
 福井県雪対策・建設技術研究所
 福井県総合グリーンセンター
 福井県畜産試験場
 福井県衛生環境研究センター
 福井県内水面総合センター
 滋賀県工業技術総合センター
 滋賀県東北部工業技術センター
 滋賀県衛生科学センター
 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター
 滋賀県森林センター
 滋賀県農業技術振興センター
 滋賀県水産試験場
 京都府中小企業技術センター
 京都府織物・機械金属振興センター
 京都府保健環境研究所
 京都府農林水産技術センター
 京都府農業総合研究所
 京都府丹後農業研究所
 京都市産業技術研究所工業技術センター
 奈良県工業技術センター
 奈良県保健環境研究センター
 奈良県農業総合センター
 奈良県畜産技術センター
 奈良県森林技術センター
 奈良県薬事研究センター
 大阪府立産業技術総合研究所
 大阪府産業デザインセンター
 大阪府環境農林水産総合研究所
 大阪府立公衆衛生研究所
 大阪府立産業開発研究所
 大阪市立工業研究所
 大阪市立環境科学研究所
 兵庫県立工業技術センター
 兵庫県立健康環境科学研究センター
 兵庫県立農林水産技術総合センター
 兵庫県立健康生活科学研究所 生活科学総合センター
 兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所
 兵庫県立東洋医学研究所
 兵庫県立がんセンター研究部
 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
 神戸市環境保健研究所
 姫路市環境衛生研究所
 尼崎市立衛生研究所
 和歌山県工業技術センター
 和歌山県環境衛生研究センター
 和歌山県農林水産総合技術センター
 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
 鳥取県衛生環境研究所
 鳥取県農業試験場
 鳥取県園芸試験場
 鳥取県畜産試験場
 鳥取県中小家畜試験場
 鳥取県林業試験場
 鳥取県水産試験場
 島根県産業技術センター
 島根県中山間地域研究センター
 島根県保健環境科学研究所
 島根県農業技術センター
 島根県畜産技術センター
 島根県水産技術センター
 岡山県工業技術センター
 岡山県環境保健センター
 岡山県農業総合センター
 岡山県生物科学総合研究所
 岡山県総合畜産センター
 岡山県水産試験場
 岡山県林業試験場
 岡山県木材加工技術センター
 広島県立総合技術研究所
 広島県産業科学技術研究所
 広島市工業技術センター
 広島市産業振興センター先端科学技術研究所

山口県産業技術センター
山口県環境保健センター
山口県農林総合技術センター
山口県水産研究センター
徳島県立工業技術センター
徳島県保健環境センター
徳島県立農林水産総合技術支援センター
香川県産業技術センター
香川県環境保健研究センター
香川県森林センター
香川県農業試験場
香川県畜産試験場
香川県水産試験場・赤潮研究所
愛媛県産業技術研究所
愛媛県立衛生環境研究所
愛媛県農林水産研究所
新居浜市立工業試験場
高知県工業技術センター
高知県立紙産業技術センター
高知県海洋深層水研究所
高知県衛生研究所
高知県農業技術センター
高知県農業技術センター 茶業試験場
高知県農業技術センター 果樹試験場
高知県畜産試験場
高知県立森林技術センター
高知県環境研究センター
高知県内水面漁業センター
高知県水産試験場
福岡県工業技術センター
福岡県保健環境研究所
福岡県農業総合試験場
福岡県森林林業技術センター
福岡県水産海洋技術センター
北九州市環境科学研究所
佐賀県工業技術センター
佐賀県窯業技術センター
佐賀県環境センター
佐賀県農業試験研究センター
佐賀県畜産試験場
佐賀県果樹試験場
佐賀県茶業試験場
佐賀県林業試験場
長崎県工業技術センター
長崎県窯業技術センター
長崎県環境保健研究センター
長崎県農林技術開発センター
長崎県総合水産試験場
熊本県産業技術センター
熊本県保健環境科学研究所
熊本県農業研究センター
熊本県林業研究指導所
熊本県水産研究センター
大分県産業科学技術センター
大分県衛生環境研究センター
大分県農林水産研究センター
宮崎県工業技術センター

宮崎県食品開発センター
宮崎県林業技術センター
宮崎県木材利用技術センター
宮崎県総合農業試験場
宮崎県畜産試験場
宮崎県水産試験場
鹿児島県工業技術センター
鹿児島県大島紬技術指導センター
鹿児島県環境保健センター
鹿児島県農業開発総合センター
鹿児島県森林技術総合センター
鹿児島県水産技術開発センター
沖縄県工業技術センター
沖縄県工芸技術支援センター
沖縄県海洋深層水研究所
沖縄県畜産研究センター
沖縄県農業研究センター
沖縄県森林資源研究センター
沖縄県水産海洋研究センター
沖縄県衛生環境研究所
沖縄県家畜衛生試験場

参考資料4:
記入要領・調査票

大学・公的研究機関等における ポストドクター等の雇用状況・進路動向調査

(平成21年度)

記入要領

文部科学省

科学技術・学術政策局 基盤政策課

大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況・進路動向調査

第3期科学技術基本計画では、「ポストドクターは今や我が国の研究活動の活発な展開に大きく寄与しているが、ポストドクター後のキャリアパスが不透明である」として、ポストドクター等に対して以下の支援の重要性を指摘しています。

- 1) 自立して研究が行える若手研究者の前段階と位置付けて支援すること
- 2) アカデミックな研究職以外の進路も含めたキャリアサポートを推進すること

そこで、本調査は、各機関におけるポストドクター等の雇用および進路の把握状況を確認するとともに、雇用および進路の実状を明らかにし、適切な支援のあり方を検討するための基礎情報として活用することを目的としています。

調査対象：

大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人※

※研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条8項に定める研究開発法人（独立行政法人）を指すものとします。

提出期限：

平成22年6月18日（金）

※ 回答の提出期限につきましては、必要に応じて、下記の間合せ先までご相談ください。

調査方法： 調査票調査（電子メールによる回答）

調査内容：

平成21年度内（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に、貴機関にポストドクター等として在籍していた者全員について、「記入上の注意」に沿って、下記項目に回答してください。

本調査における「ポストドクター等」とは、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者とします。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含みます。）

※ その他、詳細な定義は、別表1（「ポストドクター等」の定義に該当する者）を参照。

[調査項目]

1. 基本情報（性別、国籍、生年、博士課程修了年度、博士号の有無）
2. 採用前の状況（所属、採用前の職業）
3. 研究状況（分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績）
4. 雇用状況（主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年月）
5. 平成22年4月1日時点での在籍状況
6. 転出・異動状況（転出・異動時期、職業、所属、所在、常勤・非常勤、任期の有無）

※ なお、項目によっては、各研究部門・研究室でなければわからない場合もあるかもしれません。その際は、調査票を各研究部門・研究室に配布し、回収してください。

結果の取扱：

各機関の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課において取りまとめた後、

文部科学省・科学技術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定です。

記入様式：

「記入上の注意」に沿って、調査票（Excel 形式）にご記入ください。調査票は、下記インターネットアドレスよりダウンロードしてご使用ください。

（調査票ダウンロードページ） <http://www.nistep.go.jp/pd>

※様式を読み込むことができない場合には、お手数ですが下記までご連絡ください。

回答方法：

ダウンロードした調査票（Excel 形式）に必要事項をご記入の上、電子メールに添付して ****@mext.go.jp へご提出ください。回答の際に必要な「機関コード」は、上記の調査票ダウンロード用ページの「機関コード一覧」をご確認ください。

- メールの件名は「【ポストク調査】機関コード^(半角) 機関名」としてください。
(例：【ポストク調査】1234 霞が関大学)
- 添付ファイル名（調査票）は「機関コード^(半角) 機関名.xls」としてください。
(例：「5678 虎ノ門研究所.xls」)
- メールの本文に、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスをご記入ください。

なお、調査対象者がいない場合でも、上記電子メールアドレスまで調査対象者がいない旨をご連絡ください。

<問い合わせ先>

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

TEL：03-***** (直通) FAX：03-*****

E-mail：****@mext.go.jp

〔記入上の注意〕

所属するポストドクター等一人に対して、一行でお答えください。重複計上されないようお願いいたします。

※ポストドクター等として在籍している研究室・研究グループを、以下では「**在籍研究室**」と呼びます。「在籍研究室」とは、貴機関における研究室または研究グループの最小単位を指します。

〔基本情報〕について

1. 「**氏名等（整理用）**」欄は、各研究室へのお問い合わせの際、整理・確認用にご利用ください。また、これらの情報は本調査には必要ございません。提出時には「氏名等（整理用）」の列を削除してください。
2. 「**性別**」欄は、コード表の「性別」から該当するコード番号をお答えください。
3. 「**国籍**」欄は、コード表の「国籍&所在」から該当するコード番号をお答えください。該当する国名が見当たらない場合には、セルに直接、国名を記入してください。
4. 「**生年**」欄は、生年（西暦）を数字でお答えください。
5. 「**博士課程修了年度**」欄は、博士号を取得した年度（もしくは博士課程を満期退学した年度）の西暦を数字でお答えください。
6. 「**博士号の有無**」欄は、コード表の「博士号の有無」から該当するコード番号をお答えください。

〔採用前の状況〕について

7. 「**所属**」は、在籍研究室にポストドクター等として採用される前の所属機関を、コード表の「所属」から該当するコード番号でお答えください。
8. 「**採用前の職業**」は、上記 7 の機関に所属していた際の職業を、コード表の「採用前の職業」から該当するコード番号でお答えください。

〔ポストドクター等としての研究・雇用状況〕について

9. 「**分野**」欄は、ポストドクター等または在籍研究室の主たる研究分野を、コード表の「分野」から該当するコード番号でお答えください。
10. 「**在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績**」欄は、平成 21 年度における在籍研究室の企業との共同・受託研究実績の有無について、コード表の「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」から該当するコード番号でお答えください。
11. 「**主な雇用財源**」欄は、平成 21 年度中のポストドクター等としての主な雇用財源についてコード表の「主な雇用財源」から選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「80.その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択してください。雇用財源の詳細については、別表 2（「雇用財源」の種別）を参照。
12. 「**機関負担の社会保険加入状況**」欄は、機関負担の社会保険（共済・厚生年金、健康保険）加入状況を、コード表の「機関負担の社会保険加入状況」から該当するコード番号でお答えください。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、国民年金・国民健康保険に加入している者等、貴機関が保険料を負担していない場合は、「2.負担していない」を選択してください。
13. 「**所属開始年月**」欄は、在籍研究室にポストドクター等として所属を開始した年月を、それぞれ「年」および「月」のセルに数字でお答えください。なお、在籍研究室（同一研究室）でのポストドクター等としての所属が断続して複数回にわたる場合、直近の所属開始年月をお答えください。
14. 「**在籍状況**」欄には、平成 22 年 4 月 1 日現在における在籍状況を、コード表の「在籍状況」

から該当するコード番号でお答えください。コード番号の「1.変更なし」とは、平成 22 年 4 月 1 日以降もポストドクター等として在籍研究室に継続して在籍している場合です。ただし、平成 22 年 4 月 1 日時点で、当該機関の異なる研究室、または同一研究室であっても異なる財源でポストドクター等として引き続き在籍している場合には、「2.同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更」を選択してください。

なお、平成 22 年 4 月 1 日時点で、当該機関でポストドクター等以外の職階・職種（大学教員または研究職以外の職種など）に就いた者、他機関に転出した者については、それぞれ「3.同一機関内で職階・職種を変更」、「4.他機関に転出」を選択してください。

以下の「転出・異動状況」に関連する項目は、14.「在籍状況」が「3.同一機関内で職階・職種を変更」または「4.他機関に転出」の場合のみご記入ください。それ以外は、空白のままにしてください。

「転出・異動状況」について

※ 所属が複数存在する場合は、主要なもの一つについて、お答えください。

15. 「転出・異動した月」は、在籍研究室での所属を終了した月（平成 21 年度）を数字でお答えください。
16. 「転出・異動後の職業」欄については、コード表の「転出・異動後の職業」からもっとも当てはまるもの一つを選びください。
17. 「所属」欄は、コード表の「所属」から該当するコード番号をお答えください。
18. 「所在」欄については、実際の勤務先がどの国・地域にあるのかを、コード表「国籍&所在」からコード番号でお答えください。該当する国名が見当たらない場合には、セルに直接、国名を記入してください。
19. 「常勤」欄は、職業が常勤であるのか、非常勤であるのかを、コード表の「常勤」から該当するコード番号でお答えください。なお目安として、日々雇用の場合、週当たりの労働時間が常時勤務者の 4 分の 3 に満たない場合は、「非常勤」とします。
20. 「任期」欄は、任期の有無について、コード表の「任期」から該当するコード番号をお答えください。
21. 「詳細」欄には、わかる範囲で、以下の詳細についてご記入ください。
 - (ア) 職業などがわかる場合には、その詳細（「特任助教」、「金融コンサルタント」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」など）
 - (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種などの詳細（「株式会社△△」、「化学工業」など）
 - (ウ) 「無職」の場合は、その内容（「就職活動中」、「病気療養」など）

「ポストドクター等在籍者総数（平成 21 年度実績）」について

記入票の上部にある「ポストドクター等在籍者総数（平成 21 年度実績）」欄には、貴機関における本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する対象者の総数をご記入ください。

【別 表】

別表 1 : 「ポストドクター等」の定義に該当する者

別表 2 : 「雇用財源」の種別

【別表1】「ポストドクター等」の定義に該当する者

1. 本調査における「ポストドクター等」の定義と対象者

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者とします。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含みます。)

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学(短期大学を除く)及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条8項に定める研究開発法人*、国立試験研究機関及び公設試験研究機関(地方公共団体が設置する研究所)を指すものとします。

*研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条8項に言う以下の法人を指します。

(独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構	(独) 情報通信研究機構
(独) 酒類総合研究所	(独) 国立科学博物館
(独) 物質・材料研究機構	(独) 防災科学技術研究所
(独) 放射線医学総合研究所	(独) 科学技術振興機構
(独) 日本学術振興会	(独) 理化学研究所
(独) 宇宙航空研究開発機構	(独) 海洋研究開発機構
(独) 日本原子力研究開発機構	(独) 国立健康・栄養研究所
(独) 労働安全衛生総合研究所	(独) 医薬基盤研究所
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	(独) 農業生物資源研究所
(独) 農業環境技術研究所	(独) 国際農林水産業研究センター
(独) 森林総合研究所	(独) 水産総合研究センター
(独) 産業技術総合研究所	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	(独) 土木研究所
(独) 建築研究所	(独) 交通安全環境研究所
(独) 海上技術安全研究所	(独) 港湾空港技術研究所
(独) 電子航法研究所	(独) 国立環境研究所

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は除外してください。

①「ポストドクター等」のうち、平成21年度の雇用期間の合計が2ヶ月未満の者

(例1) 平成21年4月15日～平成21年5月30日の者

→雇用期間が1ヶ月16日のため対象外。

(例2) 平成21年3月1日～平成21年5月15日の者

→平成20年度は1ヶ月、平成21年度は1ヶ月16日のため対象外。

②競争的資金を獲得した研究者本人および研究分担者

(注) 科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表2の「日本学

術振興会特別研究員」に、奨励費を元に雇用されている支援者等は「科学研究費補助金」に該当します。

③当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者

(例) 民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等

④当該研究業務に直接携わらない職員

(例) 事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員等

なお、下記に掲げる機関におかれましては、下記制度によるポストドクター等の「主な雇用財源」を「基盤的経費及び自主財源」として計上していただきますようお願いいたします。

[理化学研究所]

基礎科学特別研究員

[日本原子力研究開発機構]

博士研究員流動化促進費、特別研究生、産学連携協力研究員制度、任期付研究員制度

[宇宙航空研究開発機構]

宇宙航空プロジェクト研究員

[海洋研究開発機構]

地球フロンティアポストドクター研究員、地球環境予測研究ポストドクター研究員、地球環境フロンティアポストドクター研究員、地球環境観測研究ポストドクター研究員、特別研究員

[農業・生物系特定産業技術研究機構]

沖縄対応特別研究

[新エネルギー・産業技術総合開発機構]

産業技術フェローシップ事業

2. 「ポストドクター等」に該当する者・該当しない者の例示リスト

本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する事例としない事例をそれぞれ下表に示しています。あくまで参考としていただくための例示であり、前述の定義をご確認の上、各機関においてご判断ください。

○該当する者の例	×該当しない者の例
<ul style="list-style-type: none"> ○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者 ○博士の学位を取得後、当該機関において内規などの受け入れ規定に基づき研究を継続しているものの、給与等の支給を受けていない者 ○日本学術振興会特別研究員（PD，SPD，RPD） ○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として当該機関に雇用されている者 	<ul style="list-style-type: none"> ×博士号取得者（満期退学者を含む）ではない者（職名、雇用形態等がポストドクター等と同じであっても対象外） ×博士号を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とするもの ×競争的資金により雇用される特任教授、特任准教授、特任講師、特任助手 ×独立行政法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用しているグループリーダー、主任研究員等の研究者（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外） ×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している任期付の教授、准教授、講師、助教、助手（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）

【別表2】「雇用財源」の種別

【競争的資金】	
(文部科学省関連の競争的資金)	
11	科学研究費補助金 ⁽¹⁾
12	戦略的創造研究推進事業（「社会技術研究開発事業」を含む） ⁽²⁾
13	科学技術振興調整費
14	グローバルCOEプログラム
15	その他の文部科学省関連の競争的資金 キーテクノロジー研究開発の推進 地球観測システム構築推進プラン 原子力システム研究開発事業 先端計測分析技術・機器開発事業 独創的シーズ展開事業 重点地域研究開発推進プログラム 地域結集型研究開発プログラム等 産学共同シーズイノベーション化事業 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPIプログラム） 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業 海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 地域卓越研究者戦略的結集プログラム 戦略的国際科学技術協力推進事業（共同研究型） 研究成果最適展開支援事業 戦略的イノベーション創出推進事業 若手研究者ベンチャー創出推進事業
(上記以外の競争的資金)	
16	上記以外の競争的資金 (内閣府関連の競争的資金) 食品健康影響評価技術研究 (総務省関連の競争的資金) 戦略的情報通信研究開発推進制度 新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援 民間基盤技術研究促進制度 消防防災科学技術研究推進制度 地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業 (厚生労働省関連の競争的資金) 厚生労働科学研究費補助金 保健医療分野における基礎研究推進事業 (農林水産省関連の競争的資金) 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業（平成19年度まで） 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業（平成19年度まで） 産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業（平成19年度まで） 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（平成20年度より開始）

	イノベーション創出基礎的研究推進事業（平成20年度より開始） (経済産業省関連の競争的資金) 産業技術研究助成事業 大学発事業創出実用化研究開発事業 石油・天然ガス開発・利用促進型事業 地域イノベーション創出研究開発事業 省エネルギー革新技術開発事業 エコイノベーション推進・革新的温暖化対策技術発掘プログラム（平成20年度より開始） (国土交通省関連の競争的資金) 運輸分野における基礎的研究推進制度 建設技術研究開発助成制度 (環境省関連の競争的資金) 地球環境研究総合推進費 環境研究・技術開発推進費循環型社会形成推進科学研究費補助金地球温暖化対策技術開発事業
【その他の外部資金】	
20	競争的資金以外の外部資金
【基盤的経費及び自主財源】	
30	運営費交付金、私学助成、その他の自主財源 ⁽³⁾
【フェロースhip】	
41	日本学術振興会特別研究員
42	日本学術振興会外国人特別研究員
43	その他のフェロースhip ⁽⁴⁾
【その他】	
80	その他（主な雇用財源が判別できない）
【雇用関係なし】	
90	雇用関係なし ⁽⁵⁾

- (1) 「11 科学研究費補助金」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者（の機関）に確認の上とりまとめてください。
- (2) 「12 戦略的創造研究推進事業」については、大学等へ委託の上実施されているものについては、委託された大学等において取りまとめてください。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、各大学においては計上しないでください。
- (3) 「30 運営費交付金、私学助成、その他の自主財源」の「その他の自主財源」には、学納金、寄付金、事業収入等が含まれます。
- (4) 「43 その他のフェロースhip」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェロースhip等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載してください。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する産業技術フェロースhip事業により、NEDOと雇用関係にある者については、NEDOにおいて人数の計上をお願いします。各研究機関においては重複計上しないでください。
- (5) 「90 雇用関係なし」については、記入要領に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、11～80に該当しない者（給与等が支給されていない者）であるが、11～80に該当する者と同様に研究活動に従事しており、研究機関内の規定等により受け入れられている場合を指します。

ポストドクター等の雇用状況・進路動向調査票

ポストドクター等在籍者総数(平成21年度実績)

1.氏名等(整理用)	基本情報					採用前の状況		ポストドクター等としての研究・雇用状況					
	2.性別	3.国籍	4.生年	5.博士課程修了年度	6.博士号の有無	7.所属	8.採用前の職業	研究状況		雇用状況			
								9.分野	10.在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績	11.主な雇用財源	12.機関負担の社会保険加入状況	13.所属開始年月	
年	月												
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

整理番号欄等は、各研究拠点にお問い合わせいただく際にお使い下さい。調査項目ではございません。線に沿って切り落としてから、ご提出ください。

※「詳細」欄には、わかる範囲で、以下の詳細についてご記入ください。
 (ア) 職業などがわかる場合には、その詳細(「特任助教」、「金融コンサルタント」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」など)
 (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種などの詳細(「株式会社△△」、「化学工業」など)
 (ウ) 「無職」の場合は、その内容(「就職活動中」、「病気療養」など)

コード表一覧

2. 性別

男性	1
女性	2

3. 国籍&18. 所在

日本	10
北・中・南米	
アメリカ合衆国	21
カナダ	22
ブラジル	23
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	31
ロシア	32
ドイツ	33
イギリス	34
アジア	
中国	41
台湾	42
韓国	43
タイ	44
インドネシア	45
ベトナム	46
バングラデシュ	47
マレーシア	48
インド	49
オセアニア	
オーストラリア	51
アフリカ	
エジプト	61
ケニア	62
上記以外(セルに直接入力してください)	

6. 博士号の有無

博士号あり(国内機関より授与)	1
博士号あり(国外機関より授与)	2
博士号なし(満期退学)	3

7.&17. 所属

教育機関	
国内の教育機関	
国立大学法人(附属病院を含む)	11
公立大学(附属病院を含む)	12
私立大学(附属病院を含む)	13
大学共同利用機関	14
高専・短大	15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※1	19
国外の教育機関	
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21
私立大学(附属病院を含む)	22
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29
公的研究機関 ※2	30
官公庁 ※3	40
民間企業(起業、自営業を含む)	50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60
国際機関	70
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90
不明	99

8. 採用前の職業

学生	
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12
上記以外の学生(分類不能を含む)	13
研究・開発職	
ポストドクター等 ※4	21
大学教員(高専・短大、大学共同利用機関を含む)	22
その他の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	23
研究補助者・技能者など(技官など) ※5	24
非研究・開発職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
教員以外の非研究・開発職 ※6	32
その他分類不能な職	40
無職(専業主夫・婦を含む)	50
不明	99

9. 分野 ※7

理学	数学	101
	物理	102
	化学	103
	生物	104
	地学	105
	その他(分類不能を含む)	109
工学	機械・船舶	201
	電気・通信	202
	土木・建築	203
	応用化学	204
	応用理学	205
	原子力	206
	材料	207
	繊維	208
	航空	209
	経営工学	210
	その他(分類不能を含む)	299
農学	農学	301
	農芸化学	302
	農業工学	303
	農業経済	304
	林学	305
	獣医・畜産	306
	水産	307
		その他(分類不能を含む)
保健	医学	401
	歯学	402
	薬学	403
	看護	404
		その他(分類不能を含む)
人文	文学	501
	史学	502
	哲学	503
		その他(分類不能を含む)
社会	法学・政治	511
	商学・経済	512
	社会学	513
		その他(分類不能を含む)
その他	家政	601
	教育	602
	芸術・その他	609
不明		999

10. 在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績 ※8

民間企業との共同・受託研究契約あり	1
民間企業との共同・受託研究契約なし	2
不明	9

11. 主な雇用財源 ※9 (別表2参照)

競争的資金	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金	11
戦略的創造研究推進事業(「社会技術研究開発事業」を含む)	12
科学技術振興調整費	13
グローバルCOEプログラム	14
その他の文部科学省関連の競争的資金	15
上記以外の競争的資金	16
競争的資金以外の外部資金	
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	20
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	41
日本学術振興会外国人特別研究員	42
その他のフェローシップ	43
その他(主な雇用財源が判別できない)	80
雇用関係なし	90

12. 機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)加入状況

負担している	1
負担していない	2

※1 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

14. 在籍状況

変更なし	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	2
同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)	3
他機関に転出	4
不詳・死亡	9

※2 独立行政法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※3 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

16. 転出・異動後の職業

研究・開発職	
ポストドクター等 ※4	11
大学教員(専任)(高専、短大、大学共同利用機関を含む)	
助教・助手	12
講師	13
准教授	14
教授	15
上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明を含む) ※10	16
民間企業の研究・開発職	
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22
上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	23
派遣型研究・開発者(登録型、常用型) ※11	24
研究補助者・技能者など(技官など) ※5	25
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	26
非研究・開発職	
教育関係職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	33
専門知識を要する職業	
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41
知的財産関連職(弁護士、弁理士など) ※12	42
産学連携コーディネーター ※13	43
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※14	44
その他の専門知識を要する非研究・開発職	45
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	46
起業(ベンチャーなど)	47
その他の非研究・開発職(事務職など)・分類不能な職業	48
その他	
学生	50
専業主夫・婦	60
無職(専業主夫・婦を除く)	70
不明	99

※4 博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者となります。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含みます。)

※5 「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、雑務等に従事する者)

※6 非研究開発職に含まれる職業は、コード表「16.転出・異動後の職業」の例示を参照。

※7 「研究分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 平成21年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 平成21年度中のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「80.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択してください。

※10 「非常勤」、「特任」の教員については、「上記以外の大学教員」として下さい。

※11 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限ります。

※12 弁護士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※13 大学等において優れた研究成果の発掘や企業・地域との共同研究・事業のコーディネート等を専門とする職業を指します。

※14 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結ぶ役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

19. 常勤

常勤	1
非常勤	2
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

20. 任期

あり	1
なし	2
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

参考資料5:
調査票と報告書の表記の対応

ポスドクター等の分野

- 図表 2.1.1 ポスドクター等の分野内訳
 図表 2.1.2 分野別: 詳細分野の内訳
 参考図表 A-1.1 機関種別: 分野の内訳
 参考図表 A-1.2 財源別: 分野の内訳
 参考図表 C-1.1 ポスドクター等の分野内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 II.1.1 ポスドクター等の分野内訳
 参考図表 II.1.3 分野別: 詳細分野の内訳

調査票の表記 (9. 分野)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
数学	101	理学	1
物理	102	理学	1
化学	103	理学	1
生物	104	理学	1
地学	105	理学	1
理学のその他	109	理学	1
機械・船舶	201	工学	2
電気・通信	202	工学	2
土木・建築	203	工学	2
応用化学	204	工学	2
応用理学	205	工学	2
原子力	206	工学	2
材料	207	工学	2
繊維	208	工学	2
航空	209	工学	2
経営工学	210	工学	2
工学のその他	299	工学	2
農学	301	農学	3
農芸化学	302	農学	3
農業工学	303	農学	3
農業経済	304	農学	3
林学	305	農学	3
獣医・畜産	306	農学	3
水産	307	農学	3
農学のその他	309	農学	3
医学	401	保健	4
歯学	402	保健	4
薬学	403	保健	4
看護	404	保健	4
保健のその他	409	保健	4
文学	501	人文・社会科学	5
史学	502	人文・社会科学	5
哲学	503	人文・社会科学	5
人文のその他	509	人文・社会科学	5
法学・政治	511	人文・社会科学	5
商学・経済	512	人文・社会科学	5
社会学	513	人文・社会科学	5
社会科学のその他	519	人文・社会科学	5
家政	601	その他の分野	6
教育	602	その他の分野	6
芸術・その他	609	その他の分野	6
分野不明	999	分野不明	7

ポスドクター等の主な雇用財源

- 図表 2.1.5 ポスドクター等の主な雇用財源内訳
 図表 2.1.6 分野別: 主な雇用財源の内訳
 参考図表 A-1.5 機関種別: 主な雇用財源の内訳
 参考図表 C-1.3 ポスドクター等の主な雇用財源内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 II.1.7 ポスドクター等の主な雇用財源内訳
 参考図表 II.1.9 分野別: 主な雇用財源の内訳

調査票の表記 (11. 主な雇用財源)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
科学研究費補助金	11	科学研究費補助金	2
戦略的創造研究推進事業 (「社会技術研究開発事業」を含む)	12	戦略的創造研究推進事業	3
科学技術振興調整費	13	科学技術振興調整費	4
グローバルCOEプログラム	14	グローバルCOEプログラム	1
その他の文部科学省関連の競争的資金	15	その他の競争的資金	5
上記以外の競争的資金	16	その他の競争的資金	5
競争的資金以外の外部資金	20	競争的資金以外の外部資金	6
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	30	運営費交付金・私学助成・その他の自主財源	8
日本学術振興会特別研究員	41	フェローシップ	7
日本学術振興会外国人特別研究員	42	フェローシップ	7
その他のフェローシップ	43	フェローシップ	7
その他(主な雇用財源が判別できない)	80	主な雇用財源が判別不可	9
雇用関係なし	90	雇用関係なし	10

ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

- 図表 2.6.1 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳
 図表 2.6.2 分野別：採用前の職業・修学状態の内訳
 参考図表 A-5.1 機関種別：採用前の職業・修学状態の内訳
 参考図表 A-5.2 財源別：採用前の職業・修学状態の内訳
 参考図表 C-1.5 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 II.6.1 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳
 参考図表 II.6.2 分野別：採用前の職業・修学状態の内訳

調査票の表記 (8. 採用前の職業)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11	自機関の博士課程学生	1
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12	他機関の博士課程学生	2
上記以外の学生(分類不能を含む)	13	博士課程以外の学生	3
ポストドクター等	21	ポストドクター等	4
大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)	22	大学教員	5
その他の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	23	ポストドクター等、大学教員以外の研究開発職	6
研究補助者・技能者など(技官など)	24	ポストドクター等、大学教員以外の研究開発職	6
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31	研究開発職以外の職(分類不能の職含む)	7
教員以外の非研究開発職	32	研究開発職以外の職(分類不能の職含む)	7
その他分類不能な職	40	研究開発職以外の職(分類不能の職含む)	7
無職(専業主夫・婦を含む)	50	無職(専業主夫・婦含む)	8
不明	99	前職業不明	9

ポストドクター等の採用前の所属機関

- 図表 2.6.3 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳
 図表 2.6.4 分野別：採用前の所属機関の内訳
 参考図表 A-5.3 機関種別：採用前の所属機関の内訳
 参考図表 A-5.4 財源別：採用前の所属機関の内訳
 参考図表 C-1.6 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 II.6.3 ポストドクター等の採用前の所属機関の内訳
 参考図表 II.6.4 分野別：採用前の所属機関の内訳

調査票の表記 (7.&17. 所属)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
国立大学法人(附属病院を含む)	11	国内の国立大学	1
公立大学(附属病院を含む)	12	国内の公立大学	2
私立大学(附属病院を含む)	13	国内の私立大学	3
大学共同利用機関	14	大学共同利用機関	4
高専・短大	15	大学以外の国内教育機関	5
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16	大学以外の国内教育機関	5
上記以外の教育機関(塾・予備校など)	19	大学以外の国内教育機関	5
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21	国外の教育機関	6
私立大学(附属病院を含む)	22	国外の教育機関	6
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29	国外の教育機関	6
公的研究機関	30	公的研究機関	7
民間企業(起業、自営業を含む)	50	民間企業	8
官公庁	40	その他の機関	9
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60	その他の機関	9
国際機関	70	その他の機関	9
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80	その他の機関	9
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90	無所属	10
不明	99	前所属不明	11

ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況

- 図表 3.1.1 ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳
 図表 3.1.2 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳
 参考図表 B-1.1 機関種別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳
 参考図表 B-1.2 財源別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳
 参考図表 B-1.3 分野・年齢層別：ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳
 参考図表 B-1.4 分野・共同研究契約の有無別：継続・職種変更の状況内訳
 参考図表 C-2.1 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 III.1.1 ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳
 参考図表 III.1.2 分野別：ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況内訳

調査票の表記 (14. 在籍状況/16. 転出・異動後の職業)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
変更なし	14.1	同一機関で同一の状態ポストドクター等を継続	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	14.2	他の機関・他の研究室・雇用財源でポストドクター等	2
ポストドクター等	16.11	他の機関・他の研究室・雇用財源でポストドクター等	2
助教・助手	16.12	大学教員	3
講師	16.13	大学教員	3
准教授	16.14	大学教員	3
教授	16.15	大学教員	3
上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明を含む)	16.16	大学教員	3
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	16.21	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	16.22	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究開発職(ポストドクター等を除く)	16.23	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
派遣型研究・開発者(登録型、常用型)	16.24	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
研究補助者・技能者など(技官など)	16.25	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
その他の研究開発職(分類不能を含む)	16.26	ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	4
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	16.31	非研究開発職	5
その他の教育職(塾・予備校講師など)	16.32	非研究開発職	5
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど) ・分類不能な教育関係職	16.33	非研究開発職	5
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	16.41	非研究開発職	5
知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	16.42	非研究開発職	5
産学連携コーディネーター	16.43	非研究開発職	5
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	16.44	非研究開発職	5
その他の専門知識を要する非研究開発職	16.45	非研究開発職	5
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	16.46	非研究開発職	5
起業(ベンチャーなど)	16.47	非研究開発職	5
その他の非研究開発職(事務職など)、分類不能な職業	16.48	非研究開発職	5
学生	16.50	その他(学生、専業主夫・婦など)	6
専業主夫・婦	16.60	その他(学生、専業主夫・婦など)	6
無職(専業主夫・婦を除く)	16.70	その他(学生、専業主夫・婦など)	6
職業不明	16.99	職階変更・転出後の職業不明または転出の状況不明	7
不詳・死亡	14.9	職階変更・転出後の職業不明または転出の状況不明	7

※「16. 転出・異動後の職業」の記入は「14. 在籍状況」に「3. 同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)」または「他機関に転出」と回答することが前提となっている。

ポストドクター等の職種変更後の職業

- 図表 3.2.1 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳
 図表 3.2.2 分野別：職種変更後の職業の内訳
 図表 3.2.10 年齢層別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 B-2.1 機関種別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 B-2.2 財源別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 B-2.3 分野・年齢層別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 B-2.4 分野・共同研究契約の有無別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 C-2.3 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 III.2.1 ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳
 参考図表 III.2.2 分野別：職種変更後の職業の内訳
 参考図表 III.2.10 年齢層別：職種変更後の職業の内訳

調査票の表記 (16. 転出・異動後の職業)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
助教・助手	12	助教・助手	1
講師	13	講師、准教授、教授	2
准教授	14	講師、准教授、教授	2
教授	15	講師、准教授、教授	2
上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明を含む)	16	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	3
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	21	民間企業の研究開発職	4
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22	民間企業の研究開発職	4
上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究開発職 (ポストドクター等を除く)	23	公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)	5
派遣型研究・開発者(登録型、常用型)	24	研究補助者・その他の研究開発職	6
研究補助者・技能者など(技官など)	25	研究補助者・その他の研究開発職	6
その他の研究開発職(分類不能を含む)	26	研究補助者・その他の研究開発職	6
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31	非研究開発職	7
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32	非研究開発職	7
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど) ・分類不能な教育関係職	33	非研究開発職	7
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41	非研究開発職	7
知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	42	非研究開発職	7
産学連携コーディネーター	43	非研究開発職	7
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	44	非研究開発職	7
その他の専門知識を要する非研究開発職	45	非研究開発職	7
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	46	非研究開発職	7
起業(ベンチャーなど)	47	非研究開発職	7
その他の非研究開発職(事務職など)、分類不能な職業	48	非研究開発職	7
学生	50	その他(学生、専業主夫・婦など)	8
専業主夫・婦	60	その他(学生、専業主夫・婦など)	8
無職(専業主夫・婦を除く)	70	その他(学生、専業主夫・婦など)	8

ポストドクター等の職種変更後の所属

- 図表 3.2.3 ポストドクター等の職種変更後の所属内訳
 図表 3.2.4 分野別：職種変更後の所属内訳
 参考図表 B-2.6 機関種別：職種変更後の所属内訳
 参考図表 B-2.7 財源別：職種変更後の所属内訳
 参考図表 C-2.4 ポストドクター等の職種変更後の所属内訳(日本人・外国人別)
 参考図表 III.2.3 ポストドクター等の職種変更後の所属内訳
 参考図表 III.2.4 分野別：職種変更後の所属内訳

調査票の表記 (7&17. 所属)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
国立大学法人(附属病院を含む)	11	国内の国立大学	1
公立大学(附属病院を含む)	12	国内の公立大学	2
私立大学(附属病院を含む)	13	国内の私立大学	3
大学共同利用機関	14	大学共同利用機関	4
高専・短大	15	大学以外の国内教育機関	5
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16	大学以外の国内教育機関	5
上記以外の教育機関(塾・予備校など)	19	大学以外の国内教育機関	5
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21	国外の教育機関	6
私立大学(附属病院を含む)	22	国外の教育機関	6
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29	国外の教育機関	6
公的研究機関	30	公的研究機関	7
民間企業(起業、自営業を含む)	50	民間企業	8
官公庁	40	その他の機関	9
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60	その他の機関	9
国際機関	70	その他の機関	9
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80	その他の機関	9
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90	無所属	10
不明	99	転出後の所属不明	11

ポストドクター等の職種変更後の職業(職種変更後の常勤・非常勤/任期の状況・年齢層割合)

- 図表 3.2.6 職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳
 図表 3.2.8 職種変更後の任期の状況内訳
 図表 3.2.13 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合
 参考図表 III.2.6 職種変更後の常勤・非常勤の状況内訳
 参考図表 III.2.8 職種変更後の任期の状況内訳
 参考図表 III.2.13 職種変更後の職業別：ポストドクター等の年齢層割合

調査票の表記 (16. 転出・異動後の職業)	調査票 コード	報告書の表記	報告書 記載順
助教・助手	12	助教・助手	1
講師	13	講師	2
准教授	14	准教授	3
教授	15	教授	4
上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明を含む)	16	その他の大学教員(非常勤、特任、職階不明)	5
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	21	民間企業の研究開発職	6
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22	民間企業の研究開発職	6
上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究開発職 (ポストドクター等を除く)	23	公的研究機関等の研究開発職(ポストドクター等を除く)	7
派遣型研究・開発者(登録型、常用型)	24	研究補助者・その他の研究開発職	8
研究補助者・技能者など(技官など)	25	研究補助者・その他の研究開発職	8
その他の研究開発職(分類不能を含む)	26	研究補助者・その他の研究開発職	8
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど) ・分類不能な教育関係職	33	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	42	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
産学連携コーディネーター	43	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	44	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
その他の専門知識を要する非研究開発職	45	非研究開発職(教育関係職・専門知識を要する職業)	9
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	46	非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)	10
起業(ベンチャーなど)	47	非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)	10
その他の非研究開発職(事務職など)、分類不能な職業	48	非研究開発職(公務員、起業、事務職、分類不可)	10
学生	50	その他(学生、専業主夫・婦など)	11
専業主夫・婦	60	その他(学生、専業主夫・婦など)	11
無職(専業主夫・婦を除く)	70	その他(学生、専業主夫・婦など)	11